

令和 8 年 度

当 初 予 算 説 明 資 料

総務部財政課

目 次

	頁
1 当初予算の概要 . . .	1
2 当初予算の概要 （特別会計・公営企業会計） . . .	2 0
3 所属別主要事業一覧表 . . .	3 3
4 事業別予算説明資料 . . .	7 7
5 地方消費税交付金が充てられる 社会保障 4 経費その他社会保障 施策に要する経費について . . .	2 9 1

当初予算の概要

淡 路 市



目 次

令和8年度予算編成にあたって	1
I 令和8年度予算の概要	
1 予算の規模	2
2 一般会計歳入予算の概要	3
（1）市税	4
（2）地方交付税等	5
（3）基金繰入金	6
（4）市債	7
3 一般会計歳出予算の概要	8
（1）主な増減理由	9
（2）市民1人当たりの予算額（一般会計）	10
（3）市民1人当たりの地方債残高及び基金残高（全会計）	10
4 財政健全化の状況	
（1）財政健全化法に基づく健全化判断比率の見込み	11
（2）経常収支比率の見込み	11
II 令和8年度予算の事業概要	
1 令和8年度予算編成の基本的な考え方	12
2 第3次淡路市総合計画の策定	12
3 物価高騰対策	13
4 重点政策の事業展開	
（1）少子化対策・未来を担う人づくり	14
（2）人口減少対策・選ばれるまちづくり	15
（3）高齢化対策・健康長寿でいきいきと暮らせるまちづくり	16
（4）行財政改革・持続可能な市政運営の確立	17
（5）経済振興・新たな魅力と活力の創出	18
（6）安心安全対策の強化・強靱なまちづくり	19

令和8年度 予算編成にあたって



淡路市長 戸田敦大

「オール淡路市」の 共創によるまちづくり

様々な地域性を有する5町の合併により誕生した淡路市は、市政発足から20年が経過しました。改めて先人たちの多大なご尽力に感謝をささげるとともに、未来への責任を深く胸に刻み、新たな時代に向けて確かな一歩を踏み出してまいります。

淡路市で暮らす価値を高め、次の世代により良い形でバトンを渡すためには「全ての市民の可能性を高め、全ての市民が輝く淡路市」の実現が不可欠であると考えます。

なぜなら、淡路市の活力は、皆さまお一人おひとりの力に他ならず、市民の皆さまと行政が心をつにした「オール淡路市」の共創によるまちづくりこそが、理想の実現への確かな道筋となると信じています。

そのため、令和8年度の予算編成においては、「地域と行政の持続可能性」を高めるため、事務事業の見直しによる行政事務の効率化に加え、中長期に立った施策の推進を視野に入れ、次の6つの柱を重点政策として、複雑多様化する昨今の社会課題に対し、スピード感を持って対応します。

- (1) 少子化対策・未来を担う人づくり
- (2) 人口減少対策・選ばれるまちづくり
- (3) 高齢化対策・健康長寿でいきいきと暮らせるまちづくり
- (4) 行財政改革・持続可能な市政運営の確立
- (5) 経済振興・新たな魅力と活力の創出
- (6) 安全安心対策の強化・強靱なまちづくり

今後も、現場・現物・現実に向き合い市民の皆さまと対話を重ね、課題を共有し、共に知恵を出し合い、市民一人ひとりが主役となり、幸せを実感できるまちづくりを進めてまいります。

I. 令和8年度予算の概要

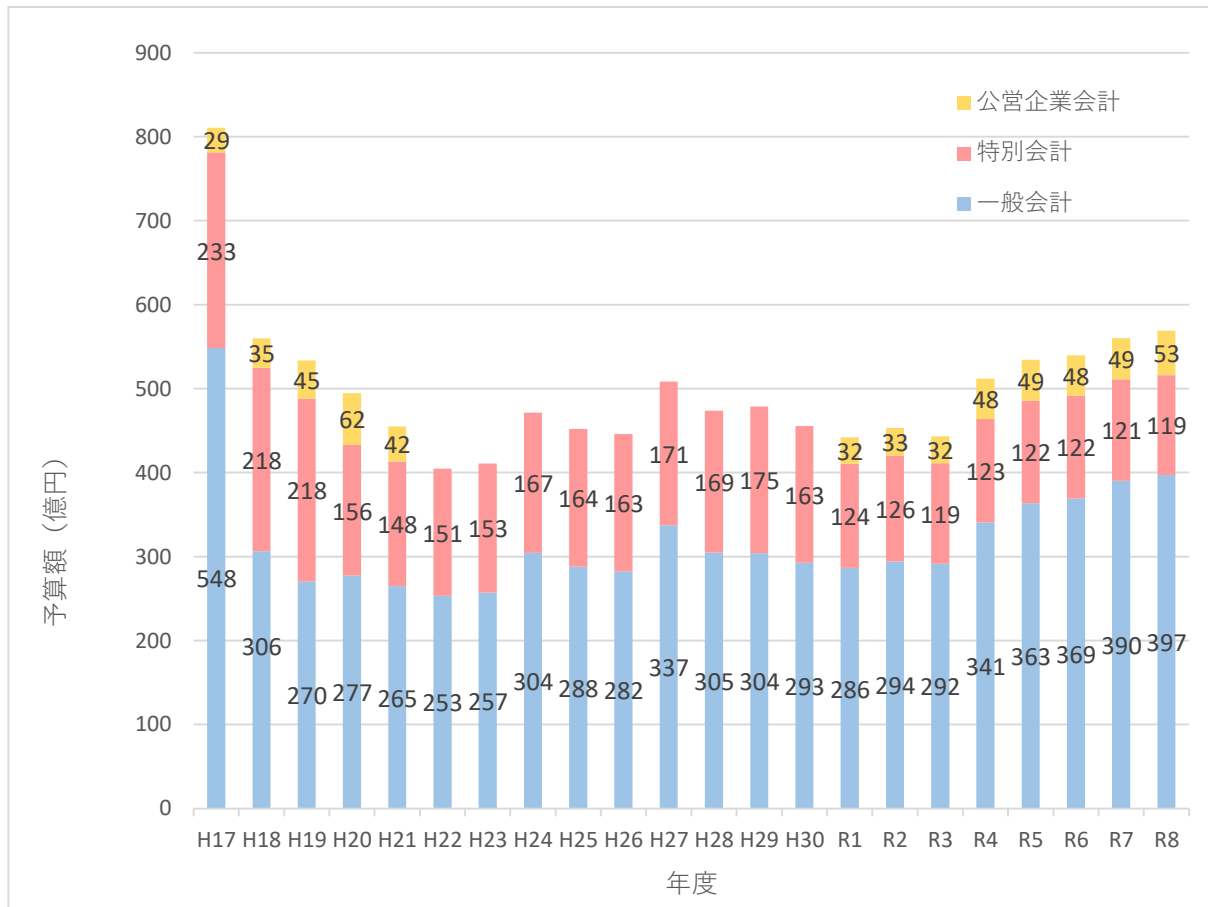
1. 予算の規模

(単位: 千円、%)

会計別	令和8年度	令和7年度	増 減	伸 率
一般会計	39,712,000	39,028,000	684,000	101.8
特別会計	11,900,100	12,087,700	△ 187,600	98.4
企業会計	5,274,800	4,910,000	364,800	107.4
合計	56,886,900	56,025,700	861,200	101.5

- (1) 一般会計 経済物価動向等を適切に反映するとともに、複雑多様化する社会課題に対し、「全ての市民の可能性を高め、全ての市民が輝く淡路市」の実現に向けた施策を実施することから、合併初年度を除き、過去最高の予算額となる。
- (2) 特別会計 急速な高齢化社会の進行に伴い、国民健康保険特別会計で予算額が減額となるが、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計で予算額が増加する。また産地直売所特別会計では、老朽化による設備更新等により予算額が増加する。
- (3) 企業会計 災害等へ対応を強化するため、施設の耐震化を図るとともに、老朽化施設を更新するため、予算額が増加する。

(参考1) 会計別当初予算額の推移

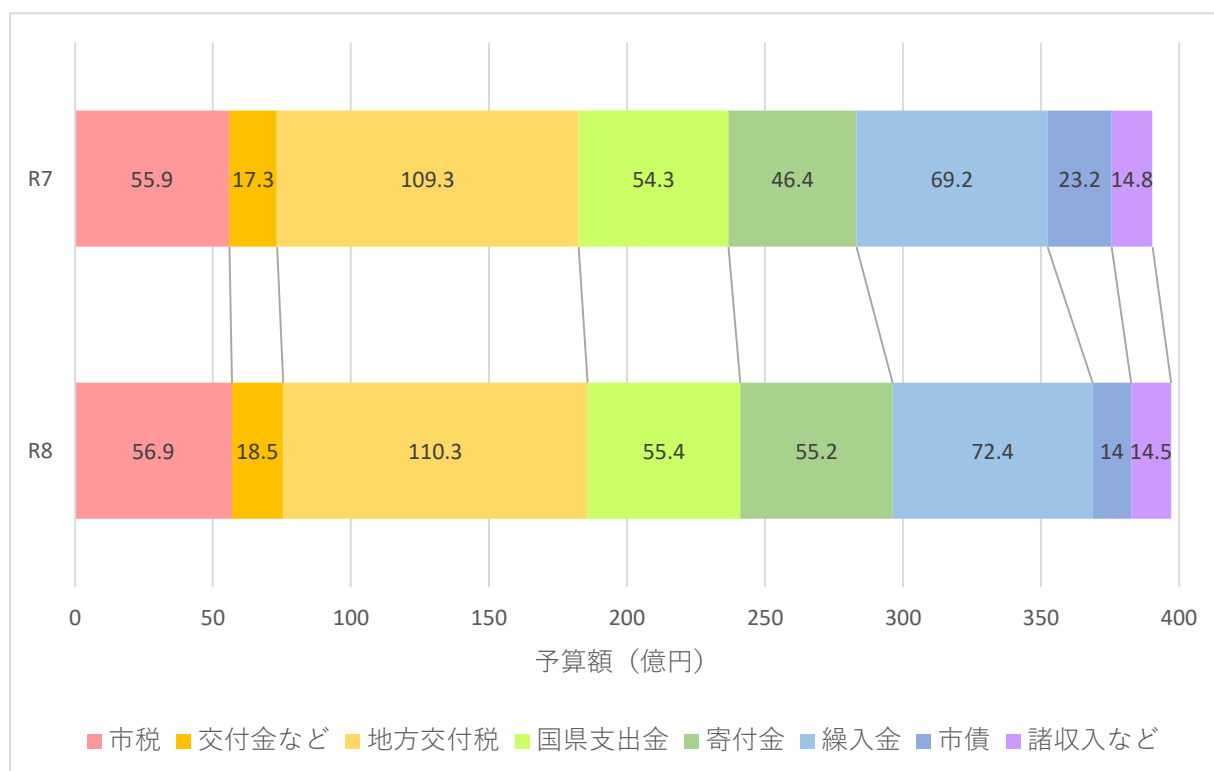


2. 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円、%)

	令和8年度		令和7年度		増 減	
		構成比		構成比		伸 率
市税	5,691,200	14.3	5,586,900	14.3	104,300	101.9
地方譲与税	231,189	0.6	235,613	0.6	△ 4,424	98.1
利子割交付金	15,700	0.0	9,300	0.0	6,400	168.8
配当割交付金	70,400	0.2	69,100	0.2	1,300	101.9
株式等譲渡所得割交付金	105,900	0.3	87,700	0.2	18,200	120.8
法人事業税交付金	107,500	0.3	105,700	0.3	1,800	101.7
地方消費税交付金	1,208,700	3.1	1,111,300	2.8	97,400	108.8
ゴルフ場利用税交付金	9,700	0.0	8,800	0.0	900	110.2
環境性能割交付金	1	0.0	66,900	0.2	△ 66,899	0.0
地方特例交付金	95,932	0.2	28,600	0.1	67,332	335.4
地方交付税	11,034,000	27.8	10,931,000	28.0	103,000	100.9
交通安全対策特別交付金	5,300	0.0	5,900	0.0	△ 600	89.8
分担金及び負担金	45,616	0.1	45,518	0.1	98	100.2
使用料及び手数料	764,904	1.9	783,565	2.0	△ 18,661	97.6
国庫支出金	3,206,746	8.1	3,296,790	8.5	△ 90,044	97.3
県支出金	2,330,986	5.9	2,135,882	5.5	195,104	109.1
財産収入	191,291	0.5	123,732	0.3	67,559	154.6
寄附金	5,516,501	13.9	4,636,501	11.9	880,000	119.0
繰入金	7,241,758	18.2	6,915,830	17.7	325,928	104.7
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸収入	443,375	1.1	527,068	1.4	△ 83,693	84.1
市債	1,395,300	3.5	2,316,300	5.9	△ 921,000	60.2
合計	39,712,000	100.0	39,028,000	100.0	684,000	101.8

(参考2) 目的別歳入の前年比較



(1) 市税

(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	増 減	伸 率
市民税	2,267,900	2,163,900	104,000	104.8
個人市民税	1,995,300	1,886,800	108,500	105.8
法人市民税	272,600	277,100	△ 4,500	98.4
固定資産税	2,926,800	2,900,000	26,800	100.9
軽自動車税	189,800	197,000	△ 7,200	96.3
市たばこ税	286,500	308,500	△ 22,000	92.9
入湯税	17,700	17,500	200	101.1
旧法による税	2,500	0	2,500	皆増
合計	5,691,200	5,586,900	104,300	101.9

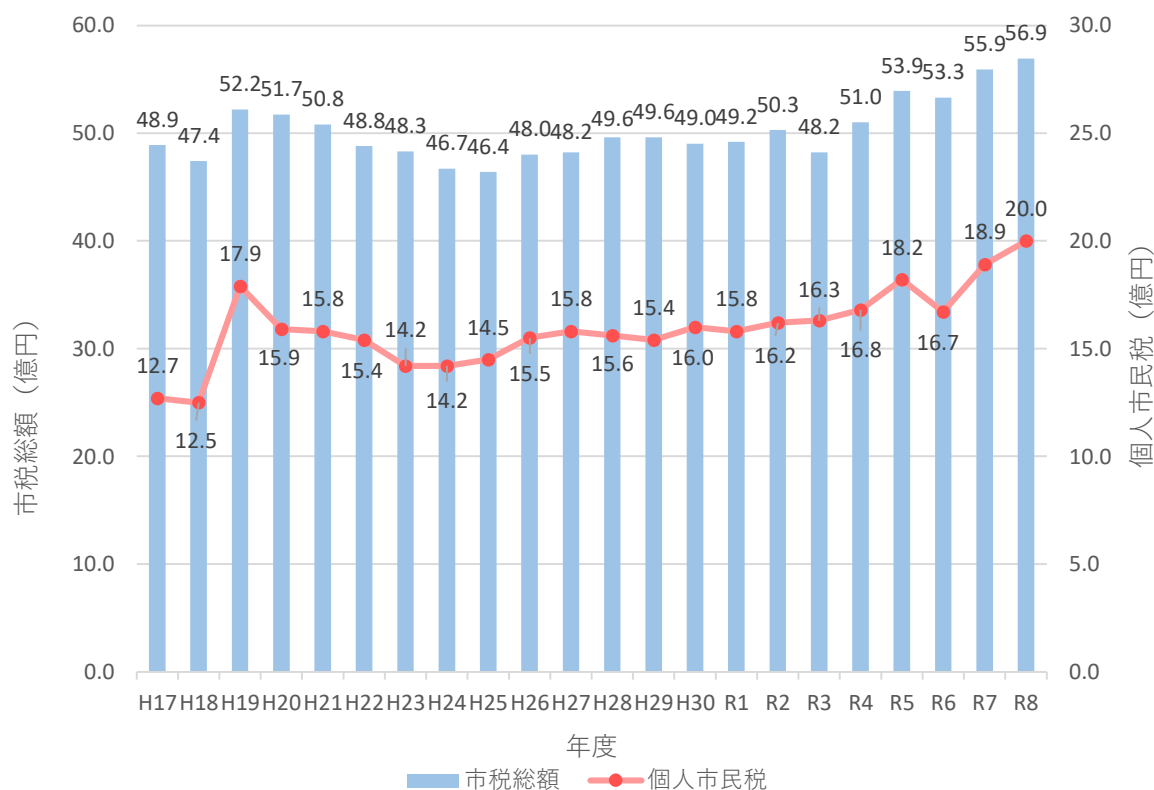
○市税全体 給与所得の増による個人市民税の順調な伸びを背景として、市制発足後、最高予算額を見込む。

○市民税 実績に過去3か年の徴収率の平均を乗じた額を見込む。

○固定資産税 増加傾向にある実績に、土地の下落調整分を見込む。
なお、徴収率は過去3か年の平均値を見込む。

○軽自動車税 環境性能割廃止による減(11,900千円)を見込む(種別割は3,200千円の増)。令和8年2月から3月分に取得された車両に係る税収(環境性能割)は、令和8年度に市町村に収入されるため、新たな予算科目(旧法による税)を設ける。
なお、減収分については、地方特例交付金により補填される。

(参考3) 市税収入の推移



(2) 地方交付税等

(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	増 減	伸 率
地方交付税	11,034,000	10,931,000	103,000	100.9
普通交付税	9,634,000	9,531,000	103,000	101.1
特別交付税	1,400,000	1,400,000	0	100
臨時財政対策債	0	0	0	0
合計	11,034,000	10,931,000	103,000	100.9

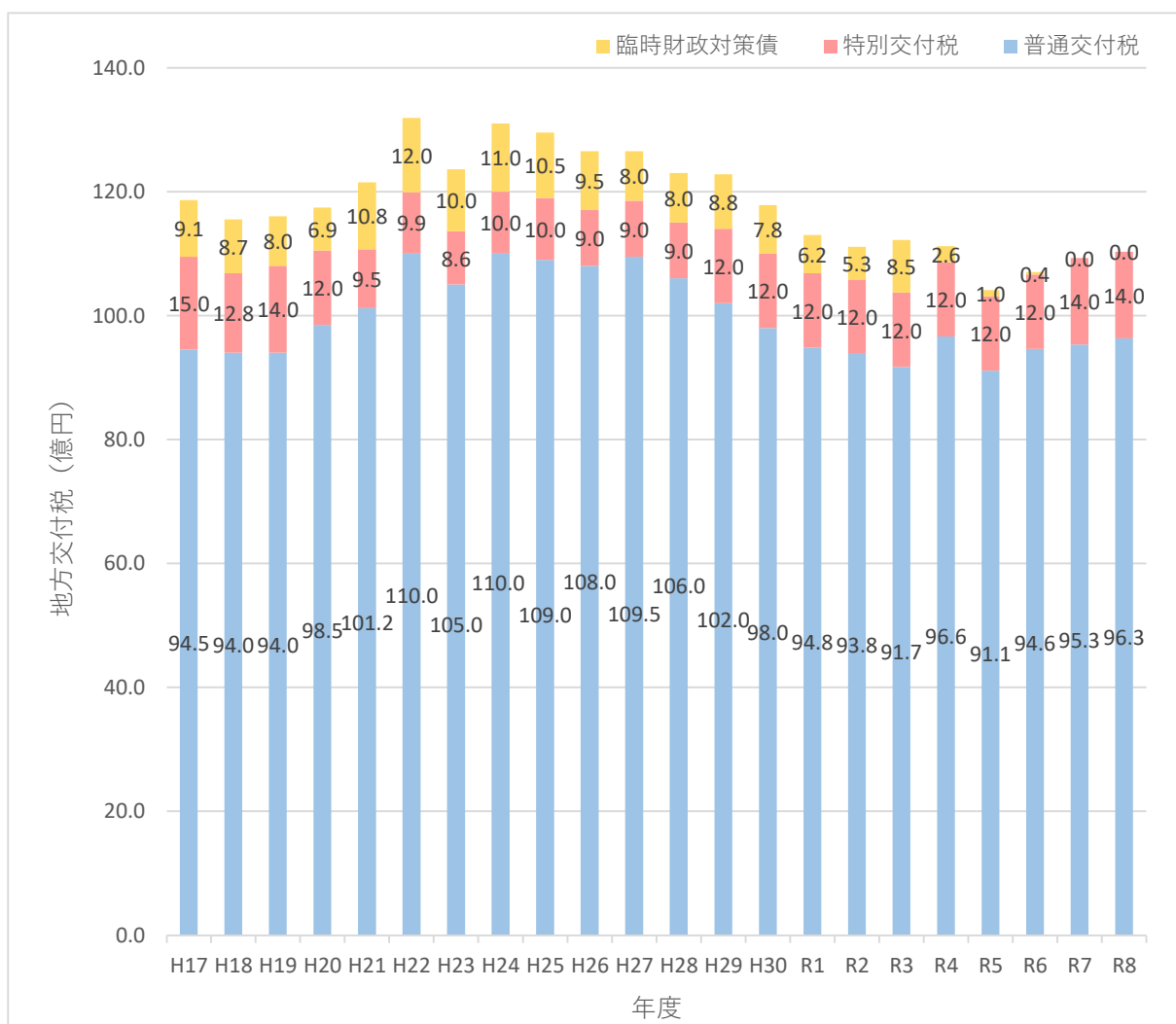
○令和7年度の地方財政対策では、経済・物価動向等を適切に反映し、安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保されることとなった。

普通交付税は、令和7年度の交付額を基準として、包括算定経費を3.5%増、個別算定経費を2.5%増として試算を行っている。

特別交付税は、前年度と同額としている。

○臨時財政対策債については、令和7年度に引き続き、国と地方が折半して補填すべき財源不足額は生じないとされていることから、新規発行額は0としている。

(参考4) 地方交付税の推移



(3) 基金繰入金

(単位:千円、%)

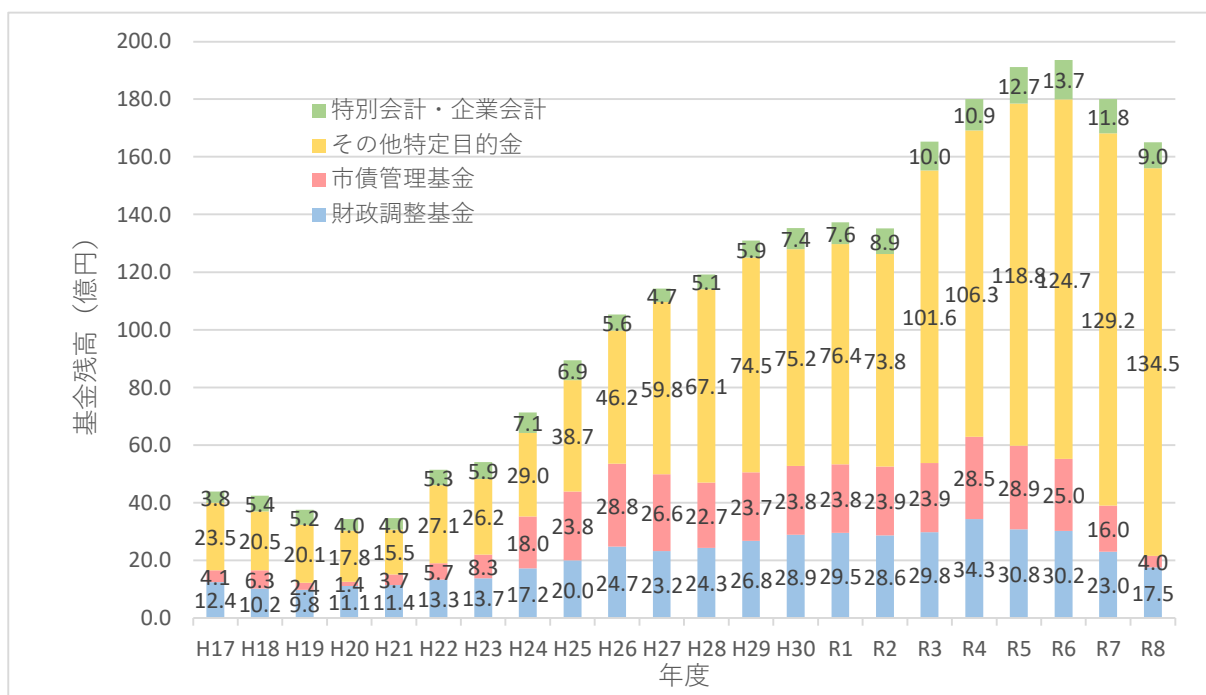
	令和8年度	令和7年度	増 減	伸 率
財政調整基金	565,366	893,521	△ 328,155	63.3
市債管理基金	1,226,513	1,020,300	206,213	120.2
その他特定目的基金	5,449,879	5,002,009	447,870	109
公共施設整備等基金	511,734	841,597	△ 329,863	60.8
夢と未来へのふるさと基金	4,316,024	3,572,284	743,740	120.8
過疎地域持続的発展基金	281,357	317,337	△ 35,980	88.7
地域振興基金	337,964	267,341	70,623	126.4
その他	2,800	3,450	△ 650	81.2
合計	7,241,758	6,915,830	325,928	104.7

※その他:災害復興基金、特定奨学等基金、森林環境整備基金

(参考5) 基金残高

(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度 (3月補正後)	増 減	伸 率
財政調整基金	1,748,391	2,300,469	△ 552,078	76
市債管理基金	402,763	1,600,115	△ 1,197,352	25.2
その他特定目的基金	13,450,157	12,916,848	533,309	104.1
公共施設整備等基金	3,803,120	4,059,699	△ 256,579	93.7
夢と未来へのふるさと基金	7,668,627	6,428,797	1,239,830	119.3
過疎地域持続的発展基金	1,143,442	1,266,781	△ 123,339	90.3
地域振興基金	763,190	1,094,632	△ 331,442	69.7
その他	71,778	66,939	4,839	107.2
特別会計	798,200	1,077,633	△ 279,433	74.1
企業会計	106,474	98,634	7,840	107.9
合計	16,505,985	17,993,699	△ 1,487,714	91.7



※H17～R6は決算ベース

(4) 市債

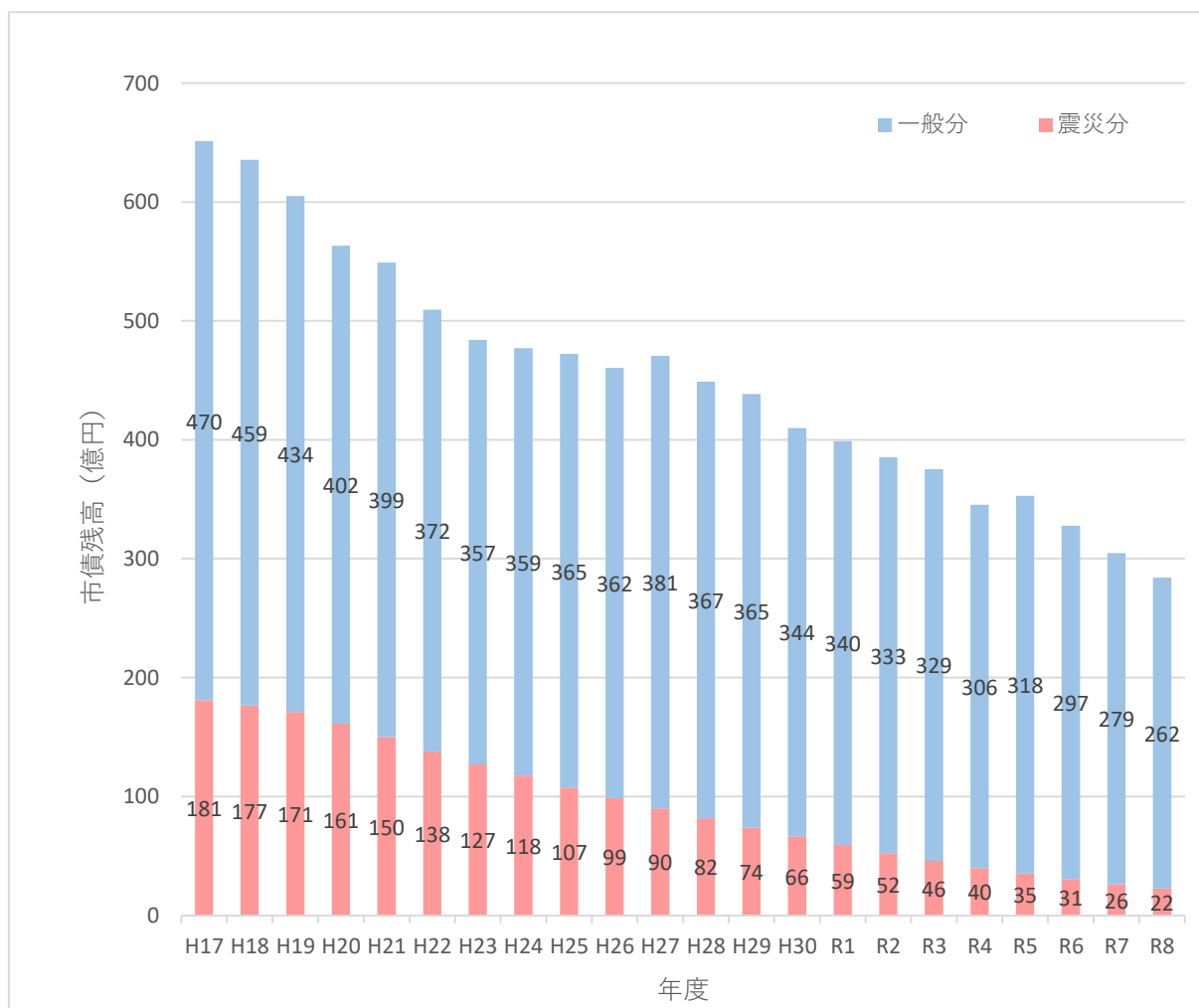
(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	増 減	伸 率
公共事業等債	10,600	27,900	△ 17,300	38
合併特例事業債	0	1,171,000	△ 1,171,000	皆減
緊急防災・減災事業債	102,100	163,600	△ 61,500	62.4
緊急自然災害防止対策事業債	89,500	83,500	6,000	107.2
緊急浚渫推進事業債	21,000	10,000	11,000	210
辺地対策事業債	12,000	55,000	△ 43,000	21.8
過疎対策事業債	1,001,600	796,700	204,900	125.7
脱炭素化推進事業債	147,700	0	147,700	皆増
公共施設等適正管理推進事業債	10,800	0	10,800	皆増
災害復旧債	0	8,600	△ 8,600	皆減
臨時財政対策債	0	0	0	0
合計	1,395,300	2,316,300	△ 921,000	60.2

○市制施行以降、合併特例事業債の発行限度額内(285億円)で計画的に施設整備を行ってきた。

今後は、交付税措置の有利な地方債を活用し、施設整備や老朽施設の更新等を計画的に実施する。

(参考6) 市債残高(一般会計)の推移

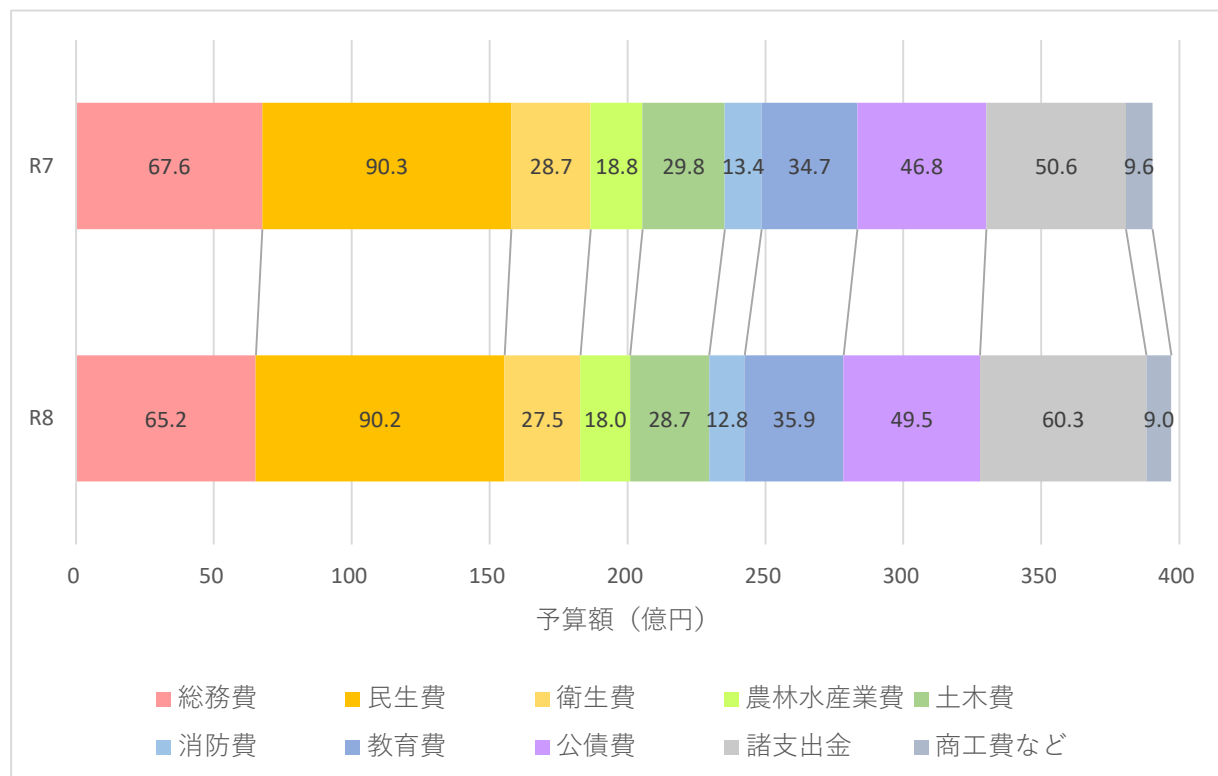


3. 一般会計歳出予算の概要

(単位:千円、%)

	令和8年度		令和7年度		増 減	
		構成比		構成比		伸 率
議会費	191,857	0.5	187,704	0.5	4,153	102.2
総務費	6,524,851	16.4	6,763,583	17.3	△ 238,732	96.5
民生費	9,020,007	22.7	9,028,224	23.1	△ 8,217	99.9
衛生費	2,745,361	6.9	2,868,227	7.4	△ 122,866	95.7
労働費	9,450	0.0	9,450	0.0	0	100
農林水産業費	1,795,404	4.5	1,876,236	4.8	△ 80,832	95.7
商工費	645,502	1.6	660,550	1.7	△ 15,048	97.7
土木費	2,873,962	7.2	2,984,551	7.6	△ 110,589	96.3
消防費	1,282,927	3.2	1,336,383	3.4	△ 53,456	96
教育費	3,590,829	9.1	3,468,579	8.9	122,250	103.5
災害復旧費	24,749	0.1	74,564	0.2	△ 49,815	33.2
公債費	4,949,965	12.5	4,681,817	12.0	268,148	105.7
諸支出金	6,027,136	15.2	5,058,132	13.0	969,004	119.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	100
歳出合計	39,712,000	100.0	39,028,000	100.0	684,000	101.8
義務的経費	14,899,213	37.5	14,499,877	37.2	399,336	102.8
人件費	5,845,265	14.7	5,785,029	14.8	60,236	101
扶助費	4,104,185	10.3	4,033,233	10.4	70,952	101.8
公債費	4,949,763	12.5	4,681,615	12.0	268,148	105.7
投資的経費	2,556,491	6.4	3,538,520	9.1	△ 982,029	72.2
普通建設	2,556,491	6.4	3,471,770	8.9	△ 915,279	73.6
災害復旧	0	0.0	66,750	0.2	△ 66,750	皆減

(参考7) 目的別歳出の前年比較



(1) 主な増減理由

(単位:千円)

総務費	ふるさとづくり推進事業	474,207	(2,733,979)	事務代行委託
	企画費	▲ 262,773	(614,088)	映像を通じたシティプロモーション事業
	情報管理事業	▲ 206,796	(595,790)	機器更新業務委託
	選挙事業	▲ 132,362	(2,490)	各選挙事業
民生費	障害者福祉事業	135,675	(1,461,967)	障害者自立支援給付費
	公立特定教育・保育施設運営事業	40,140	(1,102,454)	保育ICT導入業務委託
	扶助費	39,835	(679,602)	生活保護費
	国民健康保険事業	▲ 26,382	(451,835)	被保険者の減
	老人福祉施設事業	▲ 201,334	(16,217)	施設大規模改修工事
衛生費	環境衛生事業	158,352	(251,911)	公共施設等照明設備LED化事業
	水道施設事業	▲ 64,581	(606,989)	上水道高料金対策補助金
	火葬場事業	▲ 186,378	(61,919)	旧火葬場解体工事
農林水産業費	農地事業	106,398	(349,719)	ため池整備
	農業振興事業	38,447	(74,033)	6次産業化ネットワーク活動交付金
	生穂・佐野地区周辺整備事業	▲ 224,980	(113,788)	市民農園整備
土木費	道路新設改良事業	46,938	(326,819)	橋梁長寿命化工事
	公共交通政策事業	41,569	(223,089)	航路維持費補助金
	生穂・佐野地区周辺整備事業	▲ 36,130	(92,000)	道路新設改良事業
	住宅管理事業	▲ 143,614	(333,857)	住宅改修工事
消防費	非常備消防事業	▲ 54,960	(237,235)	消防団員退職報償金
	消防施設事業	▲ 62,721	(97,264)	トイレカー購入
教育費	サンシャインホール管理運営事業	224,535	(278,600)	舞台照明設備改修工事
	小学校管理事務局費	93,579	(711,788)	スクールバス運行委託
	しづかホール管理運営事業	▲ 176,700	(29,165)	音響設備等改修工事
公債費	元金	169,600	(1,189,900)	繰上償還
諸支出金	夢と未来へのふるさと基金費	913,132	(5,555,854)	積立金

記載例: 項目名 増減額(予算額)

(2) 市民1人当たりの予算額(一般会計)

97万7,200円 (人口40,640人 令和8年2月1日現在)

議会や行政運営
(議会費・総務費など)



16万6,000円

福祉や医療の充実
(民生費)



22万2,000円

環境や衛生
(衛生費)



6万7,500円

商業や観光の振興
(商工費)



1万5,900円

産業の振興
(労働費・農林水産業費)



4万4,400円

道路等の維持や整備
(土木費)



7万700円

消防や防災の活動
(消防費)



3万1,600円

教育や文化の振興
(教育費)



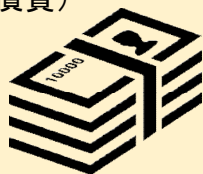
8万8,400円

災害からの復旧
(災害復旧費費)



600円

借金の返済
(公債費)



12万1,800円

将来への積立
(諸支出金)



14万8,300円

(3) 市民1人当たりの地方債残高及び基金残高(全会計)

地方債残高(借金)	令和8年度当初	112万5,600円	(5万9,700円減)
	令和7年度当初	118万5,300円	
基金残高(貯金)	令和8年度当初	40万6,200円	(3万3,500円増)
	令和7年度当初	37万2,700円	

4. 財政健全化の状況

(1) 財政健全化法に基づく健全化判断比率の見込み

(単位: %)

財政指標	令和8年度	令和7年度	令和6年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	12.66	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.66	30.00
実質公債費比率	9.8	11.5	13.2	25.0	35.0
将来負担比率	52.8	42.8	36.7	350.0	

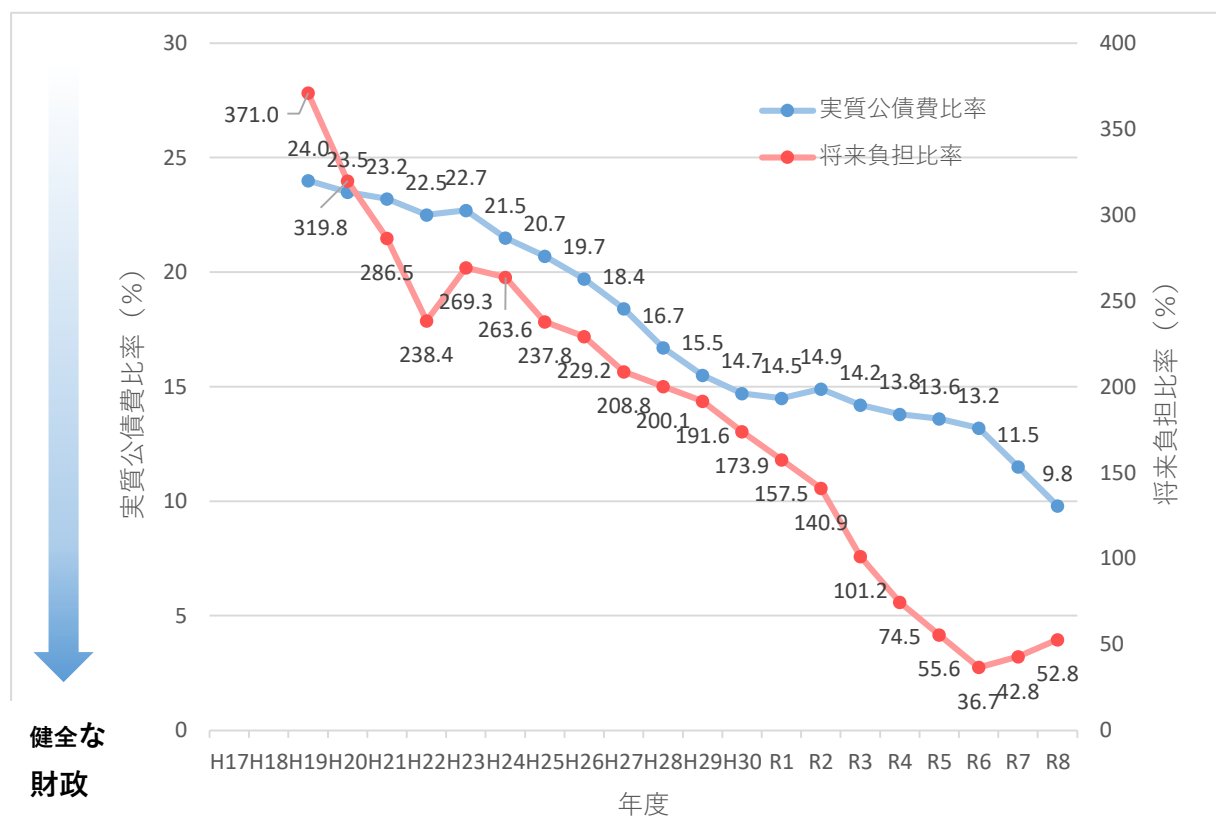
- ・実質赤字比率 : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率 : 全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率 : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率 : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 経常収支比率の見込み

(単位: %)

	令和8年度	令和7年度	令和6年度 決算
経常収支比率	97.0	95.8	94.4

(参考8) 実質公債費比率及び将来負担比率の推移



Ⅱ. 令和8年度予算の事業概要

1. 令和8年度予算編成の基本的な考え方

「オール淡路市」の共創によるまちづくり
～ 全ての市民の可能性を高め、全ての市民が輝く淡路市 ～

【重点政策】

(1) 少子化対策

未来を担う人づくり

(2) 人口減少対策

選ばれるまちづくり

(3) 高齢化対策

健康長寿でいきいきと暮らせるまちづくり

(4) 行財政改革

持続可能な市政運営の確立

(5) 経済振興

新たな魅力と活力の創出

(6) 安全安心対策の強化

強靱なまちづくり

2. 第3次淡路市総合計画の策定

○市政運営の最上位計画である総合計画（基本構想・基本計画）は、令和8年度（2026年度）末をもって計画期間が終了することから、市を取り巻く環境の変化を踏まえ、新たな計画の策定に着手する。

「基本構想」 まちづくりの将来像、基本理念や基本目標を定めたもの

「基本計画」 基本構想の実現に必要な施策・事業の基本的な考え方を示すもの

3. 物価高騰対策

食料品等の物価高騰が続く中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生活者及び事業者支援を実施する。

【生活者支援】

1 物価高騰対策商品券配布事業(令和7年度補正予算)

家計の負担軽減を図るため、市民1人当たり1万円分の商品券を配布する。
【予算額 442,000千円】

2 地域活性化ふれあい商品券の発行

家計の負担軽減、市内での消費喚起を促進するため、プレミアム付き商品券を発行する。

※ 10,000円で12,500円の商品が購入可能(プレミアム率25%)
発行セット数 50,000セット(1セット12,500円)

【予算額 142,900千円】

3 小・中学校の給食費の無償化

子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費を無償化する。
【予算額 201,191千円】

4 保育所・認定こども園の副食費の無償化

子育て世帯の負担軽減を図るため、副食費を無償化する。
【予算額 31,980千円】

【事業者支援】

5 社会福祉施設等における光熱水費等高騰対策事業 (令和7年度補正予算)

高齢者施設、障がい者施設及び保育施設の利用者負担の増加を抑制するため、支援金を給付する。

【予算額 19,300千円】

6 地域公共交通等運行継続支援事業

地域公共交通等の運行を維持するため、支援金を給付する。
【予算額 20,000千円】

※ 1・2の事業は、国の臨時交付金以外に【地域振興基金】を活用する。

※ 3・5の事業は、国の臨時交付金以外に【県支出金】を含む。

4. 重点政策の事業展開

(1) 少子化対策 未来を担う人づくり

新規

● 就学前児童の遊びの広場拡充事業 1,299千円

就学前児童の遊びの広場の充実のため、現在5か所で実施している子育て学習センターのうち、津名子育て学習センターについて、平日に加え、土曜日又は日曜日も開設する。

拡充

● 定住化促進奨励事業(通学者助成金) 92,390千円

教育環境の充実及び子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生等の通学費を助成する。

- ・ 市内、市外高校通学者
市バス定期代相当額を全額助成
公共交通運賃助成
(補助率:1/3 ⇒ 1/2、上限額:6.5万円 ⇒ 10万円)
- ・ 市外大学、専門学校通学者
公共交通運賃助成(1/3、上限6.5万円)

拡充

● 校内サポートルーム設置事業 18,872千円

不登校児童・生徒等を校内でサポートするため、小・中学校の不登校児童生徒支援員の配置を全校に拡充する。
(配置人員数:10人⇒16人)

● 高校生世代までの医療費無償化事業 197,261千円

子育て世帯の負担軽減を図るため、0歳から高校3年生世代までの医療費(通院、入院費用)の自己負担を無償化する(所得制限なし)。

● ミライコネクトプロジェクト事業 86,795千円

小学校1年生から中学校3年生まで、タブレット端末(ICT)を活用した授業を進め、児童・生徒の21世紀型スキルを育成する。

● であいプロジェクト事業 2,052千円

複雑・多様化する教育課題への対応や指導技術を高めるため、教職員の研修を実践する。

● 赤ちゃん未来の宝物助成事業(出産祝い金) 14,350千円

多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、第2子以降及び双子等の出産に対し、出産祝い金を支給する。

(2) 人口減少対策 選ばれるまちづくり

新規

● 若者夫婦世帯等への住宅購入費補助金 57,000千円

島外からの若者夫婦・子育て世帯の移住・定住促進を図るため、市内で新築又は中古住宅を購入し、及び居住する場合に購入費用等の一部を補助する。

新規

● シティプロモーション事業 2,000千円

淡路市の魅力を戦略的・効果的に発信し、市民の地域への愛着と参加意識を醸成するとともに、交流人口、活動人口及び定住人口の増加を図るため、推進方針を策定する。

新規

● 女性活躍推進等事業 500千円

企業が、女性等が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて実施する社内研修、一般事業主行動計画の策定又は就業規則の策定及び改定に係る経費の一部を助成する。

拡充

● まちの魅力度アップ支援事業 42,000千円

住民主体による地域での賑わいづくりを支援するため、町内会等に対し、活動に必要な経費を助成する。

- ・ 地域団体 上限20万円
- ・ 各町内会 上限50万円(回数:1回/5年 ⇒ 1回/3年)
(対象:連合町内会等 ⇒ 各町内会)

● 移住定住推進事業 14,919千円

移住相談業務、移住体験・体感イベント、空き家掘り起こし等、移住相談窓口の充実を図り、移住希望者に安定した情報提供等を行う。



(3) 高齢化対策

健康長寿でいきいきと暮らせるまちづくり

拡充

● 福祉タクシー等利用助成事業 10,934千円

高齢者等の交通手段の確保及び利便性の向上を図るため、タクシーやコミバスの利用料金の一部を助成する。

(対象者要件: 住民税非課税世帯 ⇒ 本人非課税に拡充)

● 住民健診等事業 85,614千円

住民健診、保健指導、健康相談等の実施により、生活習慣病の予防や、がん等の疾病の早期発見を図ることで、市民の健康の増進に努める。

拡充

・ まちぐるみ健診事業 5地区で実施 全20日間

・ 胃内視鏡検査

・ 若年がん患者ターミナルケア助成事業

拡充

・ がん患者アピアランスサポート事業(所得制限を廃止)

● 自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金 1,800千円

特殊詐欺被害が増加している現状を踏まえ、自動録音機能付電話機購入経費を支援し、特殊詐欺被害防止に努める。

● 高齢者補聴器購入助成事業 4,000千円

聴力が低下した65歳以上の方の社会参加を促進し、認知機能等の低下を予防するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。

● 介護人材確保支援事業 3,200千円

人材不足が深刻化する訪問介護員(ホームヘルパー)の資格取得及び人材確保に係る費用を助成する。



(4) 行財政改革 持続可能な市政運営の確立

新規 ● 自分ごと化会議の開催 2,000千円

市民が行政課題を「自分ごと」として捉え、行動するきっかけとなるよう、特定の行政課題について、市民相互で議論する会議を開催する。



新規 ● 保育ICT導入事業 46,721千円

保護者の利便性及び保育士の業務負担の軽減を図るため、欠席連絡を含む保護者との連絡、登降園管理、保育記録の作成等をデジタル化又は自動化するICTシステムを導入する。

新規 ● DX推進事業 1,200千円

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を図るため、研修の実施及び推進計画を策定する。

新規 ● 教職員の働き方改革の推進事業 6,046千円

教職員の働き方改革を推進し、働きやすい職場環境を整備する。

- ・ 電話録音機及び電話アナウンス装置の設置(小・中学校)
- ・ 学校水泳監視業務委託(小学校)
- ・ デジタル採点システムの導入(中学校)

拡充 ● 職員研修による意識向上 2,251千円

職員の意識向上と業務環境の改善を図るため、カスタマーハラスメント対策及びメンター制度の導入に向けた研修を実施する。

● 照明設備LED化更新事業 164,120千円

地球温暖化対策の一環として、二酸化炭素排出量及び消費電力(電気料金)の削減を図るため、市所有施設の照明設備をLED照明に更新する。

● 地方債の繰上償還 1,189,900千円

財政の健全化を図るため、計画的に地方債(市債)の繰上償還を実施する。

効果:市債残高の減少に伴う財政指標の改善

(5) 経済振興 新たな魅力と活力の創出

● 世界的観光立島事業 74,893千円

「世界的観光立島・淡路市」の実現に向け、観光プロモーション等を強化し、本市の魅力を高め、定住・交流人口の拡大を図る。

- ・ 観光プロモーション事業
アバター観光案内業務
JR西日本プロモーション事業(大阪駅、三ノ宮駅)
神戸三宮バスターミナル、ミント神戸広告事業
- ・ 観光PR用媒体の整備
観光ガイドブック概要版(翻訳版)制作
観光特化型PRサイト(多言語切替機能追加)
地域周遊コンテンツ制作(デジタルマップ等)
- ・ インバウンド向け地域コーディネーター販路拡大事業
- ・ 世界に誇る食のエリア形成プロジェクト
- ・ 食の観光大使事業(新商品開発プロジェクト)

新規

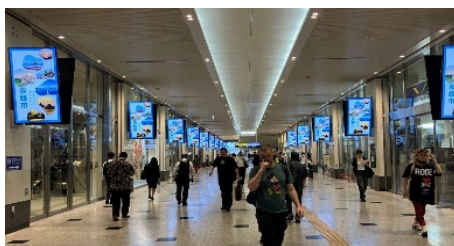
新規

新規

新規

新規

新規



新規

● 地産地消推進事業 660千円

食のブランド「淡路島」推進協議会が実施する、「淡路島産食材こだわり宣言店」制度の店舗情報を、市が運用するデジタルコンテンツ「あデジ」マップに登録することで、マップ上での検索、登録店舗のPR及び地産地消制度の認知度向上を図る。

拡充

● 中小企業支援事業 6,000千円

商工会内にビジネスサポートセンターを引き続き開設し、経営支援アドバイザー(中小企業診断士)による中小企業者等の経営課題の相談業務に加え、新たに開業支援セミナー等を開催する。

● 未利用施設等利活用事業(企業誘致) 12,988千円

未利用施設等において、企業誘致による利活用を図るため、鑑定評価、測量設計及び整備工事を実施する。
(対象施設:旧育波小学校、旧生穂第二小学校等)

● 漁場保全緊急対策事業 27,864千円

漁場の保全等により水産資源の回復を図るため、海底耕うんや施肥事業等の取組を支援する。

(6) 安全安心対策の強化 強靱なまちづくり

新規 ● 生活道路安全対策事業 3,000千円

生活道路（通学路等）において、通行者の安全を確保するため、地域の実情に応じた車両の減速を図る対策を実施する。
（例：ハンプ（凸部）の設置、路面標示材等の施工）



新規 ● 被災者支援システム導入事業 2,925千円

家屋被害認定調査や罹災証明書発行業務等の効率化を図るため、県内統一システムを導入する。

● 防犯灯管理事業 28,108千円

安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の管理（電気代を含む）や整備等を実施し、地域の犯罪や事故の未然防止を図る。

● イノシシ被害防止対策事業 86,551千円

有害鳥獣による農作物への被害防止に向け、関係団体等と連携し、防護柵の設置及び捕獲体制の強化を図る。

● 救急安心センター事業 1,576千円

高齢化の進展等により救急需要が増加する中、限られた医療資源で市民の命を救うことを目的に、県と市町が連携し、電話での相談窓口（#7119）を設置する。

● 身近な避難所整備事業補助金 150,000千円

身近な場所での避難を想定し、町内会等が所有する集会所等を、届出避難所としての登録を推進するため、避難所として必要な改修費用を補助する。（令和6～8年度）

令和 8 年 度

当 初 予 算 の 概 要

(特別会計・公営企業会計)

— 淡路市 —

目 次

	頁
1 国民健康保険特別会計 . . .	2 0
2 後期高齢者医療特別会計 . . .	2 4
3 介護保険特別会計 . . .	2 5
4 産地直売所事業特別会計 . . .	2 7
5 温泉事業特別会計 . . .	2 9
6 下水道事業会計 . . .	3 1

国民健康保険特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)

1 概 要

国民健康保険制度改革に伴い、平成30年度より都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、中心的な役割を担うことにより、国民健康保険制度の安定化が図られている。

特徴は次のとおり。

- ①平成30年度以後、据え置いている税率により、賦課徴収を実施する。
- ②市の保険給付費に要した費用は、県が普通交付金として全額を補填する。
- ③市は、県が算定した国民健康保険事業費納付金を納付する。
- ④保険者努力支援制度等の財源を活用し、医療費適正化対策事業を実施。中長期的な医療費増の抑制を図るとともに、収納率の向上、特定健診受診率の向上に努め、安定した国保運営を目指す。

直営診療施設では、西海岸の医療の核として、地域に密着した診療に努める。

2 予 算 額(事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増 減 額 (A)－(B)	対 前 年 度 比 (A)／(B)
5,184,800	5,580,300	▲ 395,500	92.9

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 国民健康保険税	1,014,050	1,031,050	▲ 17,000	98.4
2 一部負担金	1	1	0	100.0
3 使用料及び手数料	400	400	0	100.0
4 国庫支出金	13,227	0	13,227	皆増
5 県支出金	3,583,921	3,972,772	▲ 388,851	90.2
6 財産収入	1,500	702	798	213.7
7 繰入金	555,160	558,334	▲ 3,174	99.4
8 繰越金	1	1	0	100.0
9 諸収入	16,540	17,040	▲ 500	97.1
歳 入 合 計	5,184,800	5,580,300	▲ 395,500	92.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 総務費	31,200	18,351	12,849	170.0
2 保険給付費	3,405,129	3,797,037	▲ 391,908	89.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,643,474	1,660,399	▲ 16,925	99.0
4 保健事業費	73,735	75,407	▲ 1,672	97.8
5 基金積立金	1,501	703	798	213.5
6 公債費	100	100	0	100.0
7 諸支出金	19,661	18,303	1,358	107.4
8 予備費	10,000	10,000	0	100.0
歳 出 合 計	5,184,800	5,580,300	▲ 395,500	92.9

2 予 算 額(直営診療施設勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増 減 額 (A)－(B)	対 前 年 度 比 (A)／(B)
161,000	137,700	23,300	116.9

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 診療報酬	75,417	78,061	▲ 2,644	96.6
2 使用料及び手数料	1,056	1,134	▲ 78	93.1
3 県支出金	473	0	473	皆増
4 繰入金	83,727	58,178	25,549	143.9
5 繰越金	1	1	0	100.0
6 諸収入	326	326	0	100.0
歳 入 合 計	161,000	137,700	23,300	116.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 総務費	136,052	124,047	12,005	109.7
2 医業費	23,948	12,653	11,295	189.3
3 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	161,000	137,700	23,300	116.9

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
【事業勘定】		
保険給付費	医療機関等での診療に係る給付費等、要した費用については、全額を県が普通交付金として補填。	3,405,129
国民健康保険事業費納付金	県が市の所得水準を考慮し算定。市が徴収した国民健康保険税を医療給付費分、後期高齢者支援分、介護納付金分及び子ども・子育て支援納付金分として県へ納付	1,643,474
医療費適正化対策事業	医療費の適正化を図るため、療養費の支給に係る点検、ジェネリック医薬品差額及び多剤投与に係る通知を行う。また、健康ポイントを特定健診及び保健指導参加者に付与し、受診率の向上と重症化予防を目指す。	73,735
【直営診療施設勘定】		
(該当する事業なし)		

4 その他参考事項

○北淡診療所施設概要(淡路市育波480番地5)

(1) 開設年月日 昭和32年5月25日

(2) 開設の目的 医療の普及を図り、市民の健康を増進し、福祉に寄与する。
(淡路市国民健康保険診療所の設置及び管理に関する条例第1条「設置」より)

(3) 診療施設状況

- ・ 建物構造等 延床面積 1548.79㎡ (鉄筋コンクリート3階建 有床診療所：19床)
- ・ 建設年月日 平成15年3月25日
- ・ 設備の状況 処置室、レントゲン室、点滴用ベッド
- ・ 検査機器等 超音波画像診断装置、筋電図・誘発電位検査装置、医用X線高電圧装置、X線画像格納印刷装置、解析付心電計、内視鏡・内視鏡洗浄消毒機、デジタルX線読取装置・画像格納装置、臨床化学自動分析装置、自動血球計数装置 など

(4) 医療従事者等数

令和8年度当初	職 種	常 勤	臨時・パート等	計
	医 師	1 人	2 人	3 人
	看護師	5 人	—	5 人
	診療放射線技師	—	1 人	1 人
	医療事務員	—	3 人	3 人
	事務職員	1 人	2 人	3 人

(5) 診療科目 内科・神経内科・心療内科・精神科

(6) 診療日時・時間帯

診療日	診療時間	休診日
月曜日、火曜日、水曜日及び金曜日	9時から12時まで及び14時から17時まで	国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日の日及び12月29日から翌年の1月3日まで
木曜日	9時から12時まで及び15時から17時まで	

※平成26年10月1日より

心療内科(精神科) 第2・4火曜日 開設 平成22年3月1日

○仁井診療所施設概要(淡路市仁井65番地)

(1) 開設年月日 昭和28年8月1日

(2) 開設の目的 医療の普及を図り、市民の健康を増進し、福祉に寄与する。
(淡路市国民健康保険診療所の設置及び管理に関する条例第1条「設置」より)

(3) 診療施設状況

- ・ 建物構造等 延床面積 153.05㎡ (木造2階建 無床診療所)
- ・ 建設年月日 平成8年3月28日
- ・ 設備の状況 処置室、点滴用ベッド
- ・ 検査機器等 自動滅菌機、自動心電計、超音波断層装置、自動薬剤分割分包装置、電動自動間歇牽引装置 など

(4) 医療従事者等数

令和8年度当初

職 種	出 張	摘 要
医 師	1 人	北淡診療所より
看護師	1 人	〃
医療事務員	1 人	〃
事務職員	1 人	〃

(5) 診療科目 内科

(6) 診療日時・時間帯

診療日	診療時間	休診日
水曜日	14時から17時まで	国民の祝日に関する法律 (昭和23年法律第178号) に規定する休日の日及び12 月29日から翌年の1月3日 まで

※平成26年10月1日より

後期高齢者医療特別会計

1 概 要

後期高齢者医療制度は、少子高齢化により、医療費の増大が進むことから、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度とするため、平成20年から始まった医療保険制度で、現役世代が高齢者を支えるとともに、高齢者も保険料と医療費の一部を負担することで、国民皆保険を引き継いでいく支え合いの仕組みである。

「75歳以上の方と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方」を対象とし、制度運営は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行い、申請の受付や保険料の徴収などの窓口業務と健康診査は市町が行う。

医療費の負担は、一般は1割と2割、現役並み所得者は3割で、保険料は、被保険者一人一人が負担する。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対 前 年 度 比 (A) / (B)
1,061,000	945,000	116,000	112.3

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 後期高齢者医療保険料	773,663	688,997	84,666	112.3
2 使用料及び手数料	101	101	0	100.0
3 繰入金	267,035	245,336	21,699	108.8
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	20,200	10,565	9,635	191.2
歳 入 合 計	1,061,000	945,000	116,000	112.3

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 総務費	16,742	11,598	5,144	144.4
2 保健事業費	14,405	13,289	1,116	108.4
3 後期高齢者医療広域連合納付金	1,027,353	917,613	109,740	112.0
4 諸支出金	1,500	1,500	0	100.0
5 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	1,061,000	945,000	116,000	112.3

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
保険料徴収事業	保険料徴収事務に伴う経費	2,716
被保険者の健康診断事業	まちぐるみ健診等特定健康診査業務費	14,405

介護保険特別会計(保険事業勘定・サービス事業勘定)

1 概 要

介護保険制度は、高齢者が自立した生活を続けられるよう、必要な介護サービスを提供することを目的とした社会保険制度であり、40歳以上の市民からの保険料を財源としている。

本制度は「介護の必要性」を介護認定により決定し、認定結果に基づいて介護サービスを提供する。また、利用者が費用の一部を負担する「自己負担制」を採用しており、残りの費用については介護保険から支給される。

令和8年度は第9期介護保険事業計画の最終年度であり、介護保険事業の円滑な運営及び給付適正化により一層取り組み、住み慣れた地域や自宅で暮らしたいという市民の思いに応える。

2 予 算 額(保険事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対 前 年 度 比 (A) / (B)
5,381,900	5,341,200	40,700	100.8

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 保険料	1,002,949	981,000	21,949	102.2
2 使用料及び手数料	59	51	8	115.7
3 国庫支出金	1,322,982	1,315,189	7,793	100.6
4 支払基金交付金	1,398,166	1,387,263	10,903	100.8
5 県支出金	774,573	770,570	4,003	100.5
6 財産収入	3,962	1,576	2,386	251.4
7 繰入金	878,912	885,286	▲ 6,374	99.3
8 繰越金	1	1	0	100.0
9 諸収入	296	264	32	112.1
歳 入 合 計	5,381,900	5,341,200	40,700	100.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 総務費	67,265	65,362	1,903	102.9
2 保険給付費	5,050,800	5,032,570	18,230	100.4
3 地域支援事業費	257,805	239,937	17,868	107.4
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	100.0
5 基金積立金	3,962	1,576	2,386	251.4
6 諸支出金	1,067	754	313	141.5
7 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	5,381,900	5,341,200	40,700	100.8

2 予 算 額(サービス事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対 前 年 度 比 (A) / (B)
55,200	60,300	▲ 5,100	91.5

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス収入	14,006	14,047	▲ 41	99.7
2 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,948	7,978	▲ 30	99.6
3 繰入金	33,246	38,275	▲ 5,029	86.9
歳 入 合 計	55,200	60,300	▲ 5,100	91.5

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス事業費	50,200	54,415	▲ 4,215	92.3
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,000	5,885	▲ 885	85.0
歳 出 合 計	55,200	60,300	▲ 5,100	91.5

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
【保険事業勘定】		
総務管理費	業務運営を効率的かつ適正遂行するための事務的経費等 介護保険システムの保守委託費、ヘルスケア業務(自立支援・ 重度化防止分)による給付費適正化事業など	34,680
保険給付費	要介護(要支援)認定者が介護保険サービスを利用したときに 介護保険から支給される給付費	5,050,800
サービス・活動事業	従前相当及びサービス・活動事業による訪問型サービス、通所 型サービスを行うほか、日常生活に支障がある生活行為に対 し、リハビリ専門職が支援方針・支援計画を作成し、短期間で改 善できるよう支援を行う。また、住民主体の集いに生きがいや楽 しみ支援として、デジタルデバイスを活用した通いの場を支援す る。	81,511
一般介護予防事業	いきいき100歳体操など住民主体の通いの場の展開・拡大に継 続して取り組む。介護認定を遅らせる効果的な取り組みを医療・ 介護のデータから分析を行い、自立支援施策を推進する。ADL 維持は、自立した生活を送ることができるため、運動人口の増 加を図ることを基本に市民の元気を引き出す地域づくりを進め る。	46,319
包括的支援事業・任意 事業	増え続ける認知症の対策として、個人及び地域の認知症予防 への意識・関心が高まるよう認知症地域推進員等が啓発活動 を行い、関係機関との連携強化や早期発見・早期対応を図る。ま た、本人自身が運動・栄養・社会参加を通じた健康づくりの実践 ができるよう医療と介護連携を図りながら地域で集えるサロン、 認知症カフェ、チームオレンジの推進に取り組む。	129,975
【サービス事業勘定】		
介護予防給付ケアマネ ジメントサービス事業	介護予防給付サービスを利用する要支援者について、心身の 状況や置かれている環境等に基づいたケアプラン作成を行う。	50,200

産地直売所事業特別会計

1 概 要

商業の活性化による地域活力の回復及び増進を図るため、地場で生産された農林水産物等の販路拡大を通じて、消費者ニーズに的確に対応することを設置目的とする。

平成26年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者(淡路市商工会)が管理運営してきたが、令和5年度においては市が直営し、令和6年度からは、新たに株式会社淡山海を指定管理者として選定し、津名一宮インター周辺の好立地条件を生かし更なる集客・地域活性化に努めている。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対 前 年 度 比 (A) / (B)
48,900	16,100	32,800	303.7

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 使用料及び手数料	22	21	1	104.8
2 財産収入	159	77	82	206.5
3 繰越金	1	1	0	100.0
4 繰入金	32,718	1	32,717	3271800.0
5 諸収入	16,000	16,000	0	100.0
歳 入 合 計	48,900	16,100	32,800	303.7

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 産地直売所事業費	48,741	12,103	36,638	402.7
2 基金積立金	159	3,997	▲ 3,838	4.0
歳 出 合 計	48,900	16,100	32,800	303.7

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
★ 工事請負費	空調設備改修工事	40,000

4 その他参考事項

○ 施設概要

施設名称	津名産地直売所（産直淡路島「赤い屋根」）		
建物構造	鉄骨構造平屋建1棟 外壁、屋根スレート		
延床面積	1,395.6 m ²		
総売場面積	1,012.0 m ²		
入店舗数	5 店舗	令和8年1月1日現在	
開設年月日	平成10年10月10日		

○ 利用状況

年 度	来場者数	バス乗込台数	備 考
平成10年度	160,261 人	1,492 台	10月～半期
平成15年度	131,296 人	766 台	
平成20年度	184,773 人	986 台	
平成25年度	286,468 人	990 台	
平成30年度	320,515 人	791 台	
令和元年度	293,834 人	729 台	
令和2年度	212,984 人	90 台	
令和3年度	252,235 人	164 台	
令和4年度	316,107 人	442 台	
令和5年度	317,886 人	612 台	
令和6年度	315,602 人	567 台	
令和7年度	322,471 人	487 台	見込み

※来場者数は、「海鮮料理きとら」の来場者数を除いた人数

温泉事業特別会計

1 概 要

昭和44年に岩屋大和島付近に泉源を開発し、旅館・民宿業者、一般家庭等82件(令和8年1月1日現在)に給湯を行っている。
給湯区域は、岩屋の田ノ代から松帆までの海拔概ね30m以下の区域となっている。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対 前 年 度 比 (A) / (B)
7,300	7,100	200	102.8

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 分担金及び負担金	1	1	0	100.0
2 使用料及び手数料	2,522	2,594	▲ 72	97.2
3 財産収入	57	33	24	172.7
4 繰入金	4,718	4,470	248	105.5
5 繰越金	1	1	0	100.0
6 諸収入	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	7,300	7,100	200	102.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
1 温泉事業費	7,300	7,100	200	102.8
歳 出 合 計	7,300	7,100	200	102.8

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
工事請負費	緊急修繕工事	1,500

4 その他参考事項

○施設概要

泉源開発時期：昭和44年

供用開始時期：昭和46年 1 月

○加入分担金 (単位：円)

用 途	分 担 金	基本使用料
営業用A (40mm)	1,300,000	12,760
営業用B (25mm)	500,000	7,920
営業用C (20mm)	400,000	6,380
営業用D (20mm)	300,000	3,630
団体用	委員会で決定	4,400
浴場用	200,000	4,400
自家用	100,000	913
その他 別荘	150,000	3,630

○年度末実績 (単位：円・件)

年度	温泉使用料	一般家庭	旅館	民宿	保養所	浴場	公共施設	別荘	総計	備考
H25	2,770,647	115	1	3	1	1	1	2	124	
H30	3,067,151	101	1	3	1	1	1	2	110	
R1	3,170,143	92	1	3	1	1	1	2	101	
R2	3,248,481	89	1	3	1	1	1	3	99	
R3	2,859,130	82	1	3	1	1	1	7	96	
R4	2,970,413	78	1	3	1	1	1	6	91	
R5	2,778,501	76	1	3	1	1	1	7	90	
R6	2,375,351	69	1	3	1	1	1	7	83	
R7	2,200,000	67	1	3	1	1	1	7	81	見込み

下水道事業会計

1 概 要

市民の公衆衛生の向上及び市域の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資するため、下水道事業を設置し、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営する。

- ・下水道管渠を整備する。
- ・老朽化した施設設備を更新する。
- ・排水設備設置促進奨励金や下水道使用料軽減制度を啓発し、下水道への早期加入を促進する。

2 予 算 額

(総 額)

(単位: 千円、%)

令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対 前 年 度 比 (A) / (B)
5,274,800	4,910,000	364,800	107.4

【収益的収入及び支出】

(収 入)

(単位: 千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
第1款 下水道事業収益	2,236,998	2,277,526	▲ 40,528	98.2
第1項 営業収益	784,294	783,489	805	100.1
第2項 営業外収益	1,452,703	1,494,036	▲ 41,333	97.2
第3項 特別利益	1	1	0	100.0

(支 出)

(単位: 千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
第1款 下水道事業費用	2,172,600	2,321,200	▲ 148,600	93.6
第1項 営業費用	1,932,281	2,069,883	▲ 137,602	93.4
第2項 営業外費用	239,160	250,158	▲ 10,998	95.6
第3項 特別損失	659	659	0	100.0
第4項 予備費	500	500	0	100.0

【資本的収入及び支出】

(収 入)

(単位: 千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
第1款 資本的収入	2,377,028	1,816,181	560,847	130.9
第1項 企業債	1,457,500	1,168,400	289,100	124.7
第2項 分担金及び負担金	23,408	22,923	485	102.1
第3項 他会計負担金	24,952	24,491	461	101.9
第4項 国県補助金	440,050	161,900	278,150	271.8
第5項 他会計補助金	0	2,405	▲ 2,405	皆減
第6項 出資金	429,133	428,062	1,071	100.3
第7項 その他資本的収入	1,985	8,000	▲ 6,015	24.8

(支 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	前年比
第1款 資本的支出	3,102,200	2,588,800	513,400	119.8
第1項 建設改良費	1,174,476	625,656	548,820	187.7
第2項 固定資産購入費	28,260	17,218	11,042	164.1
第3項 企業債償還金	1,891,624	1,938,588	▲ 46,964	97.6
第4項 その他資本的支出	7,840	7,338	502	106.8

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
管渠整備費	津名処理区及び北淡処理区での管渠布設事業及び管渠設備等更新事業	257,331
処理場整備費	ストックマネジメント耐震診断業務等	906,746

令和8年度

所属別主要事業一覧表

— 淡路市 —

目 次

【一般会計】	頁		頁
企画情報部		産業振興部	
秘書広報課	33	農林水産課	47
まちづくり政策課	33	農地整備課	53
ふるさと納税推進課	35	商工観光課	59
企業誘致推進課	35		
情報課	37	都市整備部	
		都市総務課	61
総務部		建設課	63
総務課	37	都市計画課	67
管財課	37	下水道課	69
事務所	37		
税務課	37	教育部	
		教育総務課	71
危機管理部		学校教育課	71
危機管理課	39	社会教育課	73
消防防災課	39	スポーツ推進課	73
市民生活部		【特別会計】	
市民人権課	39	国民健康保険(事業勘定)	75
生活環境課	41	後期高齢者医療	75
		介護保険(保険事業勘定)	75
健康福祉部			
福祉総務課	41		
地域福祉課	41		
健康増進課	43		
長寿介護課	43		
子育て応援課	45		

令和8年度当初予算 所属別主要事業一覧表

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
【一般会計】		
★ 姉妹都市交流／友好都市協定	(事業内容)	秘書広報課
40周年記念事業	交流開始から40周年の節目を迎えることから、使節団の相互派遣により、両市の友好関係をより一層深める。	
	・アメリカ セントメリース市：使節団の受入れ・派遣	
	・ブラジル パラナグア市：使節団の派遣	
海外友好都市との交流	(事業内容)	秘書広報課
	姉妹都市のセントメリース市及び友好都市の義烏市との交流を通して、国際力豊かな人材育成と両市との発展をめざした交流事業を展開する。	
	・アメリカ セントメリース市：青少年団の派遣	
	・中国 義烏市：友好使節団の受入れ	
★ 自分ごと化会議の開催	(事業内容)	まちづくり政策課
	市民が行政課題を「自分ごと」として捉え、行動するきっかけとなることをめざし、無作為に抽出された市民を委員とし、特定の行政課題について市民相互で議論する会議を開催する。	
第3次総合計画等策定業務	(事業内容)	まちづくり政策課
	本市を取り巻く環境が大きく変化している状況を踏まえ、審議会等を開催し、総合計画及び総合戦略を策定する。	
	【期間】令和7年度：意識調査、ワークショップ	
	令和8年度：審議会、計画策定	
★ シティプロモーション推進方針	(事業内容)	まちづくり政策課
策定業務	本市の魅力を戦略的・効果的に発信し、市民の地域への愛着と参加意識を醸成するとともに、交流人口、活動人口及び定住人口の増加を図るため、推進方針を策定する。	
☆ 定住化促進奨励金	(事業内容)	まちづくり政策課
(通学者助成金)	高校生等の通学費を助成し、子育て世帯を支援する。	
	☆ ①市外通学者助成金（高校）	
	対象者：公共交通（高速バス等）を利用する通学者	
	助成額：実負担額（運賃等）の1/2（上限100千円）	
	②市外通学者助成金（大学、専門学校）	
	対象者：公共交通（高速バス等）を利用する通学者	
	助成額：実負担額（運賃等）の1/3（上限65千円）	
	③市内・市外高校通学者助成金	
	対象者：市コミバスを利用する通学者	
	助成額：定期代相当額の全額	

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
★ 若者夫婦世帯等への住宅購入費補助金	(事業内容) 島外からの若者夫婦・子育て世帯の移住・定住促進を図るため、市内で新築又は中古住宅を購入し、居住する場合に購入費用等の一部を補助する。 (1)住宅購入費補助 ①新築住宅 1,000千円(上限) ②中古住宅 800千円(上限) (2)市内事業者利用加算 ①新築住宅 350千円 ②中古住宅 300千円 (3)子育て世帯加算(中学生以下) 1人当たり 300千円(但し2人まで) 【対象者】 ・申請者(住宅購入者)の年齢が満40歳未満で配偶者がいる世帯、または中学生以下の扶養者がいる世帯	まちづくり政策課
☆ まちの魅力度アップ支援事業	(事業内容) 地域の活性化を図るため、町内会等に対し、補助金を交付する。 【補助額】・地域団体 上限20万円 ・町内会 上限50万円(3年間に1回)	まちづくり政策課
ふるさとづくり推進事業	(事業内容) 「ふるさとを応援したい」、「ふるさとに貢献したい」というふるさと納税寄附者を全国から広く募るため、様々な掲載サイトで募集を行うほか、寄附者へのふるさと産品の返礼等の業務を実施する。 【寄附件数・金額】 ・夢と未来へのふるさと寄附: 400,000件 5,500,000千円 ・企業版ふるさと納税寄附: 5件 16,000千円 【主な予算】 ・ふるさと納税事務代行委託料 2,030,300千円 ・手数料(クレジット決済、掲載サイト手数料等) 695,100千円	ふるさと納税推進課
未利用施設等鑑定・分筆測量等業務	(事業内容) 未利用施設等の企業誘致による利活用を図るため、鑑定評価、測量設計及び整備工事を実施する。 ○鑑定評価 旧育波小、岩屋教職員住宅、旧一宮老人福祉センター等 ○測量設計 旧育波小、旧生穂第二小、旧一宮老人福祉センター等 ○環境整備工事 旧生穂第二小	企業誘致推進課

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
★ D X 推進事業	(事業内容)	情報課
	デジタルトランスフォーメーション (D X) の推進を図るため、 研修の実施及び推進計画を策定する。	
標準化システム更新事業	(事業内容)	情報課
	国が定める「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づ き、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を 推進する。	
基幹系／情報系システム更新 事業	(事業内容)	情報課
	システムの安定稼働と情報セキュリティを確保するため、システ ムのサーバーや端末機器、ソフトウェア等を更新する。	
☆ 職員研修事業	(事業内容)	総務課
	職員の意識向上と業務環境の改善を図るための研修を実施する。 【研修項目】カスタマーハラスメント対策、メンター導入支援等	
防犯灯整備事業	(事業内容)	総務課
	安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の管理（電気代を 含む）及び整備等を実施し、地域の犯罪や事故の未然防止を図る。	
★ 公共施設等総合管理計画改訂 業務	(事業内容)	管財課
	公共施設を効率的かつ持続的に管理・運営するため、計画の見直 しを行う。	
	【第1次計画】平成28年11月策定 (H29～R3)	
	【第2次計画】令和4年3月改訂 (R4～8)	
★ 市有地環境美化事業	(事業内容)	管財課
	市有地の環境美化と管理の効率化を図るため、防草シートを敷設 する。	
★ 旧北淡事務所・旧北淡センター 解体事業	(事業内容)	北淡事務所
	老朽化が著しい当該施設を解体する。	
	【実施内容】令和8年度：設計（監理）	
	令和9年度：解体工事	
固定資産土地評価替業務	(事業内容)	税務課
	令和9年度の固定資産税の評価替えに向け、適正な評価及び課税 に係る業務を実施する。	
	【期間】令和6年度～令和8年度（債務負担行為）	
	【総事業費】33,785千円	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R7当初 予算額	R8当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
89-90	61-64	2 - 1 - 7		1,200				1,200	0
								地域振興基金	
89-90	61-64	2 - 1 - 7	82,265	67,662	65,517				2,145
					デジタル基盤改革支援補助金 (10/10)				
89-90	61-64	2 - 1 - 7	495,420	274,540				274,540	0
								公共施設整備等基金	
91-93	49-54	2 - 1 - 1	2,146	2,251					2,251
94	67-70	2 - 1 - 13	29,059	28,108				28,108	0
								夢と未来へのふるさと基金	
95-97	55-58	2 - 1 - 5	0	14,000				14,000	0
								地域振興基金	
95-97	55-58	2 - 1 - 5	0	5,000				5,000	0
								夢と未来へのふるさと基金	
—	55-58	2 - 1 - 5	0	16,058				16,058	0
								夢と未来へのふるさと基金	
—	73-76	2 - 2 - 2	15,073	13,419				13,419	0
								地域振興基金	

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
★ 税務システム改修業務	(事業内容)	税務課
	税制改正等に対応するため、各種システム改修を行う。	
	【対象システム】課税システム、申告支援システム、	
	コンビニ交付システム	
自動録音機能付電話機等普及 促進事業補助金	(事業内容)	危機管理課
	特殊詐欺被害が増加している現状を踏まえ、自動録音機能付	
	電話機購入経費を支援し、特殊詐欺被害防止に努める。	
	【対象者】65歳以上の高齢者世帯	
	【補助率】上限10千円	
災害備蓄品購入事業	(事業内容)	危機管理課
	災害時の避難者への早期対応を図るため、災害備蓄品を計画	
	的に購入する。	
	【備蓄品】	
	レトルト食品、保存水、栄養補助食品、毛布、粉ミルク、	
	生理用品、紙おむつ、トイレ用品、医薬品等	
★ 被災者支援システム協議会 負担金	(事業内容)	危機管理課
	兵庫県及び県内市町で協議会を構成し、家屋被害認定調査や	
	罹災証明書発行業務等の効率化を図る県内統一システムを導入	
	する。	
身近な避難所整備事業補助金	(事業内容)	危機管理課
	身近な場所での避難を想定し、町内会等が所有する集会所等	
	を届出避難所と登録し、避難所として必要な改修等に対して	
	補助する。	
	【対 象】町内会等	
	【補助額】上限1,500千円	
	【補助期間】令和6～8年度（3か年）	
消防車両更新事業	(事業内容)	消防防災課
	消防団の円滑な消防活動と消防力の強化を図るため、消防車	
	両を更新する。	
	【車種】消防ポンプ自動車1台	
	【分団】岩屋地区第1分団	
★ 男女共同参画プラン策定事業 (アンケート調査)	(事業内容)	市民人権課
	令和9年度で第3次淡路市男女共同参画プランの計画期間が満了	
	するため、第4次淡路市男女共同参画プランの策定に向けて市	
	民及び企業アンケートを実施する。	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R7当初 予算額	R8当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
—	73-76	2 - 2 - 2	0	13,912				13,912	0
								公共施設整備等基金	
99	67-70	2 - 1 - 13	2,400	1,800				1,800	0
								夢と未来へのふるさと基金	
106	181-184	9 - 1 - 4	11,000	9,000				9,000	0
								夢と未来へのふるさと基金	
106	181-184	9 - 1 - 4	0	2,925			2,900		25
							緊急防災・減災事業債（100%）		
106	181-184	9 - 1 - 4	150,000	150,000				150,000	0
								夢と未来へのふるさと基金	
104	181-182	9 - 1 - 3	28,500	30,500			30,500		0
							緊急防災・減災事業債（100%）		
114-115	215-218	10 - 4 - 10	0	4,098				4,098	0
								地域振興基金	

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
★ 女性活躍推進等事業	(事業内容)	市民人権課
	企業が、女性等が働きやすく働きがいのある職場づくりに向け	
	て実施する社内研修、一般事業主行動計画の策定、または就業	
	規則の策定及び改定に係る経費の一部を助成する。	
照明設備ＬＥＤ化更新事業	(事業内容)	生活環境課
	令和9年末までに一般照明用の蛍光灯の製造と輸出入の禁	
	止が決定していることに加え、地球温暖化対策の一環として、	
	二酸化炭素排出量及び消費電力（電気料金）の削減を図るた	
	め、市所有施設の照明設備をＬＥＤ照明に更新する。	
	【対象施設】25施設（地区公民館、観光施設等）	
ごみ処理施設整備事業	(事業内容)	生活環境課
	夕陽が丘クリーンセンターの計画的補修（機器更新）を実施	
	する。	
	＜燃焼設備＞ 1号炉燃焼室耐火物補修、	
	再燃・助燃バーナー更新 ほか 計9件	
★ 地域福祉計画策定事業	(事業内容)	福祉総務課
	令和8年度が第4期地域福祉計画の最終年であることから、	
	令和9年度から13年度までを計画期間とする第5期地域福祉	
	計画を策定する。	
公的病院支援事業補助金	(事業内容)	福祉総務課
	公的病院が担う地域医療の確保のため、社会福祉法人等が	
	運営する病院を支援する。	
障害者自立支援給付費	(事業内容)	地域福祉課
	給付費を支給することにより障がい者（児）の福祉の増進を図る。	
	・ 障害者自立支援給付費 1,164,498千円	
	・ 補装具費 12,875千円	
	・ 高額障害者福祉サービス等給付費 360千円	
障害児通所支援給付費	(事業内容)	地域福祉課
	給付費を支給することにより児童通所支援利用者の福祉の	
	増進を図る。	
	・ 障害児通所支援給付費 105,696千円	
	・ 高額障害児通所支援給付費 332千円	
★ 障がい福祉計画策定事業	(事業内容)	地域福祉課
	令和8年度が第7期障がい者福祉計画及び第3期障がい児福祉	
	計画の最終年であることから、令和9年度から11年度までを	
	計画期間とする第8期障がい者福祉計画及び第4期障がい児	
	福祉計画を策定する。	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R7当初 予算額	R8当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
114-115	215-218	10 - 4 - 10	0	500				500	0
								地域振興基金	
116	119-122	4 - 1 - 3	0	164, 120			147, 700		16, 420
							脱炭素化推進事業債（90%）		
123-124	131-134	4 - 2 - 3	118, 500	130, 000				130, 000	0
								公共施設整備等基金	
125-128	81-86	3 - 1 - 1	0	5, 830				5, 830	0
								地域振興基金	
125-128	81-86	3 - 1 - 1	36, 294	39, 688					39, 688
137-138	87-92	3 - 1 - 3	1, 082, 493	1, 177, 733	588, 866	294, 433			294, 434
					障害者自立支援給付費負担金(1/2)				
					障害者自立支援給付費負担金(1/4)				
137-138	87-92	3 - 1 - 3	80, 084	106, 028	53, 013	26, 506			26, 509
					障害児通所支援給付費負担金(1/2)				
					障害児通所支援給付費負担金(1/4)				
137-138	87-92	3 - 1 - 3	0	8, 000					8, 000

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
生活保護費	(事業内容)	地域福祉課
	生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、	
	最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。	
☆ 予防事業	(事業内容)	健康増進課
	感染症の予防や疾病の流行を防止するため予防接種を実施	
	する。	
	【定期予防接種】	
	ロタ、ヒブ、小児肺炎球菌、Ｂ型肝炎、五種混合（ポリオ、	
	ジフテリア、百日せき、破傷風、ヒブ）、ＢＣＧ、ＭＲ	
	（麻しん・風しん）、水痘、日本脳炎、二種混合（破傷風、	
	ジフテリア）、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、	
	高齢者コロナ、高齢者肺炎球菌、高齢者带状疱疹	
	☆ 妊婦RSウイルス母子免疫ワクチン（R8から定期化）	
	【任意予防接種】	
	三種混合（百日せき）、おたふく、ポリオ、成人風しん	
☆ 健康増進事業	(事業内容)	健康増進課
	住民健診を実施して、生活習慣病やがんの早期発見を図る。	
	また、健診の結果により保健指導・健康教育も実施する。	
	・まちぐるみ健診事業 5地区で実施 全20日間	
	☆ ・胃内視鏡検査	
	胃がん検診による胃がん死亡率の更なる低下を図るため、	
	医療機関での胃内視鏡検査を実施する。	
	・若年がん患者ターミナルケア助成事業(県1/2)	
	末期がんと診断された若年患者を対象に、訪問介護サー	
	ビス利用料の一部を助成する。	
	☆ ・がん患者アピアランスサポート事業(県1/2)	
	がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用の	
	一部を助成する。（令和8年度から所得制限を廃止）	
☆ 福祉タクシー等利用助成事業	(事業内容)	長寿介護課
	高齢者及び障がい者が通院、買い物、会合への出席等のため、	
	タクシーやコミバスを利用する場合に、料金の一部を助成し、	
	高齢者等の交通手段の確保及び利便性の向上を図る。	
	☆ 対象者要件を、住民税非課税世帯から本人非課税に拡充する。	
	【助成額】 1乗車2,100円を上限に助成	
	利用券交付上限 高齢者分 10,800円	
	障がい者分 21,600円	

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
高齢者補聴器購入助成事業	(事業内容)	長寿介護課
	聴力が低下した65歳以上の方に、社会参加を促進し、認知機能等の低下を予防するために、補聴器の購入費用の一部を助成する。	
	【補助率】1/2 (上限40,000円)	
保育所・認定こども園の副食費無償化事業	(事業内容)	子育て応援課
	保育所・認定こども園等に通う児童の保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するために、副食費を無償化する。	
	【対象】市内に住所を有する3歳児から5歳児	
	・市内公立：園児1人当たり、5,000円/月を徴収しない	
	・市内私立：園児1人当たり、公定価格/月を施設に補助	
	・市外委託：園児1人当たり、公定価格/月を保護者に補助	
★ 新設こども園建設事業	(事業内容)	子育て応援課
	令和7年に策定した「新設こども園 基本構想・基本計画」に基づき、新設こども園の建設に係る調査等を実施する。	
★ 保育ICT導入事業	(事業内容)	子育て応援課
	保護者の利便性及び保育士の業務負担の軽減による保育の質の向上を図るため、欠席連絡を含む保護者との連絡、登降園管理、保育記録の作成等をデジタル化又は自動化するICTシステムを導入する。	
	【対象施設】公立8園	
公立保育所・認定こども園施設改修事業	(事業内容)	子育て応援課
	老朽化により改修が必要な施設の工事をを行い、園児に対する安全強化と施設の長寿命化を図る。	
	・北沢認定こども園ほか空調機器更新	
	・一宮認定こども園改修 等	
☆ 子育て学習活動推進事業	(事業内容)	子育て応援課
	地域の子育て支援の拠点として子育て学習センターを5地区に設置し、子育て相談、遊びの広場の開設、情報提供、学習会等を実施する。	
	☆ 津名子育て学習センターにおいて、平日に加え、土曜日又は日曜日も開設し、就学前児童の遊びの広場を拡充する。	
産後ケア事業	(事業内容)	子育て応援課
	産後に支援を必要とする全ての母子を対象に、病院や助産院での宿泊や通所、家庭訪問により、助産師等の看護職が中心となって心身のケアや育児のサポート等の支援を実施する。	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R7当初 予算額	R8当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
145-148	85-88	3 - 1 - 2	2,000	4,000				4,000	0
								過疎地域持続的発展基金	
156-158	101-102	3 - 2 - 3	13,824	14,700	14,700				0
					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)				
					(※下記記載の公立園は、無償化事業に係る歳入予算額を記載)				
159-160	103-108	3 - 2 - 4	17,280	17,280	17,280				0
					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)				
159-160	103-108	3 - 2 - 4	0	9,415				9,415	
								公共施設整備等基金	
159-160	103-108	3 - 2 - 4	366	17,382	8,690			8,692	0
					地域未来交付金（デジタル実装型）（1/2）				
								公共施設整備等基金	
159-160	103-108	3 - 2 - 4	50,154	57,450	16,666		40,700		84
					就学前教育・保育施設整備交付金（1/3）				
							過疎対策事業債（100%）		
163	109-112	3 - 2 - 7	31,968	33,828	11,276	11,276			11,276
					地域子育て支援拠点事業補助金（1/3）				
					地域子育て支援拠点事業補助金（1/3）				
164-167	111-114	3 - 2 - 8	7,113	13,763	6,881	3,440			3,442
					子ども・子育て支援交付金（1/2）				
					子ども・子育て支援交付金（1/4）				

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
がんばる農家応援事業補助金	○認定農業者基盤強化事業補助金	農林水産課
	(事業内容)	
	農地の集積や利活用を図るため、経営面積の拡大や耕作放棄地を解消する地域の担い手（認定農業者）に対し、農機具及び施設整備（改修含む）費用を支援する。	
	【補助率】市1/3（上限500千円）、個人2/3	
	○新規就農者基盤整備事業補助金	農林水産課
	(事業内容)	
	新規就農者が導入する農機具及び施設整備費用の一部を助成し、農業経営の安定化と定着を図る。	
	【補助率】市1/3（上限500千円）、個人2/3	
集落営農活性化プロジェクト事業補助金	(事業内容)	農林水産課
	集落営農の活性化に向け、高収益作物の試験栽培に要する経費、効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費等を支援する。	
	【対象者】集落営農組織（入野、西山・柳沢東）	
	【補助率】	
	高収益作物の試験栽培に要する経費 国10/10	
	共同利用機械等の導入経費等 国1/2、事業者1/2	
中山間地域等直接支払補助金	(事業内容)	農林水産課
	中山間地域において、担い手の確保・育成等による農業生産の維持を通じて、耕作放棄地の解消及び多面的機能を確保する取組を支援する。	
	【対象者】	
	集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動を行う農業集落等	
	【補助率】国1/2、県1/4、市1/4	
有害鳥獣駆除委託事業	(事業内容)	農林水産課
	有害鳥獣による農作物被害軽減に向け、イノシシの捕獲及び処分業務を委託し、個体数の減少を図る。	
	【委託単価】	
	①捕獲（成獣：800頭、幼獣：1,700頭） 14,000円/頭×2,500頭＝35,000千円	
	②処分（有害期間：2,500頭、狩猟期間：650頭） 6,600円/頭×3,150頭＝20,790千円	
	【補助額】	
	①定額：成獣7,000円/頭、幼獣1,000円/頭 成獣800頭×7,000円＋幼獣1,700頭×1,000円＝7,300千円	
	②定額：成獣・幼獣とも6,600/頭（有害期間のみ） 2,500頭×6,600円＝16,500千円	

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
イノシシ被害防止事業補助金	(事業内容)	農林水産課
	イノシシ被害の発生を防止し、農作物の安定生産と農業所得の確保を図るため、防護柵の設置に要する経費の一部を支援する。	
	【補助率】1/3 (上限50千円)	
鳥獣被害防止総合対策事業補助金	(事業内容)	農林水産課
	有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、集落単位で設置する防護柵や捕獲に関する資材等に対し助成する。	
	【補助対象者】有害鳥獣対策協議会	
	【対象事業】	
	①捕獲檻製作 100千円×10基=1,000千円	
	②ICT機器 2,000千円	
	③狩猟免許取得 17,200円×10人=172千円	
	④電気止めさし器購入 40千円×30人=1,200千円	
	⑤防護柵設置(資材費)	
	メッシュ柵:8,164千円、電気柵:5,504千円	
	【補助率】	
	①捕獲檻製作 国1/2、市1/2	
	②ICT機器 国10/10	
	③狩猟免許取得 国1/2(定額10,000円/人)	
	④電気止めさし器購入 国1/2、市1/2	
	⑤防護柵設置 国10/10(資材費)	
漁場保全緊急対策事業負担金	(事業内容)	農林水産課
	漁業者等で構成する活動組織が、漁村の多面的な機能向上を図る取組に対し、必要な費用の一部を支援する。	
	【事業内容】	
	干潟等の保全(海底耕うん等)	
	藻場の保全(施肥事業等)	
	【補助率】国70%、県15%、市15%	
	※ 水産多面的機能発揮対策事業交付金から振替	
種苗放流中間育成事業補助金	(事業内容)	農林水産課
	ヒラメ、マコガレイ、クマエビ、マダイなどの種苗放流・中間育成に要する費用の一部を助成し、水産物の安定供給及び漁業経営の健全化を図る。	
	【補助先】淡路東浦栽培漁業協議会	
	淡路西浦地区栽培漁業推進協議会	
	【補助率】市1/2	

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
農業水路等長寿命化・防災 減災事業	(事業内容) ため池一斉点検に基づき、ため池の廃止及び改修工事を実施する。	農地整備課
	【実施箇所】	
	設計	
	廃止：轟木新池（野島轟木）、鍋倉上池（高山）	
	工事	
	改修工事：羽坂池（尾崎）	
	廃止工事：鬼蛇川上池・鬼蛇川下池・向池（大谷）	
	【補助率】	
	ため池廃止：国100%（設計、工事）	
	改修：国55%、県21%、市24%	
緊急自然災害防止対策事業	(事業内容) ため池一斉点検に基づき、防災重点ため池に指定されているため池の漏水等の改修工事を実施する。	農地整備課
	【実施箇所】	
	金井谷池（大谷）、井ノ神池（生田畑）、川池（江井）	
団体営ほ場整備事業	(事業内容) 国営農地開発事業完了後30年余りが経過した北淡路地区では、遊休農地が点在し、その解消に向けた営農が課題となっている。このため、急傾斜地から平坦地への再整備など大区画農地整備を行い、企業が農業分野へ参入できる環境を整える。	
	【対象地区】北淡路土地改良区	
	○ 農地整備	農地整備課
	【受益面積】	
	北淡路地区（北淡1-1団地） 11.8ha	
	北淡路2期地区（北淡6-1団地ほか2団地） 6.7ha	
	北淡路3期地区（東浦4東団地ほか1団地） 14.7ha	
	★ 北淡路4期地区（北淡9団地ほか3団地） 22.0ha	
	【補助率】	
	調査設計 国100%	
	実施設計、工事、補償 国62.5%、県27.5%、市10%	
	○ アクセス道整備	農地整備課
	【延長】	
	北淡路地区（北淡1-1団地） 452m	
	北淡路2期地区（北淡6-1団地ほか2団地） 384m	
	北淡路3期地区（東浦4東団地ほか1団地） 280m	
	【補助率】国55%、県14%、市31%	

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
中小企業支援事業	(事業内容)	商工観光課
(ビジネスサポートセンター)	商工会内にビジネスサポートセンターを引き続き開設し、	
	中小企業者等の経営課題の解決に向け、専門的知識や豊富	
	な実績を有する経営支援アドバイザーにより、迅速な課題	
	解決と支援ネットワークの強化を図る。	
	【委託先】淡路市商工会	
	【支援内容】	
	・創業者支援 ・事業承継支援 ・金融支援	
	☆ ・その他経営支援（新規開業支援セミナー等の開催）	
☆ 地域活性化ふれあい商品券等事業	(事業内容)	商工観光課
	物価高騰の影響を受ける市民の消費活動を下支えする生活	
	者支援に加え、市内での消費拡大による地域経済の活性化	
	として、プレミアム付き商品券を発行する。	
	【プレミアム率】25%	
	【販売セット数】50,000セット	
世界的観光立島事業	(事業内容)	商工観光課
	「世界的観光立島・淡路市」の実現に向け、プロモーション・	
	食・教育・インバウンドの事業を主として展開し、淡路市の	
	力を高め、定住・交流人口の拡大を図る。	
	【補助事業】新しい地方経済・生活環境創生交付金（R6～8）	
	・観光プロモーション事業	
	ツーリズムＥＸＰＯジャパン2026出展	
	アバター観光案内業務	
	J R西日本プロモーション事業（大阪駅、三ノ宮駅）	
	★ 神戸三宮バスターミナル、ミント神戸広告事業	
	★ 地域情報観光サイト掲載事業（播磨地域）	
	・マスコットキャラクター事業	
	・くにうみ神話プロモーション事業	
	・観光PR用媒体の整備	
	観光ガイドブック（増刷）事業	
	★ 観光ガイドブック概要版（翻訳版）制作	
	★ 観光特化型PRサイト（多言語切替機能追加）	
	★ 地域周遊コンテンツ制作（デジタルマップ等）	
	SNSプロモーション事業	
	PR資材制作	
	・食のブランド淡路島推進協議会	
	・観光立国教育・子ども観光大使事業	
	★ ・インバウンド向け地域コーディネーター販路拡大事業	
	・公衆無線LAN普及事業	
	・「iineawaji」事業	
	・電動レンタルサイクル貸出事業	
	・食の観光大使事業（新商品開発プロジェクト）	
	★ ・世界に誇る食のエリア形成プロジェクト	

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
★ 地域公共交通等運行継続支援事業補助金	(事業内容) 燃料油価格の高騰等により、経営に大きな影響が生じている公共交通事業者等において、事業の継続を支援するため、一時金を支給する。(島内3市が同補助内容で実施) 【対象事業者】 乗合バス、貸切バス、タクシー、運転代行、トラック、旅客船 【補助額】 1事業者当たり基本額 + 所有台数(1台(隻)当たり定額)	都市総務課
急傾斜地崩壊対策事業	(事業内容) 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業により、斜面崩壊から市民の生命と財産を守るとともに避難経路の保全を行う。 【対象地区】片浜地区、長浜地区 【事業費】 片浜：80,000千円、長浜：10,000千円 【市負担額】 事業費の10%(片浜)、20%(長浜) 【分担金】 市負担額の5%	都市総務課
通学路対策事業	(事業内容) 「通学路安全プログラム」に基づき点検を実施し、早急に対応が必要と判断された箇所から、通学路における交通安全対策を実施する。 【対策事業】カラー舗装、グリーンベルト、外側線等 【実施予定箇所】久留麻楠本線ほか 【補助率】国58.85%、市41.15%	建設課
★ 生活道路安全対策事業	(事業内容) 通学路等を含め、地域の実情に応じた車両の減速を図る対策を実施する。 【対策事業】物理的デバイス(ハンプ、狭窄等)、路面標示材等	建設課
★ 幹線道路管理省力化事業	(事業内容) 幹線道路の除草作業等の維持管理に係る労力の省力化を図ることにより、生活道路の更なる通行環境の改善に努める。 【対策事業】草刈業務の民間委託、防草シート敷設工事等	建設課
古道観光道路管理事業	(事業内容) 岩屋から大町にかけて縦断する古道(L=45km)をウォーキング用の観光道路として活用するため、維持管理及び周知を図る。	建設課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R7当初 予算額	R8当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
218-220	165-168	8 - 1 - 2	0	20,000	20,000				0
					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
—	171-172	8 - 3 - 3	11,000	10,000				500	9,500
								急傾斜地崩壊対策事業分担金	
—	65-66	2 - 1 - 10	20,000	18,000	10,593				7,407
					社会資本整備総合交付金 (58.85%)				
—	65-66	2 - 1 - 10	1,000	3,000					3,000
—	167-170	8 - 2 - 2	0	11,100				11,100	0
								夢と未来へのふるさと基金	
221-222	169-172	8 - 2 - 3	5,000	5,000				5,000	0
								夢と未来へのふるさと基金	

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
河川維持事業	(事業内容)	
	台風等による大雨での浸水被害防止のため、河川の土砂撤去及び護岸改修を計画的に実施する。	
	○緊急浚渫推進事業	建設課
	【実施箇所】	
	筋違川（津名）、宮川（一宮）、園出川（一宮）、今出川（東浦）、渡瀬川（東浦）	
	【実施内容】堆積土砂等撤去	
	○緊急自然災害防止対策事業	建設課
	【実施箇所】今出川（東浦）	
	【実施内容】護岸改修	
都市計画マスタープラン改定業務	(事業内容)	都市計画課
	平成27年度に策定した都市計画マスタープランについて、近年の社会情勢等の変化に伴い見直しを行う。	
	【総事業費】 23,309千円（R6～8年度 3か年）	
	R6：基礎調査、アンケート調査、改定方針の検討	
	R7：全体構想の検討、地域懇談会	
	R8：素案作成、パブリックコメント	
住宅耐震化促進事業	(事業内容)	都市計画課
	地震による住宅の倒壊から市民の命を守ることを目的に、旧耐震基準の住宅耐震改修工事等に対する経費の一部を補助する。	
	・住宅耐震診断調査事業 630千円（国1/2、県1/4、市1/4）	
	・住宅耐震改修促進事業 600千円	
	・防災ベット設置支援事業 100千円（国1/2、県1/4、市1/4）	
	・住宅建替支援事業 5,000千円（国1/2、市1/2）	
	・屋根軽量化、シェルター型工事費補助事業 500千円（国1/2、県1/4、市1/4）	
	・住宅耐震改修計画策定費補助事業 400千円（県1/2、市1/2）	
	・住宅耐震改修工事費補助事業 2,000千円（国1/2、市1/2）	
	・簡易耐震改修工事費補助事業 500千円（国1/2、市1/2）	
	・ブロック塀等安全確保支援工事費補助事業 2,400千円（国1/2、市1/2）	
	★・耐震改修促進計画改定業務 8,000千円（国1/2、市1/2）	
老朽危険空き家除去支援事業	(事業内容)	都市計画課
	空き家等が管理不全状態になることを防止し、市民の安全安心の確保及び生活環境保全のため、老朽危険空き家除去に係る経費の一部を補助する。	
	【見込件数】(2,000千円－個人負担667千円)×5件	
	【補助率】国1/2、県1/4、市1/4	

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
市営住宅改修等事業	(事業内容)	都市計画課
	公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性や入居者数を勘案して、外壁等を改修し、居住の安全確保を図る。	
	【実施箇所】	
	○設計	
	拠点ゾーンコミュニティ住宅(一宮)、多賀団地2号棟(一宮)	
	○工事	
	木曽下団地(津名)、多賀団地2号棟(一宮)、尾崎団地B棟(一宮)、大池台団地2号棟(東浦)、	
	火災報知器更新	
	【補助率】国1/2	
浄化槽設置事業	(事業内容)	下水道課
	浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	
	・ 浄化槽設置費補助 21,270千円	
	・ 単独浄化槽等撤去費補助 1,350千円	
	★ ・ 宅内配管工事費補助 3,000千円	
	【補助率】国1/3	
コミュニティ・プラント維持管理事業	(事業内容)	下水道課
	老朽化した処理場施設等の設備を更新し、処理施設の包括的民間委託業務により、コミュニティ・プラントによるし尿及び雑排水の適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	
	【対象地区】里・下司地区、草香・明神地区	
	【委託契約期間】5か年(R6～R10年度)	
淡路広域水道企業団補助金	(事業内容)	下水道課
	淡路広域水道企業団に対する補助金	
	・ 上水道高料金対策補助金 513,204千円	
	・ 企業団職員児童手当補助金 1,188千円	
	・ 施設整備に係る利子償還相当額 8,492千円	
淡路広域水道企業団出資金	(事業内容)	下水道課
	淡路広域水道企業団に対する出資金	
	・ 施設整備に係る元金償還相当額 83,872千円	
下水道事業会計補助金	(事業内容)	下水道課
	下水道事業会計への補助金及び出資金を支出する。	
	・ 下水道事業会計に対する補助金 901,893千円	
	・ 下水道事業会計に対する出資金 429,133千円	

(単位：千円)

[illegible]

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
★ 一宮小学校プール解体事業	(事業内容)	教育総務課
	老朽化に伴い、平成30年以降使用を停止していた一宮小学校の屋外プールを解体する。	
小学校遊具更新事業	(事業内容)	教育総務課
	小学校(11校)の老朽化している遊具を計画的に更新する。	
	【期間】令和7年度～令和9年度	
	【実施校】塩田小、志筑小、中田小、大町小	
★ 小・中学校電話録音機／電話アナウンス装置設置事業	(事業内容)	教育総務課
	緊急連絡の記録や職員の負担軽減を図るため、小・中学校の電話機に録音機及び時間外自動応答ガイダンス装置を導入する。	
★ 多賀小学校・一宮小学校再編事業	(事業内容)	教育総務課
	令和9年4月に予定している多賀小学校と一宮小学校の再編に伴い、閉校式典の開催及び移転作業等を実施する。	
☆ 校内サポートルーム設置事業 (ひょうご不登校対策プロジェクト)	(事業内容)	学校教育課
	不登校児童生徒を校内でサポートするため、小中学校に支援員を配置する。	
	【配置人数】令和6年度：7人	
	令和7年度：10人	
	令和8年度：16人(全校配置)	
ミライコネクトプロジェクト 事業(タブレット活用教育)	(事業内容)	学校教育課
	Vision「NEXT 20」20年後も輝く淡路市の教育をめざし、変化し続ける教育DXに対応し、個別最適な学習と協働的な学習の一体的な実現のため教員研修の充実を図る。ICTを活用した授業改革を進めることにより、児童・生徒の21世紀型スキルを育成する。	
	【実績】平成30年度：小4～中3にタブレット配布	
	令和2年度：小1～中3にタブレット配布	
であいプロジェクト事業	(事業内容)	学校教育課
	Vision「NEXT 20」20年後も輝く淡路市の教育をめざし、児童・生徒が魅力ある学びに出会うため、教員自身が魅力ある授業を追求できる研修体制を構築する。幅広い授業視察や教員交流等アクティブな教員研修を通じて、市内小中学校全ての学び続ける教員を支援する。「授業とのであい」「人とのであい」「夢(未来)とのであい」の3つのであいをキーワードに活動の推進を図る。	
★ 学校水泳監視業務	(事業内容)	学校教育課
	学校水泳における児童の安全・安心確保及び教職員の負担軽減のため、学校水泳監視業務を委託する。	
	【実施場所】津名第二温水プール、北淡温水プール、B & G 海洋センター、石屋小学校	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R7当初 予算額	R8当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
236-237	189-194	10 - 2 - 1	0	21,780				21,780	0
								夢と未来へのふるさと基金	
236-237	189-194	10 - 2 - 1	46,365	46,299				46,299	0
								夢と未来へのふるさと基金	
236-237	189-194	10 - 2 - 1	0	4,467					4,467
238-239	195-200	10 - 3 - 1							
236-237	189-194	10 - 2 - 1	0	6,100				6,100	0
								夢と未来へのふるさと基金	
232-233	183-190	10 - 1 - 2	10,500	18,872		8,400			10,472
						校内教育支援事業補助金(1/2)			
234-235	183-190	10 - 1 - 2	94,212	86,795	22,733			64,062	0
					公立学校情報機器整備費補助金(2/3)				
								夢と未来へのふるさと基金	
—	183-190	10 - 1 - 2	2,058	2,052				2,052	0
								夢と未来へのふるさと基金	
236-237	189-194	10 - 2 - 1	0	960					960

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

項 目	内 容	所管課
☆ 中学校部活動地域展開事業	(事業内容)	学校教育課
	部活動の地域展開に伴い、生徒の移動手段の確保と地域クラブの運営体制を整備する。	
	【対象部活動】30クラブ（運動部24クラブ、文化部6クラブ）	
★ デジタル採点システム導入業務	(事業内容)	学校教育課
	採点業務のデジタル化により、採点及びデータ活用に要する時間の短縮と採点過誤の防止を両立し、教職員の負担軽減を図る。	
	【導入校】各中学校	
小・中学校給食費無償化事業	(事業内容)	学校教育課
	物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費を無償化する。	
公民館改修事業	(事業内容)	社会教育課
(長寿命化・避難所機能強化)	老朽化が著しい設備を改修し、一次避難所としての機能を強化する。	
	○津名公民館	
	・昇降機改修 57,300千円	
	○志筑公民館	
	・空調設備改修 10,000千円	
舟木遺跡整備計画策定事業	(事業内容)	社会教育課
	国の史跡指定された舟木遺跡の保存及び活用を図るため、遺跡保存活用計画に基づき、整備計画を策定する。	
	【債務負担】令和7年度～令和8年度	
	【総事業費】12,732千円	
野島断層保存館メモリアル	(事業内容)	社会教育課
ハウス外壁修繕事業	阪神・淡路大震災の記憶継承及び防災教育につなげるため、公園内のメモリアルハウスの外壁修繕工事を実施する。	
コウノトリ共生事業	(事業内容)	社会教育課
	国の特別天然記念物であるコウノトリの観察及び調査を行う。	
	令和8年度は、景観園芸学校と協力したコウノトリ調査研究事業を実施する。	
サンシャインホール改修事業	(事業内容)	社会教育課
	舞台照明設備等を改修し、施設の長寿命化を図る。	
★ 津名臨海運動公園防球ネット等改修事業	(事業内容)	スポーツ推進課
	防球ネットを改修し、安全対策の強化を図る。	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R7当初 予算額	R8当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
238-239	195-200	10 - 3 - 1	61,899	17,574		210		17,364	0
					地域移行等に向けた実証事業運動部委託金				
								夢と未来へのふるさと基金	
238-239	195-200	10 - 3 - 1	0	619					619
240-241	225-230	10 - 5 - 6	139,708	201,191	98,918	102,273			0
			(歳入予算額)		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
						給食費負担軽減交付金			
244-245	203-206	10 - 4 - 2	96,520	67,300			67,300		0
							緊急防災・減災事業債（100%）		
257-258	209-214	10 - 4 - 4	6,176	6,556	2,600	1,300			2,656
					史跡整備事業補助金（1/2）				
						史跡整備事業補助金（1/4）			
259-260	209-214	10 - 4 - 4	6,268	17,820			17,800		20
							過疎対策事業債（100%）		
261-262	209-214	10 - 4 - 4	4,000	1,700				1,700	0
								夢と未来へのふるさと基金	
263	213-214	10 - 4 - 5	31,000	251,300			251,300		0
							過疎対策事業債（100%）		
264-265	223-224	10 - 5 - 2	0	19,920				19,920	0
								夢と未来へのふるさと基金	

★印は新規事業 ☆印は拡充事業

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

令和 8 年 度

事 業 別 予 算 説 明 資 料

— 淡路市 —

目 次

	頁
【 一 般 会 計 】	
議 会 事 務 局 . . .	7 7
企 画 情 報 部 . . .	7 8
総 務 部 . . .	9 1
危 機 管 理 部 . . .	9 8
市 民 生 活 部 . . .	1 0 8
健 康 福 祉 部 . . .	1 2 5
産 業 振 興 部 . . .	1 7 0
都 市 整 備 部 . . .	2 1 7
教 育 部 . . .	2 3 2
会 計 課 . . .	2 6 8
【 特 別 会 計 】	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 . . .	2 6 9
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 . . .	2 7 1
介 護 保 険 特 別 会 計 . . .	2 7 2
産 地 直 売 所 事 業 特 別 会 計 . . .	2 7 6
温 泉 事 業 特 別 会 計 . . .	2 7 7
【 公 営 企 業 会 計 】	
下 水 道 事 業 会 計 . . .	2 7 8

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進					
事務事業名	議会運営事業					新規	所属部	議会事務局				
						継続	所属課	議事課				
予算科目	款	1	議会費		項	1	議会費		目	1	議会費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	191,857											191,857
	187,704											187,704
事業目的	地方自治における二元代表制の下、合議制議事機関である淡路市議会の果たすべき役割を明らかにし、議会機能の強化を推進することで、市民の負託に応え、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】											
	市民福祉の向上及び市政の発展を目的に淡路市議会の円滑な運営のための主な事業											
	・ タブレット端末及びペーパーレスシステムの更なる活用により、正確な情報共有や緊急時等の迅速な対応に努め、円滑な議会運営や議案審議を行う。											
	・ 各定例会の内容を記載した『市議会だより かけはし』の発行											
	・ 議会報告会及び市民との意見交換会の開催(年2回)											
	・ 各会議(本議会及び委員会等)の会議録の作成及び公開											
	・ 政務活動費による各議員の調査・研究											
	・ 議長による各議会議長会(全国市議会議長会等)及び他団体の会議の出席											
	事業実施箇所:淡路市内及び全国の自治体 ・事業実施年度:平成17年度～											
	予算の状況(主なもの)											
	報酬		議員報酬(人件費)				77,112 千円					
	給料		一般職給(人件費)				22,765 千円					
	共済費						26,003 千円					
	うち		議員共済会負担金				18,983 千円					
	役務費						3,287 千円					
	うち		筆耕翻訳料(会議録)				2,499 千円					
	委託料						6,571 千円					
	うち		議会だより作成委託料				3,000 千円					
			会議録検索システム委託料				682 千円					
			議会映像配信及び会議システム保守点検費				2,779 千円					
	使用料及び賃借料						3,687 千円					
	うち		ペーパーレス会議システム使用料				1,122 千円					
			タブレット端末使用料				920 千円					
	負担金・補助及び交付金						3,875 千円					
	うち		政務活動費				2,700 千円					
その他		報償費、旅費、交際費、需用費、職員手当等				48,557 千円						
【事業実績の推移】 (千円)												
年度		R3		R4		R5		R6		R7(見込み)		
決算額		169,023		172,752		176,290		182,075		183,141		
【根拠法令等】 地方自治法												

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				2節	協働によるまちづくりの推進															
事務事業名	文書広報事業					新規	所属部	企画情報部														
						継続	所属課	秘書広報課														
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	2	文書広報費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	11,721									1,801		9,920										
	11,030									1,763		9,267										
事業目的	市民が市政に参加しやすい環境づくりを行うため、広報紙を発行し、行政情報や生活関連情報を迅速かつ的確に提供し、情報の共有を図る。これにより、市民と行政の協働、地域課題の解決、魅力あるまちづくりなどの実現に資する。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・ 広報「淡路」を毎月5日、18,500部発行する。																					
	・ 町内会配布、公共施設での配布、ホームページ、スマホアプリなどにより、できるだけ多くの市民と市政情報、話題などを共有する。																					
	・ 市民を元気にする。市の魅力をPRする。																					
	・ 市が委嘱するまちかどリポーターに地域の魅力を発掘していただき、フェイスブックやX(エックス)、広報で発信する。																					
	事業実施箇所:市内																					
	事業実施年度:平成17年度 ～																					
	予算の状況																					
	報償費 (まちかどリポーター) 670 千円																					
	旅費 (職員研修旅費) 26 千円																					
	需用費 (広報印刷代等) 9,875 千円																					
	委託料 310 千円																					
	(うちDTPソフト研修委託料) 126 千円																					
	(うちホームページCMS・アクセシビリティセミナー委託料) 184 千円																					
使用料 (DTPソフト使用料等) 745 千円																						
負担金 (日本広報協会負担金等) 95 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>9,599</td><td>18,283</td><td>9,240</td><td>8,124</td><td>10,270</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	9,599	18,283	9,240	8,124	10,270
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	9,599	18,283	9,240	8,124	10,270																	
【財源内訳】																						
その他 : 広報広告掲載料 1,801 千円																						

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					3節 交流の推進															
事務事業名	国際交流推進事業					新規	所属部	企画情報部													
						継続	所属課	秘書広報課													
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	12 国際交流推進費											
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳																	
	下段：前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他	一般財源										
	20,686									11,660	9,026										
	9,995									1,360	8,635										
事業目的	市民の国際交流、国際親善についての理解と関心を高め、市民の草の根レベルの幅広い国際交流活動を推進することにより、諸外国との相互理解と一層の友好親善を図る。さらに、市民の国際理解を深める取組を進めるとともに、在住外国人の方が住みよいまちづくりを支援する取組を展開する。																				
事業概要等	【事業概要】																				
	・ 国際交流審議会の開催																				
	・ 姉妹（友好）都市との青少年団・親善使節団の相互交流（セントメリース市等）																				
	・ 市内在住外国人支援																				
	事業実施箇所：市内																				
	事業実施年度：平成17年度 ～																				
	予算の状況																				
	報酬（国際交流審議会委員、国際交流員2人分）5,882 千円																				
	職員手当等（国際交流員2人分）2,173 千円																				
	共済費（国際交流員2人分）375 千円																				
報償費（通訳ボランティア謝金）30 千円																					
旅費（国際交流員通勤手当等）8,063 千円																					
需用費（友好都市使節団受入時賄代等）416 千円																					
使用料・賃借料（友好都市使節団受入時バス借上げ等）1,447 千円																					
負担金・補助金（海外視察団派遣事業補助金等）2,300 千円																					
【事業実績の推移】（千円）																					
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7（見込）</td></tr><tr><td>決算額</td><td>4,873</td><td>5,829</td><td>6,265</td><td>9,933</td><td>9,044</td></tr></table>										年度	R3	R4	R5	R6	R7（見込）	決算額	4,873	5,829	6,265	9,933	9,044
年度	R3	R4	R5	R6	R7（見込）																
決算額	4,873	5,829	6,265	9,933	9,044																
【根拠法令等】																					
・ 淡路市国際交流審議会条例																					
・ 淡路市国際交流協会補助金交付要綱																					
・ 海外都市との姉妹都市提携等																					
アメリカ・セントメリース市との姉妹都市提携（S61.4.17締結）																					
ブラジル・パラナグア市との友好協力協定（S61.5.29締結）																					
中国・義烏市との友好都市協定（H26.7.11締結）																					
【財源内訳】																					
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金 11,660 千円																					

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備				
事務事業名	企画費					新規	所属部	企画情報部			
						継続	所属課	まちづくり政策課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費
予算の状況	予 算 額 (千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳							
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	614,088			28,500	13,230	158,700	334,136	79,522			
	876,861			197,271	16,843	260,300	336,005	66,442			
事業目的	第2次淡路市総合計画における各施策の総合的な企画及び調整を図る。 また、人口減少、地域活性化などの地域課題の解決、更なる地域創生を目指し、移住定住の促進及び地域振興を図る。										
事業概要等	1 移住・定住促進事業										
	● あわじ暮らし推進事業(委託) 6,576 千円 移住定住のサポート窓口を設置し、移住から定住まで一貫したサポート体制の充実を図る。 サポート窓口の業務: 窓口相談、出張相談、ガイドツアー、交流イベント 空き家情報の収集、移住促進支援サイト運営 等 【実施年度】 平成28年度 ~										
	● 短期移住体験施設活用事業 8,343 千円 移住定住施策として、アメリカ村及び山田団地を短期移住体験施設として活用し、移住希望者の地域交流や阪神地区への通勤体験を通して移住定住を促進する。 旧医師住宅を活用し、シェアハウスなど新たな暮らし体験を提供する。										
	【予算の状況】										
	需用費 200 千円										
	役務費 5 千円										
	委託料 2,511 千円										
	使用料 3,359 千円										
	工事請負費 2,268 千円										
	【実施年度】 平成30年度 ~										
【財源内訳】											
その他 : 移住体験者施設使用料 家賃相当額の1/2 1,679 千円											
【根拠法令等】 淡路市暮らし体験住宅事業実施要綱											
● 空き家確保支援事業 2,000 千円 利活用につながる空き家を地域資源として積極的に掘り起こし、空き家バンクに登録することで、移住・定住の促進並びに地域振興を図る。 ・適正登記補助金 (@30,000円×20件) 空き家バンクに登録するための所有者の登記費用を助成する。 ・適正管理補助金 (@70,000円×20件) 空き家バンク登録前後に清掃や家財整理等をした費用を助成する。											

事業概要等

【財源内訳】

その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金

2,000 千円

● 特定地域づくり事業補助金

17,000 千円

県認定の特定地域づくり事業協同組合の運営等に要する経費を助成し、移住者と市内企業とのマッチングによる定住、企業の価値向上を図る。組合に所属する職員は、組合に参画する企業にローテーション等により複数の場所で働き、自分に合った仕事、職場のマッチングを図ることで定住を促進し、企業は、人材の確保を行う。

【実施年度】 令和4年度 ～

【財源内訳】

国 費：特定地域づくり事業推進交付金

8,500 千円

● 移住支援事業補助金

3,000 千円

移住・定住の促進及び中小企業等の人材不足を解消するため、兵庫県及び県内市町が連携した「ひょうごで働こう！マッチングサイト」を活用し、東京圏から移住した者等に対し、移住支援金を交付する。

【実施年度】 令和元年度 ～

【財源内訳】 国:1/2 県:1/4

県 費：移住支援事業補助金

2,250 千円

【根拠法令等】

淡路市移住支援補助金交付要綱

● 定住化促進奨励金(通学者助成事業)

92,390 千円

市外高校への通学に係る交通費の2分の1を助成する(上限100千円)。市外の大学等への通学に係る交通費の3分の1を助成する(上限65千円)。高校生のあわ神・あわ姫バスの定期代を全額助成する。

【市外高校、大学等】

区分	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
件数(人)	173	216	215	527	595
事業費(千円)	5,849	8,493	8,853	21,417	46,715

【市内高校】

区分	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
件数(人)	110	100	138	171	200
事業費(千円)	2,671	2,647	3,660	18,608	26,800

【実施年度】 淡路市通学者助成事業

平成20年度～

【財源内訳】

県 費：躍動する兵庫応援事業補助金

10,700 千円

その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金

81,690 千円

【根拠法令等】

淡路市通学者助成金交付要綱

事業概要等

- 定住化促進奨励金(若者夫婦世帯等への住宅購入費助成) 57,000 千円
若者夫婦・子育て世帯(申請者の年齢が満40歳未満)の移住・定住の促進を図るため、島外から転入して市内で新築又は中古住宅を購入して居住する場合、購入費用の一部を助成する。
 - ・ 住宅購入助成(新築住宅100万円(上限)、中古住宅80万円(上限))
 - ・ 市内事業者利用加算(新築住宅35万円、中古住宅30万円)
 - ・ 子ども加算(中学生以下1人当たり30万円(但し2人まで))
- 【実施年度】 令和8年度～
- 【財源内訳】
その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 57,000 千円
- 2 地域振興事業
- まちの魅力度アップ支援事業補助金 54,500 千円
 - ・ 住民が主体となり、まちの魅力度アップに取り組むことを目的とした事業を行う団体に対し助成する。(@200,000円×15団体)
 - ・ 各町内会活動を助成する。
※旧小学校区の地区連合町内会など、複数町内会の活動も対象。
 - ・ 1町内会当たり事業費の3分の2(上限50万円)を助成する。
※但し3年間に1回まで。
 - ・ 活力ある地域づくり支援事業と統合、拡充(令和8年度～)
- 【実施年度】 令和2年度～
- 【財源内訳】
その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 54,500 千円
- 【根拠法令等】
淡路市まちの魅力度アップ支援事業補助金交付要綱
- 淡路市自分ごと化会議委託業務 2,000 千円
本市の課題を市民と共有し、ともに解決案を模索することで、市民参画の深化を図る。
- 淡路市デジタルマップ活用事業(業務委託) 4,000 千円
令和6年度に構築した「あデジ」の利用促進と地域活性化を目的とし、紙面のほか、WEB及びSNSを活用し、プロモーションを実施する。
- 【財源内訳】
その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 1,000 千円
その他 : 淡路市商工会負担金 1,000 千円
- 3 シティプロモーション事業
- 映像を通じたシティプロモーション事業 15,000 千円
シティプロモーションの一環として、企業版ふるさと納税を活用し、アニメ映像、映画の製作を支援する。
支出先: 淡路島フィルムオフィス
- 【財源内訳】
その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 15,000 千円
- シティプロモーション推進方針策定業務委託料 2,000 千円
淡路市の魅力を戦略的・効果的に発信し、市民の地域への愛着と参加意識を醸成するとともに、交流人口、活動人口及び定住人口の増加を図るため、推進方針を策定する。

事業概要等	4 大学連携事業	
	● 連携大学まちづくり活動補助金	1,900 千円
	学生の柔軟な発想や大学の専門的知見を市政に幅広く取り入れるため、連携大学のゼミ等が行う地域課題の解決や魅力向上を目的とするまちづくり活動を支援する。	
	【財源内訳】	
	その他：地域振興基金繰入金	1,900 千円
	5 その他の事業	
	● 第3次淡路市総合計画等策定事業	9,998 千円
	第2次淡路市総合計画の基本構想、基本計画及び第2期淡路市総合戦略の計画期間が、令和8年度までとなっていることから、次期計画等を策定する。	
	【予算の状況】	
	報酬	648 千円
	委託料	9,350 千円
	【財源内訳】	
	その他：地域振興基金繰入金	9,998 千円
	● 脱炭素先行地域づくり事業補助金	20,000 千円
	令和4年4月に脱炭素先行地域として選定され、脱炭素化社会に向けた先行的な取組を進めるため、夢舞台サステナブル・パークにある民間施設等に太陽光発電設備や蓄電を設置する事業者を支援する。	
	【財源内訳】	
	国費：二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	20,000 千円
	● ふるさとづくり補助金	86,573 千円
	・ 魅力ある学生生活支援事業	86,573 千円
	対象：関西看護医療大学、関西総合リハビリテーション専門学校、AIE国際高等学校	
	【財源内訳】	
	その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金	86,573 千円
	● 自治体DX推進事業（業務委託）	1,056 千円
	自治体DXを推進する一環として、市公式LINEを活用し、行政コストの削減と住民サービスの向上を図る。	
	● 津名港及び周辺地域利活用計画等検討業務（委託）	1,500 千円
	県が所有する津名港及び周辺地の利活用に向け、県との協議を進めるため、具体的な活用方針や計画を検討する。	
	【財源内訳】	
	その他：地域振興基金繰入金	1,500 千円
	● 各種負担金・その他予算	229,252 千円
	淡路広域行政事務組合負担金	204,099 千円
	淡路島くにうみ協会負担金	4,309 千円
	その他	20,844 千円

総合計画	1章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備					
事務事業名	地域力創造事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	まちづくり政策課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	45,717											45,717
	51,080											51,080
事業目的	都市部からの住民等を受け入れ、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地方への人の流れの創出を目指す。											
事業概要等	● 地域おこし協力隊推進事業 39,540 千円											
	・「淡路市地域おこし協力隊」として委嘱する下記の活動を支援する。											
	女子野球タウンの推進活動 (R5委嘱)											
	移住定住及び関係人口の創出に関する活動(R5委嘱)											
	交流人口創出に関する活動(R6委嘱)											
	香りのまち淡路市の推進に関する活動(R6委嘱)											
	有機農業の推進に関する活動(R7募集)											
	お香、線香文化の継承、ブランド化に関する活動(R7募集)											
	・任期終了翌年の隊員が市内に住み続け、起業する場合に支援する。											
	・任期3か月までの地域おこし協力隊インターン制度を活用し、地方への移住に関心のある方や、地域おこし協力隊を知らない方への制度活用により、新たな移住促進につなげる。											
	【予算の状況】											
	報償費 (報償費28,480千円、旅費2,336千円)										27,518 千円	
	需用費										1,372 千円	
	役務費										698 千円	
	委託料(インターン運営、おためし協力隊運営、協力隊募集)										1,000 千円	
使用料及び賃借料										2,727 千円		
備品購入費										200 千円		
活動に関する助成(家賃・活動拠点等補助)										4,025 千円		
起業等に関する助成(起業等経費の10/10補助、1人上限1,000千円)										2,000 千円		
【事業実績の推移】 (千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額	32,269		24,490		24,827		19,141		20,000			
委嘱人数												
平成24年度9人			平成27年度3人			平成28年度4人			平成29年度5人			
令和元年度4人			令和2年度3人			令和3年度2人			令和4年度3人			
令和5年度4人			令和6年度2人			令和7年度1人			累計40人			

事業概要等	<p>【事業年度】 平成24年度 ～</p> <p>【財源内訳】 特別交付税措置あり</p>	
	<p>● 地域おこし企業人推進事業</p> <p>・「淡路市地域活性化起業人」として民間企業より1人の派遣を受入れ、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事する。</p>	6,177 千円
	<p>エネルギーの地産地消の推進</p> <p>あわじ環境未来島構想の実現を目指すため、県内初の地域新電力事業の運営を支援し、新たな再エネモデル開発を実施する。</p>	
	<p>【予算の状況】</p> <p>派遣元企業負担金</p> <p>使用料及び賃借料</p>	<p>5,600 千円</p> <p>577 千円</p>
	<p>【事業年度】 平成29年度 ～</p> <p>【財源内訳】 特別交付税措置あり</p> <p>【根拠法令等】</p> <p>地域おこし協力隊推進要綱（総務省）</p> <p>淡路市地域おこし協力隊事業実施要綱</p> <p>淡路市地域おこし協力隊起業助成金交付要綱</p> <p>淡路市行政実務研修実施要綱</p>	

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	ふるさとづくり推進事業					新規	所属部	企画情報部					
						継続	所属課	ふるさと納税推進課					
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	15	ふるさとづくり推進費		
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳									
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	2,744,648									2,744,648		0	
	2,260,660									2,260,660		0	
事業目的	ふるさと淡路市を愛し、応援しようとする個人又は団体から広く寄附金を募り、当該寄附金を財源として事業を行うことにより、いつまでも元気で活気あるまちづくりに資することを目的とする。												
事業概要等	【事業概要】												
	●淡路市夢と未来へのふるさと寄附金業務												
	・魅力ある返礼品を創出するため、ふるさと納税事務の一部を代行委託し、返礼品取扱事業者と調整のうえ、返礼品の新規開拓や既存返礼品を拡充することで、リピーター確保を図る。												
	・魅力ある返礼品を発信するため、返礼品のカタログ等の作成・発送、ポータルサイト等への掲出内容の調整や寄附者に対して、迅速な返礼品発送事務等を行う。												
	・広く寄附金を募るため、ポータルサイト等を活用した広報戦略を行う。												
	事業実施箇所:淡路市全域												
	事業実施年度:平成20年度 ～												
	予算の状況												
	2,744,648 千円												
	報酬 (会計年度任用職員) 4,557 千円												
職員手当等 (会計年度任用職員) 986 千円													
共済費 (会計年度任用職員) 457 千円													
報償費 (PR用記念品代) 150 千円													
旅費 (会計年度任用職員等) 808 千円													
需用費 (PR用販促物代等) 1,682 千円													
役務費 (ポータルサイト手数料等) 704,292 千円													
委託料 (ふるさと納税事務代行委託料等) 2,031,026 千円													
使用料 (返礼品一元管理システム使用料) 660 千円													
負担金 (ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金) 30 千円													
※ふるさと納税事務代行委託料(内訳)													
返礼品代及び送料 1,732,500 千円													
カタログ、封筒印刷代 10,500 千円													
カタログ、証明書送料 45,300 千円													
事務代行手数料 242,000 千円													
合 計 2,030,300 千円													

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
決算額	700,677	1,584,499	2,152,382	2,104,801	2,698,772

【寄附額の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
寄附額	1,120,100	2,569,979	3,705,249	4,232,148	5,400,000

【根拠法令等】

淡路市夢と未来へのふるさと寄附金条例

【財源内訳】

その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金 2,744,616 千円
雇用保険料個人負担金 32 千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備					
事務事業名	企業誘致推進事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	企業誘致推進課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	企業誘致推進費	
予算の状況	予 算 額（千円） 下段：前年度予算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	27,450									13,114		14,336
	63,382			23,333						13,442		26,607
事業目的	淡路市の自然豊かな環境と阪神間に近接した地理的優位性をPRすることにより、企業誘致を推進し、雇用の場を創出することで、定住人口減少の歯止めと地域活性化へとつなげる。											
事業概要等	【事業概要】											
	・ 閉校した学校等の遊休施設の利活用											
	・ 立地企業への奨励金等の交付											
	・ UIJターンの促進事業（UIJ補助金交付）											
	事業実施箇所：淡路市内											
	事業実施年度：平成18年度～											
	予算の状況											
	委託料											
	6,304 千円											
	うち遊休施設評価鑑定業務											
	1,000 千円											
	うち遊休施設分筆測量業務等											
	2,649 千円											
	うちその他委託料（草刈り委託料等）											
	2,655 千円											
	工事請負費											
	9,339 千円											
	負担金・補助金											
	10,523 千円											
	うち企業立地奨励金											
	4,993 千円											
	うちその他（就労促進支援事業補助金等）											
	5,530 千円											
	その他（報償費、旅費、需用費）											
	1,284 千円											
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度 R3 R4 R5 R6 R7(見込)												
決算額 44,640 34,243 21,225 27,119 45,149												
【根拠法令等】												
淡路市企業立地促進条例												
【財源内訳】												
その他：行政財産使用料 126 千円												
地域振興基金繰入金 12,988 千円												

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				5節	地域におけるデジタル化の推進					
事務事業名	情報管理事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	情報課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	情報管理費	
予算の状況	予 算 額 (千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	595,790			68,641						278,683		248,466
	802,586			86,394						497,920		218,272
事業目的	淡路市行政の基本インフラであるイントラネット、情報系、基幹系のネットワーク、庁内IP電話網等の安定した運用管理を行う。											
事業概要等	【事業概要】 淡路市行政インフラ設備等の安定稼働管理を行う。 ・ サーバー等機器導入及び管理 ・ ソフト導入及び改修等管理 事業実施箇所： 淡路市全域 事業実施年度： 平成17年度 ～											
	予算の状況 報償費(研修会講師等謝礼金) 200 千円 旅費(職員出張旅費) 128 千円 需用費(消耗品費等) 2,928 千円 役務費(通信運搬費等) 20,002 千円 うち自治体システム標準化に伴う利用料 14,321 千円 委託料 518,926 千円 うち業務委託料 343,412 千円 ・自治体システム標準化に伴う業務委託 67,662 千円 ・基幹系システム更新業務委託 19,360 千円 戸籍システム機器等更新業務 19,360 千円 ・情報系システム更新業務委託 255,180 千円 うち、情報系ネットワーク基盤更新業務委託 192,809 千円 ファイルサーバ更新業務委託 44,770 千円 LGWAN関連機器更新業務委託 15,334 千円 小中学校IP電話対応業務委託 2,267 千円 ・ DX推進計画策定業務委託 1,000 千円 ・ バックアップデータ保管委託料 210 千円 うち保守点検委託料 175,514 千円 ・基幹システム保守委託料 87,713 千円 ・情報系システム保守委託料 78,924 千円 使用料及び賃借料 46,408 千円 うち地域イントラ光ファイバー賃借料 25,740 千円 負担金(県電子自治体推進協議会運営負担金等) 7,198 千円											

事業概要等

【事業実績の推移】

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	334,975	402,271	341,139	289,225	650,356

令和3年度

情報系ネットワーク基盤更新、戸籍システム更新等

令和4年度

基幹系システム更新、仮想デスクトップ基盤更新、IP電話更新

令和5年度

情報系仮想基盤更新、IT資産管理等システム機器更新等

令和6年度

情報系システム端末更新(180台)、セキュリティ対策システム更新等

令和7年度

地域イントラ機器更新、情報系端末更新(400台)、ガバクラ接続回線等

【根拠法令等】

不正アクセス行為の禁止等に関する法律

デジタル社会形成基本法

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【財源内訳】

国費

デジタル基盤改革支援補助金

65,517 千円

中間サーバー構築費補助金

3,124 千円

その他

公共施設整備等基金繰入金

274,540 千円

地域振興基金繰入金

4,143 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進																												
事務事業名	本庁一般管理事業(総務)				新規	所属部		総務部																										
					継続	所属課		総務課																										
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費																							
予算の状況	予算額(千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳																														
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																						
	1,515,994									47,237		1,468,757																						
	1,559,654									114,856		1,444,798																						
事業目的	総務的な経費である事務事業に従事する職員の人件費や旅費、常勤特別職の人件費、他の款の事業又は事務の増減変化に特に関係なく通常必要とされる経費である需用費や役務費、宿日直業務等の委託費、訴訟費、各種負担金等を計上し、執行する事業である。																																	
事業概要等	【事業概要】 常勤特別職及び一般管理に従事する職員の人件費、文書管理、職員採用試験の実施、職員の健康管理及び職員の資質の向上を図るための職員研修び町内会に対する助成等																																	
	1 常勤特別職及び一般管理事務に従事する職員の人件費 1,169,984 千円																																	
	・常勤特別職(市長・副市長)の給与・共済費 37,957 千円																																	
	・一般管理部門職員の給与・共済費 768,391 千円																																	
	・共済組合追加費用等職員全体に係る共済費 23,931 千円																																	
	・再任用職員に係る共済費(社会保険料・雇用保険料) 3,559 千円																																	
	・地方公務員災害補償基金への負担金 3,400 千円																																	
	・旧恩給組合費用 120 千円																																	
	・一般会計に係る職員退職手当組合負担金 331,894 千円																																	
	(内訳)																																	
現役職員に係る普通負担金 261,348 千円																																		
定年退職者への退職手当に係る特別負担金 70,546 千円																																		
・兵庫県市町職員互助会への市町負担金 732 千円																																		
(参考)市職員数〔各年度4月1日現在〕 (人)																																		
<table><tr><td>年度</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>人数</td><td>710</td><td>699</td><td>667</td><td>619</td><td>604</td><td>556</td><td>538</td><td>507</td><td>487</td><td>467</td><td>447</td></tr></table>											年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	人数	710	699	667	619	604	556	538	507	487	467	447
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27																							
人数	710	699	667	619	604	556	538	507	487	467	447																							
<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>人数</td><td>428</td><td>419</td><td>417</td><td>404</td><td>411</td><td>409</td><td>412</td><td>421</td><td>425</td><td>427</td><td>440</td></tr></table>											年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8見込	人数	428	419	417	404	411	409	412	421	425	427	440
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8見込																							
人数	428	419	417	404	411	409	412	421	425	427	440																							
(参考)ラスパイレス指数																																		
<table><tr><td>年度</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>指数</td><td>93.7</td><td>94.1</td><td>96.0</td><td>96.5</td><td>91.8</td><td>92.0</td><td>92.2</td><td>103.6</td><td>105.4</td><td>97.2</td><td>98.2</td></tr></table>											年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	指数	93.7	94.1	96.0	96.5	91.8	92.0	92.2	103.6	105.4	97.2	98.2
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27																							
指数	93.7	94.1	96.0	96.5	91.8	92.0	92.2	103.6	105.4	97.2	98.2																							
<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7見込</td></tr><tr><td>指数</td><td>98.4</td><td>98.7</td><td>99.1</td><td>98.9</td><td>98.8</td><td>98.3</td><td>97.8</td><td>97.5</td><td>98.0</td><td>98.1</td></tr></table>											年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込	指数	98.4	98.7	99.1	98.9	98.8	98.3	97.8	97.5	98.0	98.1		
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込																								
指数	98.4	98.7	99.1	98.9	98.8	98.3	97.8	97.5	98.0	98.1																								

事業概要等

- 2 職員採用試験の実施 1,139 千円
- ・職員採用候補者試験委託料 825 千円
 - ・啓発チラシ印刷代、広告掲載料、新聞折込料等 314 千円

(参考)令和7年度実施の職員採用試験の状況 (人)

職種	事務職	保育士	保健師	社会福祉士	理学・作業療法士	合計
申込者数	88	5	3	2	10	108
採用者数	17	2	2	2	1	24

(参考)市職員採用数 (人)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	0	9	7	6	4	5	9	5	10	12	11
年度	H28	H29	H30	R01	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8見込
人数	15	20	16	14	23	12	12	19	19	18	24

- 3 職員の健康管理 8,303 千円
- ・産業医業務委託 594 千円
 - ・職員健康診断委託 6,576 千円
 - ・ストレスチェック業務委託 713 千円
 - ・メンタルヘルス相談、高ストレス者、長時間労働者面談指導料 368 千円
 - ・安全衛生推進者研修負担金 52 千円

(参考)時間外勤務の状況 (人)

	R5	R6
720時間以上/年	1	4
360時間以上/年	20	20
100時間以上/月	延べ8	延べ8
45時間以上/月	延べ163	延べ166

(参考)年次休暇取得の状況 (日)

	R5	R6
平均取得日数	11.3	12.3

- 4 職員の研修等 2,251 千円
- ・研修講師等謝礼金(メンタルヘルス研修・法務研修等) 448 千円
 - ・職員研修旅費 327 千円
 - ・研修業務委託料(メンター導入、保有個人情報安全措置等) 987 千円
 - ・研修負担金 489 千円
- (うち定住自立圏構想関係経費 150 千円)

- 5 会計年度任用職員の人件費等 248,224 千円
- ・給与(報酬) 160,740 千円
 - ・共済費(共済・社会保険・雇用保険) 70,975 千円
 - ・退職手当組合負担金 16,497 千円
 - ・互助会負担金 12 千円

- 6 町内会に対する支援等 29,226 千円
- ・町内会配布物配達業務委託料 1,670 千円
 - ・ " 配布物仕分作業委託料 510 千円
 - ・ " 配布物セット業務委託料 2,496 千円
 - ・ " 町内会活動助成金(231町内会) 24,550 千円

- 7 その他の予算措置の状況 56,867 千円
- 報酬 367 千円

事業概要等

・情報公開・個人情報保護審査会委員(会長1人・委員4人 4回)	208 千円
・行政不服審査会委員(会長1人・委員4人 2回)	104 千円
・公務災害補償等認定委員会委員(委員長1人・委員4人 1回)	34 千円
・公務災害補償等審査会委員(委員長1人・委員2人 1回)	21 千円
災害補償費	100 千円
・公務災害補償費(非常勤職員分)	100 千円
報償費	2,992 千円
・弁護士報償(係争中3件分、想定1件:計4件)	2,992 千円
旅費	418 千円
・費用弁償(非常勤特別職分)	65 千円
・普通旅費	353 千円
需用費	3,211 千円
・消耗品費	2,588 千円
・食糧費	7 千円
・印刷製本費	13 千円
・光熱水費	8 千円
・法規追録費	595 千円
役務費	13,441 千円
・通信運搬費(郵送代・宅配代)	12,180 千円
・手数料	291 千円
・損害保険料	970 千円
委託料	26,942 千円
・顧問弁護士委託料	1,320 千円
・宿日直代行委託料	15,869 千円
・メール便郵便物配達業務	1,256 千円
・基幹システム保守委託料(人事給与・就業情報・人事評価)	5,128 千円
・「市例規」「現行法規」データ更新及び保守委託料	3,369 千円
使用料及び賃借料	6,860 千円
・機器等使用料(議会ペーパーレス執行部タブレット33台分等)	1,924 千円
・著作権使用料(行政情報・条例等)	2,636 千円
・有料道路通行料	2,300 千円
負担金補助及び交付金	2,536 千円
・自家用自動車協会負担金	55 千円
・派遣職員給与費負担金(くにうみ協会)	2,481 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
決算額	1,407,420	1,432,164	1,414,335	1,399,053	1,491,971	1,354,684

【財源内訳】

その他 :	総務管理費手数料(審査資料交付・公開請求手数料等)	27 千円
	複写手数料	514 千円
	職員健康診断助成金	4,230 千円
	雇用保険個人負担金	3,418 千円
	生命保険事務費	1,920 千円
	地方公共団体等派遣職員給与返納金	30,409 千円
	(広域行政事務組合2人、広域水道企業団10人、洲本土木事務所1人、 後期高齢者医療広域連合1人 計14人分)	
	公益的法人等派遣職員給与返納金	6,718 千円
	(淡路島くにうみ協会1人)	
	その他雑入(郵送料等)	1 千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化																
事務事業名	防犯灯整備事業					新規	所属部	総務部															
						継続	所属課	総務課															
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	13	諸費												
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	28,108									28,108		0											
	29,059									29,059		0											
事業目的	防犯灯は、犯罪や事故の抑止効果、及び市民が犯罪や事故から身を守るための意識を高める効果もあり、防犯活動の推進及び啓発のため整備するものである。 なお、防犯灯整備事業は、一般管理費に含めると、一般管理費の目的を雑多にすることとなるため、諸費に計上し、執行する事業である。																						
事業概要等	【事業概要】 防犯灯整備事業 防犯灯は、安全安心なまちづくりを進めるために、必要不可欠なものであり、地域犯罪や事故の抑止に重要な役割を担っている。本事業では、防犯灯の新設及び既設の防犯灯の故障による交換等の事業を行う。 また、町内会の加入率が下がってきている中、防犯灯は町内会加入者だけのものではないため、町内会で負担している電気代を市で負担する(令和7年度から)。 省エネルギーやCO2削減に取り組むため、平成30年度にリース事業による市内の全防犯灯・道路照明のLED化を図った。																						
	予算措置の状況																						
	・光熱水費 防犯灯電気代 9,840 千円																						
	・修繕料 防犯灯修繕(防犯灯移設等) 1,500 千円																						
	・委託料 防犯灯管理システム保守委託料 352 千円																						
	・リース料 防犯灯・道路照明(LED照明器具)リース料 10,996 千円																						
	・工事請負費 防犯灯新設、交換(LED) 5,420 千円																						
	【事業実績の推移】 (千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>14,984</td><td>14,829</td><td>14,082</td><td>16,673</td><td>23,054</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	14,984	14,829	14,082	16,673	23,054
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	14,984	14,829	14,082	16,673	23,054																		
(工事請負費) (基数)																							
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>新規設置数</td><td>100</td><td>87</td><td>64</td><td>60</td><td>63</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	新規設置数	100	87	64	60	63	
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																		
新規設置数	100	87	64	60	63																		
※H22からLED防犯灯を整備																							
【財源内訳】 その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 28,108 千円																							

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	財産管理事業(本庁)					新規	所属部	総務部				
						継続	所属課	管財課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	152,576									63,517		89,059
	123,999									42,304		81,695
事業目的	(目的) 市有財産の適切な管理と有効活用の推進 (内容) 庁舎内の各種機器や施設、車両等の管理、市有財産(土地・建物)の適切な管理及び有効活用の推進(売却を含む。)を行う。											
事業概要等	【事業概要】 庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 ・需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)、役務費(手数料、保険料)、委託料(清掃、警備、保守点検)、使用料及び賃借料(リース料、NHK、公共下水)、負担金補助及び交付金(防火管理者)、公課費(自動車重量税) 市有財産(総務部が所管する財産)等管理経費 ・需用費(消耗品、光熱水費、修繕料)、委託料(鑑定、財産台帳保守等、特殊建物、草刈り、施設管理、登記等)、備品購入費(庁用備品) 太陽光発電施設(メガソーラ1)管理経費 ・需用費(修繕料)、委託料(草刈り、機械器具保守点検)、負担金補助及び交付金(ひょうごグリーンエネルギー基金) 事業実施箇所：庁舎全体・市域全体、太陽光発電設備 事業実施年度：平成17年度～ 予算措置の状況 委託料 43,887 千円 うち業務委託料 28,304 千円 ・環境美化業務委託料(本庁舎周辺環境美化業務) 3,660 千円 ・鑑定委託料(売却予定市有地鑑定意見書作成業務) 510 千円 ・庁舎清掃委託料(本庁舎等の床、トイレ等) 5,413 千円 ・計画策定業務委託料(公共施設等総合管理計画見直し) 14,000 千円 ・警備等委託料(庁舎機械警備) 411 千円 ・草刈り等委託料(市有地草刈り) 4,310 千円 うち施設管理委託料 60 千円 ・施設維持管理委託料(天神の郷駐車場) 60 千円 うち保守点検委託料 14,148 千円 ・OA機器等保守委託料(印刷機器・封入封かん機等) 2,407 千円 ・電話設備保守点検委託料(災害用電話設備) 264 千円											

事業概要等

・排煙機器保守点検委託料(本庁排煙装置)	352 千円
・電気保安管理委託料(自家用電気工作物)	515 千円
・消防防災機器保守点検委託料(消防設備定期点検)	220 千円
・エレベーター保守点検委託料(昇降機設備)	1,383 千円
・公有財産台帳管理システム保守データ更新委託料	3,388 千円
・自動ドア保守点検委託料(自動扉保守)	241 千円
・冷暖房設備保守料(空調設備保守)	561 千円
・機械器具等保守点検委託料 (本庁舎等非常通報装置、メガソーラ機械設備等)	2,142 千円
・電気設備保守点検委託料(監視装置、非常用発電機)	2,521 千円
・地下タンク保守点検委託料(漏洩点検)	154 千円
うち測量設計監理委託料	1,375 千円
・設計監理委託料(電気自動車急速充電器撤去工事)	375 千円
・登記測量委託料(市有地登記関係書類作成業務)	1,000 千円
使用料及び賃借料	21,127 千円
うちリース料	18,053 千円
・機器等リース料(印刷機等)	2,378 千円
・車両リース料(公用車58台)	15,675 千円
うち公共下水道等使用料	1,822 千円
うち借地料(メガソーラ敷地分:兵庫県企業庁)	1,252 千円
工事請負費	5,735 千円
うち庁舎等工事請負費(電気自動車急速充電器撤去)	735 千円
うち土地整備工事請負費(市有地防草シート敷設)	5,000 千円
備品購入費	18,400 千円
うち庁用備品購入費(事務用備品購入)	1,000 千円
うち機械器具備品購入(軽貨物車等購入)	17,400 千円
負担金補助及び交付金	1,121 千円
うちひょうごグリーンエネルギー基金拠出金	1,001 千円
うち防火管理者資格取得講習会受講料	120 千円
その他予算	62,306 千円

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	125,952	90,708	163,043	101,574	102,800

(件)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
売却 件数	15	16	10	17	6

※法定外公共物を含む。

(kwh、円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
発電量	1,266,821	1,277,155	1,257,203	1,332,464	1,310,245
売電量	496,277	492,362	463,624	460,143	471,443
売電 収入	9,154,183	8,648,027	8,366,208	7,891,494	8,028,467

事業概要等	【財源内訳】		
	その他：	総務費使用料	1,790 千円
		(庁舎使用料、自動販売機設置料、行政財産使用料)	
		土地建物貸付収入(土地貸付料)	8,210 千円
		公共施設整備等基金繰入金	17,400 千円
		夢と未来へのふるさと基金繰入金	8,660 千円
		地域振興基金繰入金	14,000 千円
		雑入(自動販売機光熱水費、損害共済金、太陽光売電収入等)	13,457 千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化																											
事務事業名	交通安全対策事業					新規	所属部	危機管理部																										
						継続	所属課	危機管理課																										
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	交通安全対策費																							
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																														
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																						
	18,177											18,177																						
	16,319											16,319																						
事業目的	交通事故防止と交通道德の普及高揚を推進し、事故のない安全で安心な地域づくりを実践する。																																	
事業概要等	【事業概要】																																	
	淡路警察署、淡路交通安全協会など関係機関と連携し、子どもや高齢者及び運転者に対する交通安全教室や季別交通安全運動の街頭啓発等に取り組む。																																	
	事業実施箇所:市内全域																																	
	事業実施年度:平成17年度 ～																																	
	予算の状況																																	
	給料 (正規職員2人分) 7,586 千円																																	
	職員手当等 3,905 千円																																	
	共済費 2,406 千円																																	
	報償費 (交通安全対策協議会委員) 71 千円																																	
	旅費 12 千円																																	
	需用費 (啓発用消耗品、車検等) 632 千円																																	
	役務費 (車検手数料、自賠責保険) 38 千円																																	
	負担金補助及び交付金 3,522 千円																																	
	うち淡路交通安全協会補助金 3,500 千円																																	
	公課費 (自動車重量税) 5 千円																																	
	【事業実績の推移】 (千円)																																	
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>12,230</td><td>17,600</td><td>13,313</td><td>14,498</td><td>17,845</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	12,230	17,600	13,313	14,498	17,845											
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																												
	決算額	12,230	17,600	13,313	14,498	17,845																												
	○交通安全教室の開催状況																																	
<table><tr><td>年 度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>教室開催回数(回)</td><td>72</td><td>108</td><td>125</td><td>118</td><td>91</td></tr><tr><td>参加人数(延)(人)</td><td>4,220</td><td>6,167</td><td>7,112</td><td>8,216</td><td>6,842</td></tr></table>											年 度	R3	R4	R5	R6	R7	教室開催回数(回)	72	108	125	118	91	参加人数(延)(人)	4,220	6,167	7,112	8,216	6,842						
年 度	R3	R4	R5	R6	R7																													
教室開催回数(回)	72	108	125	118	91																													
参加人数(延)(人)	4,220	6,167	7,112	8,216	6,842																													
※R7は令和7年12月末現在																																		
○淡路市内 交通事故発生状況(淡路警察署)																																		
<table><tr><td>暦 年</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>人身事故(件)</td><td>152</td><td>127</td><td>132</td><td>136</td><td>108</td></tr><tr><td>死 者(人)</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>傷 者(人)</td><td>212</td><td>161</td><td>160</td><td>168</td><td>127</td></tr></table>											暦 年	R3	R4	R5	R6	R7	人身事故(件)	152	127	132	136	108	死 者(人)	2	3	1	1	3	傷 者(人)	212	161	160	168	127
暦 年	R3	R4	R5	R6	R7																													
人身事故(件)	152	127	132	136	108																													
死 者(人)	2	3	1	1	3																													
傷 者(人)	212	161	160	168	127																													
【根拠法令等】																																		
交通安全対策基本法、兵庫県交通安全計画、淡路交通安全協会補助金交付要綱																																		

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化					
事務事業名	防犯対策事業					新規	所属部	危機管理部				
						継続	所属課	危機管理課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	13	諸費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	7,255					200				1,800		5,255
	7,695					120				2,400		5,175
事業目的	犯罪被害のない安全で安心な地域づくりを進める。 また、犯罪被害者等が、住み慣れた地域社会で、平穏な生活が取り戻せるよう支援する。											
事業概要等	【事業概要】 犯罪のない明るく住みよいまちづくりを実現するため、地域住民(防犯グループ)や淡路警察署、淡路防犯協会等との連携により、防犯知識の向上につながる啓発活動等を実施するとともに、高齢者防犯対策や青少年の非行防止活動を推進する。 また、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、一時的な生活資金等の支給を行う。 事業実施箇所:市内全域 事業実施年度:平成17年度 ～ 予算の状況 7,255 千円 旅費 12 千円 需用費 20 千円 委託料 63 千円 犯罪被害者等家事援助 63 千円 負担金補助及び交付金 6,760 千円 淡路防犯協会負担金 4,500 千円 防犯カメラ設置補助金 400 千円 自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金 1,800 千円 犯罪被害者等一時保育助成金 60 千円 扶助費 (犯罪被害者等支援金) 400 千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)		
	決算額	5,158		5,061		4,754		6,428		6,758		
	【根拠法令等】 ・淡路市犯罪被害者等支援条例 ・淡路市犯罪被害者等支援条例施行規則 ・淡路市防犯カメラ設置費補助金交付要綱 ・淡路市自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金交付要綱											
	【財源内訳】 県 費 : 防犯カメラ設置補助事業補助金 200 千円 そ の 他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 1,800 千円											

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化					
事務事業名	常備消防事業					新規	所属部	危機管理部				
						継続	所属課	消防防災課				
予算科目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防費	
予算の状況	予 算 額（千円） 下段：前年度予算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	779,535					145						779,390
	713,039					78						712,961
事業目的	地域住民の安全・安心を守る淡路広域消防事務組合に対する負担金											
事業概要等	【事業概要】 複雑かつ多様化する各種災害や増加する救急需要から地域住民の安全・安心を確保するため、消防力のより一層の向上を目指す。 事業実施箇所：市内全域 事業実施年度：平成17年度 ～ 予算の状況 負担金補助及び交付金 移譲事務負担金 淡路広域消防事務組合負担金											
	779,535 千円 779,535 千円 145 千円 779,390 千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度		R3	R4	R5	R6	R7(見込)					
	決算額		611,512	629,751	646,873	673,676	713,039					
	(件)											
	年		R3	R4	R5	R6	R7					
	火災発生		28	53	50	38	53					
	救急出場		2,101	2,425	2,592	2,704	2,641					
	救助出動		39	42	52	46	64					
※淡路広域消防事務組合 消防年報 から												
【根拠法令等】 ・消防組織法 ・淡路広域消防事務組合同規約 ・知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例												
【財源内訳】 県費：移譲事務市町交付金 液化石油ガス設備工事届の受理等の事務費 火薬類貯蔵者に対する貯蔵改善命令及び立入検査等の事務費 高圧ガスの立入検査等の事務費												
145 千円 120 千円 1 千円 24 千円												

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化					
事務事業名	非常備消防事業					新規	所属部	危機管理部				
						継続	所属課	危機管理課・消防防災課				
予算科目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	2	非常備消防費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	237,235									15,530		221,705
	292,195									76,262		215,933
事業目的	消防団活動の活性化、機能の充実を図り、地域の安全・安心を守る消防団員が災害時に十分な対応が取れるよう資機材等を整備する。											
事業概要等	【事業概要】 災害補償や費用弁償、資機材の購入などを充実させ、市内で発生する火災や複雑かつ多様化する各種災害から地域住民の安全・安心を守るため、消防力のより一層の向上を図る。											
	事業実施箇所：市内全域(淡路市消防団:1団5地区25分団81部) 事業実施年度：平成17年度 ～ 予算の状況 報酬 団員報酬(定員 1,745人) 消防団長(年額 120,000円) 消防副団長(年額 110,000円) 消防地区団長(年額 100,000円) 消防地区副団長(年額 80,000円) 消防分団長(年額 53,000円) 消防副分団長(年額 38,000円) 消防部長(年額 26,000円) 消防副部長(年額 21,000円) 消防班長(年額 19,500円) 消防団員(年額 14,000円) 出勤報酬 火災等(火災、水防その他災害防御 4,000円/回) 訓練等(警戒及び訓練 2,000円/回) 給料 (一般職10人) 職員手当等 共済費 災害補償費 消防団員等公務災害補償費 消防団員福祉共済補償費 報償費 うち消防団員退職報償金 旅費 (普通旅費 等)											

交際費（団長交際費）	50 千円
需用費（消防団員向けハッピ等）	2,887 千円
役務費（公用携帯電話代・携帯型IP無線機利用料）	1,360 千円
使用料及び賃借料	88 千円
備品購入費	396 千円
負担金補助及び交付金	79,363 千円
職員互助会負担金	87 千円
消防団員福祉共済基金掛金 等	8,469 千円
消防団運営負担金	33,840 千円
消防団員退職報償共済基金掛金	33,504 千円
消防団員公務災害補償等共済基金掛金	3,463 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	244,687	183,352	248,355	213,587	288,391

（件）

年度	R3	R4	R5	R6	R7(速報値)
火災発生	34	44	47	48	40

（人）

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
退職団員数	132	13	143	25	157

【根拠法令等】

- ・淡路市消防団の設置等に関する条例
- ・淡路市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例
- ・淡路市消防団員等公務災害補償条例
- ・淡路市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例

【財源内訳】

その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金	2,653 千円
消防団員退職報償金	6,790 千円
消防団員等損害補償費	2,000 千円
消防団員福祉共済制度事務費	87 千円
消防団員福祉共済補償費	4,000 千円

事業概要等

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化															
事務事業名	消防施設事業					新規	所属部	危機管理部														
						継続	所属課	危機管理課														
予算科目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	3	消防施設費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	16,315											16,315										
	49,202							32,900				16,302										
事業目的	各種災害対応に係る消防防災施設等機器整備に関し、適切に維持・管理するための経費のほか、各種災害に対応できるよう設備等の整備を図る。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・ 消防防災施設及び設備の維持管理及び修繕 ・ 各種災害対応に係る観測装置の保守管理等 ・ 災害時等の早期避難行動に係る情報伝達体制の整備																					
	事業実施箇所:市内全域 事業実施年度:平成17年度 ～																					
	予算の状況																					
	16,315 千円																					
	需用費 (防災あんしんセンター光熱水費等) 6,581 千円																					
	役務費 (衛星電話、震度情報通信費等) 2,294 千円																					
	委託料 6,006 千円																					
	業務委託料 1,190 千円																					
	防災公園清掃 150 千円																					
	防災あんしんセンター警備 93 千円																					
	防災公園草刈 947 千円																					
	保守点検委託料 4,816 千円																					
	防災あんしんセンター排煙窓 62 千円																					
	防災あんしんセンター電気保安管理 284 千円																					
	消防防災機器 3,230 千円																					
	(河川等監視カメラ、消防設備、雨量情報システム、耐震性貯水槽)																					
	防災あんしんセンターエレベータ 544 千円																					
	防災あんしんセンター自動ドア 81 千円																					
	防災あんしんセンター空調設備 615 千円																					
	使用料及び賃借料 (公共下水道使用料等) 154 千円																					
	負担金補助及び交付金 1,280 千円																					
	災害対応総合情報ネットワークシステム管理運営協議会分担金 680 千円																					
	兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金 360 千円																					
	防災行政無線研修負担金 240 千円																					
	【事業実績の推移】 (千円)																					
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込み)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>11,729</td><td>19,840</td><td>19,979</td><td>42,571</td><td>21,765</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)	決算額	11,729	19,840	19,979	42,571
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)																	
決算額	11,729	19,840	19,979	42,571	21,765																	
【根拠法令等】																						
災害対策基本法、水防法、淡路市地域防災計画																						

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				6節 安全安心対策の強化				
事務事業名	消防施設事業				新規	所属部	危機管理部		
					継続	所属課	消防防災課		
予算科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳					
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	80,949					31,900	14,723	34,326	
	110,783					64,800	452	45,531	
事業目的	災害時に即応できる消防・防災施設の整備を図る。								
事業概要等	【事業概要】								
	計画的な消防車両の更新、消防・防災施設の整備及び維持管理を含めた機器の点検を行う。								
	事業実施箇所：市内全域								
	事業実施年度：平成17年度 ～								
	予算の状況								
	需用費								
	消耗品費（マーキング用スプレー、ホース格納箱 等）								
	燃料費（消防車ガソリン代 等）								
	光熱水費（消防器具庫電気代、水道代）								
	修繕料（防災行政無線設備、消防車両 等）								
	役務費								
	通信運搬費（器具庫光ファイバーテレビ視聴料 等）								
	手数料（屋外アンテナ設置手数料 等）								
	自動車損害保険料								
	委託料								
	業務委託料								
	受水槽清掃委託料（消防器具庫貯水槽清掃業務）								
消防器具庫維持管理委託料（育波器具庫周辺維持管理業務）									
保守点検委託料（防災行政無線保守点検委託料 等）									
使用料及び賃借料（防災行政無線電波利用料 等）									
工事請負費(育波分団消防詰所エアコン更新工事)									
備品購入費（消防ポンプ自動車 等）									
負担金補助及び交付金（消火栓維持管理負担金）									
公課費（自動車重量税）									
【事業実績の推移】									
(千円)									
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)				
決算額	423,699	129,580	73,182	82,857	108,612				

事業概要等	【根拠法令等】		
	・消防組織法		
	【財源内訳】		
	地方債	： 緊急防災・減災事業債	31,900 千円
	その他	： 夢と未来へのふるさと基金繰入金	14,538 千円
		物品売払収入	10 千円
		消防費雑入(用地負担金)	175 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																		
事務事業名	災害対策事業					新規	所属部	危機管理部																
						継続	所属課	危機管理課																
予算科目	款	9 消防費			項	1 消防費			目	4 災害対策費														
予算の状況	予 算 額 (千円)				財 源 内 訳																			
	下段:前年度予算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	165,545								2,900		159,000		3,645											
	167,951								3,000		164,000		951											
事業目的	災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを進めます。																							
事業概要等	【事業概要】																							
	災害等の応急対策、備蓄品の確保、災害時応援協定の締結、 防災リーダーの育成																							
	事業実施箇所:市内全域																							
	事業実施年度:平成17年度 ～																							
	予算の状況																							
	報酬 (防災会議委員報酬) 372 千円																							
	職員手当等 (時間外勤務手当等) 735 千円																							
	旅費 154 千円																							
	需用費 (災害備蓄品購入等) 9,004 千円																							
	損害保険料 (全国市長会防災・減災費用保険等) 1,673 千円																							
	委託料 170 千円																							
	ドローン講習業務委託 170 千円																							
	原材料費 (土嚢用土購入) 120 千円																							
	負担金補助及び交付金 153,317 千円																							
	被災者支援システム協議会負担金 2,925 千円																							
	高潮期限度予測システム負担金 142 千円																							
	身近な避難所整備事業補助金 150,000 千円																							
	防災リーダー育成事業補助金 250 千円																							
	【事業実績の推移】 (千円)																							
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込み)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>30,960</td><td>63,127</td><td>12,700</td><td>99,938</td><td>59,657</td></tr></table>													年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)	決算額	30,960	63,127	12,700	99,938
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)																			
決算額	30,960	63,127	12,700	99,938	59,657																			
【根拠法令等】																								
災害対策基本法、水防法、淡路市地域防災計画																								
【財源内訳】																								
地方債 : 緊急防災・減災事業債 2,900 千円																								
その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 159,000 千円																								

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化					
事務事業名	災害対策事業					新規	所属部	危機管理部				
						継続	所属課	消防防災課				
予算科目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	4	災害対策費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	3,348									100		3,248
	3,213									100		3,113
事業目的	大規模災害に対する備えを講じるとともに、市民の防災意識の向上と有事での各防災関係機関の連携強化を目的とした総合防災訓練を実施する。											
事業概要等	【事業概要】											
	・総合防災訓練 ・災害情報等伝達体制の維持 ・自主防災組織の育成											
	事業実施箇所:市内全域 事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況											
	3,348 千円											
	災害補償費 (防火防災訓練災害補償費)											
	100 千円											
	報償費 (講師等謝礼)											
	81 千円											
	旅費 (費用弁償)											
	13 千円											
	需用費 (消耗品費)											
	109 千円											
	役務費 (新聞折込手数料)											
	50 千円											
	使用料及び賃借料											
	2,372 千円											
	うち使用料 (ひょうご防災ネットシステム利用料)											
	2,218 千円											
	負担金補助及び交付金											
	623 千円											
	防火防災訓練災害補償等共済掛金											
42 千円												
淡路地域南海地震防災訓練負担金												
331 千円												
自主防災組織活動補助金												
250 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度 R3 R4 R5 R6 R7(見込)												
決算額 2,065 2,469 2,655 111,377 15,802												
【根拠法令等】												
・災害対策基本法 ・水防法 ・淡路市地域防災計画												
【財源内訳】												
その他: 防火防災訓練災害補償費												
100 千円												

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化																																							
事務事業名	住民相談事業					新規	所属部	市民生活部																																						
						継続	所属課	市民人権課																																						
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	11	住民相談費																																			
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																																										
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																		
	1,660											1,660																																		
	1,660											1,660																																		
事業目的	市民生活の安定と、市民の不安を軽減するための各種相談事業を行い、問題解決へ導くための支援を行う。																																													
事業概要等	【事業概要】																																													
	・法律相談、行政相談等の相談事業を実施																																													
	・相談事業充実のため、広域連携組織(協議会)を支援																																													
	事業実施箇所:淡路市内																																													
	事業実施年度:平成17年度～																																													
	予算の状況																																													
	1,660 千円																																													
	旅費 (出張旅費) 8 千円																																													
	需用費 4 千円																																													
	委託料 (法律相談業務委託料) 1,404 千円																																													
	負担金補助及び交付金 244 千円																																													
	行政相談淡路地区連絡協議会負担金 (行政相談委員4人) 144 千円																																													
	兵庫県弁護士会負担金 (人口20万人未満一律) 100 千円																																													
	【事業実績の推移】 (千円)																																													
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>7,559</td><td>1,639</td><td>1,635</td><td>1,681</td><td>1,654</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	7,559	1,639	1,635	1,681	1,654																							
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																																									
決算額	7,559	1,639	1,635	1,681	1,654																																									
○各種相談件数 (件)																																														
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>住民相談</td><td>100</td><td>110</td><td>101</td><td>86</td><td>44</td></tr><tr><td>法律相談</td><td>142</td><td>137</td><td>119</td><td>122</td><td>118</td></tr><tr><td>行政相談</td><td>7</td><td>8</td><td>12</td><td>11</td><td>10</td></tr><tr><td>すぐやる窓口</td><td>360</td><td>250</td><td>322</td><td>366</td><td>350</td></tr><tr><td>合計</td><td>609</td><td>505</td><td>554</td><td>585</td><td>522</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	住民相談	100	110	101	86	44	法律相談	142	137	119	122	118	行政相談	7	8	12	11	10	すぐやる窓口	360	250	322	366	350	合計	609	505	554	585	522
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																																									
住民相談	100	110	101	86	44																																									
法律相談	142	137	119	122	118																																									
行政相談	7	8	12	11	10																																									
すぐやる窓口	360	250	322	366	350																																									
合計	609	505	554	585	522																																									
* すぐやる窓口:平成29年度～																																														
(参考)すぐやる窓口以外で受付した要望等																																														
令和6年度 284件																																														
令和7年度 291件 (9月末まで)																																														
【根拠法令等】																																														
行政相談委員法																																														

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化															
事務事業名	消費生活事業					新規	所属部	市民生活部														
						継続	所属課	市民人権課														
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	11	住民相談費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源													
	11,802				5,776		48		5,978													
	11,126				5,396		50		5,680													
事業目的	市民の消費生活の安定及び向上を実現することを目的とし、消費生活に関する情報の提供と知識の普及等、消費者に対する啓発活動及び消費者教育の推進を行い、自立した消費者の育成を図る。																					
事業概要等	【事業概要】 ・消費生活センターを設置し、専門相談員が消費者の相談に対応 ・出前講座等による消費者教育の推進 ・専門相談員レベルアップのための研修参加 ・淡路市消費者協会による地域での消費者啓発活動を支援 ・消費者問題の未然防止に向けた啓発事業の推進 ・計量法による立入検査の実施 事業実施箇所:淡路市内 事業実施年度:平成17年度～ 予算の状況 11,802 千円 報酬 (消費生活相談員3人) 6,116 千円 職員手当等 (消費生活相談員期末勤勉手当) 2,301 千円 共済費 (消費生活相談員の社会保険料負担金等) 1,656 千円 報償費 (出前講座講師謝礼) 200 千円 旅費 (会計年度任用職員通勤費等) 510 千円 需用費 (出前講座等の啓発資材購入他) 380 千円 委託料 332 千円 相談員委託料 (消費生活啓発業務委託他) 268 千円 検査業務委託料 (商品量目立入検査) 64 千円 負担金補助及び交付金 307 千円 研修負担金 (消費生活相談員研修受講負担金) 20 千円 消費者団体活動助成 (市消費者協会補助金) 287 千円																					
	【事業実績の推移】 <div>(千円)</div> <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>6,667</td><td>7,116</td><td>7,761</td><td>9,740</td><td>9,811</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	6,667	7,116	7,761	9,740
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	6,667	7,116	7,761	9,740	9,811																	

事業概要等	○相談件数					(件)
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
	消費生活 相談	358	314	354	395	400
	○出前講座40回実施、 延べ2,000人受講(R7年度見込)					
	○消費者協会による啓発業務委託17回実施 延べ2,769人参加(R6年度実績)					
	【根拠法令等】					
	消費者基本法					
	消費者教育の推進に関する法律					
	消費者安全法					
	計量法					
	淡路市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例					
	【財源内訳】					
	県 費 : 計量法による立入検査、質問及び収去の事務費					96 千円
	消費者行政活性化事業補助金					5,680 千円
	その他 : 雇用保険料個人負担金					48 千円

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進			
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業					新規	所属部	市民生活部		
						継続	所属課	市民人権課		
予算科目	款	2	総務費		項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
予算の状況	予 算 額（千円） 下段:前年度予算額			財 源 内 訳						
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	147,496			22,653	57		19,753	105,033		
	157,661			37,584	57		22,011	98,009		
事業目的	人の身分関係を登録公証する戸籍事務を適切に実施する。 住民の居住を登録公証する住民基本台帳登録事務を適切かつ円滑に実施する。 マイナンバーカード交付関連事務を安全かつ適正に実施する。 印鑑登録及び証明業務を適切に実施する。 コンビニ交付を実施し、市民の利便性の向上及び窓口業務の改善を図る。									
事業概要等	【事業概要】 ・戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、申請の受付及び証明書の発行 ・個人番号カード関係事務、本人通知等 ・中長期在留者住居地事務 ・埋火葬許可証、火葬場利用許可証発行 など 事業実施箇所:淡路市内 コンビニ等(住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍附票、 印鑑登録証明書の発行) 事業実施年度:平成17年度～									
	予算の状況					147,496 千円				
	報酬 (会計年度任用職員4人)					10,118 千円				
	給料 (一般職員17人)					61,703 千円				
	職員手当等					38,568 千円				
	共済費					21,901 千円				
	報償費 (マイナンバーカード施設等申請サポート助成)					1,000 千円				
	旅費					645 千円				
	うち会計年度任用職員通勤費					552 千円				
	需用費 (改ざん防止用紙・納入通知書兼領収書等)					2,001 千円				
	役務費					3,854 千円				
	うちマイナンバーカード交付等郵送料					3,476 千円				
	委託料					1,287 千円				
	コンビニ交付委託料					1,287 千円				
	使用料及び賃借料					4,059 千円				
	うちコンビニ交付システムクラウド利用料					3,960 千円				
	負担金補助及び交付金					2,360 千円				
	うち淡路地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金					11 千円				
	うち地方公共団体情報システム機構負担金					2,219 千円				

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	113,293	122,135	136,471	136,306	142,567

【証明発行件数】

(件)

	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
戸籍証明	22,540	23,041	24,248	18,885	16,081
住民基本台帳証明	19,143	18,422	17,357	17,660	15,134
印鑑・その他証明	13,540	12,991	13,242	13,706	12,358
合 計	55,223	54,454	54,847	50,251	43,573

【コンビニ交付件数】※平成28年4月から開始。上記件数に含む。

(件)

	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
戸籍証明	940	1,419	2,502	1,718	1,373
住民基本台帳証明	2,528	3,272	4,373	4,474	4,253
印鑑証明	2,111	2,873	4,232	4,400	4,234
合 計	5,579	7,564	11,107	10,592	9,860

【マイナンバーカード交付率】

	R3	R4	R5	R6	R7(12月末)
住基人口(各年1月1日)	43,131	42,721	42,437	41,969	41,364
申請件数(累計)	21,411	36,493	38,043	41,859	46,099
申請率(%)	49.64	85.42	89.65	99.74	111.45
交付済枚数(累計)	18,823	29,603	34,878	38,104	41,934
交付率(%)	43.64	69.29	82.19	90.79	101.38

【根拠法令等】

戸籍法

住民基本台帳法

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

淡路市印鑑条例

淡路市住民票の写し等本人通知制度実施要綱

【財源内訳】

国 費	個人番号カード交付事務費補助金	22,079 千円
	中長期在留者住居地届出等事務委託金	574 千円
県 費	厚生統計調査費委託金	49 千円
	毎月人口推計調査費委託金	8 千円
その他	船員法関係事務手数料	24 千円
	戸籍証明手数料	11,440 千円
	住民基本台帳手数料	4,594 千円
	印鑑・その他証明手数料	3,615 千円
	雇用保険料個人負担金	80 千円

事業概要等

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				1節	互いに尊重する共生社会の実現					
事務事業名	人権教育推進事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	市民人権課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	10	人権教育推進費	
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	29,191											29,191
	34,264											34,264
事業目的	淡路市人権教育研究協議会等と市民協働による人権文化のまちづくりを推進する。											
事業概要等	【事業概要】											
	・ 第2次淡路市人権まちづくり基本計画の推進											
	・ 淡路市人権教育研究協議会活動支援											
	・ 淡路地区人権教育研究協議会活動支援											
	・ じんけん市民講座											
	事業実施箇所: 淡路市内全域及び研究大会の開催地など											
	事業実施年度: 平成17年度～											
	予算の状況											
	29,191 千円											
	報酬 (会計年度任用職員1人) 2,419 千円											
	給料 (一般職員3人) 9,942 千円											
	職員手当等 6,583 千円											
	共済費 3,670 千円											
	報償費 (淡路市人権施策検討会委員報償費等) 166 千円											
	旅費 (会計年度任用職員通勤費等) 168 千円											
	需用費 (市民講座消耗品ほか) 30 千円											
	使用料及び賃借料 (会場借上料) 3 千円											
	負担金補助及び交付金 6,210 千円											
職員互助会負担金 27 千円												
淡路地区人権教育研究協議会負担金 1,483 千円												
人権教育研究大会県大会負担金 300 千円												
淡路市人権教育研究協議会補助金 4,400 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額	34,119		26,288		20,462		31,576		34,410			
【根拠法令等】												
部落差別の解消の推進に関する法律												
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
第2次淡路市人権まちづくり基本計画												

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				1節	互いに尊重する共生社会の実現																
事務事業名	男女共同参画事業					新規	所属部	市民生活部															
						継続	所属課	市民人権課															
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	10	人権教育推進費												
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	5,120									4,598		522											
	330											330											
事業目的	・市民一人ひとりが尊重され、性別に関わらず個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画の視点に立ったまちづくりを推進する。 ・第3次淡路市男女共同参画プランに基づき、計画的かつ効果的な施策展開を図る。																						
事業概要等	【事業概要】 ・男女共同参画推進事業(女性活躍推進のための各種セミナー等を実施) ・淡路市パートナーシップ宣誓制度、淡路市LGBTQ+フレンドリー事業所認定制度の推進 ・ワークイノベーション会議の開催 ・女性活躍推進等助成金制度の導入 事業実施箇所 : 淡路市内 事業実施年度 : 平成17年度～ 予算の状況 5,120 千円 報償費 (講師等謝金等) 438 千円 旅費 (出張旅費等) 30 千円 需用費 (啓発用資材等) 54 千円 役務費 1,098 千円 (男女共同参画プランアンケート郵送料) 493 千円 (企業アンケート郵送料) 605 千円 委託料 (男女共同参画プラン策定業務) 3,000 千円 負担金及び交付金 (淡路市女性活躍推進等助成金) 500 千円 【事業実績の推移】 <div>(千円)</div> <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>72</td><td>2,288</td><td>237</td><td>190</td><td>273</td></tr></table> 【令和7年度実績(見込)】 男女共同参画庁内推進グループ会議 3回 女性のための働き方セミナー 1回 女性のための出前チャレンジ相談(個別相談) 5回10件 淡路市男女共同参画プラン推進会議 2回 淡路市パートナーシップ宣誓制度職員研修 1回											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	72	2,288	237	190	273
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
	決算額	72	2,288	237	190	273																	

事業概要等	<p>【根拠法令等】</p> <p>男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律 第3次淡路市男女共同参画プラン</p> <p>【財源内訳】</p> <p>その他：地域振興基金繰入金</p>
	4,598 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組															
事務事業名	環境衛生事業						新規	所属部	市民生活部													
							継続	所属課	生活環境課													
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費											
予算の状況	予 算 額 (千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳																		
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	251,911					156		147,700		2,200		101,855										
	93,559					169				2,620		90,770										
事業目的	地域と一体となり、清潔で美しく住みよい淡路市づくりを目指し、生活環境の保全及びCO2削減を促進する。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	環境審議会の運営																					
	第2次淡路市環境基本計画(R7～16)、地球温暖化対策推進法に基づく実行計画(事務事業編・区域施策編)を推進する。																					
	事業実施箇所:淡路市内全域																					
	事業実施年度:平成17年度～																					
	予算の状況																					
	251,911 千円																					
	報酬 (環境審議会委員13人) 72 千円																					
	給料 (一般職10人) 42,070 千円																					
	職員手当等 28,597 千円																					
	共済費 14,344 千円																					
	旅費 121 千円																					
	需用費 (緑化資材(花苗・堆肥)配布事業他) 1,202 千円																					
	役務費 300 千円																					
	委託料 (照明設備LED化業務委託料) 164,120 千円																					
	負担金補助及び交付金 1,085 千円																					
	(飼い主のいない猫不妊手術助成金他)																					
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>106,646</td><td>97,471</td><td>96,169</td><td>90,571</td><td>86,520</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	106,646	97,471	96,169	90,571	86,520
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	106,646	97,471	96,169	90,571	86,520																	
【根拠法令等】																						
地球温暖化対策の推進に関する法律																						
資源の有効な利用の促進に関する法律																						
淡路市環境基本条例																						
【財源内訳】																						
県 費 : 環境の保全と創造に関する条例による事務費 143 千円																						
県民まちなみ緑化事業委託金 13 千円																						
地方債 : 脱炭素化推進事業債 147,700 千円																						
その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 2,200 千円																						

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備															
事務事業名	火葬場事業					新規	所属部	市民生活部														
						継続	所属課	生活環境課														
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費											
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	61,919									11,383		50,536										
	248,297							178,700		9,909		59,688										
事業目的	火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、かつ、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	淡路市営火葬場の維持管理運営																					
	事業実施箇所:淡路市斎苑緑風の里(新火葬場)																					
	事業実施年度:平成17年度～																					
	予算の状況																					
	報酬																					
	旅費																					
	需用費 (印刷製本費)																					
	委託料																					
	指定管理委託料																					
	システムソフト更新及び保守委託料																					
	工事請負費 (火葬場施設整備工事)																					
	負担金補助及び交付金 (地域振興対策事業補助金)																					
	61,919 千円																					
	42 千円																					
6 千円																						
73 千円																						
58,838 千円																						
57,463 千円																						
1,375 千円																						
1,760 千円																						
1,200 千円																						
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>54,671</td><td>67,057</td><td>47,791</td><td>63,672</td><td>240,000</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	54,671	67,057	47,791	63,672	240,000
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	54,671	67,057	47,791	63,672	240,000																	
【根拠法令等】																						
墓地、埋葬等に関する法律																						
淡路市火葬場条例																						
【財源内訳】																						
その他 : 行政財産使用料 10 千円																						
火葬場使用料 8,413 千円																						
公共施設整備等基金繰入金 1,760 千円																						
地域振興基金繰入金 1,200 千円																						

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組					
事務事業名	清掃推進事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	1	清掃総務費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	38,005									7,300		30,705
	37,635									7,300		30,335
事業目的	生活環境を清潔にするため、不法投棄防止対策等を推進し、さらにごみ関係補助金を交付することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	ごみ袋の購入及び販売・配達業務											
	不法投棄対策に要する経費(看板購入、チラシ作成等)											
	可燃ごみ集積箱、ごみステーション整備、生ごみ減量化機器購入補助											
	事業実施箇所:淡路市内全域											
	事業実施年度:平成17年度～											
	予算の状況											
	38,005 千円											
	需用費 (ごみ袋、不法投棄防止等啓発看板、チラシ等)											
	25,918 千円											
	うちごみ袋製作(158万枚)											
	25,135 千円											
	役務費 (新聞折込手数料)											
	73 千円											
	委託料											
4,714 千円												
うちごみ袋販売委託料												
4,581 千円												
負担金補助及び交付金												
7,300 千円												
可燃ごみ集積箱設置事業補助金(80基)												
4,800 千円												
生ごみ減量化機器設置事業補助金												
1,000 千円												
(生ごみ処理機20基、コンポスト40基)												
ごみステーション整備事業補助金(10か所)												
1,500 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額	6,274		30,827		23,602		33,410		30,724			
【根拠法令等】												
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条(清潔の保持等)												
淡路市指定ごみ袋の販売及びごみ処理手数料の収納に関する取扱要綱												
淡路市環境対策補助金交付要綱												
【財源内訳】												
その他:地域振興基金繰入金												
7,300 千円												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組					
事務事業名	塵芥処理事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費	
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	335,571									64,501		271,070
	296,813									64,430		232,383
事業目的	廃棄物の排出抑制及び分別、収集、運搬、再生、処分等を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	ごみ収集に要する消耗品類の購入											
	ごみ収集カレンダーの製作、配布											
	ごみ処分費及びごみ収集業務委託											
	事業実施箇所:淡路市内全域											
	事業実施年度:平成17年度～											
	予算の状況											
	335,571 千円											
	報償費											
	1,212 千円											
	うち資源ごみ集団回収事業奨励品											
	1,100 千円											
	需用費											
	2,252 千円											
	うち消耗品費(資源ごみ回収容器、看板)											
	850 千円											
	うち印刷製本費(ごみカレンダー、チラシ、収集不可シール)											
	1,400 千円											
役務費												
6,150 千円												
うち粗大ごみ等搬入手数料												
3,450 千円												
うち動物死体処理手数料												
341 千円												
うち粗大ごみ不燃残渣埋立処分料												
2,253 千円												
委託料												
325,957 千円												
資源ごみ回収業務委託料												
535 千円												
ごみ収集運搬清掃委託料												
322,420 千円												
大阪湾フェニックス計画事業委託料												
2,236 千円												
システムソフト更新及び保守委託料												
766 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額	289,258		263,546		293,532		299,905		293,749			

事業概要等	【根拠法令等】	
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 資源の有効な利用の促進に関する法律 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法) 水銀による環境の汚染の防止に関する法律 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 淡路市一般廃棄物収集運搬業務委託基準要綱	
	【財源内訳】	
	その他	： ぐみ収集処理手数料(市指定ぐみ袋販売収入) 61,709 千円
		一般廃棄物及び浄化槽汚泥収集運搬業者許可手数料 13 千円
		衛生費雑入(県道動物死骸収集業務処理料) 1,679 千円
		地域振興基金繰入金 1,100 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組					
事務事業名	エコプラザ管理事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	126,749									25,036		101,713
	122,075									24,244		97,831
事業目的	廃棄物の適正な分別、保管、再生、処分等を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	市内7施設のエコプラザ(資源ごみ回収、保管施設)の維持管理業務 市内5施設の資源ごみ受入分別作業委託業務(シルバー人材センター等) 岩屋エコプラザでの草木ごみ資源化処理											
	事業実施箇所											
	津名・岩屋・北淡・東浦エコプラザ、一宮資源ごみ回収ステーション、 一宮エコプラザ(PETボトル選別)、木曽下エコプラザ(保管施設)											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況											
	126,749 千円											
	需用費											
	6,497 千円											
	うち消耗品費(施設消耗品、資源ごみ受入れ・回収用品等)											
	1,500 千円											
	うち光熱水費(電気、水道代)											
	1,530 千円											
	うち修繕料(施設、設備及びフォークリフト)											
	2,700 千円											
	役務費											
	57,587 千円											
	うち点検手数料(フォークリフト6台分法定検査)											
	1,000 千円											
	うち草木ごみ処理手数料(1,700t)											
46,563 千円												
うち資源ごみ等処理手数料(プラ、びん、小型家電他)												
9,760 千円												
委託料												
55,843 千円												
資源ごみ回収業務委託料(プラ、電池・蛍光灯運搬)												
1,512 千円												
資源ごみ受入分別作業委託料(シルバー人材センター等)												
53,400 千円												
清掃作業委託料(敷地草刈り)												
229 千円												
設備保守点検委託料(計量器、洗浄機他)												
702 千円												
使用料及び賃借料												
6,822 千円												
うち借地料(4施設)												
6,768 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度												
R3												
R4												
R5												
R6												
R7(見込)												
決算額												
42,318												
77,152												
115,446												
111,268												
117,499												

事業概要等

令和8年度計画

売却品目 : アルミ缶 52t、スチール缶 25t、新聞紙 265t、雑誌・その他紙類 400t、ダンボール 281t、牛乳パック 9t、鉄類 72t、自転車 27t、古着類 65t、廃食用油 13t、食器類 12t、ペットボトル 71t、廃ペットボトル 1t

再商品化品目 : びん類 250t、白色トレイ 3t、小型家電 125t、廃水銀 20t、プラスチック 78t、草木類 1,700t

【根拠法令等】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

資源の有効な利用の促進に関する法律

使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）

水銀による環境の汚染の防止に関する法律

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

淡路市資源ごみ回収施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他	: 行政財産使用料(土地・建物使用料:太陽光発電設備)	148 千円
	草木ごみ処理手数料	16,000 千円
	衛生費雑入(資源化ごみ売却収入)	8,888 千円

										予算書		P 131 ~ 134							
総合計画		5章		地域資源と地域活力があふれるまち				1節		環境先進地への取組									
事務事業名		夕陽が丘クリーンセンター管理運営事業						新規		所属部		市民生活部							
								継続		所属課		生活環境課							
予算科目		款		4		衛生費		項		2		清掃費		目		3		夕陽が丘クリーンセンター管理運営費	
予算の状況		予 算 額 (千円)				財 源 内 訳													
		下段:前年度予算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源					
		437,106										219,700		217,406					
		423,195								13,500		191,176		218,519					
事業目的		廃棄物の適正な処理、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 (淡路市夕陽が丘クリーンセンターの設置及び管理に関する条例第1条「設置」より) 市民の健康の維持及び増進並びに環境問題に対する市民の理解と認識を深めるため、クリーンセンターから生ずる余熱を最大限活用した温浴施設の管理を行う。 (淡路市余熱利用施設の設置及び管理に関する条例第1条「設置」より)																	
事業概要等		【事業概要】 市内で発生した可燃性ごみ(一般廃棄物に限る。)の焼却処分による中間処理施設として、常に良好な状態で管理するとともに、余熱利用施設の管理及び運営を行う。 なお、施設の操業期限は令和11年3月末日となっている。 事業実施箇所: クリーンセンター 淡路市野島常盤1559番地29 余熱利用施設 同上 事業実施年度: クリーンセンター 平成18年4月1日 *津名郡広域事務組合からの移管 〔完成 平成11年1月22日 27年経過(令和8年4月時点)〕 余熱利用施設 平成17年4月1日 *津名郡広域事務組合との管理運営協定 〔協定 平成11年2月3日 営業許可 平成11年4月15日〕																	
		予算の状況																	
		歳出総額 437,106 千円																	
		報酬 6,225 千円 パートタイム会計年度任用職員 3人																	
		給料 17,221 千円 一般職給 4人																	
		職員手当等 14,595 千円																	
		共済費 6,817 千円																	
		旅費 442 千円 パートタイム会計年度任用職員通勤費用 414千円 ほか																	
		需用費 118,780 千円																	
		うち消耗品費 6,005 千円 ワイヤロープ、各種オイル等の維持修繕部品 ほか																	
うち燃料費 5,034 千円 灯油 28,000L 軽油 3,800L ほか																			
うち光熱水費 50,167 千円 電気 47,305千円 ほか																			
うち修繕料 8,397 千円 *車輛修繕 397千円 を含む																			
うちその他薬品購入費 49,000 千円 消石灰 137,600kg 尿素液 38,000kg ほか																			
役務費 21,222 千円																			
うち廃棄物等処理手数料 20,222 千円 大阪湾広域臨海環境整備センター 1,480t ほか																			

委託料	110,238 千円	
うちごみ受入補助	5,503 千円	ごみ受入計画 311日
うち千年の湯管理	3,764 千円	施設開館予定 255日 *熱源供給による変動あり
うち焼却運転管理	89,788 千円	プロポーザルによる事業者選定(第3期 R07～ 4年間)
うち水質検査等	4,814 千円	ダイオキシン類等測定調査 2,948千円 ほか
うち機械器具等保守点検	4,644 千円	公害監視装置点検 3,031千円 ほか
使用料及び賃借料	1,552 千円	水利使用料 1,533千円 ほか
工事請負費	130,000 千円	< 燃焼設備 > 2件を含む 計9件
原材料費	6,000 千円	工事材料費 6,000千円(固定火格子、固定サイド火格子)
負担金補助及び交付金	3,972 千円	地域振興対策事業補助金 3,937千円 ほか
公課費	42 千円	自動車重量税 2台 42千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
歳出総額	337,912	355,357	331,014	459,811	412,221
人件費	37,282	30,120	32,415	36,265	43,000
電気使用料	40,057	54,742	44,498	46,259	46,481
使用薬剤(消石灰など)	30,307	32,679	38,808	40,210	43,143
焼却残渣等処分(大阪湾)	16,432	16,798	14,232	19,006	18,573
ごみ処理施設運転管理	77,000	77,000	77,000	77,000	89,788
工事請負費	88,080	94,353	69,366	187,512	123,822
〔上記6件の占める割合〕	85.6%	86.0%	83.5%	88.4%	88.5%
歳入総額	97,215	150,273	82,301	263,018	200,484
ごみ処理手数料	95,938	100,122	80,501	78,544	77,875
基金繰入金	-	48,352	-	182,411	107,302
〔上記2件の占める割合〕	98.7%	98.8%	97.8%	99.2%	92.4%
可燃ごみ処理量	15,545 t	15,465 t	13,449 t	13,102 t	9,917 t *
小動物処理	779 体	770 体	745 体	725 体	494 体 *
焼却残渣等処分	1,507 t	1,534 t	1,310 t	1,504 t	1,074 t *
〔余熱利用施設〕利用者	711 人	1,938 人	2,066 人	1,962 人	1,733 人 *
〃 開館日	88 日	253 日	255 日	246 日	178 日 *

「*」のあるものは、令和7年12月末までの累積値

- 【根拠法令等】
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 - 淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
 - 淡路市夕陽が丘クリーンセンターの設置及び管理に関する条例
 - 淡路市一般廃棄物処理基本計画
 - 公衆浴場法、公衆浴場法基準条例(昭和39年兵庫県条例第64号)
 - 淡路市余熱利用施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他	219,700 千円
余熱利用施設使用料	755 千円 12歳以上 400円/人 3歳以上12歳未満 150円/人
夕陽が丘クリーンセンターごみ処理手数料	78,084 千円 可燃ごみ 130円/10kg
公共施設整備等基金繰入金	136,000 千円 *工事請負費 130,000千円 *原材料費 6,000千円
地域振興基金繰入金	3,937 千円 *地域振興対策事業補助金 3,937千円
健康増進施設物品販売収入	4 千円 施設(千年の湯) タオル代金 100円/枚
資源化ごみ売却収入	143 千円 有価物(金属類)販売
洗車機使用代	777 千円 100円/台

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			2節	支え合う地域福祉の推進				
事務事業名	社会福祉総務事業				新規	所属部	健康福祉部			
					継続	所属課	福祉総務課			
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
予算の状況	予算額(千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度予算額			国費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	449,096				10,632		9,873	428,591		
	401,307				10,729		4,043	386,535		
事業目的	・社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携し、地域福祉の向上を図る。 ・救急告示病院に対する支援を行い、地域医療の安定継続を図る。 ・災害ボランティア活動支援を行う。 ・罪を犯した人の更生を促し、犯罪や非行のない明るい社会を実現する。 ・戦没者慰霊及び遺族の相互扶助を行い、平和な日本の建設に貢献する。									
事業概要等	1. 社会福祉協議会活動促進事業 47,500千円									
	【事業概要】									
	地域福祉に関する事業の推進のため、淡路市社会福祉協議会に補助金を交付する。									
	事業実施年度:平成17年度 ～									
	予算額の状況									
	負担金補助及び交付金 47,500 千円									
	【事業実績の推移】 (千円)									
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)				
	決算額	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500				
	地域福祉を推進するため、福祉課題を話し合う場づくり、ふれあいサロン、福祉に関する学習会を開催。									
【根拠法令等】										
淡路市社会福祉法人の助成に関する条例 淡路市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則 淡路市社会福祉法人補助金交付要綱										
2. 民生委員・児童委員関係事業 22,071千円										
【事業概要】										
民生委員・児童委員活動に対する費用弁償、民生・児童協力委員、民生委員推薦会、推薦準備会に関する費用										
(R7.12.1現在,人)										
区分		津名	岩屋	北淡	一宮	東浦	計			
民生委員・児童委員数		53	18	32	30	25	158			
主任児童委員数		3	2	2	2	2	11			
民生・児童協力委員数		88	28	62	55	45	278			
事業実施年度:平成17年度 ～										

予算額の状況

報酬（民生委員推薦会委員報酬）	72 千円
報償費（民生委員推薦準備会委員報償費）	77 千円
需用費（民生委員推薦会等飲料代）	2 千円
役務費（民生・児童協力委員ボランティア保険料）	164 千円
委託料（民生・児童協力委員設置等委託料）	162 千円
負担金補助及び交付金	21,594 千円
県民生委員連合会負担金	950 千円
民生委員活動費用弁償補助金	20,469 千円
民生・児童委員連合会補助金	175 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
決算額	21,822	22,229	21,773	21,901	22,286

担当区域の住民の実態や福祉需要を日常的に把握し、関係行政機関のパイプ役として活動。

【根拠法令等】

民生委員法、民生委員法施行令、淡路市民生委員推薦会規則、淡路市民生委員推薦準備会要綱、淡路市健康福祉部福祉総務課福祉事業補助金交付要綱

【財源内訳】

県 費	民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助事業補助金	10,469 千円
	民生・児童協力委員活動支援事業補助金	162 千円

事業概要等

3. 公的病院支援事業補助金 39,688千円

【事業概要】

社会福祉法人等の公的な団体が運営する救急告示病院等に対する支援を行い、地域医療の安定継続を図る。

事業実施年度：平成29年度 ～

予算額の状況

負担金補助及び交付金	39,688 千円
------------	-----------

【根拠法令等】

社会福祉法
特別交付税施行令
淡路市公的病院支援事業補助金交付要綱

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
決算額	36,294	36,294	36,294	36,294	36,294

【救急搬送件数の推移】 (件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
件数	428	417	525	614	716

4. ボランティア活動サポート事業 1,000千円

【事業概要】

災害ボランティア活動支援を強化するため、淡路市社会福祉協議会に補助金を交付する。

事業実施年度:平成17年度 ～

予算額の状況

負担金補助及び交付金

1,000 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
決算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

災害ボランティア研修会、講座、連絡会の開催

【根拠法令等】

淡路市社会福祉法人の助成に関する条例

淡路市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則

淡路市社会福祉法人補助金交付要綱

5. 社会を明るくする運動関係事業

904千円

【事業概要】

社会を明るくする運動推進強調月間の7月に淡路市推進大会を開催し、普及啓発に努める。

また、更生保護関係団体(保護司会、更生保護女性会)の活動を支援する。

事業実施年度:平成17年度 ～

予算額の状況

報償費 (社会を明るくする運動推進大会講師謝礼等)

68 千円

需用費 (社会を明るくする運動推進大会啓発資材)

60 千円

使用料及び賃借料 (社会を明るくする運動推進大会会場使用料)

110 千円

負担金補助及び交付金

666 千円

保護司会補助金

594 千円

更生保護女性会補助金

72 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
決算額	674	719	859	867	895

犯罪のない明るい社会づくりを実現するため、保護司・更生保護女性会員が更生保護事業を実施。

【根拠法令等】

淡路市健康福祉部福祉総務課福祉事業補助金交付要綱

6. 戦没者追悼関係事業

1,072千円

【事業概要】

戦没者の慰霊、恒久平和を目的に、追悼式を開催する。

また、淡路市遺族会、兵庫県遺徳顕彰会の活動を支援する。

事業実施年度:平成17年度 ～

予算額の状況

報償費 (追悼式記念品代等)

70 千円

需用費 (献花用生花等)

170 千円

役務費 (クリーニング代等)

19 千円

使用料及び賃借料 (会場及び車等借上料)

121 千円

事業概要等

負担金補助及び交付金	692 千円
遺族会運営費助成金	582 千円
兵庫県遺徳顕彰会支部負担金	110 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	804	801	1,370	1,172	1,071

戦没者追悼式参列者数 (人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
参列者数	20	20	100	100	100

淡路市遺族会活動分会区数 (区)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
区数	19	19	18	18	17

【根拠法令等】

淡路市健康福祉部福祉総務課事業補助金交付要綱
兵庫県遺徳顕彰会会則

7. 救急安心センター事業 1,576千円

【事業概要】

高齢化の進展等により救急需要が増加するなか、限られた医療資源で市民の命を救うことを目的に、県と市町が連携し、救急安心センター事業(＃7119)を実施する。

予算額の状況

負担金補助及び交付金	
救急安心センター事業負担金	1,576 千円

8. 地域福祉計画策定事業 6,097千円

【事業概要】

本市の今後5年間ににおける地域福祉活動の方向性を定め、地域福祉の一層の充実を図ることを目的とし、地域福祉推進協議会及びワークショップの開催、アンケート調査を実施する。

現行計画の期間: 令和4年度～8年度
次期計画の期間: 令和9年度～13年度

予算額の状況 (千円)

報償費 (地域福祉推進協議会委員報酬等)	263 千円
需用費 (地域福祉推進協議会等飲み物代)	4 千円
委託料 (地域福祉計画策定業務委託料)	5,830 千円

【根拠法令等】

社会福祉法

【財源内訳】

その他 : 地域振興基金繰入金	5,830 千円
-----------------	----------

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	福祉医療助成事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	福祉総務課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	4	福祉医療助成費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	316,279					91,067				178,013		47,199
	379,389					94,887		10,100		223,589		50,813
事業目的	医療費の一部又は全部を助成することにより、医療を必要とする市民の福祉の増進を図る。											
事業概要等	<div>【事業概要】</div> <div>1. 乳幼児等医療費助成事業100,384 千円</div> <div>○ 乳幼児等医療給付費95,000 千円</div> <div>助成対象者 小学3年生まで(9歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の乳幼児等</div> <div>所得制限 令和7年7月から、所得制限を廃止し、完全無償化</div> <div>一部負担金 【入院】負担なし</div> <div>【通院】負担なし</div> <div>○ 他公費負担等医療費への福祉医療費助成36 千円</div> <div>助成対象者 1歳以上小学3年生までの乳幼児で、他の公費負担等医療費の受給者により乳幼児等医療費助成事業の対象とならなかった者</div> <div>一部負担金 【入院】負担なし</div> <div>【通院】負担なし</div> <div>○ 乳幼児等・こども医療費助成システム改修業務委託料2,735 千円</div> <div>【根拠法令等】</div> <div>淡路市福祉医療費の助成に関する条例</div> <div>淡路市乳幼児等に係る公費負担等医療費助成金交付要綱</div> <div>【財源内訳】</div> <div>県 費 : 福祉医療費県補助金</div> <div>乳幼児等医療費助成事業補助金(1/2)28,153 千円</div> <div>その他 : 過疎地域持続的発展基金繰入金72,231 千円</div>											

事業概要等

2. 母子家庭等医療費給付事業

7,194 千円

助成対象者 母子・父子家庭、遺児等の18歳に達した年度末までの児童又は、20歳未満の高校在学中の児童及びその児童を監護する母又は父

所得制限 児童扶養手当が全部支給される方
※ただし、住民税非課税世帯で所得80万9千円以下の方は、一部支給内であれば対象

一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月3,200円(1,600円)
連続入院4か月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日800円(400円)を限度に月2回まで自己負担

【根拠法令等】

淡路市福祉医療費の助成に関する条例

【財源内訳】

県 費 : 福祉医療費県補助金
母子家庭等医療費給付事業補助金(2/3) 4,666 千円

3. 重度障害者医療費助成事業

46,596 千円

助成対象者 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかに該当する者(後期高齢者医療加入者を除く。)

所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満

一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月2,400円(1,600円)
連続入院4か月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日600円(400円)を限度に月2回まで自己負担

【根拠法令等】

淡路市福祉医療費の助成に関する条例

【財源内訳】

県 費 : 福祉医療費県補助金
重度障害者医療費助成事業補助金(1/2) 23,253 千円

4. 高齢重度障害者医療費助成事業

61,978 千円

助成対象者 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかに該当し、後期高齢者医療加入者

所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満

一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月2,400円(1,600円)
連続入院4か月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日600円(400円)を限度に月2回まで自己負担

【根拠法令等】

淡路市高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱

事業概要等

【財源内訳】

県 費	福祉医療費県補助金	
	高齢重度障害者医療費助成事業補助金(1/2)	21,350 千円
その他	後期高齢者医療に係る高額医療費調整金	17,000 千円
	高齢重度障害者医療に係る高額介護合算療養費調整金	2,000 千円
	高齢重度障害者医療に係る高額療養費外来年間合算給付調整金	200 千円
	福祉医療に係る第三者行為損害賠償金	100 千円

5. こども医療費助成事業

96,877 千円

○ こども医療給付費

94,000 千円

助成対象者 小学4年生から18歳に達した年度末までの児童・生徒等
 所得制限 令和7年7月から、所得制限を廃止し、完全無償化

一部負担金 【入院】負担なし
 【通院】負担なし

○ 他公費負担等医療費への福祉医療費助成

127 千円

助成対象者 小学4年生から18歳に達した年度末までの児童・生徒等で、他の公費負担等医療費の受給者によりこども医療費助成事業の対象とならなかった者

一部負担金 【入院】負担なし
 【通院】負担なし

【根拠法令等】

淡路市こども医療費助成事業実施要綱

淡路市乳幼児等に係る公費負担等医療費助成金交付要綱

【財源内訳】

県 費	福祉医療費県補助金	
	こども医療費助成事業補助金(1/2)	12,072 千円
その他	過疎地域持続的発展基金繰入金	84,805 千円

6. 高齢期移行医療費助成事業

3,250 千円

助成対象者 65歳以上70歳未満の方(後期高齢者医療制度加入者を除く。)
 所得制限 【区分Ⅰ】市町村民税非課税世帯で、世帯全員に所得がない者(本人は年金収入80万9千円以下かつ所得なし)
 【区分Ⅱ】市町村民税非課税世帯で、本人の年金収入金額及び他の所得の合計額が80万9千円以下であり、かつ要介護2以上の者

一部負担金

負担区分	割合	負担限度額/月	
		外来	入院等
区分Ⅰ	2割	8,000円	15,000円
区分Ⅱ	2割	12,000円	35,400円

【根拠法令等】

淡路市福祉医療費の助成に関する条例

【財源内訳】

県 費	福祉医療費県補助金	
	高齢期移行医療費助成事業補助金(1/2)	1,573 千円
その他	過疎地域持続的発展基金繰入金	1,677 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
各給付費決算額	279,939	280,873	310,669	305,776	310,962
乳幼児医療給付費	97,632	96,190	104,926	95,399	92,377
母子家庭等医療給付費	6,765	6,501	6,837	6,646	7,908
重度障害者医療給付費	51,399	46,339	48,011	45,133	46,882
高齢重度障害者医療給付費	67,737	69,944	66,560	62,231	60,976
こども医療給付費	51,206	55,461	77,138	90,404	98,555
高齢期移行医療給付費	4,441	4,315	3,223	3,372	2,757
所得超過世帯への医療費助成事業	729	1,359	3,097	2,309	1,131
他公費負担等医療費への医療費助成事業	30	163	381	282	376
高校生医療費助成事業(入院のみ)		601	496		

【受給件数の推移】

(件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
乳幼児等医療費助成事業	43,182	42,693	46,696	43,848	39,590
母子家庭等医療費給付事業	2,302	2,404	2,324	1,989	1,928
重度障害者医療費助成事業	8,968	9,113	8,924	8,652	8,446
高齢重度障害者医療費助成事業	15,986	15,954	15,493	14,627	13,438
こども医療費助成事業	21,074	21,861	29,714	33,480	35,030
高齢期移行医療費助成事業	3,016	2,481	2,096	1,906	1,788
所得超過世帯への医療費助成事業	406	823	825	825	436
他公費負担等医療費への医療費助成事業	11	52	80	67	107
高校生医療費助成事業(入院のみ)		13	8		

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進																					
事務事業名	国民健康保険事業					新規	所属部	健康福祉部																				
						継続	所属課	福祉総務課																				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	9	国民健康保険事業費																	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	448,135			60,550		168,500						219,085																
	474,017			58,850		170,425						244,742																
事業目的	国民健康保険事業は、地域住民の福祉の増進を図るものであり、その保険財政は極めて重要なことから、この国保財政の安定化に資するため国保特別会計へ繰出しを行うものである。																											
事業概要等	【事業概要】																											
	一般会計繰出金																											
	(法定分)																											
	・国民健康保険事務費に係る繰出金																											
	・保険基盤安定制度に係る繰出金																											
	・国保財政安定化支援事業に係る繰出金																											
	(法定外分)																											
	・福祉医療費国庫補助金減額分の補填に係る繰出金																											
	・保健事業(特定健康診査等事業費分)に係る繰出金																											
	予算の状況																											
	人件費関連(給料等) 63,322 千円																											
	繰出金(国保特別会計繰出金) 384,813 千円																											
	総務費計上事務費分 17,192 千円																											
	その他繰出金(特定健康診査等事業費分) 33,652 千円																											
	(福祉医療費の国庫補助金減額分) 10,369 千円																											
	財政安定化支援事業 18,200 千円																											
	保険基盤安定事業 305,400 千円																											
	【事業実績の推移】																											
	(千円)																											
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>繰出金決算額</td><td>415,760</td><td>414,790</td><td>386,557</td><td>375,907</td><td>360,737</td></tr><tr><td>被保険者数(平均)</td><td>11,596人</td><td>11,125人</td><td>10,547人</td><td>9,966人</td><td>9,281人</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	繰出金決算額	415,760	414,790	386,557	375,907	360,737	被保険者数(平均)	11,596人	11,125人	10,547人	9,966人
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																							
繰出金決算額	415,760	414,790	386,557	375,907	360,737																							
被保険者数(平均)	11,596人	11,125人	10,547人	9,966人	9,281人																							
【根拠法令等】																												
総務省及び厚生労働省通知																												
【財源内訳】																												
国庫 : 国民健康保険基盤安定国庫負担金(1/2) 60,550 千円																												
県費 : 国民健康保険基盤安定県負担金(1/4) (支援分) 30,275 千円																												
国民健康保険基盤安定県負担金(3/4) (軽減分) 138,225 千円																												

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			1節	健康づくりの推進						
事務事業名	後期高齢者医療助成事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	福祉総務課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	12	後期高齢者医療助成費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	1,133,821					190,266						943,555
	1,119,569					171,460						948,109
事業目的	後期高齢者医療制度の運営のため、後期高齢者医療特別会計への繰出しを行い、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。											
事業概要等	【事業概要】											
	兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金											
	・療養給付費に係る負担金及び共通経費（広域連合運営費）に係る負担金											
	一般会計繰出金											
	・後期高齢者医療制度事務費に係る繰出金											
	・保険基盤安定負担金に係る繰出金											
	予算額の状況											
	人件費等											
	負担金補助及び交付金											
	兵庫県広域連合分賦金											
	繰出金											
	後期高齢者医療特別会計繰出金											
	保険料軽減分											
	事務費分											
	1,133,821 千円											
	25,817 千円											
	840,970 千円											
	267,034 千円											
	253,689 千円											
	13,345 千円											
【事業実績の推移】												
(千円)												
年 度												
R3												
R4												
R5												
R6												
R7(見込み)												
決 算 額												
1,050,615												
1,014,113												
1,055,334												
1,109,267												
1,120,000												
兵庫県広域連合分賦金												
816,626												
787,382												
806,675												
852,284												
850,768												
療養給付費負担金												
805,036												
770,352												
787,146												
831,620												
827,213												
共通経費負担金												
11,590												
17,030												
19,529												
20,664												
23,555												
後期高齢特会繰出金												
214,312												
213,764												
228,504												
234,833												
245,336												
被保険者数(平均)												
8,759人												
8,853人												
9,114人												
9,291人												
9,400人												
【根拠法令等】												
高齢者の医療の確保に関する法律												
高齢者の医療の確保に関する法律施行令												
【財源内訳】												
県 費 ： 後期高齢者医療基盤安定県負担金(3/4)												
190,266 千円												

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進				
事務事業名	保健衛生総務事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	福祉総務課			
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1	保健衛生総務費
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	84,499				100			84,399			
	58,950				100			58,850			
事業目的	安全・安心な医療サービスの提供及び地域医療の拡充を図るため国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)へ繰り出しを行い、安定した経営状況の確立を行う。 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(昭和31年法律第160号)に基づき血液の安定供給を図る。 骨髄等の移植及び骨髄等の提供希望者の登録の推進に寄与する。										
事業概要等	【事業概要】 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)への繰出金 献血事業は日本赤十字社、ライオンズクラブと連携しながら市内普及啓発を実施 骨髄等を提供したドナー登録者へ助成金を交付する。 予算額の状況 84,499 千円 報償費 572 千円 負担金補助及び交付金 200 千円 繰出金 直営診療施設勘定繰出金 83,727 千円										
	【事業実績の推移】 (千円)										
	区 分		R3	R4	R5	R6	R7(見込)				
	決算額		27,257	36,061	39,125	55,284	94,395				
	献血事業		475	502	550	572	570				
	直営診療施設勘定繰出金		26,782	35,559	38,575	54,712	93,825				
	献血者数の推移 (人)										
	区 分		R3	R4	R5	R6	R7(見込)				
	献血者数(人)		1,280	1,008	1,220	1,133	1,150				
	診療所患者数の推移 (人)										
	区 分		R3	R4	R5	R6	R7(見込)				
	外来患者数		11,440	10,573	10,207	9,158	8,340				
	うち 仁井診療所		487	423	389	333	250				
	うち 北淡診療所		10,953	10,150	9,818	8,825	8,090				
	【根拠法令等】 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律 淡路市特別会計設置条例 淡路市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱										
	【財源内訳】 県 費 : 骨髄等移植ドナー助成事業補助金 100 千円										

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進				
事務事業名	休日応急診療所運営事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	福祉総務課			
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	9	休日診療所運営費
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	18,754						7,122		11,632		
	17,900						7,121		10,779		
事業目的	地域医療体制の充実を図るため、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月31日から翌年の1月3日までの間における応急医療を提供する。										
事業概要等	【事業概要】										
	休日等における急病患者に対し、応急的な医療を提供する。										
	(診療時間)午前9時～正午、午後1時～午後5時、午後6時～午後9時 平成23年度から準夜帯(午後6時～午後9時)の診察を開始										
	事業実施箇所 : 淡路市志筑1600番地1 淡路市休日応急診療所										
	事業実施年度 : 平成19年度 ～										
	予算額の状況										
	18,754 千円										
	需用費 (光熱水費、医薬材料費等)										
	2,082 千円										
	役務費										
531 千円											
委託料											
16,120 千円											
うち休日診療業務委託料 (医師、看護師、事務員)											
15,652 千円											
使用料及び賃借料											
21 千円											
【事業実績の推移】											
(千円)											
年 度											
R3											
R4											
R5											
R6											
R7(見込)											
決 算 額											
16,013											
16,508											
17,259											
17,773											
17,600											
診療受付者数											
286人											
243人											
679人											
842人											
680人											
診療日数											
70日											
70日											
71日											
71日											
71日											
【根拠法令等】											
淡路市休日応急診療所の設置及び管理に関する条例											
【財源内訳】											
その他 : 休日診療収入											
7,121 千円											
その他雑入											
1 千円											

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				4節 障がい者(児)福祉の充実								
事務事業名	障害者福祉事業				新規	所属部	健康福祉部						
					継続	所属課	地域福祉課						
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	3	障害者福祉費		
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳									
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	1,461,967			715,409		349,181		0		8,438		388,939	
	1,326,292			651,031		317,580		0		438		357,243	
事業目的	障害者総合支援法の基本理念に基づき、共生社会の実現を図るため、障がい者への理解を深め、自立と社会参加を促進し、障がい者の生活を地域全体で支える体制整備を行うとともに、必要とする自立支援給付・地域生活支援事業その他の支援を総合的にを行い、もって障がい者福祉の増進を図る。												
事業概要等	【事業概要】												
	(1)対象		身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者等 ※身体2,065人、療育545人、精神294人、計2,904人(R7.3.31現在) うち令和6年度新規交付(身体129人、療育20人、精神20人)										
	(2)内容		居宅介護等の自立支援給付、放課後等デイサービス等の障害児通所支援給付、更生医療等の自立支援医療給付及び移動支援、日常生活用具給付等の地域生活支援事業等を行うことにより、障がい者福祉の増進を図る。										
	(3)実施箇所		自宅、障がい福祉サービス提供事業所等										
	(4)実施年度		平成18年4月(障害者自立支援法施行)～										
	(5)予算の状況												
	報酬 (障害支援区分認定審査会委員報酬)		624 千円										
	給料 (会計年度任用職員給料)		3,228 千円										
	職員手当等 (会計年度任用職員職員手当等)		1,954 千円										
	共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金)		940 千円										
	報償費 (手話施策推進協議会委員報償、障害者相談員報償等)		1,287 千円										
	旅費 (職員出張旅費、障害者相談員研修旅費等)		62 千円										
	需用費 (消耗品、修繕費等)		564 千円										
	役務費 (国保連審査支払手数料、医師意見書作成料等)		2,609 千円										
	委託料 (相談支援事業委託料、計画策定業務委託料等)		33,849 千円										
使用料及び賃借料 (障がい福祉サービスシステムリース料等)		2,228 千円											
負担金補助及び交付金(社会参加促進事業負担金等)		24,622 千円											
扶助費 (自立支援給付費、障害児通所支援給付費等)		1,390,000 千円											

【事業実績の推移】

(事業費全体の決算額)

(単位:千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	1,087,243	1,143,793	1,185,984	1,302,335	1,367,688

(扶助費(自立支援給付等)とその伸び率)

(単位:千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	1,030,076	1,080,342	1,122,050	1,237,368	1,310,723
伸び率	-	105%	104%	110%	106%

(扶助費(うち障害者自立支援給付費))

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	914,879	914,820	984,208	1,084,944	1,120,930
延利用者数	8,424人	8,408人	8,517人	8,727人	8,719人

(扶助費(うち障害児通所支援給付費))

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	44,718	59,816	64,740	72,652	94,270
延利用者数	1,256人	1,499人	1,474人	1,550人	1,743人

(扶助費(うち障害者自立支援医療給付費))

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	23,390	25,096	19,464	26,885	27,450
決定者数	34人	41人	45人	52人	49人

【根拠法令等】

障害者総合支援法、知的障害者福祉法、障害者基本法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法 他

【財源内訳】

国 庫:	障害者自立支援給付費負担金(1/2)	588,866 千円
	障害児通所支援給付費負担金(1/2)	53,013 千円
	特別障害者手当等給付負担金(3/4)	19,275 千円
	障害者自立支援医療費負担金(1/2)	21,942 千円
	障害者地域生活支援事業補助金(1/2)	21,187 千円
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2)	2,051 千円
	デジタル基盤改革支援補助金(10/10)	9,075 千円
県 費:	障害者自立支援給付費負担金(1/4)	294,433 千円
	障害者自立支援医療費負担金(1/4)	10,971 千円
	障害児通所支援給付費負担金(1/4)	26,506 千円
	心身障害者扶養共済の事務費	4 千円
	重度心身障害者介護手当支給事業補助金(1/2)	50 千円
	軽・中度難聴児補聴器購入費等補助金(1/2)	112 千円
	地域活動支援センター基礎的事業補助金(2/10)	1,628 千円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金(1/2)	77 千円
	障害者地域生活支援事業補助金(1/4)	10,593 千円
	グループホーム等利用者家賃負担軽減事業補助金(1/2)	4,717 千円
	グループホーム等新規開設サポート事業補助金(1/2)	90 千円
その他:	行政財産使用料	64 千円
	建物貸付料	360 千円
	地域振興基金繰入金	8,000 千円
	精神デイケア事業自己負担金	10 千円
	その他雑入	4 千円

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				2節	支え合う地域福祉の推進					
事務事業名	扶助費(生活保護費)					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	地域福祉課				
予算科目	款	3	民生費		項	3	生活保護費		目	2	扶助費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	679,602			509,701		12,870						157,031
	639,767			479,825		7,999						151,943
事業目的	病気やけがで働けず、また、高齢などで十分な収入が得られない生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。 その一方で、働ける方は就労の増進により保護からの自立を目指し、また、病気やけがで働けない方は治療に専念し、高齢者などは平穏で規則正しい日常生活が送られるよう自立助長を図る。											
事業概要等	【事業概要】 保護申請の受理、要否の判定(基準ありー保護の要・否ー保護費の給付の程度)、保護開始、扶助費の給付、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示を行う。 事業実施年度 : 平成17年度 ~ 予算の状況 扶助費 679,602 千円 生活扶助費 (200 世帯) 134,593 千円 住宅扶助費 (160 世帯) 40,320 千円 住宅手当費 (6 人) 1,163 千円 教育扶助費 (小学生1人、中学生2人) 576 千円 医療扶助費 (240 人) 411,840 千円 出産扶助費 (1 件) 318 千円 葬祭扶助費 (4 件) 767 千円 施設扶助費 (16 人) 48,384 千円 介護扶助費 (70 人) 10,080 千円 就労自立給付金 (1 世帯) 150 千円 生業扶助費 (1 人) 高校就学費等 607 千円 進学・就職準備給付金 (1 人) 300 千円 最高裁判決を踏まえた保護費の追加給付 (492 世帯) 30,504 千円											
	【事業実績の推移】 生活保護の状況 (件、人、世帯、%)											
	年 度		R3		R4		R5		R6		R7(見込)	
	相 談 件 数		123		119		131		123		122	
	申 請 件 数		45		39		40		39		40	
	開 始 件 数		46		32		37		37		36	
	廃 止 件 数		44		50		68		49		40	
	世 帯 数		310		292		255		246		242	
	人 員		373		348		297		282		273	
	保 護 率		0.87		0.81		0.72		0.69		0.67	

事業概要等

類型別世帯数

(件)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
高齢者	215	204	177	167	166
単身	194	184	156	151	151
2人以上	21	20	21	16	15
母子	7	3	2	3	3
傷病者	23	15	17	20	20
単身	16	9	15	18	18
2人以上	7	6	2	2	2
障がい者	24	26	24	25	23
単身	22	25	22	24	22
2人以上	2	1	2	1	1
その他	41	44	35	31	30
単身	24	26	24	21	20
2人以上	17	18	11	10	10
稼働世帯	27	29	28	39	35
割合(%)	8.7%	9.9%	11.0%	15.9%	14.6%
非稼働世帯	283	263	227	207	207
割合(%)	91.3%	90.1%	89.0%	84.1%	85.4%

扶助費の状況

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
各扶助費決算額	744,092	668,865	574,339	596,942	609,793
生活扶助費	156,635	154,404	143,767	132,087	121,002
住宅扶助費	44,418	42,793	41,264	38,142	35,682
住宅手当費	951	420	0	0	0
教育扶助費	519	359	439	409	134
医療扶助費	481,507	411,881	327,063	367,426	397,390
出産扶助費	250	0	0	0	0
葬祭扶助費	401	528	929	1,338	284
施設扶助費	46,227	45,886	48,773	47,270	45,523
介護扶助費	12,490	12,407	12,043	10,224	9,778
就労自立給付金	0	94	61	46	0
生業扶助費	694	93	0	0	0

【根拠法令等】

生活保護法

淡路市生活保護に関する手続等を定める規則

【財源内訳】

国 費 : 生活保護費負担金(3/4)

508,829 千円

生活困窮者住宅確保給付負担金(3/4)

872 千円

県 費 : 生活保護費負担金(1/4)

12,870 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進																
事務事業名	予防事業					新規	所属部	健康福祉部															
						継続	所属課	健康増進課															
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費												
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	159,439			1,610		292				76,084		81,453											
	180,976			19,244		991				62,615		98,126											
事業目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、公衆衛生の見地から、予防接種を実施し、市民の健康の保持を図る。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	1 定期予防接種 ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、5種混合、2種混合、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、HPVワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナ、高齢者带状疱疹、妊婦RSウイルス母子免疫ワクチン 2 任意予防接種 成人等風しん、おたふく、三種混合、ポリオ(就学前)、 予算額の状況 報酬 (予防接種健康被害調査委員報酬) 159,439 千円 旅費 84 千円 需用費 16 千円 役務費 1,031 千円 委託料 597 千円 予診票等封入作業委託料 153,501 千円 個別予防接種委託料 119 千円 システム改修委託料 153,256 千円 負担金補助及び交付金 126 千円 骨髄移植後等の予防接種再接種助成事業補助金 2,449 千円 任意予防接種費助成事業補助金 212 千円 (おたふく、三種混合、ポリオ) 成人等風しんワクチン接種費用助成金 1,012 千円 予防接種支援事業補助金 125 千円 予防接種健康被害給付金 1,100 千円 1,761 千円 【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>102,293</td><td>108,353</td><td>102,804</td><td>160,650</td><td>127,423</td></tr></table>												年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	102,293	108,353	102,804	160,650	127,423
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																		
決算額	102,293	108,353	102,804	160,650	127,423																		

事業概要等

【根拠法令等】
予防接種法
淡路市予防接種健康被害調査委員会条例
淡路市予防接種事故災害補償規程
淡路市成人等風しんワクチン接種費用助成事業実施要綱
淡路市高齢者インフルエンザ等予防接種実施要綱
淡路市予防接種費用助成事業実施要綱
淡路市任意予防接種費助成事業実施要綱
淡路市骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業実施要綱

【財源内訳】

国 費	： 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(10/10)	1,610 千円
県 費	： 骨髄移植後等の予防接種再接種助成事業補助金(1/2)	105 千円
	： 予防接種健康被害処理事業補助金(3/4)	187 千円
その他	： 過疎地域持続的発展基金繰入金	75,958 千円
	： 公共施設整備等基金繰入金	126 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	健康増進事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	健康増進課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	8	健康増進事業費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	85,616			1,299		3,019				12,459		68,839
	103,671			604		2,088				23,814		77,165
事業目的	健康増進法等に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に、住民健診や健康相談等を実施し、市民の健康増進を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	1. まちぐるみ健診…5地区で実施(予約制) 基本健診、胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮頸がん検診、喀痰検査、肝炎ウイルス検診、胃ABC検診、骨粗しょう症検診、歯科健康診査、心不全リスク検査 2. 個別検診 指定医療機関での乳がん・子宮頸がん検診、歯科健康診査(妊産婦、2歳児、節目年齢) 【胃がん検診(胃内視鏡検査)】 胃がんによる死亡率の更なる低下を図るため、医療機関での胃内視鏡検査を実施する。対象者は、50歳～75歳未満で、1回/2年とする。 3. がん等に関する各種補助事業 予算額の状況 85,616 千円 給料 (歯科衛生士、管理栄養士) 9,506 千円 職員手当等 5,448 千円 共済費 3,094 千円 報償費 (まちぐるみ健診時の医師、保育士等) 1,157 千円 需用費 1,675 千円 役務費 3,504 千円 委託料 60,044 千円 封入作業委託料 397 千円 基幹システム運用業務委託料 828 千円 各種検診等委託料 58,000 千円 まちぐるみ健診受付業務委託料 623 千円 システム改修委託料 196 千円 使用料及び賃借料 40 千円 負担金補助及び交付金 1,148 千円 職員互助会負担金 26 千円 アスベスト検診費補助金 6 千円 がん患者アピアランスサポート事業助成金 900 千円 若年者の在宅ターミナルケア支援事業補助金 216 千円											

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	58,168	76,865	79,351	86,303	97,770
まちぐるみ健診受診者	5,468 人	6,022 人	5,963 人	5,855 人	5,797人
乳がん検診受診者	956 人	1,121 人	1,003 人	964 人	980人
子宮頸がん検診受診者	920 人	1,060 人	966 人	905 人	930人

【根拠法令等】

健康増進法

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

高齢者の医療の確保に関する法律

淡路市健康診査実施要綱

淡路市石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱

淡路市若年者の在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

淡路市がん患者アピアランスサポート事業実施要綱

淡路市2歳児歯科健康診査実施要領

淡路市妊産婦歯科健康診査実施要領

【財源内訳】

国 費	感染症予防事業費等補助金(1/2)	410 千円
	医療施設運営費等補助金(10/10)	889 千円
県 費	アスベスト検診費補助金(1/2)	2 千円
	健康増進事業費補助金(2/3)	2,509 千円
	がん患者アピアランスサポート事業助成金(1/2)	400 千円
	若年がん患者ターミナルケア補助金(1/2)	108 千円
その他	各種検診自己負担金	12,263 千円
	公共施設整備等基金繰入金	196 千円

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			3節	高齢者福祉の充実						
事務事業名	老人福祉事業				新規	所属部	健康福祉部					
					継続	所属課	長寿介護課					
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	2	老人福祉費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	68,346					6,222				46,700		15,424
	74,387					6,663				50,543		17,181
事業目的	地域の実情に応じたサービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者の福祉の向上を図る。											
事業概要等	1. 高齢者祝福記念品贈呈事業 1,982 千円											
	【事業概要】											
	市内に住所を有する90歳を迎えるの方、合計年齢が190歳に到達されるご夫婦、市内の最高齢者に対して、長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されてきたことに感謝し、長寿を祝福する記念品を贈呈する。											
	事業実施年度 : 平成17年度～											
	予算額の状況 : 報償費 1,800 千円											
	需用費(消耗品・印刷費・食糧費) 30 千円											
	役務費 152 千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年 度		R3		R4		R5		R6		R7(見込)	
	高齢者贈呈事業・敬老会		6,070		5,535		6,231		7,569		8,966	
	高齢者贈呈事業対象者数		977人		882人		839人		1,204人		1,254人	
	敬老会参加人数		—		—		300人		380人		375人	
	【根拠法令等】											
	淡路市高齢者祝福記念品贈呈事業実施要綱											
	【財源内訳】											
その他: 過疎地域持続的発展基金繰入金 1,982 千円												
2. 高齢者等支え合い事業 21,800 千円												
【事業概要】												
一人暮らし高齢者等に対し、地域の実情に応じて各種サービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援する。												
事業実施年度 : 平成17年度～												
予算額の状況 : 委託料 21,800 千円												
外出支援事業サービス事業委託料 18,500 千円												
軽度生活援助事業委託料 3,300 千円												

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
高齢者等支え合い事業	18,067	19,479	20,464	21,054	21,755
外出支援サービス利用者数	233人	316人	303人	289人	232人
軽度生活援助事業登録者数	10人	16人	19人	14人	15人

【根拠法令等】

淡路市高齢者等支え合い事業実施要綱

【財源内訳】

その他：過疎地域持続的発展基金繰入金 21,800 千円

3. 老人クラブ関係助成事業

9,932 千円

【事業概要】

高齢者の知識と経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行い、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブ及び淡路市老人クラブ連合会に対し助成を行う。

事業実施年度 : 平成17年度～

予算額の状況 : 負担金補助及び交付金 9,932 千円

老人クラブ活動強化推進事業助成 4,800 千円

老人クラブ助成金 5,012 千円

老人クラブ特別事業補助金 120 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
老人クラブ関係助成事業	11,826	11,437	10,795	10,274	9,974
老人クラブ活動強化推進事業助成	5,328	5,184	4,896	4,656	4,416
老人クラブ助成金	5,233	5,022	4,736	4,512	4,509
高齢者地域支えあい補助金	1,265	1,231	1,163	1,106	1,049
老人クラブ数	112	110	102	99	95
登録者数	4,955人	4,781人	4,263人	4,049人	3,635人

【根拠法令等】

淡路市老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱

【財源内訳】

県 費：
老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金(1/2・1/3) 5,821 千円

4. 福祉タクシー等利用助成事業

10,934 千円

【事業概要】

在宅の高齢者及び障がい者が通院、買い物、会合への出席等のため、タクシーやコミバスを利用する場合に、料金の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保、利便性の向上を図る。

事業実施年度 : 平成17年度～

予算額の状況 : 報償費 (委員報償費) 66 千円

需用費 (消耗品費) 224 千円

役務費 (通信運搬費) 644 千円

委託料 10,000 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
福祉タクシー等利用助成事業	7,148	6,730	10,781	6,574	6,000
申請者数	1,567人	1,457人	1,401人	1,411人	1,500人
70歳以上高齢者	1,413人	1,324人	1,276人	1,297人	1,380人
介護認定者	19人	17人	8人	12人	15人
身体障がい者	126人	108人	109人	94人	94人
知的障がい者	9人	8人	8人	8人	9人
精神障がい者	0人	0人	0人	0人	2人

【根拠法令等】

淡路市福祉タクシー等利用助成事業実施要綱

【財源内訳】

その他：過疎地域持続的発展基金繰入金 10,934 千円

5. 人生いきいき住宅助成事業

800 千円

【事業概要】

高齢者及び障がい者が、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができるよう、既存住宅の改造に要する経費を助成する。

事業実施年度 : 平成17年度～

予算額の状況 : 負担金補助及び交付金 800 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
人生いきいき住宅助成事業	573	652	1,158	0	165
申請件数	2件	3件	4件	0件	1件

【根拠法令等】

淡路市人生いきいき住宅助成事業実施要綱

【財源内訳】

県 費 : 人生いきいき住宅助成事業補助金(1/2) 400 千円

6. 高齢者の達者で長生き運動支援事業

8,000 千円

【事業概要】

高齢者の健康増進、認知症予防、引きこもり予防を目的として、積極的な外出の機会を増やすため、プール又は温泉施設の利用料金の一部を助成する。

事業実施年度 : 平成29年度～

予算額の状況 : 委託料 8,000 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
高齢者の達者で長生き運動支援事業	4,822	5,605	6,107	7,424	7,500
申請者数	3,328人	3,405人	3,563人	3,819人	3,800人

【根拠法令等】

高齢者の達者で長生き運動支援事業実施要綱

事業概要等

事業概要等	【財源内訳】					
	その他：過疎地域持続的発展基金繰入金					8,000 千円
	7. 高齢者補聴器購入助成事業					4,000 千円
	【事業概要】					
	聴力が低下した65歳以上の方に、社会参加を促進し、認知機能等の低下を予防するために、補聴器の購入費用の一部を助成する。					
	事業実施年度	：	令和7年度～			
	予算額の状況	：	負担金補助及び交付金			4,000 千円
	【事業実績の推移】					(千円)
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
	高齢者補聴器購入助成事業	－	－	－	－	4,400
	申請者数	－	－	－	－	110人
	【根拠法令等】					
	補聴器購入補助金交付要領					
	【財源内訳】					
	その他：過疎地域持続的発展基金繰入金					4,000 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実					
事務事業名	老人福祉措置事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	長寿介護課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	8	老人福祉措置費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	169,694									23,760		145,934
	165,853									24,000		141,853
事業目的	「生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障する」という老人福祉法の基本的理念を具現化するものである。											
事業概要等	1. 養護(盲)老人ホーム入所措置 169,694 千円											
	【事業概要】											
	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のため、各種在宅福祉サービスを講じてもなお、福祉を図ることが困難である場合の最終的な手段としての措置。											
	事業実施箇所： 養護(盲)老人ホーム											
	事業実施年度： 平成17年度～											
	予算額の状況：											
	報酬			(入所判定委員会委員)			96 千円					
	旅費			(入所判定委員費用弁償)			4 千円					
	扶助費			(老人保護措置費等)			169,594 千円					
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年 度		R3		R4		R5		R6		R7(見込)	
	老人福祉措置費決算額		80,571		81,818		92,380		134,407		129,793	
	老人保護措置費		80,466		81,818		92,214		134,289		129,696	
	措置人数		38人		40人		55人		76人		76人	
	北淡荘		28人		29人		42人		60人		59人	
由良荘		3人		3人		4人		4人		4人		
さくら苑		3人		3人		4人		4人		4人		
五色園		4人		5人		5人		6人		7人		
夢野老人ホーム		-		-		-		2人		2人		
【根拠法令等】												
老人福祉法												
【財源内訳】												
その他：老人福祉施設入所者負担金 23,760 千円												

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			5節	出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実																						
事務事業名	児童福祉総務事業					新規	所属部	健康福祉部																				
						継続	所属課	子育て応援課																				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	1	児童福祉総務費																	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	202,477			47,657		26				440		154,354																
	255,401			77,352		7,580				467		170,002																
事業目的	1 父(又は母)と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭を経済的に支援 2 「子ども・子育て会議」の運営 3 ひとり親家庭の自立の推進 ・ひとり親家庭の親及び寡婦の自立のための相談に対して、必要な助言等を行う。 ・仕事と家庭との両立支援、子どもを犯罪や虐待から守るための関係機関との調整を行う。 ・子ども食堂の運営等の支援を行う。																											
事業概要等	1. 児童扶養手当支給事業 138,110 千円																											
	【事業概要】																											
	・児童扶養手当支給事業																											
	支給額 児童1人 46,690円/月																											
	(R7.4.1現在) 児童2人以降加算 11,030円/月																											
	※所得に応じて減額となる。																											
	予算額の状況																											
	役務費 郵送料 110 千円																											
	扶助費 児童扶養手当 138,000 千円																											
	【事業実績の推移】																											
(千円、人)																												
<table><tr><td>年 度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>児童扶養手当支給額</td><td>134,602</td><td>134,886</td><td>135,450</td><td>136,284</td><td>137,612</td></tr><tr><td>3月末受給権者数</td><td>253</td><td>265</td><td>261</td><td>241</td><td>270</td></tr></table>											年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	児童扶養手当支給額	134,602	134,886	135,450	136,284	137,612	3月末受給権者数	253	265	261	241	270
年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																							
児童扶養手当支給額	134,602	134,886	135,450	136,284	137,612																							
3月末受給権者数	253	265	261	241	270																							
【根拠法令等】																												
児童扶養手当法																												
淡路市児童扶養手当事務取扱規則																												
【財源内訳】																												
国 費 : 児童扶養手当給付費国庫負担金(1/3) 46,000 千円																												
特別児童扶養手当事務費交付金 187 千円																												

2. 子ども・子育て支援事業

148 千円

【事業概要】

・淡路市子ども・子育て会議の運営

子ども・子育て支援施策の実施状況等の調査・審議を行う。

予算額の状況

報酬	子ども・子育て会議委員(委員10人)×2回	132 千円
需用費	子ども・子育て会議飲み物代	4 千円
使用料及び賃借料	子ども・子育て会議会場使用料	12 千円

【根拠法令等】

子ども・子育て支援法

淡路市子ども・子育て会議条例

3. 児童福祉総務事業

64,219 千円

【事業概要】

・母子・父子自立支援員

ひとり親家庭の親、寡婦の自立を促進するため、総合的な相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行う。また、職業能力の向上及び求職活動に関し支援する。

・子育てネットワーク事業

地域内の各団体や住民がネットワークを組み、子育てを支援する。

・婦人共励会事業

ひとり親家庭の親の自立、子どもの健全育成及び福祉の向上のための活動を支援する。

・元気な淡路っ子応援事業

子どもやその親及び地域の人々に対し、安価で栄養のある食事や温かかな団らんを提供する「子ども食堂」の立上げ経費(上限10万円)及び運営費(上限4.8万円/年)を補助する。ただし、立上げ経費に対する補助金の交付は、1団体につき1回限りとする。

・事業実施年度 : H18年度～淡路市子育てネットワーク推進連絡協議会事業

: H17年度～淡路市婦人共励会事業

: H30年度～元気な淡路っ子応援事業

予算額の状況

報酬	母子父子自立支援員(1人)	2,386 千円
給料	人件費	30,501 千円
職員手当等	住居手当・通勤手当・期末手当等	20,014 千円
共済費	共済組合負担金	10,216 千円
需用費、旅費、役務費		155 千円
負担金補助及び交付金		
	互助会負担金	61 千円
	子育て支援員研修負担金	22 千円
	子育てネットワーク補助金	324 千円
	婦人共励会運営補助金	100 千円
	元気な淡路っ子応援事業補助金	440 千円

事業概要等

【事業実績の推移】(抜粋)

(千円)

年度		R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額		212	773	645	466	520
母子相談(延人数)		524人	630人	516人	510人	515人
元気な淡路っ子 応援事業(団体数)	開設費	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	運営費	2 件	2 件	2 件	1 件	2 件

※R6以降 子育てネットワーク・共励会・元気な淡路っ子の決算額見込み

事業概要等

【根拠法令等】

淡路市補助金等交付規則

淡路市母子・父子自立支援員及び婦人相談員設置要綱

元気な淡路っ子応援事業補助金交付要綱

【財源内訳】

国 費	: 困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金(1/2)	1,470 千円
県 費	: 母子父子寡婦福祉資金償還事務費交付金	26 千円
その他	: 夢と未来へのふるさと基金繰入金	440 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実																																																											
事務事業名	児童手当支給事業・母子福祉事業					新規	所属部	健康福祉部																																																										
						継続	所属課	子育て応援課																																																										
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	2	児童措置費																																																							
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳																																																														
	下段：前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																																						
	767,259			616,253		74,111				2		76,893																																																						
	818,309			657,547		79,353				2		81,407																																																						
事業目的	1 児童手当の支給により、生活の安定を図り、児童の健全育成を促す。 2 経済的な自立促進のための支援を継続し、母子家庭等の安定した生活を確保する。 ・家庭での子どもの養育ができなくなった場合や、虐待など保護が必要な児童とその家庭について入所保護を行う。																																																																	
事業概要等	1 児童措置費 753,162 千円																																																																	
	【事業概要】																																																																	
	・児童手当支給事業																																																																	
	※R6年10月以降																																																																	
	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2" rowspan="2">対象</th><th colspan="2" rowspan="2">支給単価</th><th colspan="4">負担割合</th></tr><tr><th>支援納付金</th><th>国</th><th>県</th><th>市</th></tr><tr><td rowspan="2">被用者3歳未満</td><td rowspan="4">社会 保険</td><td rowspan="2">3歳未満</td><td>第1・2子</td><td>15,000 円</td><td rowspan="2">3/5</td><td colspan="3" rowspan="2">事業主 2/5</td></tr><tr><td>第3子</td><td>30,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">被用者3歳以上</td><td rowspan="2">3歳～ 高校生年代</td><td>第1・2子</td><td>10,000 円</td><td rowspan="2">1/3</td><td rowspan="2">4/9</td><td rowspan="2">1/9</td><td rowspan="2">1/9</td></tr><tr><td>第3子</td><td>30,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者3歳未満</td><td rowspan="4">国民 健康 保険</td><td rowspan="2">3歳未満</td><td>第1・2子</td><td>15,000 円</td><td rowspan="2">3/5</td><td rowspan="2">4/15</td><td rowspan="2">1/15</td><td rowspan="2">1/15</td></tr><tr><td>第3子</td><td>30,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者3歳以上</td><td rowspan="2">3歳～ 高校生年代</td><td>第1・2子</td><td>10,000 円</td><td rowspan="2">1/3</td><td rowspan="2">4/9</td><td rowspan="2">1/9</td><td rowspan="2">1/9</td></tr><tr><td>第3子</td><td>30,000 円</td></tr></table>											区分	対象		支給単価		負担割合				支援納付金	国	県	市	被用者3歳未満	社会 保険	3歳未満	第1・2子	15,000 円	3/5	事業主 2/5			第3子	30,000 円	被用者3歳以上	3歳～ 高校生年代	第1・2子	10,000 円	1/3	4/9	1/9	1/9	第3子	30,000 円	非被用者3歳未満	国民 健康 保険	3歳未満	第1・2子	15,000 円	3/5	4/15	1/15	1/15	第3子	30,000 円	非被用者3歳以上	3歳～ 高校生年代	第1・2子	10,000 円	1/3	4/9	1/9	1/9	第3子	30,000 円
	区分	対象		支給単価		負担割合																																																												
						支援納付金	国	県	市																																																									
	被用者3歳未満	社会 保険	3歳未満	第1・2子	15,000 円	3/5	事業主 2/5																																																											
				第3子	30,000 円																																																													
	被用者3歳以上		3歳～ 高校生年代	第1・2子	10,000 円	1/3	4/9	1/9	1/9																																																									
第3子				30,000 円																																																														
非被用者3歳未満	国民 健康 保険	3歳未満	第1・2子	15,000 円	3/5	4/15	1/15	1/15																																																										
			第3子	30,000 円																																																														
非被用者3歳以上		3歳～ 高校生年代	第1・2子	10,000 円	1/3	4/9	1/9	1/9																																																										
			第3子	30,000 円																																																														
事業実施年度 平成24年度～（以前は子ども手当）																																																																		
予算額の状況																																																																		
旅費 10 千円																																																																		
需用費 印刷製本費等 75 千円																																																																		
役務費 認定通知書郵送料等 77 千円																																																																		
扶助費 被用者3歳未満児童手当費 84,600 千円																																																																		
被用者小学校修了前児童手当費 297,300 千円																																																																		
被用者高等学校終了前児童手当 193,320 千円																																																																		
非被用者3歳未満児童手当費 23,850 千円																																																																		
非被用者小学校修了前児童手当費 95,100 千円																																																																		
非被用者高等学校修了前児童手当費 58,830 千円																																																																		

【事業実績の推移】

児童手当支給状況

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	547,190	543,810	520,145	590,395	751,900
特例給付費	1,947人	1,184人	954人	771人	0人
被用者	5,445人	5,509人	5,259人	4,800人	4,653人
被用者小学校修了前	23,714人	23,406人	23,103人	22,586人	22,071人
非被用者	1,480人	1,452人	1,316人	1,219人	1,205人
非被用者小学校修了前	6,991人	6,878人	6,620人	6,431人	6,697人
中学校終了前 ※	10,309人	10,768人	9,664人	13,548人	21,437人
合計(人数)	49,886人	49,197人	46,916人	49,355人	56,063人

※令和6年10月からは、高校生世代を含む

【根拠法令等】

児童手当法

淡路市児童手当事務取扱規則

【財源内訳】

国 費 : 被用者3歳未満児童手当国庫負担金 84,600 千円
 被用者3歳以上児童手当国庫負担金 381,593 千円
 非被用者3歳未満児童手当国庫負担金 20,670 千円
 非被用者3歳以上児童手当国庫負担金 119,723 千円

県 費 : 被用者3歳以上児童手当県負担金 54,513 千円
 非被用者3歳未満児童手当県負担金 1,590 千円
 非被用者3歳以上児童手当県負担金 17,103 千円

事業概要等

2 母子福祉事業

14,097 千円

【事業概要】

・母子家庭自立支援給付金事業

母子父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。

- ① 自立支援教育訓練給付金(自立のために厚生労働省指定の講座を受講後、受講料の一部(下限12,000円、対象講座により支給上限額変動)を支給する。)
- ② 高等職業訓練促進給付金(看護師、理学療法士等、就職に有利な資格取得のため、6か月以上養成機関で修業する場合に、修業の全期間(上限48か月)について支給する。)

・助産施設入所措置事業

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、相談・調査を行い、必要に応じて助産施設において助産を行う。

・母子生活支援施設入所措置事業

18歳未満の子どもを養育している母子家庭又は何らかの事情で離婚の届出ができない等、母子家庭に準じる家庭の女性を子どもと共に入所させることにより、母子を保護し、福祉の向上を図るとともに、自立を支援する。

事業実施年度:平成17年度～

予算額の状況

委託料

助産施設入所委託料

500 千円

負担金補助及び交付金

自立支援教育訓練給付金事業助成金(5人)

1,818 千円

高等職業訓練促進給付等事業助成金(14人)

8,659 千円

扶助費

母子生活支援施設入所措置費(1世帯)

3,120 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	13,753	13,681	2,165	4,080	3,433
自立支援教育訓練	0人	1人	0人	0人	0人
高等職業訓練促進	3人	3人	3人	3人	3人
助産施設入所措置	0人	0人	0人	0人	0人
母子生活支援施設入所措置	2世帯	2世帯	1世帯	0世帯	0世帯

事業概要等

【根拠法令等】

児童福祉法

母子及び父子並びに寡婦福祉法

淡路市助産施設及び母子生活支援施設入所規則

淡路市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

淡路市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱

【財源内訳】

国 費 : 母子生活支援施設措置費負担金(1/2)

1,560 千円

助産施設措置費負担金(1/2)

250 千円

母子家庭等対策総合支援事業補助金(3/4)

7,857 千円

県 費 : 母子生活支援施設措置費負担金(1/4)

780 千円

助産施設措置費負担金(1/4)

125 千円

その他 : 助産施設措置費負担金

1 千円

母子生活支援施設措置費負担金

1 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実					
事務事業名	児童運営事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	子育て応援課				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	3	児童運営費	
予算の状況	予 算 額（千円）				財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	670,044				314,661		156,101				18,853	180,429
	651,097				308,484		152,455		3,600		15,345	171,213
事業目的	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなど、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育し、通所する児童の心身の健全な 発達を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	<ul style="list-style-type: none">・ 保育園 保育を必要とする子どもの保育を行い、心身の健全な発達を図る。・ 認定こども園 就学前児童の一体的な受け入れと、保育に加えた幼児教育を実施する。・ 3歳未満児受入対策事業 3歳未満の園児の受入れの容易化を図る。・ 延長保育事業 保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応する。・ 一時預かり事業 一時的に保育が必要な児童等の福祉の増進を図る。・ 障害児保育事業 障がい児を受け入れる保育所の拡大を図り、障がい児の処遇の向上を図る。・ 実費徴収分補足給付事業 低所得で生計が困難である子どもの特定教育・保育等の利用を図り、子どもの健やかな成長を支援する。・ 保育の質の向上のための研修事業 保育の質の向上を目的とする研修に対する補助を実施する。・ 病後児保育事業 病気の回復期にあり、家庭での保育が困難な児童を保育する。・ 子育てのための施設等利用給付 子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園等の利用者へ、上限額の範囲内で利用料の給付を行う。・ 保育体制強化事業補助金 保育補助者等を活用し、保育士等の負担を軽減することによって保育の体制を強化し、保育士の離職防止を図り、働きやすい職場環境の整備に取り組むための費用を補助する。・ 食の安全・安心推進事業補助金 アレルギー対応のための職員の加配経費の一部を補助することにより、安全な食の提供に資する環境の確保を図る。・ 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) 6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象に月一定時間の受入れを実施し、子どもの健やかな成長と親子形成を支援する。											

事業実施箇所：志筑保育園、佐野保育園、
聖隷こども園夢舞台、認定こども園恵泉保育園、
ちびっこランド ちどり・ぬくもり

事業実施年度：合併前 ～ 3歳未満児受入対策事業(志筑、恵泉、佐野)
合併前 ～ 延長保育事業(志筑、恵泉)
合併前 ～ 一時預かり事業(志筑)
平成25年度 ～ 一時預かり事業(恵泉)
合併前 ～ 障害児保育事業(志筑、恵泉、佐野)
平成29年度 ～ 岩屋認定こども園民営化に伴う上記事業移管
平成30年度 ～ 病後児保育事業(聖隷こども園夢舞台)
令和1.10月 ～ 幼児教育・保育の無償化の実施による施設等
利用給付の創設
令和4年度 ～ 保育体制強化事業補助金
令和7年度 副食費無償化事業補助金
令和8年度 ～ 乳児等支援給付費

予算額の状況(抜粋)

委託料	219,494 千円
志筑保育園運営委託料	172,357 千円
佐野保育園運営委託料	35,659 千円
広域入所委託料	11,478 千円
負担金補助及び交付金	449,905 千円
3歳未満児受入対策事業補助金	2,002 千円
保育体制強化事業補助金	4,800 千円
延長保育事業補助金	3,157 千円
一時預かり事業補助金	7,287 千円
日本スポーツ振興センター助成金	45 千円
就学前教育・保育施設整備補助金	4,500 千円
実費徴収分補足給付事業補助金	797 千円
障害児保育事業補助金	5,126 千円
病後児保育事業補助金	6,356 千円
地域型保育給付費	101,980 千円
施設型給付費	277,113 千円
子育てのための施設等利用給付費	13,426 千円
副食費無償化事業事業補助金	14,700 千円
食の安全・安心推進事業補助金	432 千円
乳児等支援給付費	1,200 千円
多子世帯保育料軽減事業補助金	6,984 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	438,467	458,599	517,642	562,947	651,097

【根拠法令等】

児童福祉法
児童福祉法施行令
児童福祉法施行規則
子ども子育て支援法
淡路市社会福祉法人補助金交付要綱
ひょうご保育料軽減事業実施要綱

事業概要等	【財源内訳】		
	国 費	： 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)	14,700 千円
		子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)	281,345 千円
		子育てのための施設等利用給付費国庫負担金(1/2)	6,712 千円
		一時預かり事業補助金(1/3)	2,428 千円
		延長保育事業補助金(1/3)	1,052 千円
		実費徴収分補足給付事業補助金(1/3)	265 千円
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金(1/3)	522 千円
		病児保育事業補助金(1/3)	2,118 千円
		保育の質の向上のための研修事業補助金(1/2)	119 千円
		保育体制強化事業補助金(1/2)	2,400 千円
		就学前教育・保育施設整備交付金	3,000 千円
	県 費	： 子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)	140,372 千円
		子育てのための施設等利用給付費県費負担金(1/4)	3,356 千円
		一時預かり事業補助金(1/3)	2,428 千円
		延長保育事業補助金(1/3)	1,052 千円
		実費徴収分補足給付事業補助金(1/3)	265 千円
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金(1/3)	522 千円
		病児保育事業補助金(1/3)	2,118 千円
		保育体制強化事業補助金(1/4)	1,200 千円
		食の安全・安心推進事業補助金	216 千円
		多子世帯保育料軽減事業補助金(第1・2子1/2、第3子以降10/10)	4,572 千円
	その他	： 保育料(私立分)	12,192 千円
		一時保育料(私立分)	14 千円
		志筑保育園分園借地料	406 千円
		保育園受託事業負担金	5,599 千円
		建物貸付料	492 千円
		地域振興基金繰入金	150 千円

										予算書		P 103 ~ 108		
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実					
事務事業名	公立特定教育・保育施設運営事業						新規	所属部	健康福祉部					
							継続	所属課	子育て応援課					
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	4	児童福祉施設費			
予算の状況	予 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段：前年度予算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	1,179,696				44,288		5,619		40,700		90,844		998,245	
	1,143,208				13,887		6,787		50,400		67,475		1,004,659	
事業目的	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなど、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育し、通所する児童の心身の健全な 発達を図る。													
事業概要等	【事業概要】													
	・ 保育園 保育を必要とする子どもの保育を行い、心身の発達を図る。													
	・ 認定こども園 就学前児童の一体的な受入れと、保育に加えた幼児教育を実施する。													
	事業実施箇所：公立保育所(園) 5園 認定こども園 3園													
	事業実施年度：平成17年度 ～（合併前～） 認定こども園は平成28年度～ 令和7年度～ 副食費無償化事業													
	予算額の状況(抜粋)													
	施設名		予算額		施設名		予算額		事業の内容					
	塩田		5,946		北淡		18,146		給食材料費、光熱水費、 教材費、警備委託 等					
	中田		8,864		一宮		18,743							
	生穂		10,791		仮屋		15,669							
	大町		6,284		浦		11,851							
	特色のある教育・保育事業(えいごで・きたえて・リズムであそぼう事業) 2,807 千円													
	報償費 1,068 千円													
	需用費 48 千円													
	委託料 1,691 千円													
保育ICT導入委託料 17,382 千円														
初期費用 2,365 千円														
システム使用料 1,719 千円														
機器費用 13,298 千円														
計画策定業務委託料(保育施設長寿命化計画) 4,347 千円														
用地測量委託料 12,044 千円														
新設こども園建設地調査測量業務 8,623 千円														
旧釜口保育所建物表題登記書類作成業務等 3,421 千円														

事業概要等

公立保育所(園)・認定こども園施設整備工事請負費57,450 千円

北淡認定こども園空調一括更新工事50,000 千円

一宮認定こども園テラス屋上防水改修工事2,500 千円

空調更新(保育室4台)3,350 千円

緊急補修工事等1,600 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	844,345	865,551	825,659	956,715	1,143,208

【根拠法令等】

児童福祉法

児童福祉法施行令

児童福祉法施行規則

子ども子育て支援法

【財源内訳】

国 費 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)17,280 千円

地域未来交付金8,690 千円

就学前教育・保育施設整備交付金16,666 千円

一時預かり事業補助金(1/3)1,652 千円

県 費 : 一時預かり事業補助金(1/3)1,652 千円

医療的ケア児保育支援事業補助金3,967 千円

地方債 : 過疎対策事業債40,700 千円

その他 : 保育料(公立分)37,308 千円

延長保育料(公立分)312 千円

一時保育料(公立分)156 千円

日本スポーツ振興センター個人負担金(保育施設)168 千円

保育料督促手数料8 千円

保育園受託事業負担金3,199 千円

太陽光発電余剰電力売電収入100 千円

保育園職員給食費11,220 千円

保育園等子ども給食費48 千円

土地貸付料869 千円

建物貸付料513 千円

安心・安全のまちづくり事業助成金3,000 千円

公共施設整備等基金繰入金19,768 千円

夢と未来へのふるさと基金繰入金6,407 千円

地域振興基金繰入金7,768 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実					
事務事業名	少子対策推進事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	子育て応援課				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	6	少子対策推進費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	29,179			3,125						26,054		0
	32,871			7,004						25,867		0
事業目的	子どもを生み育てやすい環境づくりの推進及び子育て世帯への経済的な負担軽減等に取り組む。											
事業概要等	【事業概要】											
	1. 赤ちゃん未来の宝物事業助成金(出産祝い金) 平成29年度～ 多子世帯の育児費用の経済的負担の軽減及び子どもを生み育てやすい環境整備として、第2子以降及び双子等の出産について祝い金を支給する。 令和6年度より第4子以降の祝い金を一括で支給する。											
	2. 結婚新生活支援事業補助金 令和5年度～ 結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引っ越し費用等)を補助することによって、新婚世帯の経済的不安を軽減し、少子対策を図る。											
	3. こども誰でも通園事業(津名子育て学習センター) 令和7年度～ 全ての子育て家庭に対し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付として創設。(一人あたり月10時間を上限として実施) 実施場所:津名子育て学習センター											
	予算額の状況											
	報酬										5,565	千円
	職員手当										2,071	千円
	共済費										514	千円
	報償費										10	千円
	旅費										280	千円
	需用費										30	千円
	役務費										9	千円
	備品										100	千円
	負担金補助及び交付金											
	赤ちゃん未来の宝物事業助成金										14,350	千円
結婚新生活支援事業補助金										6,250	千円	
【根拠法令等】												
淡路市赤ちゃん未来の宝物事業助成金交付要綱												
地域少子化対策重点推進事業実施要領												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
決算額	21,354	23,258	25,078	35,438	26,174
新婚世帯家賃補助事業 R7終了	93人	86人	53人	34人	12人
赤ちゃん未来の宝物事業(出産祝い金)※	142人	168人	135人	152人	94人
結婚新生活支援事業			18人	19人	19人
こども誰でも通園事業					183人(のべ)

※R6は過年度の5年間受給対象者(第4子以降)の一括支払いを行った。

【財源内訳】

国 費	： 地域少子化対策重点推進交付金(1/2)	3,125 千円
その他	： 地域振興基金繰入金	25,850 千円
	誰でも通園保護者利用料雑入	204 千円

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実						
事務事業名	子育て学習活動推進事業					新規	所属部	健康福祉部					
						継続	所属課	子育て応援課					
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	7	子育て学習活動推進事業費		
予算の状況	予 算 額 (千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	33,828			11,276		11,276						11,276	
	31,968			10,335		10,335						11,298	
事業目的	子どもを健全に育てていくため、親子の絆を深め、お互いの子育てを見て学び合い、学習会に参加する中で、子育てに関する知識を習得するとともに、参加者同士が交流することによりネットワークづくりを目指す。												
事業概要等	【事業概要】												
	対象者は、0歳から就学前の子どもとその保護者とし、子育て相談・遊びのひろば開設・子育て情報の発信・学習会等を行う。												
	就学前児童の遊びの広場を確保するため、津名子育て学習センターについては、平日に加え、土曜日又は日曜日も開設する。												
	事業実施箇所： 各地域(5地域)に子育て学習センターを設置												
	事業実施年度： 平成17年度～												
	予算額の状況												
	報酬		会計年度任用職員報酬					21,291 千円					
	職員手当等		期末手当					3,740 千円					
	共済費		共済組合負担金・労働者災害補償保険料					964 千円					
	報償費		各センターイベント時講師謝金等					686 千円					
	旅費		費用弁償、研修旅費					1,771 千円					
	需用費		消耗品、コピー代、光熱水費、修繕料等					2,490 千円					
	役務費		電話代、損害保険料等					663 千円					
	委託料		草刈り・警備・浄化槽保守点検・センター補助					1,874 千円					
	使用料及び賃借料		施設使用料等					99 千円					
備品購入費		施設備品購入費					250 千円						
【事業実績の推移】 (千円)													
年度		R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額		26,506		35,451		27,632		32,088		29,172			
年間延べ利用者見込数 16,188 人・登録者数 555人													
子育ての悩みや不安を抱える親の支援はもとより、参加者同士がサークルを立ち上げたり、自身の子どもが卒業後もセンターのボランティアや講師として活躍する方々もあり、世代間交流など地域づくりの拠点の一つとなっている。													
【根拠法令等】 淡路市地域子育て支援拠点事業実施要綱													
【財源内訳】													
国 費		地域子育て支援拠点事業補助金(1/3)					11,276 千円						
県 費		地域子育て支援拠点事業補助金(1/3)					11,276 千円						

										予算書		P 111 ~ 114		
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実					
事務事業名	こども家庭センター事業						新規	所属部	健康福祉部					
							継続	所属課	子育て応援課					
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	8	こども家庭センター費			
予算の状況	予 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
	下段:前年度予算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	111,170				55,302		11,692				1,369		42,807	
	(児童福祉総務事業から移行) (健康増進課の子ども・子育て支援事業分を移行)													
事業目的	こども家庭センターの相談支援機能の充実と市内関係機関との連携を強化し、子育て支援体制を整備する。 1 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象とした支援(情報提供・相談対応等)を行う。 2 妊娠、出産、子育てに困難を抱える家族をできるだけ早期に発見・把握し、必要とする支援(関係機関との連絡調整やサービス利用についての調整等)を行う。 3 要保護・要支援家庭への継続支援。 4 妊娠期から子育て期にわたる経済面を含めた切れ目のない支援体制の充実を図る。													
事業概要等	1. こども家庭センター事業 72,044 千円 【事業概要】 ・ こども家庭センターの運営(直営) 従来の子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の組織体制を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)を令和6年4月に開設した。 名称:こどもサポートセンターおむすび ・ 利用者支援事業(基本型) 利用者支援事業(基本型)に規定する子育て支援研修修了者が、行政窓口以外の日常的に利用できる身近な場所で当事者目線の相談支援や子育てニーズを把握し、情報提供等を行う。また、地域の様々な子育て支援機関等とのネットワークを構築し、こども家庭センターと緊密に連携する。 ・ 子育て世帯訪問支援事業 支援が必要な家庭にヘルパーが訪問し、家事や育児を支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐとともに、日常生活に支障が生じている子どもを支援する。 ・ 養育支援訪問事業 家庭での安定した養育のために、支援を必要とする家庭へ保健師・助産師・保育士等が定期的に訪問し、育児に関する専門的な相談支援を行う。 ・ 子育て家庭ショートステイ事業(子育て短期支援事業) 家庭における児童の養育が困難な場合に、児童福祉施設等において一定期間養育することで、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。													
	事業実施年度 :H17年度 ~ 子育て家庭ショートステイ事業 :H25年度 ~ 養育支援訪問事業(育児支援家庭訪問事業) :H30年度 ~ 利用者支援事業(基本型・母子保健型) :R5年度 ~ 子育て世帯訪問支援事業 :R6年度 ~ 利用者支援事業(基本型、こども家庭センター型)													

予算額の状況

報酬	こども家庭支援員	1,894 千円
給料	人件費	28,299 千円
職員手当等	住居手当・通勤手当・期末手当等	17,658 千円
共済費	共済組合負担金	9,390 千円
報償費		439 千円
	要保護児童対策地域協議会委員(10人)	64 千円
	養育支援訪問事業	375 千円
旅費	職員出張旅費等	228 千円
需用費	研修会資料代等	262 千円
役務費		2,302 千円
電話代		58 千円
	家庭児童相談システムクラウド利用料	2,244 千円
委託料		11,334 千円
	子育て家庭ショートステイ事業委託料	325 千円
	利用者支援事業(基本型)業務委託料	9,525 千円
	子育て世帯訪問支援事業委託料	710 千円
	子ども育成支援総合相談システム標準化対応委託料	774 千円
使用料及び賃借料	子育てアプリ情報配信サービス利用料	132 千円
備品購入費	機械器具購入費	49 千円
負担金補助及び交付金		
	互助会負担金	57 千円

【事業実績の推移】

(千円)

事業概要等

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	5,855	11,121	8,876	51,178	64,630
児童相談(延人数)	1,166人	1,649人	2,024人	2,374人	2,300人
母子保健相談(延人数)	-	-	-	119人	460人
ショートステイ利用 延べ日数(実人数)	22日 (3人)	47日 (6人)	30日 (4人)	7日 (3人)	7日 (1人)
子育て世帯訪問支援事業 延べ日数(実世帯/人数)	-	-	19日 (1世帯/2人)	68日 (3世帯/6人)	48日 (1世帯/2人)
利用者支援事業(基本型) (延べ人数)	1,352人	1,622人	1,285人	1,368人	1,250人
養育支援訪問事業 延べ日数(実世帯数)	36日 (2世帯)	36日 (3世帯)	35日 (1世帯)	0日 (0世帯)	20日 (1世帯)

※R6年12月から児童相談と母子保健相談の数が別々に抽出可能になった

【根拠法令等】

児童福祉法

母子保健法

子ども・子育て支援法

淡路市こども家庭センター設置要綱、淡路市こども家庭支援員設置要綱

淡路市要保護児童対策地域協議会設置要綱

淡路市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱

淡路市子育て世帯訪問支援事業実施要綱

淡路市養育支援訪問事業実施要綱

淡路市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱

【財源内訳】

国 費	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金(1/3)	1,085 千円
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2)	1,302 千円
	利用者支援事業補助金(2/3)	22,792 千円
	子育て世帯訪問支援事業(1/3)	234 千円
	養育支援訪問事業補助金(1/3)	124 千円
	子育て短期支援事業補助金(1/3)	107 千円
	デジタル基盤改革支援補助金	774 千円
県 費	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金(1/3)	1,085 千円
	利用者支援事業補助金(1/6)	5,697 千円
	子育て世帯訪問支援事業(1/3)	234 千円
	養育支援訪問事業補助金(1/3)	124 千円
	子育て短期支援事業補助金(1/3)	107 千円
その他	子育て世帯訪問支援事業利用料	4 千円

2. 妊産婦支援事業

39,126 千円

【事業概要】

※R8年度～健康増進課からこども家庭センターへ移行し、子ども・子育て支援事業を妊産婦支援事業に名称を変更

・ 妊婦健康診査等交通費助成金

島外医療機関等へ通院した妊婦健診に対し1回あたり1,820円の補助

・ 妊婦のための支援給付金事業(旧年度:出産子育て応援給付金事業)

妊娠時及び出産後にそれぞれ5万円を支給

・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援

妊婦等包括相談支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、産後ケア事業

事業概要等

予算額の状況

報酬	(助産師)	2,073 千円
職員手当等		780 千円
報償費	(乳児家庭全戸訪問事業 保健師)	354 千円
旅費		138 千円
需用費		191 千円
役務費		102 千円
委託料		13,363 千円
	システム改修等委託料	161 千円
	産後ケア事業委託料	13,202 千円
備品購入費	機械器具購入費	49 千円
負担金補助及び交付金		22,076 千円
	産後ケア事業費補助金	561 千円
	妊婦健康診査等交通費助成金	1,365 千円
	妊婦のための支援給付金	20,150 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R7(見込)				
決算額	42,988				

※令和7年度は健康増進課所管事業

事業概要等	【根拠法令等】	
	母子保健法	
	児童福祉法	
	子ども子育て支援法	
	淡路市妊婦健康診査等交通費助成金交付要綱	
	淡路市産後ケア事業実施要綱	
	淡路市乳児全戸訪問事業実施要領	
	【財源内訳】	
	国 庫	子ども・子育て支援交付金 8,714 千円
		乳児家庭全戸訪問事業(1/3) 156 千円
		産後ケア事業(1/2) 6,902 千円
		妊婦等包括相談支援事業(1/2) 1,656 千円
		妊娠のための支援交付金 20,170 千円
		妊娠のための支援交付金(10/10) 20,150 千円
		妊娠のための支援給付事業費補助金(1/2) 20 千円
	県 費	子ども・子育て支援交付金 4,435 千円
		乳児家庭全戸訪問事業(1/3) 156 千円
		産後ケア事業(1/4) 3,451 千円
		妊婦等包括相談支援事業(1/4) 828 千円
		妊娠のための支援給付事業費補助金(1/4) 10 千円
	その他	地域振興基金繰入金 1,365 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実					
事務事業名	母子保健事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	子育て応援課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	5	母子保健事業費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	43,558			1,532		225				16,072		25,729
	33,871			3,124		225				17,960		12,562
事業目的	母子保健法に基づき、妊産婦と乳幼児の健康保持・増進を図るとともに、育児を支援する。 ※R8年度～ 健康増進課からこども家庭センターへ移行											
事業概要等	【事業概要】											
	1 妊娠を希望する夫婦への経済的支援 不妊を心配する方へのペア検査(不妊ペア検査)助成事業、不育症治療支援事業											
	2 全ての妊産婦と乳幼児の健康管理と相談支援 母子手帳の交付、妊婦健康診査費助成事業、産婦健康診査費助成事業、新生児聴覚検査費助成事業、1か月児健康診査費助成事業、産前産後サポート事業、乳幼児健診、育児相談、5歳児発達相談											
	3 心身の発達が気になる児や育児不安のある保護者への支援 育児支援相談(小児科・心理)、あそびの教室											
	予算額の状況 43,558 千円											
	報酬 保健師 3,220 千円											
	給料 保健師・管理栄養士 6,224 千円											
	職員手当等 住居手当・通勤手当・期末手当等 5,605 千円											
	報償費 保健師、看護師、歯科衛生士等 2,223 千円											
	旅費 職員出張旅費等 162 千円											
	需用費 633 千円											
	役務費 34 千円											
	委託料 22,440 千円											
	システム改修委託料 161 千円											
	新生児聴覚検査委託料 800 千円											
	産婦健康診査委託料 1,500 千円											
	乳幼児健診委託料 4,967 千円											
	妊婦健康診査委託料 14,112 千円											
	1か月児健康診査委託料 900 千円											
	負担金補助及び交付金 3,017 千円											
	研修負担金 12 千円											
	不妊を心配する方へのペア検査(不妊ペア検査)助成金 300 千円											
	産婦健康診査費補助金 300 千円											
	妊婦健康診査費補助金 1,960 千円											
	1か月児健康診査費補助金 180 千円											
	不育症治療支援事業補助金 150 千円											
	乳幼児精密健康診査補助金 15 千円											
新生児聴覚検査助成金 100 千円												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	31,097	69,465	58,494	59,877	24,850

【根拠法令等】

母子保健法

児童福祉法

子ども子育て支援法

発達障害者支援法

淡路市妊婦健康診査費助成事業実施要綱

淡路市産婦健康診査費助成事業実施要綱

淡路市新生児聴覚検査費助成事業実施要綱

淡路市1か月児健康診査費助成事業実施要綱

淡路市不育症治療支援事業実施要綱

淡路市不妊を心配する方へのペア検査(不妊ペア検査)助成事業実施要綱

淡路市産前産後サポート事業実施要領

【財源内訳】

国 庫 : 母子保健衛生費国庫補助金(1/2) 1,532 千円

県 費 : 不育症治療支援事業補助金(1/2) 75 千円

不妊を心配する方へのペア検査(不妊ペア検査)助成事業補助金(1/2) 150 千円

その他 : 地域振興基金繰入金 16,072 千円

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)																	
事務事業名	農業振興事業					新規	所属部	産業振興部															
						継続	所属課	農林水産課															
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費												
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	74,033					67,090				1,071		5,872											
	35,586					23,980				3,466		8,140											
事業目的	消費者のニーズに応えながら農業経営の持続的な発展と農地の利活用の促進を図り、自給率の維持・向上と農村地域の持続的発展を図る。また、国・県等の補助事業を最大限に活用し、農業の活性化に向けた取組を推進する。																						
事業概要等	1 地区農会農政推進業務委託料 1,708千円																						
	【事業概要】																						
	市内の農会に対して、農林振興関係資料等の配布を委託する。																						
	事業実施箇所：淡路市内																						
	事業実施年度：平成17年度～																						
	予算の状況																						
	委託料																						
	農政全般の配布物に係る委託料(6,000円×203農会)																						
	営農計画書の配布回収業務に係る委託料																						
	(2,000円×203農会、25円×3,332戸)																						
	【事業実績の推移】																						
	(千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,737</td><td>1,728</td><td>1,718</td><td>1,716</td><td>1,708</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	1,737	1,728	1,718	1,716	1,708
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
	決算額	1,737	1,728	1,718	1,716	1,708																	
2 地産地消推進業務委託料 660千円																							
【事業概要】																							
食のブランド淡路島推進協議会が実施する、淡路島産食材「こだわり宣言店」制度に登録している店舗について、市が運用するデジタルコンテンツ「あデジ」のマップ上で検索できるようにすることで、登録店舗のPR並びに地産地消制度の認知度向上及び推進を図る。																							
事業実施箇所：淡路市内																							
事業実施年度：令和8年度～																							
予算の状況																							
委託料																							
地産地消推進業務委託料																							
(R8登録見込店舗数:60店舗)																							

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	—	—	—	—	—

【財源内訳】

その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金

660 千円

3 農地有効活用総合対策事業補助金 750千円

【事業概要】

耕作放棄地の解消のために、農地中間管理機構を通じて農地を借り受けた農地利用者が行う耕作放棄地の再生作業等に係る取組に対し支援する。

事業実施箇所:淡路市内(2団体)

事業実施年度:令和5年度～

予算の状況

補助金(県 再生困難な農地@50千円/10a、市随伴なし)

750 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	—	—	0	240	0

【根拠法令等】

農地有効活用総合対策事業実施要領
淡路市農林畜産関係補助金等交付要綱

事業概要等

【財源内訳】

県費:農地有効活用総合対策事業補助金

750 千円

4 農業法人活性化支援事業補助金 8,000千円

【事業概要】

農業経営の法人化、雇用の拡大、広域連携、集落営農の組織化に取り組む者による経営の多角化・高度化に必要となる農業機械等の導入に対し補助する。

事業実施箇所:淡路市内(法人2団体)

事業実施年度:平成30年度～

予算の状況

補助金(県1/3、市随伴なし)

8,000 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	6,507	1,939	619	0	0

実績:たまねぎ掘取機購入

【根拠法令等】

農業法人活性化支援事業実施要領
淡路市農林畜産関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：農業法人活性化支援事業補助金

8,000 千円

5 6次産業化ネットワーク活動交付金 45,000千円

【事業概要】

農林漁業者が多様な事業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資又は出資を活用した、農林水産物等の多様な地域資源を活用し付加価値を創出する取組に必要となる農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備に対し支援する。

事業実施箇所：淡路市内（1団体） ワイン醸造所等

事業実施年度：平成27年度 ～

予算の状況

補助金（国1/2、市随伴なし）

45,000 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	0	0	74,873	0	0

実績：野菜加工機械、加工直販施設、ハウス整備、ワイン醸造所等

【根拠法令等】

農山漁村振興交付金交付要綱

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

事業概要等

【財源内訳】

県費：6次産業化ネットワーク活動交付金

45,000 千円

6 有機転換推進事業補助金 200千円

【事業概要】

新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費に対して補助する。

事業実施箇所：淡路市内（1件）

事業実施年度：令和5年度～

予算の状況

補助金（国 @20千円/10a、市随伴なし）

200 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	—	—	88	0	0

【根拠法令等】

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：有機転換推進事業補助金

200 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)																
事務事業名	園芸振興事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	農林水産課														
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	6,205					3,333						2,872										
	3,813					983						2,830										
事業目的	花き及び果樹の振興を図るため、生産者で組織する各種団体を支援し、技術及び品質向上に向けた取り組みを進めるとともに、農産物のブランド力向上に努める。 また、県の補助事業を活用し、生産の向上や産地の育成・強化を図る。																					
事業概要等	1 各種栽培振興補助金 722千円																					
	【事業概要】																					
	花き及び果樹の振興を図るため、農業者で組織する各種団体を支援する。																					
	市花卉組合:補助率1/2、上限額312千円																					
	市果樹協会:補助率1/2、上限額410千円																					
	事業実施年度:平成17年度 ~																					
	予算の状況																					
	補助金 722 千円																					
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>772</td><td>772</td><td>722</td><td>722</td><td>722</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	772	772	722	722	722
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	772	772	722	722	722																	
【根拠法令等】																						
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱																						
2 ひょうごの花づくり推進事業補助金 5,333千円																						
【事業概要】																						
花き生産管理施設への助成を行い、生産の質的向上、産地の育成強化を図る。																						
事業実施箇所:市内の農家(花き生産農家等)3戸以上、加温設備の導入																						
事業実施年度:平成18年度 ~																						
予算の状況																						
補助金(県1/3、市2/10以内) 5,333 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>3,877</td><td>898</td><td>0</td><td>2,665</td><td>0</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	3,877	898	0	2,665	0
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	3,877	898	0	2,665	0																	
実績:冷蔵庫、温室加温機、防除機、ハウス資材費、LED灯、結束機等																						

事業概要等	<p>【根拠法令等】</p> <p>ひょうごの花づくり推進事業実施要領 淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱</p> <p>【財源内訳】</p> <p>県費：ひょうごの花づくり推進事業補助金</p> <p>3,333 千円</p>
-------	---

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)																						
事務事業名	畜産事業					新規	所属部	産業振興部																				
						継続	所属課	農林水産課																				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	4	畜産業費																	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	30,576					1,200				11,400		17,976																
	29,852					1,200				10,000		18,652																
事業目的	優良な繁殖和牛の導入及び保留等により、和牛生産力を高め、淡路ビーフのブランドを継承し、畜産振興を図る。																											
事業概要等	1 育種系統牛保留事業補助金 10,000千円																											
	【事業概要】																											
	優良和牛の育種系統を保持するため、3年以上自家保留する繁殖和牛農家へ補助する。																											
	事業実施箇所：市内の繁殖和牛農家																											
	事業実施年度：平成17年度 ～																											
	予算の状況																											
	補助金(畜産共進会出品牛 70千円×100頭) 7,000 千円																											
	補助金(畜産共進会未出品牛 30千円×100頭) 3,000 千円																											
	【事業実績の推移】																											
	(千円)																											
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>8,150</td><td>7,950</td><td>7,900</td><td>8,600</td><td>7,690</td></tr><tr><td>実績頭数</td><td>163 頭</td><td>159 頭</td><td>158 頭</td><td>156 頭</td><td>143頭</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	8,150	7,950	7,900	8,600	7,690	実績頭数	163 頭	159 頭	158 頭	156 頭	143頭
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																							
決算額	8,150	7,950	7,900	8,600	7,690																							
実績頭数	163 頭	159 頭	158 頭	156 頭	143頭																							
【根拠法令等】																												
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱																												
【財源内訳】																												
その他:地域振興基金繰入金 10,000 千円																												
2 DX推進による但馬牛・神戸ビーフ増産事業補助金 2,400千円																												
【事業概要】																												
但馬牛増頭を促進するため、淡路家畜市場において雌牛購入に対し補助する。																												
※ 3年間保留する。																												
※ 導入牛優先で、枠がある場合は自家保留牛も対象とする。																												
事業実施箇所：市内畜産農家																												
事業実施年度：平成19年度 ～																												
予算の状況																												
補助金(100千円×24頭 県1/2、市1/2) 2,400 千円																												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
実績頭数	30 頭	30 頭	30 頭	30 頭	24頭

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費:DX推進による但馬牛・神戸ビーフ増産事業補助金 1,200 千円

3 家畜伝染病対策事業補助金 1,400千円

【事業概要】

牛伝染性リンパ腫の蔓延を防止するため、出荷雌牛のPCR検査費用の一部を補助する。

事業実施箇所: 市内畜産農家

事業実施年度: 令和4年度 ~

予算の状況

補助金(2千円×700頭) 1,400 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	—	1,126	1,216	1,214	1,160
実績頭数	—	563頭	608 頭	607 頭	580頭

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

その他:地域振興基金繰入金 1,400 千円

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)						
事務事業名	農村地域農政総合推進事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	6	農村地域農政総合推進事業費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	63,969					53,787				9,750		432
	62,435					52,252				9,750		433
事業目的	地域の担い手となる農業者に対し、農地の集約及び農業施設・農業機械等の導入費用を支援し、農業経営の基盤強化及び耕作放棄地の解消を図り、地域農業の維持発展に努める。											
事業概要等	1 新規就農者確保事業 27,392千円 ・農業次世代人材投資事業補助金(継続分のみ) 【事業概要】 新規就農者を対象とした講習会及び視察研修等を実施し、技術指導を行うほか、就農から5年間給付金を交付することにより、農業経営の安定化を図り、就農者の確保に努める。 補助対象者：新規就農者(個人及び夫婦)、R8予定:2件(個人1人、夫婦1組) 事業実施年度：平成24年度 ～ ・新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業・経営開始資金) 【事業概要】 新規就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入のための支援を行うほか、就農から3年間給付金を交付することにより、農業経営の安定化を図り、就農者の確保に努める。 補助対象者：新規就農者(個人及び夫婦)、R8予定:10件(個人10人) 事業実施年度：令和4年度 ～ 予算の状況(主なもの) 補助金(国:10/10) 27,000 千円 農業次世代人材投資事業補助金(継続分) 1,500 千円 600千円×1人、900千円×1人 新規就農者育成総合対策事業補助金 25,500 千円 ・経営発展支援金(新規分) 5,000千円×3/4×2人 7,500 千円 10,000千円×3/4×1人 7,500 千円 ・経営開始資金(継続分) 1,500千円×6人 9,000 千円 ・経営開始資金(新規分) 1,500千円×1人 1,500 千円 【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)		
	決算額	21,474		27,675		57,690		30,575		20,825		
	実績	19人 (うち夫婦4組)		22人 (うち夫婦5組)		28人 (うち夫婦6組)		21人 (うち夫婦4組)		20人 (うち夫婦3組)		

【根拠法令等】

農業人材力強化総合支援事業実施要綱
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：新規就農者確保事業補助金（事務費含む） 27,390 千円

2 農地集約化促進事業 8,704千円

【事業概要】

地域のまとまった農地の農地バンクへの賃借・農作業受委託により、農地の集積・集約化に取り組む地域に対し、交付金を交付する。

補助対象者：淡路市内

事業実施年度：令和8年度 ～

予算の状況

補助金（国10/10） 8,704 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	9,644	5,855	—	—	—
地域集積	2地区 3,232a	2地区 2,091a	—	—	—
経営転換	12人 396a	—	—	—	—

事業概要等

【根拠法令等】

農地集積・集約化等対策事業実施要綱
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：農地集約化促進事業補助金 8,704 千円

3 がんばる農家応援事業補助金 9,000千円

【事業概要】

地域の担い手となる認定農業者及び認定新規就農者に対し、経営基盤強化に必要な農業施設、機械等の導入費用の一部を補助することで、耕作放棄地の解消及び地域農業の維持発展を図る。

補助対象者：認定農業者、認定新規就農者

事業実施年度：平成27年度 ～

予算の状況

補助金（市1/3：上限500千円） 9,000 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	12,829	5,794	8,371	8,962	8,805
実績	36件	16件	27件	26件	22件

実績：農機具等の購入（管理機、動噴機、トラクター、いちじく棚、播種機等）

事業概要等	【根拠法令等】 淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱	
	【財源内訳】 その他：地域振興基金繰入金	9,000 千円
	4 集落営農活性化プロジェクト事業補助金	17,693千円
	【事業概要】 集落営農の活性化に向け、信用力向上に向けた組織の法人化に必要な経費や、効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費を支援する。	
	事業実施箇所： 2団体(入野、西山・柳沢東)	
	事業実施年度： 令和5年度 ～	
	予算の状況	
	補助金	17,693 千円
	試験栽培に必要な経費(国10/10)	1,210 千円
	共同利用機械等の導入経費(国1/2、事業者1/2)	16,483 千円
	【事業実績の推移】	(千円)
	【根拠法令等】 集落営農活性化プロジェクト促進事業実施要綱 淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱	
	【財源内訳】 県費：集落営農活性化プロジェクト事業補助金	17,693 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	中山間地域直接支払事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	8	中山間直接支払事業費	
予算の状況	予算額(千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	274,521					206,105				352		68,064
	277,537					208,055				852		68,630
事業目的	耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域等について、農地の維持・確保を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動(耕作・耕うん状態の維持)を行う農業者に対し、1反(1,000㎡)当たり21,000円(8割取組16,800円)を交付する。											
	事業実施予定:市内全域											
	事業実施年度:平成17年度 ~											
	予算の状況											
	報酬(国10/10) 274,521 千円											
	旅費(国10/10) 437 千円											
	需用費(消耗品費、印刷製本費)(国10/10) 78 千円											
	使用料及び賃借料(会場借上料)(国10/10) 344 千円											
	補助金(国1/2、県1/4、市1/4) 5 千円											
	273,657 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度 R3 R4 R5 R6 R7(見込)											
	決算額 273,654 272,669 271,382 270,521 260,624											
実績 75集落 75集落 75集落 75集落 69集落1団体												
1,316ha 1,311ha 1,310ha 1,307ha 1,171ha												
【根拠法令等】												
中山間地域等直接支払交付金実施要領												
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱												
【財源内訳】												
県費: 中山間地域等直接支払交付金 205,234 千円												
中山間地域等直接支払推進事業交付金 871 千円												
その他: 中山間地域直接支払補助金返還金(集落からの返還金) 352 千円												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)				
事務事業名	有害鳥獣対策事業					新規	所属部	産業振興部		
						継続	所属課	農林水産課		
予算科目	款	6	農林水産業費		項	2	林業費			
予算の状況	予算額(千円)		財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額		国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	91,351				42,956				4,800	43,595
	92,849				41,979					50,870
事業目的	市内各地で有害鳥獣による農作物被害が深刻化し、農業経営に多大な影響を及ぼしている。このような状況の中で、地域及び関係団体等と連携した捕獲対策及び被害防止対策により、農業被害の減少と有害鳥獣の個体数減少に努める。									
事業概要等	1 有害鳥獣駆除委託料 55,790千円									
	【事業概要】									
	イノシシの捕獲業務を猟友会に委託する。									
	また、捕獲したイノシシについては、適切に焼却処理を行い、個体数の減少を図る。									
	捕獲費 大(成獣)、小(幼獣):14,000円/頭									
	焼却処分費 大(成獣)、小(幼獣):6,600円/頭									
	事業実施箇所:市内全域									
	事業実施年度:平成17年度 ~									
	予算の状況									
	委託料 55,790 千円									
捕獲費【14千円×2,500頭(成獣800頭+幼獣1,700頭)】 35,000 千円										
焼却処分費(有害期間のみ、狩猟期間除く:国10/10) 20,790 千円										
6,600円×3,150頭(1,150頭(成獣)+2,000頭(幼獣))										
うち有害期間(4/1~11/14、3/16~3/31):成獣 800頭、幼獣 1,700頭										
うち狩猟期間(11/15~3/15):成獣 350頭、幼獣 300頭										
【事業実績の推移】										
(千円)										
年度 R3 R4 R5 R6 R7(見込)										
決算額 33,851 38,842 44,714 41,666 31,733										
檻設置数 677基 691基 712基 718基 728基										
捕獲頭数 1,292頭 1,528頭 1,883頭 1,718頭 1,495頭										
処分頭数 1,668頭 2037頭 2,117頭 1,821頭 1,624頭										
【根拠法令】										
鳥獣被害防止総合対策事業実施要領										
【財源内訳】										
県費:鳥獣被害防止総合対策事業補助金(緊急捕獲事業) 23,800 千円										

2 イノシシ等被害対策支援事業 4,678千円

【事業概要】

有害鳥獣被害防止への助言及び防護柵設置、点検等の指導を行い、専門的な知見から、より効果的な捕獲や被害防止対策に取り組む体制づくりを行う。

事業実施箇所：市内全域

事業実施年度：平成26年度 ～

予算の状況

委託料(委託先:野生鳥獣対策連携センター)

4,678 千円

鳥獣対策サポーター派遣業務

(防護柵設置及び集落等への被害防止対策の指導・研修、捕獲情報のデータ入力等)

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	4,183	4,146	3,585	3,780	3,535

【財源内訳】

県費:鳥獣被害防止総合対策事業補助金(推進事業)

4,678千円×1/2 ≒ 2,338 千円

3 興隆寺ジビエ処理加工施設指定管理委託料 4,800千円

【事業概要】

捕獲したイノシシを地域資源として有効活用するため解体処理及び食肉加工業務等を地元団体へ委託することで地域の活性化を図る。

事業実施箇所：津名(興隆寺地区)

事業実施年度：令和3年度 ～

予算の状況

委託料(月額400千円×12か月)

4,800 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	690	4,020	4,200	4,800	3,600

【根拠法令等】

淡路市ジビエ処理加工施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他:地域振興基金繰入金

4,800 千円

4 狩猟期シカ・イノシシ捕獲拡大事業負担金 4,774千円

【事業概要】

シカ・イノシシの個体数減少に向け、狩猟期間内(11月15日～3月15日)に県が狩猟者に支払う捕獲報償費に対し、市内で捕獲した頭数分を負担する。

事業実施箇所：市内全域

事業実施年度：平成30年度 ～

予算の状況

負担金

4,774 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

	(千円)				
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	8,267	3,829	2,492	6,720	1,582
実績	508頭	780頭	356頭	226頭	226頭

【根拠法令等】

シカ緊急捕獲拡大事業実施に関する協定
イノシシ捕獲拡大事業実施に関する協定

【財源内訳(翌年度)】

国:特別交付税80%、県:市町交付金10% 1頭当たり6,300円

5 鳥獣被害防止総合対策事業 18,040千円

【事業概要】

有害鳥獣による農作物への被害防止及び捕獲体制の強化を図るため、集落単位での被害防止対策及び捕獲体制の強化に対して補助する。

推進事業: 捕獲檻製作(補助率1/2以内)
ICT機器等(補助率10/10 上限2,000千円)
狩猟免許取得(補助率1/2以内)
電気止めさし器購入(補助率1/2以内)
整備事業: 防護柵の設置(補助率10/10)

事業実施箇所: 市内全域

事業実施年度: 平成22年度 ~

予算の状況

補助金	18,040 千円
推進事業	4,372 千円
捕獲檻製作 100千円×10基(国1/2、市1/2)	
ICT機器 2,000千円(国10/10)	
狩猟免許取得 17,200円×10人	
狩猟免許試験事前講習会 10 千円(国1/2、市1/2)	
狩猟免許試験申請手数料 7,200円(市10/10)	
電気止めさし器購入 40千円×30人(国1/2、市1/2)	
整備事業(国10/10:防護柵の設置)	13,668 千円
5集落 メッシュ柵5.76km+電気柵33.81km(2段分の距離)	

【事業実績の推移】

	(千円)				
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	22,134	43,032	12,961	17,866	12,052
防護柵	10集落	12集落	7集落	9集落	5集落
檻	12基	9基	11基	15基	10基
狩猟免許	12人	7人	6人	6人	5人

【根拠法令等】

鳥獣被害防止総合対策事業実施要領
淡路市農林畜産関係補助金等交付要綱

事業概要等

事業概要等	【財源内訳】	
	県費：鳥獣被害防止総合対策事業補助金(推進事業、整備事業)	16,818 千円
	推進事業：捕獲檻 1,000千円 × 1/2	500 千円
	ICT 2,000千円 × 10/10	2,000 千円
	狩猟免許講習 100千円 × 1/2	50 千円
	電気止めさし器 1,200千円 × 1/2	600 千円
	整備事業：13,668千円 × 10/10	13,668 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化					
事務事業名	水産業振興事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費	
予算の状況	予 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	211,311				88,428						24,070	98,813
	140,194				22,106							118,088
事業目的	瀬戸内海では貧栄養化(栄養塩濃度の低下等)により漁船漁業の漁獲量減少やノリ養殖の色落ち被害などの問題が発生している。また、魚介類の産卵や育成の場として重要な藻場・干潟などの減少による浅海域の消失も漁業生産力の低下に大きな影響を及ぼしている。このことから持続可能な漁業を実現するため、栽培漁業・漁場環境の改善活動等の推進や漁業共済・漁船保険の掛金への補助を行うことにより、水産物の安定供給及び漁業経営安定対策を図る。											
事業概要等	1 漁場保全緊急対策事業負担金 27,864千円											
	【事業概要】											
	兵庫県豊かな海創生支援協議会が水産業・漁村の水産多面的機能の強化を図るため実施する、地域漁業者等の活動組織が取り組む水産多面的機能強化対策事業(海底耕耘・施肥等)を支援するため、一部費用を負担する。											
	事業実施箇所:市内全域 事業実施団体:市内9漁協(16活動組織) 事業実施年度:平成21年度 ~ 補助割合:国70%・県15%・市15%											
	予算の状況 負担金(市負担分) 27,864 千円											
事業概要等	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)		
	決算額	5,017		6,619		5,240		5,012		22,809		
	【根拠法令等】											
事業概要等	漁場生産力・水産多面的機能強化対策交付金交付等要綱 (農林水産事務次官依命通知) 豊かな海創生支援交付金等交付要綱											
	2 漁業共済事業補助金 16,850千円											
	【事業概要】											
	漁業共済掛金のうち、漁業者負担分の10%以内を補助することにより、不漁等における漁家の経済的負担を軽減し、漁業者の再生産を確保するとともに、漁業経営の安定を図る。											

事業実施団体:市内全9漁協
事業実施年度:平成17年度～
予算の状況

補助金 16,850 千円
加入者数 247件・市内経営体数 664 (加入率 37.2%)〔見込み〕

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	11,080	11,139	11,195	11,197	15,840
加入率	37.1%	36.3%	35.8%	38.0%	37.2%

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

【財源内訳】

その他:地域振興基金繰入金 16,850 千円

3 漁業振興対策事業補助金 28,343千円

【事業概要】

水産業の生産性の向上及び漁家所得の増大に資することを目的として、東淡海域への種苗放流(クロアワビ・マコガレイ・クマエビ・キジハタ・サザエ・マナマコ・ガザミ)、水産資源の回復、漁業共同利用施設等機能充実事業等に要する費用に対し助成する。

事業実施団体:東淡漁業連絡協議会(淡路島岩屋漁協、森漁協、仮屋漁協)
事業実施年度:平成27年度～

予算の状況

補助金 28,343 千円
内訳:東淡漁業連絡協議会 12,500 千円
森漁協 15,843 千円

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	11,000	82,168	21,000	11,221	32,545

【根拠法令等】

淡路市漁業振興対策事業補助金交付要綱

4 種苗放流中間育成事業補助金 7,000千円

【事業概要】

水産物の安定供給及び漁業経営の健全化を図るため、東浦海域及び西浦海域において行われるヒラメ、マコガレイ、マダイ、クマエビなどの種苗放流・中間育成に要する費用の一部を助成する。

事業実施箇所:市内全域
事業実施団体:淡路東浦栽培漁業協議会、淡路西浦地区栽培漁業推進協議会
事業実施年度:平成17年度～
補助割合:補助対象経費の1/2以内

事業概要等

予算の状況

補助金

7,000 千円

内訳: 淡路東浦栽培漁業協議会

3,000 千円

淡路西浦地区栽培漁業推進協議会

4,000 千円

種苗放流予定数

ヒラメ	:	65,000 尾	(東浦 50,000尾、西浦 15,000尾)
マコガレイ	:	25,000 尾	(東浦 15,000尾、西浦 10,000尾)
マダイ	:	20,000 尾	(東浦 10,000尾、西浦 10,000尾)
キジハタ	:	11,000 尾	(東浦 8,000尾、西浦 3,000尾)
クマエビ	:	145,000 尾	(東浦 100,000尾、西浦 45,000尾)
クロアワビ	:	6,000 個	(東浦 4,000個、西浦 2,000個)
ガザミ	:	300,000 尾	(西浦 300,000尾)
オニオコゼ	:	4,000 尾	(西浦 4,000尾)
マナマコ	:	70,000 個	(東浦 10,000個、西浦 60,000個)

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	5,624	5,319	5,374	6,222	6,305

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

5 漁船保険補助金 7,220千円

【事業概要】

漁船保険掛金のうち、漁業者負担分の5%以内を補助することにより、不慮の事故による損害の復旧などの経済的負担を軽減し、漁業経営の安定を図る。

事業実施団体: 市内全9漁協

事業実施年度: 平成17年度 ~

予算の状況

補助金

7,220 千円

加入隻数 1,041件・市内漁船数 1,083 (加入率 96.1%)〔見込み〕

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	5,907	5,757	5,899	5,891	7,000
加入率	97.4%	97.5%	96.6%	96.6%	96.1%

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

【財源内訳】

その他: 地域振興基金繰入金

7,220 千円

6 アオリイカ資源増大事業補助金 2,200千円

【事業概要】

近年減少傾向にあるアオリイカの産卵床等に要する費用の一部を助成することにより、漁獲量の増加を図る。

事業概要等

事業実施箇所:市内全域
 事業実施団体:市内全9漁協(取組11団体)
 事業実施年度:平成25年度 ~
 補助割合:補助対象額の1/2以内(1団体当たり200千円限度)

予算の状況
 補助金 2,200 千円

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	1,754	1,702	1,850	2,052	2,200

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

7 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 85,710千円

【事業概要】

地元漁業協同組合が漁業施設(ノリ集出荷施設)の整備工事費用の一部助成を受け事業実施することにより、防衛施設周辺地域の漁業活動に生じている影響を緩和し、漁業経営の安定に寄与する。

事業概要等

事業実施箇所:仮屋漁港(森工区)
 事業実施主体:森漁業協同組合
 事業実施年度:平成17年度 ~
 補助割合:補助対象事業費の2/3以内

予算の状況
 補助金 85,710 千円
 ノリ集出荷施設 整備工事費 × 2/3 (R7~R8 2ヶ年工事)

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	—	—	—	4,884	21,428

【根拠法令等】

防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱
 淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

【財源内訳】

国費:防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 88,428 千円
 (事務費含む)

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化					
事務事業名	漁港管理事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	3	漁港管理費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	33,263					8,876				10,243		14,144
	32,216					11,251				7,720		13,245
事業目的	昭和40年代頃から計画的に市営漁港の整備が進められてきたが、近年、漁港施設の老朽化により、更新時期を迎える施設が増加している。施設の維持管理を計画的に取り組むことにより、施設の長寿命化を図り、コストの平準化・縮減も図る。 また、施設の維持修繕、漁港内の環境美化を適切に行うことにより、市営漁港の安全性、利便性を向上し、生活環境の保全を図る。											
事業概要等	1 海岸漂着物等地域対策推進事業 6,150千円											
	【事業概要】											
	漁港海岸の漂着ごみ、海上の漂流ごみ及び海底ごみの回収処理を行い、海岸の美化と快適な漁業集落環境及び海洋環境の保全を図る。											
	(1)漁港海岸美化対策事業											
	事業実施箇所:生穂・仮屋・尾崎・育波・富島 漁港海岸											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況											
	委託料											
	内訳:生穂漁港海岸											
	仮屋漁港海岸											
尾崎漁港海岸												
育波漁港海岸												
富島漁港海岸												
(2)漂流・海底ごみ回収処理事業												
事業実施団体:津名・仮屋・森・淡路島岩屋・富島 漁協												
事業実施年度:令和2年度 ～												
予算の状況												
役務費(回収処理手数料)												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度 R3 R4 R5 R6 R7(見込)												
決算額 9,070 9,382 4,255 4,323 4,050												
【根拠法令等】												
地域環境保全対策費補助金交付要綱												
兵庫県農政環境部補助金交付要綱												

【財源内訳】

県費：漁港環境整備委託金 3,150 千円
 県費：地域環境保全対策費補助金 3,000 千円

2 岩屋漁港駐車場管理事業 5,596千円

【事業概要】

岩屋漁港内の既存駐車場を有料化し、漁港内の適正な管理を図る。

事業実施箇所：岩屋漁港
 事業実施年度：令和4年度 ～

予算の状況

需用費（駐車場ゲート関係消耗品） 188 千円
 （駐車場光熱水費） 37 千円
 （駐車場修繕料） 429 千円
 委託料（駐車場運営管理業務委託） 4,942 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	—	4,009	5,147	5,166	5,197

【財源内訳】

その他：岩屋漁港駐車場使用料 5,046 千円

事業概要等

3 漁港公園管理事業 6,637千円

【事業概要】

漁港公園内施設が有効に利用されるため、適正な維持管理による施設の長寿命化や快適な環境美化の向上を図る。

事業実施箇所：仮屋・尾崎・富島・岩屋 漁港
 事業実施年度：平成17年度 ～

予算の状況

委託料 6,637 千円
 内訳：仮屋漁港公園（県営） 2,825 千円
 尾崎漁港公園（県営） 1,235 千円
 富島漁港公園（県営） 245 千円
 岩屋漁港公園（市営） 2,332 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	6,919	6,932	7,069	7,187	6,585

【財源内訳】

県費：漁港環境整備委託金 2,726 千円

4 市営漁港内整備事業 1,419千円

【事業概要】

管理漁港の施設等の維持管理を適正に行い、漁業活動の安全性及び利便性の向上を図る。

事業実施箇所: 浅野漁港

事業実施年度: 平成17年度 ~

予算の状況

工事請負費

1,419 千円

浅野漁港堆積土砂撤去工事

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	2,277	2,554	2,822	1,756	0

5 仮屋漁港直売所解体事業 2,600千円

【事業概要】

近年の利用実績及び施設の老朽化により、本施設の廃止を決定したことに伴い解体する。

事業実施箇所: 仮屋漁港

事業実施年度: 令和8年度

予算の状況

工事請負費

2,600 千円

仮屋漁港直売所解体工事

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	—	—	—	—	—

【財源内訳】

その他: 公共施設整備等基金繰入金

2,600 千円

事業概要等

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化															
事務事業名	ため池整備事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	農地整備課														
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	5	農地費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	306,880					220,860		64,100				21,920										
	186,309					98,400		76,400				11,509										
事業目的	頻発する集中豪雨や大規模地震の発生確率の高まりなど、農地及び農業用施設のみならず地域住民の生活への災害発生リスクを抱えている。 また、安定的な農業経営や安全安心な農村生活の実現には、効果的な防災・減災対策を講じる必要があり、ため池等農業用施設の状況等を把握し、地域の実情に即した総合的な整備を実施し、農村地域の防災力向上を図ることが重要である。 特に農業用ため池の老朽化や農業者の減少又は高齢化等により管理組織が弱体化する傾向にあることから防災工事等を推進し、農業経営の安定化と下流の住宅等の安全安心な生活の実現に努める。																					
事業概要等	1 農村地域防災減災事業(耐震対策) 21,500千円																					
	【事業概要】																					
	劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価の結果などから耐震改修工事が必要なため池について優先度を定め、調査計画の策定及び防災工事の実施並びに定期的な点検などの監視・管理体制の強化を行う。																					
	事業実施箇所: 淡路市内 事業実施年度: 平成28年度～																					
事業概要等	予算の状況																					
	委託費 21,500 千円																					
	ため池改修実施設計作成業務(夫婦池) 6,000 千円																					
	ため池調査計画策定(耐震化整備 2か所) 7,500 千円																					
事業概要等	ため池定期点検(50か所) 8,000 千円																					
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>31,315</td><td>47,566</td><td>31,912</td><td>27,003</td><td>19,000</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	31,315	47,566	31,912	27,003
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	31,315	47,566	31,912	27,003	19,000																	
事業概要等	【根拠法令等】																					
	兵庫県農林水産部補助金交付要綱																					
	【財源内訳】																					
	県費:農村地域防災減災事業補助金 20,060 千円																					
事業概要等	改修実施設計業務 国55%、県21%、市24% 4,560 千円																					
	調査計画・定期点検業務 国100% 15,500 千円																					

2 農業水路等長寿命化・防災減災事業 220,000千円

【事業概要】

劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価の結果などから長寿命化又は防災減災対策が必要な受益面積2.0ha未満のため池について優先度を定め、調査計画の策定、改修工事を行う。

また、利用実態のない防災重点農業用ため池の廃止工事の実施を行う。

事業実施箇所： 淡路市内

事業実施年度： 令和元年度 ～

予算の状況

委託費	20,000 千円
ため池廃止実施設計作成業務(2か所)	20,000 千円
工事請負費	200,000 千円
ため池改修工事 (羽坂池)	80,000 千円
ため池廃止工事 (鬼蛇川上池・鬼蛇川下池・向池)	120,000 千円

【事業実績の推移】 農業水路等長寿命化・防災減災事業費

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	97,256	90,331	94,347	56,618	50,000

【根拠法令等】

兵庫県農林水産部補助金交付要綱

【財源内訳】

県費：農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	200,800 千円
ため池廃止 国100%	140,000 千円
ため池改修 国55%、県21%、市24%	60,800 千円

事業概要等

3 県営ため池等整備事業負担金 11,880千円

【事業概要】

県営事業として行う受益面積2.0ha以上のため池の防災工事の費用の一部を負担する。

事業実施箇所： 淡路市内

事業実施年度： 平成25年度～

予算の状況

負担金(ため池改修工事 9か所)	11,880 千円
108,000千円 に対する市負担金(11%)	
負担率：国55%、県34%、市11%	

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	25,311	39,481	29,604	36,341	49,000

【根拠法令等】

土地改良法第91条第6項

【財源内訳】

市債：公共事業等債	10,600 千円
-----------	-----------

4 緊急自然災害防止対策事業 53,500千円

【事業概要】

災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的する緊急自然災害防止対策事業計画を策定し、国庫補助の要件を満たさない事業について実施する。

事業実施箇所： 淡路市内

事業実施年度： 令和4年度～

予算の状況

委託料	実施設計業務（ため池3か所）	3,500 千円
工事請負費	農業施設工事請負費（ため池3か所）	50,000 千円

【事業実績の推移】 緊急自然災害防止対策事業

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	-	14,401	40,936	44,699	43,000

【財源内訳】

市債：緊急自然災害防止対策事業債 53,500 千円

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)																																		
事務事業名	団体営ほ場整備事業					新規	所属部	産業振興部																																	
						継続	所属課	農地整備課																																	
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	5	農地費																														
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																																					
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																													
	177,026					143,900		17,300				15,826																													
	249,749					182,000		45,100		19		22,630																													
事業目的	事業完了後30年余が経過している国営北淡路地区の農地の営農促進のため、耕作放棄地となっている農地の大区画へのほ場整備工事等を行い、企業等の担い手の参入を促進し農業振興を図る。																																								
事業概要等	<p>【事業概要】</p> <p>北淡路地区(北淡1-1団地) 地区面積 17.1ha 整地工 11.8ha、道路工 2.3km、用水路工 2.1km、排水路工 1.8km アクセス道 L=452m</p> <p>北淡路2期地区(北淡5-1、6-1、6-2団地) 地区面積 8.6ha 整地工 6.7ha、道路工 1.5km、用水路工 1.2km、排水路工 1.2km アクセス道 L=384m</p> <p>北淡路3期地区(東浦4東、2団地) 地区面積 18.2ha 整地工 14.7ha、道路工 3.0km、用水路工 2.3km、排水路工 2.0km アクセス道 L=280m</p> <p>北淡路4期地区(北淡9、10、11、12団地) 地区面積22.0ha</p> <p>事業実施箇所：野島常盤(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路4期地区) 、楠本(北淡路3期地区)</p> <p>事業実施年度:令和元年度 ～ 令和14年度</p> <p>予算の状況(主なもの)</p> <table><tr><td>委託料</td><td>56,200 千円</td></tr><tr><td>業務委託料</td><td>40,000 千円</td></tr><tr><td>水利施設等保全高度化事業</td><td>40,000 千円</td></tr><tr><td>北淡路4期地区(調査設計、集団化設計)</td><td></td></tr><tr><td>農地中間管理機構関連業務委託料</td><td>15,200 千円</td></tr><tr><td>北淡路地区(換地業務)</td><td>5,500 千円</td></tr><tr><td>北淡路2期地区(確定測量業務)</td><td>4,700 千円</td></tr><tr><td>北淡路3期地区(計画変更業務)</td><td>5,000 千円</td></tr><tr><td>農業基盤整備促進業務委託料</td><td>1,000 千円</td></tr><tr><td>北淡路3期地区(現場技術業務)</td><td>1,000 千円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>77,700 千円</td></tr><tr><td>農地中間管理機構関連農地整備事業(ほ場整備)</td><td>55,700 千円</td></tr><tr><td>(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)</td><td></td></tr><tr><td>農業基盤整備促進事業(アクセス道路)</td><td>22,000 千円</td></tr><tr><td>(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)</td><td></td></tr></table>											委託料	56,200 千円	業務委託料	40,000 千円	水利施設等保全高度化事業	40,000 千円	北淡路4期地区(調査設計、集団化設計)		農地中間管理機構関連業務委託料	15,200 千円	北淡路地区(換地業務)	5,500 千円	北淡路2期地区(確定測量業務)	4,700 千円	北淡路3期地区(計画変更業務)	5,000 千円	農業基盤整備促進業務委託料	1,000 千円	北淡路3期地区(現場技術業務)	1,000 千円	工事請負費	77,700 千円	農地中間管理機構関連農地整備事業(ほ場整備)	55,700 千円	(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)		農業基盤整備促進事業(アクセス道路)	22,000 千円	(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)	
委託料	56,200 千円																																								
業務委託料	40,000 千円																																								
水利施設等保全高度化事業	40,000 千円																																								
北淡路4期地区(調査設計、集団化設計)																																									
農地中間管理機構関連業務委託料	15,200 千円																																								
北淡路地区(換地業務)	5,500 千円																																								
北淡路2期地区(確定測量業務)	4,700 千円																																								
北淡路3期地区(計画変更業務)	5,000 千円																																								
農業基盤整備促進業務委託料	1,000 千円																																								
北淡路3期地区(現場技術業務)	1,000 千円																																								
工事請負費	77,700 千円																																								
農地中間管理機構関連農地整備事業(ほ場整備)	55,700 千円																																								
(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)																																									
農業基盤整備促進事業(アクセス道路)	22,000 千円																																								
(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)																																									

事業概要等

負担金補助及び交付金8,000 千円

農地中間管理機構関連農地整備事業8,000 千円

(北淡路地区・北淡路2期地区、北淡路3期地区)

補償補填及び賠償金15,000 千円

農地中間管理機構関連農地整備事業8,000 千円

(北淡路3期地区)

農業基盤整備促進事業7,000 千円

(北淡路3期地区アクセス道路)

【事業実績の推移】

農地中間管理機構関連農地整備事業(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	41,029	226,017	290,150	385,228	326,969

農業基盤整備促進事業(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	597	8,033	30,633	40,989	42,629

団体営調査設計事業(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	27,508	0	4,301	0	0

【財源内訳】

県費：団体営ほ場整備事業補助金60,700 千円

水利施設等保全高度化事業(北淡路4期地区)

国100%40,000 千円

農業基盤整備促進事業(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)

国55%、県14%、市31%20,700 千円

県費：団体営ほ場整備事業委託金83,200 千円

農地中間管理機構関連農地整備事業80,000 千円

(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)

※事業の負担割合は、国62.5%、県27.5%、市10%

農地中間管理機構関連農地整備事業事業受託事務費

県:事業費の4%3,200 千円

市債：過疎対策事業債17,300 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	県営ほ場整備事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農地整備課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	5	農地費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	36,517							35,500				1,017
	26,522							25,500				1,022
事業目的	県営事業として行う、ほ場整備事業の事業対象農地面積が20ha以上である地区の農地、農道、用排水路の整備の一部を負担し、生産基盤の充実、効率化を図る。また、円滑なほ場整備事業の推進、土地改良事業の負担金の徴収及びその造成施設の管理などの役割を効率的かつ十分に果たすことができるよう組織運営基盤の強化を促進する。											
事業概要等	【事業概要】											
	県営ほ場整備事業費の10%を負担する。											
	担い手育成土地利用調整事業費の45%を負担する。											
	事業実施箇所：生田大坪地区 受益面積26.0ha											
	西山・柳沢東地区 受益面積53.5ha											
	入野2期地区 受益面積31.3ha											
	事業実施年度：生田大坪地区 平成27年度～令和8年度											
	西山・柳沢東地区 令和3～11年度											
	入野2期地区 令和4～10年度											
	予算の状況(主なもの)											
負担金補助及び交付金 35,513 千円												
県営ほ場整備事業負担金 35,513 千円												
ほ場整備事業負担金 34,946 千円												
担い手育成土地利用調整事業負担金 567 千円												
【事業実績の推移】												
県営ほ場整備事業市負担金 (千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額	6,720		29,773		18,352		70,773		65,212			
【財源内訳】												
地方債:過疎対策事業債(県営ほ場整備事業負担金) 35,500 千円												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)						
事務事業名	多面的機能支払交付金事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農地整備課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	5	農地費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	107,925					81,037				500		26,388
	120,882					90,032				1,200		29,650
事業目的	農業者と地域住民で構成される活動組織が行う、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革の後押しをする。											
事業概要等	【事業概要】											
	農地維持支払交付金57活動組織、資源向上支払(共同)交付金53活動組織、資源向上支払(長寿命化)交付金50活動組織、協定農用地面積1,290haの取り組みを国が示す交付単価により交付して支援する。											
	農地維持支払交付金 田3,000円/10a、畑2,000円/10a											
	資源向上支払(共同) 田2,400円/10a、畑1,440円/10a											
	資源向上支払(長寿命化) 田4,400円/10a、畑2,000円/10a											
	事業実施箇所:淡路市内 継続地区57地区 1,290ha											
	事業実施年度:平成26年度 ~											
	予算の状況 107,925 千円											
	職員手当 1,000 千円											
	旅費 16 千円											
	需用費 432 千円											
	役務費 80 千円											
	使用料及び賃借料 172 千円											
	負担金補助及び交付金 105,850 千円											
国県補助金返還金 375 千円												
【事業実績の推移】多面的機能交付金事業費												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額	107,393		100,701		99,050		94,932		107,000			
【根拠法令等】												
多面的機能支払交付金実施要綱												
淡路市農地整備事業関係補助金交付要綱												
【財源内訳】												
県費:多面的機能支払交付金(国50%、県25%) 79,387 千円												
推進交付金(国100%) 1,650 千円												
その他:多面的機能支払交付金返還金 500 千円												

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備					
事務事業名	生穂・佐野地区周辺整備事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農地整備課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	5	農地費	
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	100,417					58,400		15,000		25,600		1,417
	80,013					30,950		20,000		27,050		2,013
事業目的	生穂・佐野地域において、地域活性化事業を実施する。											
事業概要等	【事業概要】											
	地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図り、防災減災対策を実施し、下流域の住民の生命、財産を守るとともに、公共施設等の安全・安心の確保に努める。											
	事業実施箇所： 淡路市野田尾											
	事業実施年度： 令和4年度～											
	予算の状況(主なもの)											
	委託料										7,000 千円	
	浚渫及び水路改修実施設計作成業務(清水池)										5,000 千円	
	仮設道路用地測量業務(大井手井堰)										2,000 千円	
	工事請負費										90,000 千円	
	排水路整備工事										10,000 千円	
	ため池改修工事(六石谷池)										80,000 千円	
	公有財産購入費										2,000 千円	
	土地購入費(大井手井堰)										2,000 千円	
	負担金補助及び交付金										1,417 千円	
	大井手井堰地区事業負担金										1,417 千円	
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度		R3		R4		R5		R6		R7(見込)	
	決算額		-		11,762		18,777		53,544		41,127	
	【根拠法令等】											
兵庫県農政環境部補助金交付要綱												
土地改良施設維持管理適正化事業実施要領												
【財源内訳】												
県 費： 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金										58,400 千円		
ため池改修 国55%、県18%、市27%										58,400 千円		
市 債： 緊急自然災害防止対策事業債										10,000 千円		
： 緊急浚渫推進事業債										5,000 千円		
その他 地域振興基金繰入金										25,600 千円		

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				3節	地域産業の活性化(商工業)																
事務事業名	商工業振興事業					新規	所属部	産業振興部															
						継続	所属課	商工観光課															
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	商工業振興費												
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	217,423			89,805						91,951		35,667											
	100,326									62,806		37,520											
事業目的	時代ニーズを見据えた新商品開発等によるブランドづくりや地場産業の振興、中小企業の経営基盤の強化・充実等により、商工業全体の活性化を図る。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	地域社会・地域経済の活性化のため、商工会等と連携しつつ商工業の振興に取り組む。																						
	予算の状況(主なもの)																						
	委託料 (中小企業支援業務) 6,000 千円																						
	負担金補助及び交付金																						
	うち補助金 (中小企業奨学金返済支援事業補助金) 960 千円																						
	(事業承継支援事業補助金) 1,600 千円																						
	(スキマ時間マッチング支援事業補助金) 2,000 千円																						
	(商工会助成金) 33,937 千円																						
	(地域活性化ふれあい商品券等事業補助金) 142,900 千円																						
	(新規起業者支援事業補助金) 16,000 千円																						
	(就労者居住施設整備支援補助金) 10,000 千円																						
	(中小企業雇用対策支援事業補助金) 1,750 千円																						
	うち交付金 (近代化施設等改善融資利子補給金) 1,000 千円																						
	【事業実績の推移】 (千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>321,404</td><td>278,745</td><td>206,113</td><td>206,798</td><td>77,800</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	321,404	278,745	206,113	206,798	77,800
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	321,404	278,745	206,113	206,798	77,800																		
【財源内訳】																							
国 庫:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 89,805 千円																							
その他:商工費寄附金(地域振興寄附金) 500 千円																							
地域振興基金繰入金 91,405 千円																							
商工費雑入(交流拠点施設土地使用料) 46 千円																							
1 中小企業支援業務委託料 6,000千円																							
【事業概要】																							
経営課題の解決に向け、経営に関わる知識や豊富な経験を有する専門家を配置することで、迅速な課題解決と淡路市・商工会による支援ネットワークの強化を図り、地域の中小企業の活性化による地域経済の発展を目的として、淡路市商工会内に市ビジネスサポートセンターを設置し、商工会員の有無に関わらず、幅広く支援する。																							

【事業(指導)実績の推移】

(千円、件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
委託料	4,000	4,000	4,500	4,000	4,500
指導合計	426	390	414	359	390

2 中小企業奨学金返済支援事業補助金 960千円

【事業概要】

従業員の奨学金返済負担軽減制度を設ける市内中小企業等に対し、当該企業の負担金の一部を支援することによって中小企業等の人材確保を図るとともに、若年者の市内就職及び定着促進を図ることを目的に費用の一部を支援する。
〔対象従業員1人当たり、上限3～6万円〕

3 事業承継支援事業補助金 1,600千円

【事業概要】

地域産業の維持及び雇用の創出並びに地域経済の活性化を図るため、市内に事業所を有する中小起業家に対して、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の円滑な事業承継を支援する。

〔対象経費: 広告宣伝等事務費、建物改修費及び設備導入費〕

〔補助率又は補助金額: 補助対象経費の1/3以内、上限80万円〕

4 スキマ時間マッチング支援事業補助金 2,000千円

【事業概要】

1日単位・隙間時間でも働きたい人と企業をつなげる取組として、兵庫県が公式の単発お仕事探しサイト「淡路島マッチボックス」をプラットフォームとして事業展開しているが、同サイトを利活用する市内中小企業等に対し、事業者が負担する手数料の一部を支援することによって利用を促進し、新たな人材確保を図る。

〔対象経費: 事業者が負担する採用手数料(給与の19%)〕

〔補助金額: 対象経費の全額、1事業者当たり上限10万円〕

5 商工会助成金 33,937千円

【事業概要】

商工業の経営改善普及事業に対する商工会への助成

〔県経営改善普及事業補助金の1/2の85%〕

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	32,000	30,958	32,301	32,473	31,188
会員数	1,192	1,222	1,214	1,185	1,160

※会員数は、年度末の数値

【根拠法令】

淡路市商工業振興事業補助金交付規則

6 地域資源活用販路開拓等支援事業補助金 250千円

【事業概要】

国内外において、淡路島の香司ブランド商品の販路拡大による淡路市の線香産業の活性化を図る。

〔事業費から国及び県補助金を控除した額の1/3以内: 限度額250千円〕

【根拠法令】

淡路市商工観光事業補助金等交付要綱

事業概要等

7 地域活性化ふれあい商品券等事業補助金 142,900千円

【事業概要】

物価高が継続する中、消費下支え等を通じた生活者の支援と個人消費を喚起し、消費拡大を図ることで、地域における商工業の振興及び経済の活性化を推進するため、国の交付金を活用し、25パーセントのプレミアムを付した、ふれあい商品券(50,000セット)を販売する。

【事業実績の推移】

(千円、セット、%)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	32,244	27,197	151,421	134,170	25,300
販売数	8,930	15,065	55,982	48,899	22,220
	12,140			1,082	280
プレミアム率	20	15	25	25	10
	10			25	10
補助率	10/10	10/10	10/10	10/10	8/10
	8/10			10/10	8/10

【根拠法令】

淡路市地域活性化ふれあい商品券等事業補助金交付要綱

8 新規起業支援事業補助金 16,000千円

【事業概要】

新たに創業を開始する起業家に対し、対象業種を拡充して、スタートアップ資金を助成し、市内空き店舗の解消、地域の賑わい創出及び商工業の振興を図る。
〔初期投資:改装、機械設備経費等の1/3以内(賃貸:50万円上限、持ち家:80万円上限)〕

〔店舗賃借:月額家賃の1/3以内を1年間(上限2.5万円/月)〕

【事業実績の推移】

(千円、件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
新規					
決算額	15,812	12,298	9,735	9,941	7,648
件数	19	14	12	12	11
継続					
決算額	988	796	482	235	281
件数	6	6	3	2	3

【根拠法令】

淡路市新規起業支援事業補助金交付要綱

9 就労者居住施設整備支援補助金 10,000千円

【事業概要】

人材の流出が進む既存の事業者らが、新たな労働力を確保する仕組みづくりを支援するため、シェアハウス整備に要する費用の一部を補助する。
〔対象経費の1/2以内:限度額5,000千円/住宅〕

【事業実績の推移】

(千円、件)

年度	R6	R7(見込)
決算額	10,000	10,000
件数	1	2
地区	津名	東浦

【根拠法令】

淡路市就労者居住施設整備支援補助金交付要綱

事業概要等

事業概要等	<p>10 中小企業雇用対策支援事業補助金 1,750千円</p> <p>【事業概要】</p> <p>市内企業へ積極的に優秀な人材の確保が図れるよう、新卒者・中途者向け合同企業説明会等への参加や高校生インターンシップ事業の実施を行うほか、人材不足が淡路地域全体の共通的な課題として捉えて活動する「島の人事部」事業とも連携しながら、地域内企業間での福利厚生・人材の発掘・採用・育成・定着等に向けた取り組みの強化を図る。</p> <p>〔補助額：市1,750千円、国・県補助金2,000千円、商工会1,500千円、受益者1,800千円〕</p> <p>【根拠法令】</p> <p>淡路市商工業振興事業補助金交付規則</p>
-------	--

総合計画	1章 5章	共に築く次世代につなぐまち 地域資源と地域活力があふれるまち				3節 5節	交流の推進 地域資源の活用(観光振興)					
事務事業名	観光事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	3	観光費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	41,525			3,500						8,456		29,569
	104,108									65,968		38,140
事業目的	観光トイレなどの観光施設管理事業に属さない施設の管理を行うことで、地域活性化及び観光振興を図る。 また、淡路島観光協会による淡路島一体となった観光振興及び観光関連団体との連携による観光振興を図る。											
事業概要等	【事業概要】 観光トイレや岩屋ハーバーパーキングなど、観光施設管理事業に属さない施設の管理事業等の費用及び各種団体の負担金補助並びに交付金を支出し、観光振興を図る。 事業実施箇所： 淡路市内 事業実施年度： 平成17年度 ～ 予算の状況(主なもの) 委託料 (江井・多賀観光施設公衆トイレ維持管理委託) 1,094 千円 (観光施設管理システム保守委託) 484 千円 使用料及び賃借料 (リース料、借地料 等) 7,414 千円 負担金 (共同経費負担金) 7,000 千円 (淡路島観光協会負担金) 13,830 千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)		
	決算額	64,899		59,331		57,755		68,009		80,000		
	【財源内訳】 国 庫:地域未来交付金 3,500 千円 その他:財産運用収入(土地貸付料) 553 千円 商工費雑入 6,600 千円 (淡路ワールドパークONOKORO施設に係る納付金) 商工費雑入(地域物産館等用地使用料) 1,303 千円											
	1 「公衆トイレ・花壇・絵島・中道橋」関係経費 3,315千円 ・公衆トイレ等関係経費 2,564 千円											
	【事業概要】 商工観光課所管の公衆用トイレ等に要する光熱水費等の経費											
	・花壇関係経費 424 千円											
	【事業概要】 地元老人会、緑化団体及び淡路高校等と連携し、維持管理を行う。											

事業概要等

・絵島、中道橋関係経費 327 千円

【事業概要】

商工観光課所管の絵島、中道橋の管理に要する光熱水費等の経費

2 「道の駅東浦・駐車場等」関係経費 15,949千円

・岩屋ハーバーパーキング管理関係経費 980 千円

【事業概要】

岩屋ハーバーパーキングの管理に要する経費

・道の駅東浦管理関係経費 11,260 千円

【事業概要】

道の駅東浦の管理に要する経費

・津名一宮インター周辺用地管理関係経費 3,709 千円

【事業概要】

津名一宮インター周辺用地管理に要する経費

3 「その他観光関連事業」関係経費 555千円

・観光施設管理システム保守業務関係経費 484 千円

【事業概要】

観光施設管理システムの保守委託業務

・その他観光関連事業関係経費 71 千円

【事業概要】

普通旅費（観光業務打合せ）

4 「淡路島観光協会」負担金関係経費 13,830千円

【事業概要】

淡路島を訪れる観光客にとっては「淡路島は一つ」であり、各市観光協会及び淡路島観光連盟が合併し、平成22年4月淡路島観光協会が発足した。

平成24年4月、(一社)淡路島観光協会として(一財)淡路島くにうみ協会より独立し、淡路島全体の滞在促進と誘客促進に努めている。

そのため、3市一体となって、観光協会における淡路島一体となった観光活動を支援する。

事業実施箇所： 淡路島 等

事業実施年度： 平成22年度 ～

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	13,500	13,830	13,830	13,830	13,830

5 「共同経費」負担金関係経費 7,000千円

・淡路島総合観光戦略推進事業負担金 7,000 千円

(淡路島総合観光戦略の推進事業 等)

【事業概要】

令和4年度に見直しを行った「淡路島総合観光戦略」に基づき、多様な個性が輝き続ける「いのち輝く島」をビジョンとして、「知られる観光地」から「選ばれる観光地」への転換を図るため、官民一体となって、淡路島の観光施策を推進する。

また、淡路島ウェブスタンプラリー「島たまGo!」を実施し、島への来訪(再来訪)の促進や島内における周遊促進の機会を増加させるほか、大阪・関西万博やAWAJI島博の実施に向けて取り組んできた「本物体験コンテンツ」のプロモーションの展開を強化させる。

事業概要等

【事業実績の推移】						(千円)
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	
決算額	10,826	7,550	7,550	5,700	5,700	

6 「その他観光関連事業」負担金関係経費 876千円

・その他観光関連事業に係る負担金 876 千円

【事業概要】

ひょうご観光本部負担金、日本ご当地キャラクター協会負担金及び「御食国淡路島」推進戦略事業負担金 等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			5節	地域資源の活用(観光振興)							
事務事業名	パルシェ管理事業				新規	所属部	産業振興部						
					継続	所属課	商工観光課						
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費		
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳									
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	53,188									21,731		31,457	
	67,243							34,000		1,897		31,346	
事業目的	市民及び学童、都市生活者等に自然と農漁業に親しむ機会を提供し、農漁業生産活動の実践及び体験を通じ、豊かな創造力の人材育成の場とするため設置した施設である。また、温泉活用手段として、住民の健康福祉を増進するとともに、地域活性化に寄与することを目的に設置した施設である。												
事業概要等	【事業概要】 市民及び市外の方々等に自然と農漁業に親しむ機会を提供し、都市と農村の交流を促進する。 また、温泉を活用して、住民の健康福祉を増進するとともに、地域活性化に寄与する。 事業実施箇所： 淡路市尾崎												
	施設建設時期		パルシェ香りの館:平成5年建設 パルシェ香りの湯:平成6年建設 研修保養館:平成9年建設 特産館:平成10年建設										
	建物等の構造		パルシェ香りの館:鉄筋コンクリート平屋建 パルシェ香りの湯:鉄筋コンクリート造平屋建地下1階 研修保養館:鉄筋コンクリート造4階建 特産館:鉄骨造2階建										
	施設の管理		指定管理(指定管理者:(株)淡路島パルシェ) (期間:令和7年度～令和11年度)										
	事業実施年度： 平成17年度 ～												
	予算の状況(主なもの)												
	委託料				(指定管理料)				25,500 千円				
	(パルシェ「香りの館」「香りの湯」改修工事設計監理業務)								2,000 千円				
	使用料及び賃借料				(借地料)				5,815 千円				
	工事請負費				(パルシェ「香りの湯」宿泊棟及び温浴設備更新工事、パルシェ「香りの館」設備更新工事)				18,497 千円				
【事業実績の推移】 (千円、人)													
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)				
決算額	50,069		25,460		26,804		23,785		67,243				
入込客数	152,195		186,298		180,453		178,828		176,500				
【根拠法令等】													
・淡路市一宮温泉施設の設置及び管理に関する条例													
・淡路市一宮農林漁業体験実習館の設置及び管理に関する条例													
【財源内訳】													
その他:公共施設整備等基金繰入金								21,697 千円					
商工費使用料(行政財産使用料)								34 千円					

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節 3節	定住拠点の整備 公共交通機関の充実					
事務事業名	岩屋ポートターミナル管理事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	34,430					700				33,730		0
	32,718					700				31,958		60
事業目的	淡路島の玄関口としての機能の充実、日常生活における移動手段の確保及び観光交流人口の増加を図り、もって利用者の利便性の向上と地域間交流の高揚に寄与することを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】 岩屋ポートターミナル、乗船施設、駐車場及び公園の維持管理業務											
	事業実施箇所： 淡路市岩屋											
	施設建設時期		岩屋ポートターミナル:令和3年度 岩屋ポートターミナル駐車場:令和5年度、6年度									
	施設の規模等		岩屋ポートターミナル:鉄骨造2階建 岩屋ポートターミナル駐車場:鉄骨造2階建									
	事業実施年度： 平成17年度 ～											
	予算の状況(主なもの)											
	需用費		(消耗品費、光熱水費、修繕料)						10,375 千円			
	委託料		(駐車場等管理委託料)						6,233 千円			
			(機械警備、駐車場誘導警備委託料)						3,408 千円			
			(駐車場定期券販売委託料)						3,600 千円			
			(施設維持管理委託料)						3,882 千円			
			(エレベーター保守点検委託料)						1,820 千円			
	使用料及び賃借料		(土地使用料)						2,406 千円			
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)		
決算額	298,372		106,023		171,859		690,194		28,900			
淡路島の北の玄関口として、岩屋と明石を結ぶ定期航路(高速船)や市内定期バスの発着点となる交通の要衝に位置し、市民及び来島者に対し、交通の利便性の向上に寄与している。												
【根拠法令等】 淡路市岩屋ポートターミナルの設置及び管理に関する条例 淡路市岩屋ハーバーパークの設置及び管理に関する条例												

事業概要等	【財源内訳】		
	県 費:商工費委託金(ポートターミナル公園清掃委託金)	700	千円
	その他:商工費使用料(ポートターミナル店舗等使用料)	10,920	千円
	商工費使用料(ポートターミナル乗船施設使用料)	991	千円
	商工費使用料(ポートターミナル駐車場使用料)	21,345	千円
	(※うち2,944千円は、公共施設整備等基金に充当)		
	商工費使用料(行政財産使用料)	390	千円
	商工費使用料(自動販売機設置料)	28	千円
	商工費雑入(ポートターミナル共益費)	3,000	千円

総合計画	1章 5章	共に築く次世代につなぐまち 地域資源と地域活力があふれるまち				3節 5節	交流の推進 地域資源の活用(観光振興)					
事務事業名	世界的観光立島事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	5	世界的観光立島 事業費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	74,893			27,008						20,877		27,008
	108,742			34,177						40,388		34,177
事業目的	「世界的観光立島・淡路市」の実現に向けて淡路市の魅力を高め、定住・交流人口の拡大等を図り、美しい淡路市を目指し、地域活性化を図る。											
事業概要等	【事業概要】 「世界的観光立島」の戦略目標として、「プロモーション」、「食」、「教育」、「インバウンド」事業を主として展開する。 事業実施箇所： 淡路市 事業実施年度： 平成22年度 ～ 予算の状況(主なもの) 需用費 (消耗品費、印刷製本費、修繕料) 3,902 千円 役務費 (通信運搬費、広告料、手数料、損害保険料) 8,997 千円 委託料 44,367 千円 業務委託料 （デジタルマップ地域周遊コンテンツ造成委託業務） 19,246 千円 （観光特化型PRサイト多言語切替機能等追加委託業務） 5,351 千円 （SNSプロモーション委託業務） 990 千円 （PR資材制作委託業務） 570 千円 パンフレット等作成委託料 （淡路市観光ガイドブック概要版制作(翻訳版)委託業務） 2,296 千円 観光案内所業務委託料 （明石港観光案内所、アバター観光案内所） 8,651 千円 インバウンド向けコンテンツ構築事業業務委託料 （地域コーディネーターツアー販路拡大業務委託） 3,664 千円 使用料及び賃借料 4,826 千円 （アバター観光案内設置場所使用料） 3,969 千円 負担金補助及び交付金 12,100 千円 （食のブランド「淡路島」推進協議会負担金） 900 千円 （世界に誇る食のエリア形成プロジェクト負担金） 10,000 千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)		
	決算額	8,134		11,153		18,356		102,051		101,582		

【財源内訳】

国庫：地域未来交付金	27,008 千円
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金	19,706 千円
商工費雑入（電動アシスト自転車利用料）	1,120 千円
商工費雑入（観光PRグッズ販売収入）	50 千円
商工費雑入（LINEスタンプ使用料）	1 千円

1 「プロモーション」に関する事業 47,654千円

・くにうみ神話プロモーション事業	1,500 千円
------------------	----------

【事業概要】

国生み神話に係る他市町のイベントにおいて、市のプロモーションを行う。
また、本市においても「淡路島くにうみ神話祭」を行い、関係市町や団体にプロモーションの場を提供し、淡路市が国生み発祥の地であることを広くプロモーションする。

・「あわ神」「あわ姫」PRキャンペーン事業	1,216 千円
-----------------------	----------

【事業概要】

イベント等にあわ神・あわ姫を派遣し、市の観光プロモーションを行うことで、観光客の誘客を促進する。
淡路市マスコットキャラクター（あわ神・あわ姫）グッズ（吹き戻し、ビニール手提げ袋、あわ神ぬいぐるみ）等を用いたPRを行う。

・観光PRイベント出展事業	1,711 千円
---------------	----------

【事業概要】

世界最大級の旅の祭典であるツーリズムEXPOジャパン2026（東京）へ出展し、観光ガイドブックツアーの観光商品の販路拡大や観光PRを行う。

・観光案内所事業	12,620 千円
----------	-----------

【事業概要】

明石港の観光案内所の運営や関西国際空港及び淡路ハイウェイオアシスの2地点におけるアバター観光案内を実施する。

・「iineawaji」事業	640 千円
----------------	--------

【事業概要】

観光情報発信のツールとして欠かせないInstagramを活用しての観光プロモーション事業を展開する。

・観光ガイドブック増刷事業	880 千円
---------------	--------

【事業概要】

令和5年度に制作した観光ガイドブックの増刷を行い、ツーリズムEXPO等のイベントで広く配布することで、市のPRの強化につなげる。

・交通拠点等広告事業	7,141 千円
------------	----------

【事業概要】

電車やバス等の交通拠点（JR三ノ宮駅、JR大阪駅及び神姫バス神戸三宮バスターミナル待合所）等において、利用者向けに広告を展開する。

【事業実績の推移】

令和6年度（掲載場所）

- ①大阪駅、新大阪駅、三ノ宮駅、京都駅、天王寺駅及び京橋駅
- ②梅田セントラルビジョン
- ③関西国際空港第1ターミナルビル1階国際線・国内線到着フロア
- ④大阪国際空港中央ブロック2階出入口通路南側
- ⑤神戸空港保安検査場入口上

事業概要等

事業概要等

令和7年度(掲載場所)

- ①大阪駅、新大阪駅、三ノ宮駅、京都駅、天王寺駅及び京橋駅
- ②梅田セントラルビジョン
- ③関西国際空港 国際線ターミナル
- ④神姫バス神戸三宮バスターミナル待合所

・デジタルマップ地域周遊観光コンテンツ造成事業

19,246 千円

【事業概要】

これまで岩屋と一宮で実施してきたデジタルスタンプラリーのデータを活用しながら、さらにブラッシュアップし、観光ガイドブックと「となりリゾート。淡路市」をテーマに、デジタルマップを活用した観光コンテンツを造成することで、地域周遊型観光を促すほか、観光消費額の増につなげる。

【事業実績の推移】

(名)

年度	R6	R7(見込)
対象地域	岩屋地域	一宮地域
利用者数	534	2,015

・SNSプロモーション事業

990 千円

【事業概要】

インフルエンサーを起用したInstagram上のSNSプロモーションを実施する。フォトジェニック等のテーマ性による旅行意欲向上のための情報発信を行い、フォロワー数を増やすことで、まち歩き促進と観光消費額への連動効果につなげる。

・淡路市PR資材制作事業

570 千円

【事業概要】

「となりリゾート。淡路市」のPR資材(ロゴ)を制作する。

・イラストマップ作成事業

440 千円

【事業概要】

観光ガイドブックを補完するまち歩きイラストマップとして、これまで岩屋及び一宮地域で制作したが、主にホームページへの掲載を目的とする市全域のイラストマップを新たに制作する。

【事業実績の推移】

年度	R6	R7
対象地域	岩屋地域	一宮地域

・Connect Awaji 2026事業

700 千円

【事業概要】

淡路市商工会が実施する本事業では、観光PRイベントである「島開きイベント(淡路市版)」の開催を行う。

2 「食」に関する事業 11,151千円

・食のブランド「淡路島」推進協議会

900 千円

【事業概要】

食のブランド「淡路島」のイメージアップと消費拡大、地元産品の魅力づくりを進め、農水産業や地域の振興を図る。

・食の観光大使事業

251 千円

【事業概要】

本市にゆかりのある者を通じて、本市の食文化、観光資源等の魅力ある情報を広く国内外に発信し、観光客の誘客促進を図る。

・世界に誇る食のエリア形成プロジェクト

10,000 千円

【事業概要】

兵庫県、神戸市及び淡路島3市が連携し、豊かな「食」の資源を活用した観光誘客の促進を図り、地域経済の活性化と持続可能なまちづくりを目指し、世界に誇る食のエリアを形成する。

3 「教育」に関する事業 770千円

・観光立国教育・子ども観光大使事業

770 千円

【事業概要】

将来の観光を担う子どもたちのふるさと愛を育むため、学校及び関連機関と連携して観光教育(観光・歴史・文化)を実施する。

講座を開設し、認定試験に合格した子どもたちを「子ども観光大使」に認定するとともに、過去に「子ども観光大使」に認定された子どもたちのグレードアップを図る。

市内観光施設での観光講座を開催し、観光体験を情報発信できる人材の育成を図る。

【事業実績の推移】

(人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
人数	-	27	25	21	10

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により実施せず

4 「インバウンド」に関する事業 11,811千円

・淡路市観光ガイドブック概要版制作(翻訳版)事業

2,296 千円

【事業概要】

令和5年度に制作した観光ガイドブックの内容を圧縮したA5サイズ・12ページ想定概要版を令和7年度に制作したが、本年度は概要版の翻訳5言語(英語・簡体字・繁体字(台湾)・繁体字(香港)・韓国語)を制作し、QRコードを活用しながら、デジタルへの遷移も促すとともに、ホームページやSNSと連携して情報発信を行う。

・インバウンド向け地域コーディネーターツアー販路拡大事業

3,664 千円

【事業概要】

令和6年度に制作した翻訳版観光ガイドブックを活用したインバウンド向け旅行商品の販路拡大に向けて、新たな旅行商品の造成、商談等の営業、ツアーやオンラインコミュニティの運営により、ツアー利用者を増やすための販路拡大のための取組を行う。

・観光特化型PRサイト多言語切替機能等追加委託業務

5,351 千円

【事業概要】

観光特化型PRサイトである「となりリゾート。淡路市」公式ホームページのインバウンド対応を目的として、翻訳5言語(英語・簡体字・繁体字(台湾)・繁体字(香港)・韓国語)の多言語機能追加を行う。

・世界的観光イベント負担金(Awaji Art Circus)

500 千円

【事業概要】

世界各国からアーティストが集結し、約1ヶ月間、複数箇所で様々なパフォーマンスを行い、観光客の誘致につなげる。

また、アーティストは、得意なパフォーマンスの披露に併せて、自ら歴史や自然を堪能し、伝統文化を体験し、魅力を世界へ発信する。

5 「その他」に関する事業 3,507千円

・電動レンタサイクル貸出事業

1,258 千円

【事業概要】

岩屋観光案内所内で、電動アシスト自転車の貸出業務を行い、観光施設等への誘客を図る。

【事業実績の推移】

(人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
利用数	1,224	1,531	1,310	930	1,195
(津名)	57	54	44	40	25
(岩屋)	1,167	1,477	1,266	890	1,170

※津名港観光案内所 … 設置台数6台

※岩屋観光案内所 … 設置台数17台

【根拠法令等】 淡路市レンタサイクル利用規則

・その他観光PR

2,249 千円

【事業概要】

世界的観光イベントに係る消耗品 等

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)															
事務事業名	農業委員会事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	農業委員会														
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	1	農業委員会費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	48,623					4,400				542		43,681										
	48,197					4,310				642		43,245										
事業目的	農業者の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織として業務を行うことにより、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	農業委員会等に関する法律(平成28年4月改正)に基づき、市長からの任命を受けた農業委員19人並びに農業委員会からの委嘱を受けた農地利用最適化推進委員19人により、市内優良農地の保全・確保、農地の有効活用並びに遊休農地解消に取り組む。																					
	(現委員任期:令和5年8月～令和8年7月) ※3年毎に委員改選																					
	(次期委員任期:令和8年8月～令和11年7月)																					
	事業実施箇所:市内全域																					
	事業実施年度:平成17年度～																					
	予算の状況(主なもの)																					
	報酬 11,568 千円																					
	会長(1人) 40千円/月額×12月×1人 480 千円																					
	会長職務代理者(1人) 34千円/月額×12月×1人 408 千円																					
	農業委員(17人) 30千円/月額×12月×17人 6,120 千円																					
	農地利用最適化推進委員(19人) 20千円/月額×12月×19人 4,560 千円																					
	旅費 397 千円																					
	交際費 45 千円																					
	需用費 (活動記録セット、全国農業新聞、法令図書購入等) 1,473 千円																					
役務費 (インターネット通信料等) 360 千円																						
委託料 99 千円																						
農家台帳システム保守委託料 99 千円																						
使用料及び賃借料 981 千円																						
うち農地台帳システム使用料 858 千円																						
負担金補助及び交付金 510 千円																						
うち公益社団法人ひょうご農林機構市町会費 475 千円																						
〔 兵庫県農業委員会職員協議会会費 11 千円〕																						
〔 兵庫県農業会議会費 464 千円〕																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>33,752</td><td>40,773</td><td>43,914</td><td>43,806</td><td>48,197</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	33,752	40,773	43,914	43,806	48,197
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	33,752	40,773	43,914	43,806	48,197																	

事業概要等	<p>【根拠法令等】</p> <p>農業委員会等に関する法律 淡路市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例 兵庫県農業委員会交付金等交付規則 兵庫県農業委員会職員協議会規約(兵庫県農業委員会職員協議会会費) ひょうご農林機構定款(兵庫県農業会議会費)</p>											
	<p>【財源内訳】</p> <table> <tr> <td>県費： 農業委員会交付金</td><td>3,100 千円</td></tr> <tr> <td>農地利用最適化交付金</td><td>1,300 千円</td></tr> <tr> <td>その他： 農業費手数料</td><td>39 千円</td></tr> <tr> <td>(非農地及びその他農事証明手数料)</td><td></td></tr> <tr> <td>雑入(全国農業新聞等取扱事務費)</td><td>20 千円</td></tr> <tr> <td>雑入(農業者年金業務委託手数料)</td><td>483 千円</td></tr> </table>	県費： 農業委員会交付金	3,100 千円	農地利用最適化交付金	1,300 千円	その他： 農業費手数料	39 千円	(非農地及びその他農事証明手数料)		雑入(全国農業新聞等取扱事務費)	20 千円	雑入(農業者年金業務委託手数料)
県費： 農業委員会交付金	3,100 千円											
農地利用最適化交付金	1,300 千円											
その他： 農業費手数料	39 千円											
(非農地及びその他農事証明手数料)												
雑入(全国農業新聞等取扱事務費)	20 千円											
雑入(農業者年金業務委託手数料)	483 千円											

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備				
事務事業名	地籍調査事業					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	都市総務課			
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	7	地籍調査費
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	31,472				4,200		1		27,271		
	26,944				1,320		1		25,623		
事業目的	現在、日本の国土の約半分は、明治時代の地租改正によって作られた地図(公図)を基にしたもので、本市においても約8割が土地の境界が不明確であったり、測量も不明確であったりするため、土地の実態を正確に把握することができない。限りある国土の有効活用・保全のためには、土地の実態を把握する地籍調査を実施する必要がある。										
事業概要等	【事業概要】 令和8年度 調査地 A=0.02km ² (生穂⑥A=0.02km ² (前半工程)) 事業実施箇所: 市内全域 事業実施年度: 平成17年度 ~ 予算の状況(主なもの) 業務委託料 (公図修正、調査業務、閲覧業務等) 2,210 千円 測量設計監理委託料 (測量業務) 4,600 千円 原材料費 (境界杭等) 125 千円										
	【事業実績の推移】 (千円・km ²)										
	年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)	
	決算額	33,786		38,541		32,761		29,217		28,335	
	調査地区	生穂 浅野神田 浅野南		生田畑 浅野神田 斗ノ内		生田畑 生穂		生穂		生穂	
	調査面積	0.20		0.20		0.06		0.01		0.01	
	地籍調査実施状況(令和6年度末時点) (Km ² ・%)										
	対象地面積	地籍調査 実施済面積		19条5項 実施面積		地籍調査進捗率		進捗率 (19条5項含む)			
	182.74	19.42		12.35		10.63		17.39			
	【根拠法令等】 国土調査法										
【財源内訳】 県費:地籍調査事業補助金(補助率:対象額の75%) 4,200 千円 その他:地籍調査データ手数料 1 千円											

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				3節 公共交通機関の充実				
事務事業名	公共交通政策事業				新規	所属部	都市整備部		
					継続	所属課	都市総務課		
予算科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	2 公共交通政策事業費	
予算の状況	予 算 額（千円） 下段：前年度予算額			財 源 内 訳					
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	223,089			26,890			67,595	128,604	
	181,520			15,336				166,184	
事業目的	陸上交通は、幹線系統である路線バスや公共交通空白地におけるコミュニティバス等、日常生活に欠かせない市民の移動手段を維持確保するための事業展開を行う。 海上交通は、明石海峡大橋が通行不能となった場合の緊急・救援の輸送手段の維持確保及び125cc以下のバイクの輸送機能の強化を図る。								
事業概要等	【事業概要】								
	・明石岩屋航路の維持確保のため、運航事業者へ補助 事業実施箇所： 明石岩屋航路 事業実施年度： 平成27年度 ～								
	・公共交通空白地の交通手段の維持確保のため、コミュニティバス等の運行支援（あわ神・あわ姫バス、岩屋地域コミバス、山田地域デマンド） 事業実施箇所： 市内全域 事業実施年度： 平成18年度 ～								
	・明石岩屋航路の利用促進費を補助								
	予算の状況（主なもの）								
	委託料						37,878 千円		
	うちコミュニティバス運行委託料						37,845 千円		
	負担金補助及び交付金						181,982 千円		
	うち淡路島地域公共交通活性化協議会負担金						7,200 千円		
	うち地方バス路線維持費補助金						96,828 千円		
	うち明石岩屋航路維持費補助金						53,000 千円		
	うち明石岩屋航路利用促進事業補助金						2,000 千円		
	うち地域公共交通キャッシュレス決済導入支援事業補助金						2,227 千円		
	うち地域公共交通等運行継続支援事業補助金						20,000 千円		
	【事業実績の推移】								
(千円)									
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込み)
決算額	95,876		93,995		154,244		128,929		178,000
路線の運行形態									
年度	R2		R3		R4		R5		R6
淡路交通	縦貫線		縦貫線		縦貫線		縦貫線		縦貫線
あわ神 あわ姫 バス	北部		時計回り		時計回り		時計回り		時計回り
	南部		反時計回り		反時計回り		反時計回り		反時計回り
	—		—		—		—		岩屋洲本線
	—		観光		観光		観光		観光
備考	淡路交通撤退								

あわ神・あわ姫バスの利用実績(人数)

(人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
北部生活	—	—	—	—	—
南部生活	—	—	—	—	—
時計回り	—	103,375	113,492	121,768	132,875
反時計回り	—	106,290	117,361	121,921	134,760
東浦北淡線	—	18,064	20,393	17,715	18,468
北部観光	3,876	2,972	8,225	7,533	7,686
南部観光	427	192	500	444	631
合計	4,303	230,893	259,971	269,381	294,420

各年度の利用者数は、前年10月から当該年9月までで算定

あわ神・あわ姫バスの利用実績(便数)

(便)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
北部生活	—	—	—	—	—
南部生活	—	—	—	—	—
時計回り	—	5,720	5,717	5,699	5,719
反時計回り	—	5,107	5,107	5,091	5,358
東浦北淡線	—	6,695	6,693	6,659	6,891
北部観光	792	738	1,350	1,332	1,440
南部観光	360	246	450	444	631
合計	1,152	18,506	19,317	19,225	20,039

各年度の運行便数は、前年10月から当該年9月までで算定

あわ神・あわ姫バスの利用実績(運賃区分別)

(人)

年度	区分	R2	R3	R4	R5	R6
回数券	高校生	1,674	1,799	1,466	1,454	754
	大人	838	857	693	621	765
	子ども・高齢者・障がい者	0	2,872	2,844	2,758	2,674
乗り放題	大人	3,785	4,625	7,017	4,007	4,151
	子ども・高齢者・障がい者	4,791	5,463	7,243	7,135	7,213
定期券	大人1ヶ月	105	109	148	183	243
	大人3ヶ月	29	27	27	28	29
	大人6ヶ月	11	6	9	16	14
	高校生1ヶ月	514	465	331	274	480
	高校生3ヶ月	30	34	23	17	85
	高校生6ヶ月	11	17	18	17	64
	高校生1学期	9	84	94	118	120
	高校生2学期	20	69	95	103	120
	高校生3学期	24	62	73	58	100
	子ども・高齢者・障がい者1ヶ月	21	20	12	19	24
	子ども・高齢者・障がい者3ヶ月	23	31	32	35	32
	子ども・高齢者・障がい者6ヶ月	23	31	32	11	17

事業概要等

運賃区分 (円)					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
現金	16,867,205	19,294,530	23,532,575	26,836,650	31,231,750

コミュニティバスの利用実績(人数) (人)					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
岩屋地域	19,028	21,036	28,618	37,336	42,767
山田地域	353	563	1,205	1,692	1,307
興隆寺	102	68	70	—	—
合計	19,483	21,667	29,893	39,028	44,074

コミュニティバスの利用実績(便数) (便)					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
岩屋地域	6,776	6,798	7,414	6,850	10,920
山田地域	151	198	252	296	273
興隆寺	102	68	70	—	—
合計	7,029	7,064	7,736	7,146	11,193

まりん・あわじ運航状況 (人・便)					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
全乗船者数	550,389	616,613	660,138	636,676	604,130
うち、まりん・あわじ乗船者数	437,081	503,766	440,073	496,481	486,882
全運航便数	18,089	18,698	18,980	19,034	18,890
うち、まりん・あわじ運行便数	13,077	14,072	11,532	13,532	13,510

【根拠法令等】

淡路市地方バス路線維持費補助金交付要綱

(縦貫線、鮎原線、あわ神・あわ姫バス)

淡路市公共交通活性化助成金交付要綱(明石海峡航路)

淡路市地域公共交通キャッシュレス決済導入支援事助成金交付要綱

(ひょうご新ICサービス)

【財源内訳】

国費：バス対策費補助金	5,777千円
(地域公共交通確保維持改善事業補助金：あわ神・あわ姫バス(北部))	
地域未来交付金	1,113千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	20,000千円
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金	64,095千円
雑入(地域公共交通確保維持改善事業補助金)	3,500千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				2節	道路交通網の整備					
事務事業名	道路新設改良事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	建設課				
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	326,819			122,728				182,600		5,000		16,491
	318,881			109,086				165,100		26,900		17,795
事業目的	老朽化が進む道路施設の安全点検を実施し、利用者の安全の確保を図る。特に橋梁については、昭和40年代以降に整備されたものが多く、補修、架替え等に要する費用を平準化するため、長寿命化計画を策定しており、計画に基づいた補修を行い、施設の維持に努める。また、安全安心で快適な生活を営むための生活基盤の計画的な整備を進める。											
事業概要等	【事業概要】											
	生活路線改良事業(大町五色線ほか7路線)、橋梁長寿命化事業(跨道橋耐震補強・橋梁補修)、古道観光道路維持管理事業											
	事業実施箇所:淡路市内											
	事業実施年度:平成17年度～											
	予算の状況(主なもの)											
	委託料		(橋梁点検、橋梁詳細設計(生穂橋)、橋梁補修設計(川池橋)、道路詳細設計(経の尾1号線ほか2路線)古道観光道路維持管理事業)							174,500千円		
	道路工事請負費		(大町五色線ほか5路線)							71,000千円		
	橋梁工事請負費		(橋梁補修・耐震工事4橋)							68,000千円		
	公有財産購入費		(郡家川辺線ほか1路線)							2,991千円		
	補償補填及び賠償金		(支障物件移転補償)							2,000千円		
【事業実績の推移】												
(千円、km、%)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込み)			
決算額	530,302		364,369		400,643		285,075		295,533			
路線数	3,289		3,290		3,291		3,291		3,291			
実延長	1,257.3		1,257.4		1,257.7		1,258.1		1,258.1			
舗装率	79.7		79.8		79.8		79.8		79.8			
改良率	36.8		36.8		36.8		36.8		36.8			
【根拠法令等】												
道路法												
道路構造令												
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法												

事業概要等	【財源内訳】	
	国費:道路メンテナンス補助金(補助率:58.85%)	114,168 千円
	社会資本整備総合交付金(補助率:53.5%)	8,560 千円
	地方債:過疎対策事業債(充当率:100%)	182,600 千円
	その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金	5,000 千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				2節	道路交通網の整備															
事務事業名	生穂・佐野地区周辺整備事業					新規	所属部	都市整備部 (市民生活部)														
						継続	所属課	建設課 (生活環境課)														
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	72,000							72,000				0										
	128,130							124,400		3,730		0										
事業目的	生穂・佐野地区において、地域活性化及び地域振興を図るため道路整備事業を実施する。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	①野田尾地域 岩屋線道路改良 東谷線道路改良																					
	②興隆寺地域 興隆寺西側線道路改良																					
	③長沢地域 岡田誕生川線・谷田学校2号線道路改良																					
	事業実施箇所:淡路市 野田尾、興隆寺、長沢 地内																					
	事業実施年度:令和3年度～																					
	予算措置の状況																					
	工事請負費 (岩屋線ほか2路線) 70,000 千円																					
	公有財産購入費 (岡田誕生川線ほか1路線) 2,000 千円																					
	【事業実績の推移】																					
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込み)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>14,049</td><td>19,413</td><td>88,029</td><td>109,505</td><td>58,427</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)	決算額	14,049	19,413	88,029	109,505	58,427
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)																	
決算額	14,049	19,413	88,029	109,505	58,427																	
【根拠法令等】																						
道路法 道路構造令 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律																						
【財源内訳】																						
地方債:過疎対策事業債(充当率:100%) 60,000 千円																						
辺地対策事業債(充当率:100%) 12,000 千円																						

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備															
事務事業名	都市計画総務事業					新規	所属部	都市整備部														
						継続	所属課	都市計画課														
予算科目	款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	1	都市計画総務費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源													
	39,173			14,997	2,156		9,855		12,165													
	31,027			8,897	1,956		11,695		8,479													
事業目的	・今後発生が予想される大震災に備えて、地震時における市民の安全を確保するために、令和8年度で計画期間が満了する「耐震改修促進計画」を改定し、この計画に掲げる施策により、引き続き、市内の建築物の耐震化を促進する。 ・管理不全状態にある危険空き家の適正な管理を促進するため、除却工事費の一部を支援することにより、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全に寄与する。 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「空家等対策計画」に沿った施策を、総合的かつ計画的に実施し、空き家問題の解消に向けて取り組む。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・ 昭和56年以前に着工した住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部補助 ・ 地震発生時における人身事故の防止及び避難経路の確保を目的として、危険なブロック塀等の撤去及び改修工事に係る費用の一部補助 ・ 危険空き家の除去工事の実施に要する費用の一部補助 ・ 空き家等の実態把握及び所有者等の特定並びに管理不全な状態にある空き家等所有者に対する指導助言																					
	事業実施箇所 : 市内全域 事業実施年度 : 平成17年度～																					
	予算の状況(主なもの)																					
	業務委託料 (都市計画マスタープラン改定業務、耐震診断調査、危険度判定業務、耐震改修促進計画改定業務) 14,064 千円 補助金 (住宅耐震改修促進事業、老朽危険空き家除却支援事業) 18,165 千円																					
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込み)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>14,591</td><td>30,324</td><td>19,899</td><td>14,611</td><td>17,955</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)	決算額	14,591	30,324	19,899	14,611	17,955
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)																	
決算額	14,591	30,324	19,899	14,611	17,955																	
■R6(見込み)【R7.1現在】																						
・住宅簡易耐震診断 16 件 ・耐震改修計画策定 2 件 ・住宅耐震改修 0 件 ・住宅建替 1 件 ・危険空き家除却 4 件 ・ブロック塀等支援 0 件																						

事業概要等	【根拠法令等】	
	都市計画法	
	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
	住宅地区改良法	
	空家等対策の推進に関する特別措置法	
	淡路市空家等の適切な管理に関する条例	
	【財源内訳】	
	国費：社会資本整備総合交付金（補助率1/2）	9,565 千円
	空家対策総合支援事業補助金（補助率1/2）	5,432 千円
	県費：住宅耐震診断助成事業補助金（補助基準額：7,087円）	141 千円
	老朽危険空家除去支援事業補助金（補助率1/6）	1,665 千円
	住宅耐震改修促進事業補助金（補助率1/4）	350 千円
	その他：地域振興基金繰入金	5,302 千円
	雑入（地図代・民間指定機関建築確認受付収入等）	4,553 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備																	
事務事業名	住宅管理事業					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	都市計画課															
予算科目	款	8	土木費		項	6	住宅費		目	1	住宅管理費												
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	333,857			58,600						268,394		6,863											
	477,471			127,110						331,474		18,887											
事業目的	市営住宅の適切な維持管理を行い、住宅に困窮している世帯の居住安定を図る。																						
事業概要等	【事業概要】 市営住宅の維持管理、長寿命化等計画に基づく計画的な改善 事業実施箇所： 60団地、186棟、1, 631戸 事業実施年度： 平成17年度 ～ 予算の状況(主なもの) 需用費 (住宅修繕等) 81,792 千円 業務委託料 (家賃徴収業務、消火器入替等) 16,100 千円 測量設計監理委託料 23,600 千円 (拠点ゾーンコミュニティー住宅改修工事設計業務) 使用料及び賃借料 (市営住宅敷地借上料等) 60,274 千円 工事請負費 (木曽下団地・尾崎団地B棟外壁等改修工事等) 108,400 千円 補償補填及び賠償金 5,336 千円 【事業実績の推移】 <div>(千円)</div> <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>173,182</td><td>195,229</td><td>266,355</td><td>583,983</td><td>487,800</td></tr></table> 【根拠法令等】 公営住宅法 【財源内訳】 国費:社会資本整備総合交付金(補助率:50%) 58,600 千円 その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金 72,900 千円 住宅使用料等 195,494 千円 住宅使用料 247,680 千円 コミュニティ住宅使用料 50,472 千円 住宅駐車場使用料 5,088 千円 住宅使用料督促手数料 142 千円 コミ住宅使用料督促手数料 18 千円 住宅駐車場使用料督促手数料 13 千円 市営住宅関係諸証明手数料 7 千円 行政財産使用料 2,432 千円 土地貸付料 2 千円 住宅防火施設整備補助金 1,000 千円 県営住宅受付業務委託 20 千円 ※ 公債費に111,380千円を充当している。											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	173,182	195,229	266,355	583,983	487,800
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
	決算額	173,182	195,229	266,355	583,983	487,800																	

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備				
事務事業名	浄化槽設置事業					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	下水道課			
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	5	浄化槽設置事業費
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	32,618			8,540					24,078		
	30,852			7,990					22,862		
事業目的	公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。										
事業概要等	【事業概要】										
	① 下水道事業計画区域外を対象区域として、合併処理浄化槽の設置に対して補助金を交付する。										
	② ①のうち単独浄化槽及びくみ取便槽を撤去して合併浄化槽を設置する場合に、その撤去費用に対して補助金を交付する。										
	③ ②の転換によって合併浄化槽を設置する場合に、新たな宅内での配管費用に対して補助金を交付する。										
	事業実施箇所:市内公共下水道等の集合処理事業認可区域外										
	事業実施年度: ① 平成17年度 ～										
	② 平成29年度(令和4年度よりくみ取便槽追加) ～										
	③ 令和8年度 ～										
	予算の状況										
	負担金補助及び交付金										
(兵庫県地域振興対策協議会負担金) 25 千円											
(浄化槽設置補助金) 25,620 千円											
① (浄化槽設置補助金55件) 21,270 千円											
② (単独槽撤去費用補助金5件) 750 千円											
② (くみ取便槽撤去費用補助金5件) 600 千円											
③ (宅内配管工事費補助10件) 3,000 千円											
人件費その他 (給料、手当等) 6,973 千円											
【事業実績の推移】											
(千円)											
年度	R3		R4		R5		R6		R7見込み		
決算額	34,808		27,467		28,859		18,266		22,264		

(浄化槽設置補助金人槽別) R2からR6までの件数: 223 (件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み
5人槽	46	33	36	24	28
6～7人槽	18	14	4	8	7
8～10人槽	0	0	1	1	1
11人槽～	0	1	0	0	1
計	64	48	41	33	37

(千円)

金額	22,724	17,691	14,156	12,248	13,681
----	--------	--------	--------	--------	--------

上記のうち、新設及び単独浄化槽、くみ取からの転換件数(建て替えに伴う転換は除く)

新設件数	46	35	33	20	25
転換件数	18	13	8	13	12

(既存単独浄化槽等撤去補助金) (件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み
単独	1	2	2	2	3
汲取り	—	0	0	2	4
計	1	2	2	4	7

(千円)

金額	90	180	240	420	720
----	----	-----	-----	-----	-----

※ R2～R3は国基準に基づき単独槽撤去のみ交付対象とし、くみ取撤去は交付対象外とした。

※ R4からくみ取撤去に対しても国基準が設けられたため、交付対象とした。

【浄化槽設置補助等の交付限度額】 (円)

①浄化槽設置補助

5人槽	332,000
6～7人槽	414,000
8～10人槽	548,000
11人槽～	939,000

②既存単独浄化槽等撤去補助

単独	150,000
汲取り	120,000

③宅内配管工事費補助

単独	150,000
汲取り	120,000

【根拠法令等】

浄化槽法

【財源内訳】

国費: 循環型社会形成推進事業交付金(補助率:1/3)

8,540 千円

事業概要等

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち			4節 上・下水道の整備						
事務事業名	コミュニティ・プラント維持管理事業					新規	所属部	都市整備部		
						継続	所属課	下水道課		
予算科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	6	コミュニティ・プラント管理運営費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	55,573						12,021	43,552		
	96,956						12,220	84,736		
事業目的	公共用水域等の水質の保全等の観点からコミュニティ・プラントによるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	コミュニティ・プラント事業によるし尿及び雑排水の適正な処理を実施する。									
	事業実施箇所: 里・下司地区及び草香・明神地区									
	事業実施年度: 平成17年度 ～									
	予算の状況									
	需用費		(処理場等修繕料)				1,500 千円			
	役務費		(汚泥分析・汚泥引抜等手数料)				207 千円			
			(下水道賠償責任保険)				9 千円			
	委託料		(検針業務等委託料)				575 千円			
			(処理場汚泥処分委託)				1,637 千円			
			(包括的民間委託)				30,679 千円			
	工事請負費		(草香・明神浄化センター水中攪拌機更新等)				9,000 千円			
	備品購入費		(マンホールポンプ)				3,000 千円			
	人件費ほか		(給料、手当等)				8,966 千円			
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R3		R4		R5		R6		R7見込み
	決算額	42,032		34,420		35,045		56,657		94,867
接続率	88.90%		87.80%		87.73%		87.89%			
【根拠法令等】										
廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
【財源内訳】										
その他: コミュニティ・プラント分担金							1 千円			
コミュニティ・プラント使用料							12,020 千円			

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備																					
事務事業名	水道施設事業					新規	所属部	都市整備部																				
						継続	所属課	下水道課																				
予算科目	款	4	衛生費		項	3	水道費		目	1	水道施設費																	
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳																								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	606,989											606,989																
	671,570											671,570																
事業目的	清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。																											
事業概要等	【事業概要】																											
	淡路広域水道企業団への補助金及び出資金等を支出する。																											
	事業実施箇所:市内全域																											
	事業実施年度:平成17年度 ～																											
	予算の状況																											
	業務委託料 (旧簡易水道施設草刈) 200 千円																											
	使用料及び賃借料 (旧簡易水道施設借地料) 33 千円																											
	負担金補助及び交付金 (上水道高料金対策補助金等) 522,884 千円																											
	投資及び出資金 (淡路広域水道企業団) 83,872 千円																											
	【事業実績の推移】																											
(金額:千円、水量:千m3)																												
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7見込み</td></tr><tr><td>決算額</td><td>844,861</td><td>793,217</td><td>762,391</td><td>762,391</td><td>671,570</td></tr><tr><td>年間配水量</td><td>5,523</td><td>5,636</td><td>5,603</td><td>5,975</td><td></td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み	決算額	844,861	793,217	762,391	762,391	671,570	年間配水量	5,523	5,636	5,603	5,975	
年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み																							
決算額	844,861	793,217	762,391	762,391	671,570																							
年間配水量	5,523	5,636	5,603	5,975																								
※年間配水量は上水道事業と旧簡易水道事業の合計したもの。																												
【根拠法令等】																												
水道法																												

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備																					
事務事業名	公共下水道事業					新規	所属部	都市整備部																				
						継続	所属課	下水道課																				
予算科目	款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	3	公共下水道費																	
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳																								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	1,331,026											1,331,026																
	1,311,123											1,311,123																
事業目的	下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																											
事業概要等	【事業概要】																											
	下水道事業会計へ補助金及び出資金を支出する。																											
	事業実施箇所:下水道事業区域																											
	事業実施年度:平成17年度 ～																											
	予算の状況																											
	負担金補助及び交付金（下水道事業企業会計補助金）901,893 千円																											
	投資及び出資金（下水道事業企業会計出資金）429,133 千円																											
	【事業実績の推移】																											
	(千円)																											
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7見込み</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,499,295</td><td>1,489,490</td><td>1,467,880</td><td>1,420,294</td><td>1,311,123</td></tr><tr><td>接続率</td><td>75.66%</td><td>75.81%</td><td>76.40%</td><td>77.00%</td><td></td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み	決算額	1,499,295	1,489,490	1,467,880	1,420,294	1,311,123	接続率	75.66%	75.81%	76.40%	77.00%
年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み																							
決算額	1,499,295	1,489,490	1,467,880	1,420,294	1,311,123																							
接続率	75.66%	75.81%	76.40%	77.00%																								
【根拠法令等】																												
下水道法																												

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実				
事務事業名	事務局事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課			
予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	346,407				12,719		7,178	326,510			
	328,792				9,892		3,450	315,450			
事業目的	教育委員会の権限に属する事務に関して、事務局職員がそれぞれ職務を遂行することにより、本市教育行政の円滑な運営を図る。										
事業概要等	【事業概要】 1 職員管理、教育財産の管理、学校施設・設備の整備等 2 教育センターに「いじめ相談窓口」を設置し、教育相談員の配置 3 特別支援教育に係る教育支援委員会の開催、教育相談・支援等 4 教育懇話会の開催 5 保護者連絡システムの利用 6 淡路市ふるさと講師学校派遣事業 7 校内サポートルーム設置(令和6年度～) (R7:小学校5校、中学校5校、R8:小学校11校、中学校5校) 事業実施箇所:淡路市教育委員会事務局、教育センター、各学校等 事業実施年度:平成17年度 ～										
	予算の状況 報酬 (会計年度任用職員、いじめ問題調査委員会委員、 学校運営協議会委員) 30,219 千円 給料 (教育長、一般職員、会計年度任用職員) 92,468 千円 職員手当等 (教育長、一般職員、会計年度任用職員) 66,964 千円 報償費 20,001 千円 報償費 10 千円 講師等謝礼金 19,577 千円 校内サポートルーム支援員 地域人材を活用したひょうご学び支援事業 ふるさと講師学校派遣事業 その他講師学校派遣事業等 委員報償費(教育支援委員報償費等) 96 千円 弁護士報償(スクールロイヤー) 318 千円 需用費 2,438 千円 消耗品費 670 千円 学校運営協議会(コミュニティ・スクール) 282 千円 新聞購読料等 388 千円 食糧費 10 千円 印刷製本費(コピー代等) 1,733 千円 法規追録費 25 千円										

事業概要等

役務費

2,804 千円

通信運搬費(小中学校インターネット回線代等)

2,651 千円

手数料(医師面接指導等)

118 千円

損害保険料(講師学校派遣)

35 千円

委託料

業務委託料

8,565 千円

教育振興基本計画策定業務委託

4,378 千円

各種検診等(教職員健康診断)

3,600 千円

学校メール便等集配布物委託

587 千円

保守点検委託料

4,092 千円

教師用デジタル教科書購入

4,092 千円

使用料及び賃借料

973 千円

会場及び車等借上料(教職員健康診断等会場借上)

36 千円

使用料(保護者連絡システム)

827 千円

機器等使用料(製図ソフト使用料)

110 千円

負担金補助及び交付金

4,307 千円

負担金

2,857 千円

(職員互助会負担金、教育長協議会負担金、
淡路地区教育長会負担金、淡路教育事務協議会分担金、
洲本高校定時制振興会負担金、研修負担金、
兵庫県内教育研究所連盟負担金、
夜間中学運営経費負担金等)

補助金

1,450 千円

学校保健会助成金

150 千円

通学バス等定期券購入助成金

1,300 千円

○対象高校等第1～3学年、20件

扶助費

扶助費

1,500 千円

(特定奨学等基金奨学金 ○対象高校等第1学年、15件)

その他

共済費、費用弁償等

112,076 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	256,484	248,706	245,598	275,315	298,050

【根拠法令等】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)

淡路市教育委員会事務局組織規則

淡路市教育委員会教育長に対する事務委任規則

学校教育法施行令第18条の2(教育支援委員会)

【財源内訳】

県 費: 地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託金

1,471 千円

スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金

2,296 千円

地域と学校の連携・協働体制推進事業補助金

408 千円

校内教育支援事業補助金

8,400 千円

「主体的・対話的で深い学び」授業改善促進事業委託金

144 千円

その他: 特定奨学等基金繰入金

2,800 千円

地域振興基金繰入金

4,378 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実					
事務事業名	教育研究活動活性化事業 (ミライコネクトプロジェクト事業)					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	86,795			22,733						64,062		
	94,212			23,943						70,269		
事業目的	急速に変化し続ける教育DXに対応した研修を更に充実発展させることで、ICTを活用した授業改革を進め、本市の子どもたちの21世紀型スキルを育成する。また、タブレット端末の整備や保守・運用支援をはじめ、周辺機器の充実やネットワーク環境の改善も含めた学習環境作りを行い、未来につながる学びを支援する。											
事業概要等	【事業概要】 平成26年度から平成30年度の5年間で、小学校4年生から中学校3年生の児童生徒に対しタブレット端末一人一台体制の整備を行い、同時に教員研修、ネットワーク環境整備を行ってきた。 毎年新4年生分(約350台)の端末更新を行い、小学校4年生時に貸与された端末を中学校3年生まで6年間持ち上げて継続使用し事業を実施している。 令和2年度にGIGAスクール構想により、小学校1年生から3年生の教室にタブレット端末を整備した。 事業実施箇所:淡路市小中学校 事業実施年度:平成24年度 ～ 平成25年度 (フロンティアプロジェクト) 平成26年度 ～ 平成30年度 (タブレット活用教育推進事業) 令和元年度 ～ 令和6年度 (学びイノベーション事業) 令和7年度 ～ (ミライコネクトプロジェクト事業)											
	予算の状況 通信運搬費 1,418 千円 Wi-Fi使用料 1,251 千円 テザリング通信料 167 千円 業務委託料 38,192 千円 システム構築経費 8,538 千円 運用支援経費 3,894 千円 保守サポート経費 25,760 千円 使用料 (授業支援アプリライセンス料) 3,190 千円 備品購入費 43,343 千円 タブレット端末及びタブレットケース等(児童生徒用) 36,487 千円 タブレット端末及びタブレットケース(教職員用) 5,568 千円 タブレット端末周辺機器 1,288 千円 補償金 (授業目的公衆送信補償金) 226 千円 その他 (消耗品費等) 426 千円											

事業概要等	【事業実績の推移】				
	(千円)				
	年度	R3	R4	R5	R6
	決算額	37,948	48,738 明許 2,851	57,405	57,223
					R7(見込)
					76,100
	【財源内訳】				
	国 費：公立学校情報機器整備費補助金				22,733 千円
	その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金				64,062 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実					
事務事業名	小学校管理事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費	
予算の状況	予 算 額（千円） 下段：前年度予算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	734,347			1,586				66,300		119,905		546,556
	642,588			18,787				51,400		97,343		475,058
事業目的	学校再編に伴う小学校規模の適正化、学校施設・設備の整備、耐震診断に基づく施設の改修・補強や老朽化施設の改修を推進し、教育環境の充実を図り、児童が安心して学校生活を送れるように小学校の財産全般について適切な維持管理を行う。 児童の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境の整備を図るため、教材用備品等の充実を図る。											
事業概要等	【事業概要】 淡路市立小学校の維持管理、運営全般 施設修繕、スクールバス運行委託、設計監理業務、施設・設備の整備工事等 学校用務員、特別支援教育支援員、看護師の配置 校長会・教頭会負担金 教材備品等の購入事業 事業実施箇所：市内各小学校 事業実施年度：平成17年度 ～											
	予算の状況 報酬（会計年度任用職員）70,041 千円 給料（再任用職員、会計年度任用職員）43,149 千円 職員手当等（再任用職員、会計年度任用職員）50,453 千円 委託料業務委託料237,726 千円 スクールバス運行委託料225,000 千円 学校通話録音機・アナウンス装置設置業務3,227 千円 学校水泳監視業務委託960 千円 その他委託料（草刈り、警備保障等）8,539 千円 施設管理委託料（清掃等）903 千円 保守点検委託料（浄化槽、電気、消防等）13,058 千円 測量設計監理委託料（プール解体、トイレ等）4,180 千円 デザインビルド業務委託料46,200 千円 小学校遊具更新（塩田、志筑、中田、大町） 工事請負費教育施設工事請負費66,090 千円 石屋小空調修繕工事16,500 千円 学校電話機更新工事（9校）10,780 千円 校内インターホン改修工事（11校）6,050 千円 大町小図書スペース空調設置工事8,250 千円 学習小職員室空調修繕工事8,800 千円 屋上防水等雨漏り修繕工事（塩田、中田）12,100 千円 その他改修・修繕工事3,610 千円											

事業概要等

施設等解体撤去工事(一宮小プール)

19,800 千円

備品購入費

庁用備品購入費

14,845 千円

児童用机・椅子、特別支援等

10,000 千円

電動裁断機購入

4,845 千円

図書購入費

3,500 千円

教材備品購入費(各小学校備品購入)

7,000 千円

負担金補助及び交付金

負担金

1,364 千円

(職員互助会、校長会・教頭会等研修負担金)

その他

共済費、需用費、役務費等

156,038 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	525,846	610,003	527,554	534,388	592,904

○主な整備施設

令和3年度

・ 中田小学校給食用リフト改修工事

令和4年度

・ 小学校特別教室空調設備整備工事

・ 小学校体育館トイレ改修工事

令和5年度

・ 北淡小学校造成工事(第1期)

・ 浦小学校教室等改造工事

・ 小学校空調設備更新工事(北淡小、多賀小、津名東小、石屋小)

令和6年度

・ 北淡小学校造成工事(第2期)

・ 屋上防水改修工事(志筑小、浦小)

・ 小学校トイレ洋式化改修工事

【根拠法令等】

・教育基本法(昭和22年法律第25号)

・学校教育法(昭和22年法律第26号)

・小学校設置基準(抄)(平成14年文部科学省令第14号)

・学校施設環境改善交付金交付要綱

【財源内訳】

国 費: 教育支援体制整備事業費補助金(補助率1/3)

1,586 千円

地方債: 過疎対策事業債

66,300 千円

その他: 小学校施設使用料

493 千円

行政財産使用料

410 千円

土地貸付料

648 千円

建物貸付料

946 千円

太陽光発電余剰電力売電収入

23 千円

行政財産電気水道等使用料

19 千円

夢と未来へのふるさと基金繰入金

117,366 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実					
事務事業名	中学校管理事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	3	中学校費		目	1	学校管理費	
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	272,056					3,911		15,200		39,861		213,084
	350,377			12,092		3,481		99,600		33,850		201,354
事業目的	学校施設・設備の整備、耐震診断に基づく施設の改修・補強や老朽化施設の改修を推進し、教育環境の充実に図り、生徒が安心して学校生活を送れるように中学校の財産全般について適切な維持管理を行う。 生徒の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境の整備を図るため、教材用備品等の充実に図る。											
事業概要等	【事業概要】 淡路市立中学校の維持管理、運営全般 施設修繕、スクールバス運行委託、設計監理業務、施設・設備の整備工事等、 学校用務員・特別支援教育支援員・スクールソーシャルワーカー・部活動指導員の配置 部活動地域展開推進事業 校長会・教頭会負担金、教材備品等の購入事業 事業実施箇所：市内各中学校 事業実施年度：平成17年度 ～											
	予算の状況											
	報酬		(会計年度任用職員)				23,309 千円					
	給料		(会計年度任用職員)				29,716 千円					
	職員手当等		(会計年度任用職員)				25,235 千円					
	委託料		業務委託料				67,691 千円					
			スクールバス運行委託料				44,000 千円					
			地域クラブコミュニティバス運行委託料				5,000 千円					
			学校通話録音機・アナウンス装置設置業務				1,240 千円					
			その他委託料(草刈り、警備保障等)				17,451 千円					
			保守点検委託料(浄化槽、電気、消防等)				6,835 千円					
			測量設計監理委託料(屋上防水改修工事)				550 千円					
	工事請負費		教育施設工事請負費				14,687 千円					
			東浦中法面防草シート敷設工事				4,400 千円					
			北淡中バスケットゴール取替工事				3,137 千円					
			校内インターホン改修工事(4校)				2,200 千円					
			屋上防水等雨漏り改修工事(北淡中)				2,200 千円					
			一宮中テニスコートネット柱改修工事				1,100 千円					
			その他改修・修繕工事				1,650 千円					
	備品購入費						12,012 千円					
		庁用備品購入費				6,412 千円						
		(生徒用机・椅子等、各学校備品)										
		図書購入費				1,700 千円						
		教材備品購入費(各中学校備品購入)				3,900 千円						

負担金補助及び交付金	7,226 千円
負担金	1,226 千円
(職員互助会、校長会・教頭会等研修負担金等)	
補助金(地域クラブ補助金)	6,000 千円
その他 共済費、需用費、役務費等	84,795 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	197,414	670,494	843,867	223,813	325,290

○主な整備施設

- 令和3年度 ・ 岩屋中学校多目的トイレ化改修工事
- 令和4年度 ・ 津名中学校大規模改造工事(1期)
- ・ 中学校特別教室空調設備設置工事
- 令和5年度 ・ 津名中学校大規模改造工事(2期)
- ・ 岩屋中学校消防設備改修工事
- 令和6年度 ・ 東浦中学校体育館屋上防水改修工事
- ・ 北淡中学校保健室等空調設備取替工事
- ・ 岩屋中学校トイレ改修工事

事業概要等

【根拠法令等】

- ・教育基本法(昭和22年法律第25号)
- ・学校教育法(昭和22年法律第26号)
- ・中学校設置基準(抄)(平成14年文部科学省令第15号)
- ・学校施設環境改善交付金交付要綱

【財源内訳】

県 費: スクールソーシャルワーカー補助事業補助金	1,615 千円
中学校部活動指導員配置事業補助金(補助率2/3)	2,086 千円
中学校部活動の地域移行等に向けた実証事業委託金	210 千円
地方債: 過疎対策事業債	15,200 千円
その他: 夢と未来へのふるさと基金繰入金	39,376 千円
中学校施設使用料	474 千円
行政財産使用料	10 千円
スクールバス混乗会費	1 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実					
事務事業名	学校給食施設事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	6	学校給食施設費	
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	610,958			99,617		102,273				79,078		329,990
	557,105			109,427				65,200		29,152		353,326
事業目的	児童生徒の健全育成と食育の推進のため、学校給食環境の充実を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	施設・設備の改善を実施し、給食事業における衛生管理の向上、効率的な運営、また、学校給食費の公会計化により、教職員の負担軽減及び保護者の利便性の向上を図る。											
	【夢と希望の学校給食プロジェクト】 令和6年度から8年度の3年間											
	地産地消をより一層強化し、児童生徒に更なる食への学びを深め、食育の推進を図る(事業費5,000千円)。											
	・淡路市産食材の積極的使用											
	・食育イベントの開催											
	事業実施箇所：給食センター、事業実施年度：平成22年度～											
	予算の状況											
	需用費											
	309,039 千円											
	消耗品費											
	13,033 千円											
	燃料費 (調理用灯油代等)											
	12,945 千円											
	印刷製本費 (印刷機コピー代等)											
505 千円												
光熱水費												
33,299 千円												
修繕料 (調理器具、車輛等)												
12,000 千円												
賄材料費 (給食材料)												
237,257 千円												
委託料												
45,890 千円												
業務委託料												
33,176 千円												
うち給食配送車運転業務												
28,327 千円												
うち清掃作業業務等												
4,849 千円												
保守点検委託料 (機械器具等)												
12,714 千円												
工事請負費 (方立補強及び扉新設修繕工事等)												
2,069 千円												
備品購入費 (移動式煮炊き釜、給食用食器更新事業等)												
41,064 千円												
その他 人件費、役務費等												
212,896 千円												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	223,837	351,971	583,434	508,071	536,495

衛生管理の徹底により、安全で安心な給食の提供を行う。

【根拠法令等】

学校給食法(昭和29年法律第160号)

淡路市立学校給食センター条例

【財源内訳】

国 費： デジタル基盤改革支援補助金	699 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	98,918 千円
県 費： 給食費負担軽減交付金	102,273 千円
その他： 学校給食費(職員等分)	20,972 千円
夢と未来へのふるさと基金繰入金	58,064 千円
教育費雑入(廃油売却代等)	42 千円

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			5節	出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実							
事務事業名	放課後児童健全育成事業					新規	所属部	教育部					
						継続	所属課	社会教育課					
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	5	放課後児童健全育成事業費		
予算の状況	予 算 額 (千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	269,127			36,297		35,888				38,944		157,998	
	259,697			39,166		37,499				50,963		132,069	
事業目的	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童を対象に、授業の終了した放課後及び長期休業日(春・夏・冬休み)に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い、児童の健全育成を図る。												
事業概要等	【事業概要】 市内の小学校に就学している児童を対象に、授業の終了した放課後及び長期休業日(春・夏・冬休み)に生活の場を確保する。 開 所 日 : 毎週月曜日～土曜日 (祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く。) 開 所 時 間 : 月～金曜日:授業終了後～午後6時 土曜日:午前8時～午後6時(施設を限定して保育) 長期休業日及び学校代休日:午前8時～午後6時 時間延長: ①午後6時～午後6時30分、②午後6時～午後7時 利 用 料 金 : 月額 4～7月、9～3月:5,000円 8月:7,000円 ただし、家庭の状況(児童扶養手当受給者・就学援助世帯・2人以上同時利用の世帯)により、利用料を減額。 【4～7月、9～3月:2,500円 8月:3,500円】 ※減額は月額の1/2。 2人以上同時利用の世帯は、年上の児童を減額。 延長料金月額:①午後6時30分まで 1,000円 ②午後7時まで 2,000円 事業実施箇所: 淡路市内 11箇所 (塩田、志筑、志筑第2、中田、大町、津名東、石屋、北淡、一宮、学習、浦) 事業実施年度: 平成17年度～ 予算の状況 報酬 (会計年度任用職員報酬) 173,003 千円 職員手当等 (会計年度任用職員期末手当等) 61,345 千円 共済費 (会計年度任用職員共済費) 14,110 千円 報償費 (支援員研修会講師謝金等) 118 千円 旅費 (会計年度任用職員通勤費用等) 11,858 千円 需用費 (光熱水費、保育材料費等) 5,771 千円												

事業概要等

役務費	(損害保険料等)	1,571 千円
委託料		1,026 千円
警備等委託料		659 千円
特殊建築物定期報告書委託料		149 千円
消防用設備等点検業務委託料		124 千円
草刈り等委託料		94 千円
使用料及び賃借料	(送迎用タクシー代等)	320 千円
償還金利子及び割引料	(学童保育料還付金)	5 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	146,238	136,452	241,941	182,820	233,026
児童数	567	602	631	671	671

【根拠法令等】

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第34条の8
淡路市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例
淡路市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則
淡路市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例
淡路市立学童保育施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

国 費: 子ども・子育て支援交付金(基準額1/3)	36,297 千円
県 費: ひょうご放課後プラン推進事業補助金(基準額1/3)	35,888 千円
その他: 学童保育料	38,926 千円
学童保育料督促手数料	18 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	津名地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	116,047							71,800		44,247		0
	137,336							94,200		43,136		0
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】 津名公民館施設維持管理事業及び高齢者講座・主催講座事業の運営実施 事業実施箇所:津名公民館・津名6分館(塩田・志筑・中田・生穂・佐野・大町) 事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況 報酬 (会計年度任用職員3人) 7,737 千円 職員手当等 (会計年度任用職員3人) 2,911 千円 共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金) 895 千円 報償費 (各種主催講座謝金、分館長報償費等) 2,679 千円 旅費 (会計年度任用職員通勤費用) 414 千円 需用費 (光熱水費、修繕料等) 6,204 千円 役務費 (通信運搬費、手数料等) 659 千円 委託料 23,740 千円 業務委託料 7,701 千円 警備等委託料 257 千円 アスベスト調査業務委託料 1,000 千円 特殊建築物定期報告書委託料 1,884 千円 地区公民館運営委託(6地区公民館) 3,060 千円 施設清掃委託料 1,500 千円 施設管理委託料 施設維持管理委託(夜間休日対応等) 8,000 千円 保守点検委託料 エレベータ・消防機器・冷暖房等 1,739 千円 測量設計監理委託料 6,300 千円 使用料及び賃借料 5,294 千円 会場及び車等借上料 32 千円 放送受信料 131 千円 公共下水道使用料等 216 千円 建物使用料(佐野分) 960 千円 借地料(津名地区公民館) 3,955 千円 工事請負費 65,500 千円 津名公民館昇降機改修工事 53,000 千円 志筑公民館空調設備改修工事 9,000 千円 津名公民館3階大会議室音響設備改修工事 3,500 千円 公課費 (自動車重量税) 14 千円											

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	31,977	34,374	39,386	104,018	102,136

【根拠法令等】

社会教育法(昭和24年法律第207号)

淡路市公民館条例

【財源内訳】

事業概要等

地方債：緊急防災・減災事業債	67,300 千円
過疎対策事業債	4,500 千円
その他：自動販売機設置料	10 千円
津名公民館使用料	970 千円
津名公民館冷暖房使用料	180 千円
津名地区公民館使用料	17 千円
津名地区公民館冷暖房使用料	91 千円
行政財産使用料	18 千円
建物貸付料	18 千円
夢と未来へのふるさと基金繰入金	42,192 千円
公民館講座受講料	750 千円
公衆電話通話料	1 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	岩屋地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	16,675									16,675		0
	15,963									15,963		0
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	岩屋公民館施設維持管理事業及び高齢者講座・主催講座事業の運営実施											
	事業実施箇所:岩屋公民館											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況											
	報酬		(会計年度任用職員3人)					8,224 千円				
	職員手当等		(会計年度任用職員3人)					3,094 千円				
	共済費		(会計年度任用職員共済組合負担金)					795 千円				
	報償費		(各種主催講座謝金)					390 千円				
	旅費		(会計年度任用職員通勤費用)					414 千円				
	需用費		(消耗品、光熱水費等)					663 千円				
	役務費		(通信運搬費、クリーニング等)					129 千円				
	委託料							2,856 千円				
	業務委託料							891 千円				
	絵島の月を愛でる会運営委託料							200 千円				
	その他委託料(施設清掃・草刈り)							691 千円				
	施設管理委託料		施設維持管理委託(夜間休日対応等)					1,965 千円				
	使用料及び賃借料 (下水道使用料)							10 千円				
	備品購入費							100 千円				
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)		
	決算額	8,824		10,126		10,774		13,155		14,238		
	【根拠法令等】											
	社会教育法(昭和24年法律第207号)											
	淡路市公民館条例											
	【財源内訳】											
	その他: 夢と未来へのふるさと基金繰入金							16,487 千円				
	公民館講座受講料							188 千円				

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	北淡地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	31,673									31,673		0
	31,780									31,780		0
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	北淡地区公民館施設維持管理事業及び高齢者講座・主催講座事業の運営実施											
	事業実施箇所:北淡公民館・北淡2分館(仁井・育波)											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況											
	報酬		(会計年度任用職員4人)				10,736 千円					
	職員手当等		(会計年度任用職員4人)				4,039 千円					
	共済費		(会計年度任用職員共済組合負担金)				1,190 千円					
	報償費		(各種主催講座謝金、分館長報償費等)				726 千円					
	旅費		(会計年度任用職員通勤費用)				552 千円					
	需用費		(消耗品、光熱水費等)				4,832 千円					
	役務費		(通信運搬費、検査手数料等)				190 千円					
	委託料						9,259 千円					
	業務委託料						1,646 千円					
	特殊建築物定期報告書委託料						628 千円					
	地区公民館運営委託(仁井・育波)						85 千円					
	その他委託料(施設清掃・草刈り)						933 千円					
	施設管理委託料		施設維持管理委託(夜間休日対応等)				6,044 千円					
	保守点検委託料		エレベータ・消防機器・電気・浄化槽等				1,569 千円					
	使用料及び賃借料						104 千円					
備品購入費						45 千円						
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額	17,136		21,859		23,445		21,440		28,602			
【根拠法令等】												
社会教育法(昭和24年法律第207号)												
淡路市公民館条例												

事業概要等	【財源内訳】	
	その他：北淡地区公民館使用料	71 千円
	北淡地区公民館冷暖房使用料	57 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	31,000 千円
	公民館講座受講料	214 千円
	北淡公民館使用料	220 千円
	北淡公民館冷暖房使用料	110 千円
	公衆電話通話料	1 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	一宮地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	22,503									22,503		0
	18,467									18,467		0
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	一宮公民館施設維持管理事業及び高齢者講座・主催講座事業の運営実施											
	事業実施箇所:一宮公民館											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況											
	報酬		(会計年度任用職員3人)				8,024 千円					
	職員手当等		(会計年度任用職員3人)				3,019 千円					
	共済費		(会計年度任用職員共済組合負担金)				987 千円					
	報償費		(各種主催講座謝金、分館長報償費等)				613 千円					
	旅費		(会計年度任用職員通勤費用)				414 千円					
	需用費		(消耗品、光熱水費等)				2,565 千円					
	役務費		(通信運搬費、ピアノ調律手数料)				149 千円					
	委託料						4,118 千円					
	業務委託料						1,728 千円					
	警備等委託料						239 千円					
	特殊建築物定期報告書委託料						376 千円					
	地区公民館運営委託(5地区分)						500 千円					
	その他委託料(施設清掃等)						613 千円					
	施設維持管理委託料		施設維持管理委託(夜間休日対応等)				1,300 千円					
	保守点検委託料		エレベータ、消防機器等				1,090 千円					
使用料及び賃借料		(借地料、下水道使用料)				523 千円						
工事請負費						1,920 千円						
		1階男子トイレ大便器洋式化工事				810 千円						
		調理実習台ビルトインコンロ等取替工事				1,110 千円						
備品購入費						171 千円						
【事業実績の推移】 (千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額	13,626		13,549		16,941		24,139		16,620			

事業概要等	【根拠法令等】		
	社会教育法(昭和24年法律第207号)		
	淡路市公民館条例		
	【財源内訳】		
	その他：一宮公民館使用料		140 千円
	一宮公民館冷暖房使用料		57 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金		22,113 千円
	公民館講座受講料		193 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	東浦地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	18,271									18,271		0
	24,446							4,500		19,946		0
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	東浦公民館施設維持管理事業及び高齢者講座・主催講座事業の運営実施											
	事業実施箇所:東浦公民館											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況											
	報酬		(会計年度任用職員3人)					7,902 千円				
	職員手当等		(会計年度任用職員3人)					2,973 千円				
	共済費		(会計年度任用職員共済組合負担金)					978 千円				
	報償費		(各種主催講座謝金等)					870 千円				
	旅費		(会計年度任用職員通勤費用)					414 千円				
	需用費		(消耗品、光熱水費等)					372 千円				
	役務費		(通信運搬費、新聞折込手数料等)					297 千円				
	委託料							4,367 千円				
	業務委託料		清掃作業、施設警備、草刈り					1,061 千円				
	施設管理委託料		施設維持管理委託(夜間休日対応等)					2,817 千円				
	保守点検委託料		エレベータ					489 千円				
	使用料及び賃借料		(コピー機リース料等)					98 千円				
【事業実績の推移】 (千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)			
決算額	9,503		10,825		12,700		13,955		22,000			
【根拠法令等】												
社会教育法(昭和24年法律第207号)												
淡路市公民館条例												
【財源内訳】												
その他:東浦公民館使用料							720 千円					
東浦公民館冷暖房使用料							220 千円					
夢と未来へのふるさと基金繰入金							16,976 千円					
公民館講座受講料							355 千円					

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	図書館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	3	図書館費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	129,226									25,046		104,180
	121,225									17,722		103,503
事業目的	淡路市立図書館(津名図書館・東浦図書館)の管理・運営を行う。											
事業概要等	【事業概要】 ・淡路市立図書館の管理・運営を行う。											
	竣工時期:津名図書館令和3年3月、東浦図書館平成9年6月 事業実施箇所:津名図書館・東浦図書館 事業実施年度:平成17年度 ～ 予算の状況 報酬 (図書館協議会委員9人、会計年度任用職員1人) 2,502 千円 給料 (一般職2人、会計年度任用職員12人) 42,950 千円 職員手当等 (一般職2人、会計年度任用職員12人) 24,525 千円 共済費 (一般職、会計年度任用職員共済費) 12,793 千円 報償費 (研修等講師謝金) 350 千円 旅費 (研修旅費・職員研修講師費用弁償) 211 千円 需用費 10,730 千円 消耗品費 (新聞、雑誌等) 3,419 千円 光熱水費 6,324 千円 印刷製本費・修繕料・食糧費・燃料費 987 千円 役務費 (電話、郵送、授乳室浄水器フィルター交換等) 1,272 千円 委託料 10,106 千円 業務委託料 6,020 千円 第3次淡路市立図書館基本計画等策定業務 2,200 千円 図書配送業務委託 (シルバー人材センター委託) 1,042 千円 施設清掃業務委託 2,595 千円 警備、草刈り業務委託 183 千円 保守点検業務 (図書館システム等) 4,086 千円 使用料及び賃借料 3,047 千円 借地料 (旧津名図書館用地) 2,036 千円 リース料 (機器リース料等) 194 千円 使用料 (図書新刊マーク等) 817 千円 備品購入費 20,334 千円 図書購入費 (一般書・児童書等) 20,000 千円											

事務用備品購入費（DVD閲覧モニター、ブックラック等）	334 千円
負担金補助及び交付金（職員互助会、県図書館協会等）	197 千円
償還金利子及び割引料（旧津名図書館国庫支出金返還金）	200 千円
公課費（自動車重量税）	9 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	141,430	87,357	98,439	115,171	124,424

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
貸出利用者数	78,788	77,989	78,465	75,169	74,015
貸出冊数	335,868	319,815	315,574	289,297	275,380
蔵書冊数	383,216	389,008	392,126	396,817	401,459

(2館3室実績)

事業概要等

【根拠法令等】

図書館法(昭和25年法律第118号)
 淡路市立図書館設置条例・淡路市立図書館管理規則
 淡路市立図書館基本計画・淡路市子ども読書活動推進計画

【財源内訳】

その他：建物貸付収入（旧津名図書館建物貸付料）	725 千円
夢と未来へのふるさと基金繰入金（図書購入費）	20,000 千円
地域振興基金繰入金(図書館基本計画等策定業務)	2,200 千円
社会教育施設使用料(図書館使用料)	44 千円
教育費雑入（図書カード再交付代、読書通帳発行代等）	42 千円
教育費雑入（旧津名図書館土地使用料）	2,035 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			4節	地域資源の活用(歴史文化)			
事務事業名	文化財保護事業					新規	所属部	教育部	
						継続	所属課	社会教育課	
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	文化財保護費
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	37,397						100	37,297	
	50,571						7,851	42,720	
事業目的	市内に所在する文化財を調査し、その価値を評価するとともに、市民共有の財産として適切に保護し、将来にわたって守り伝える。また、文化財の活用事業を通じて、市民との価値の共有を図り、文化財の価値や保護の重要性に理解を深める。								
事業概要等	【事業概要】								
	市内文化財の調査及び保護・活用事業を推進する。 「淡路市文化財保存活用地域計画」を推進する。 古文書の整理・燻蒸(くんじょう)・目録の作成・データベース化を推進する。								
	事業実施箇所：市内 事業実施年度：平成17年度 ～								
	予算の状況								
	報酬	(文化財保護審議会委員報酬、 会計年度任用職員)						7,577 千円	
	給料	(一般職、会計年度任用職員)						10,291 千円	
	職員手当等	(一般職、会計年度任用職員)						9,111 千円	
	共済費	(一般職、会計年度任用職員)						3,987 千円	
	報償費							292 千円	
	報償費	(文化財・古文書整理等指導、化石指導謝金等)						159 千円	
	委員報償費	(文化財保存活用地域計画協議会)						133 千円	
	旅費	(会計年度任用職員通勤費用、職員旅費)						541 千円	
	需用費							1,717 千円	
	埋蔵文化財事務所光熱水費、印刷製本費等								
	役務費							558 千円	
	埋蔵文化財事務所通信運搬費・手数料等								
	委託料							1,168 千円	
	五斗長垣内遺跡イベント運営業務委託料							292 千円	
	警備委託料	(埋蔵文化財事務所)						107 千円	
	草刈り等委託料							400 千円	
	遺跡分布図マッピングシステム保守業務委託							352 千円	
	埋蔵文化財事務所消防点検委託料							17 千円	
	使用料及び賃借料							134 千円	
	使用料	(埋蔵文化財事務所下水使用料、CADソフト)							
	備品購入費							947 千円	
	草刈り飛び石ガード							37 千円	
測量機器買替え							910 千円		

事業概要等

負担金補助及び交付金	1,074 千円
職員互助会負担金	24 千円
全国史跡整備市町村協議会負担金	40 千円
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10 千円
伝承文化財等保存補助金	1,000 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	44,433	42,287	56,501	78,168	50,571

令和6年度伝承文化等補助件数 6件

【根拠法令等】

文化財保護法(昭和25年法律第214号)

淡路市文化財保護条例

淡路市文化財保護条例施行規則

淡路市文化財保護審議会運営規則

淡路市文化財保存事業等補助金交付要綱

【財源内訳】

その他：教育費雑入(一般社団法人 地域創造助成金)

100 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)															
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業					新規	所属部	教育部														
						継続	所属課	社会教育課														
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	64,169			3,816		1,908				41,902		16,543										
	24,291			4,500		2,250						17,541										
事業目的	市内における個人住宅の建設等の開発に際し、埋蔵文化財の緊急発掘調査等を行うことにより、文化財保護と開発事業の調整資料を得るとともに、適切な保護に努める。また、発掘調査成果の整理作業を実施し、調査成果の公開と埋蔵文化財保護に対する理解を深める。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	国生み研究プロジェクト事業(舟木遺跡発掘調査)																					
	個人住宅建設等に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施																					
	ほ場整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施																					
	発掘調査に伴う出土遺物整理の実施																					
	事業実施箇所:市内																					
	事業実施年度:平成17年度 ～																					
	予算の状況																					
	給料 (会計年度任用職員4人) 8,342 千円																					
	報償費 (舟木遺跡調査検討会謝金、交通費等) 420 千円																					
	需用費 (コンテナ等消耗品) 173 千円																					
	委託料 48,718 千円																					
	市内遺跡埋蔵文化財発掘調査 2,368 千円																					
	ほ場整備(ハセノ木遺跡)埋蔵文化財発掘調査 11,250 千円																					
	ほ場整備(加茂遺跡)埋蔵文化財発掘調査 34,050 千円																					
舟木遺跡史跡内埋蔵文化財発掘調査 320 千円																						
舟木遺跡発掘調査に伴う測量委託 730 千円																						
その他 (職員手当等、共済費) 6,516 千円																						
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>17,898</td><td>15,719</td><td>38,270</td><td>15,812</td><td>24,291</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	17,898	15,719	38,270	15,812	24,291
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	17,898	15,719	38,270	15,812	24,291																	
【根拠法令等】																						
文化財保護法(昭和25年法律第214号) 淡路市文化財保護条例																						
舟木遺跡調査検討会設置要綱 淡路市文化財保護条例施行規則																						
【財源内訳】																						
国 費:埋蔵文化財調査事業補助金 3,816 千円																						
県 費:埋蔵文化財調査事業補助金 1,908 千円																						
その他:教育費雑入(埋蔵文化財発掘調査委託料) 41,902 千円																						

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)					
事務事業名	史跡整備事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	17,291			2,600		1,300						13,391
	25,467			3,088		1,475				11,453		9,451
事業目的	史跡五斗長垣内遺跡、舟木遺跡及び徳島藩松帆台場跡の適切な保護と公開活用を目的とした整備事業を推進する。											
事業概要等	【事業概要】											
	史跡五斗長垣内遺跡の保存・活用事業の実施 徳島藩松帆台場跡等の保存・管理事業の実施 史跡舟木遺跡の保存・活用事業の実施											
	事業実施箇所:市内 事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況											
	報償費 (史跡舟木遺跡整備計画検討会) 407 千円											
	旅費 267 千円											
	費用弁償 (史跡追加指定の境界確定に係る交通費) 193 千円											
	普通旅費 74 千円											
	需用費 667 千円											
	消耗品費 (史跡管理用消耗品費・肥料薬剤費) 313 千円											
	光熱水費 (五斗長垣内遺跡鉄器工房電気代) 54 千円											
	修繕料 (五斗長垣内遺跡竪穴建物等修繕費) 300 千円											
	役務費 通信運搬費(火災報知器通信費) 33 千円											
	委託料 13,986 千円											
	業務委託料(史跡舟木遺跡整備基本計画策定委託料) 6,556 千円											
	施設管理委託料 7,419 千円											
	五斗長垣内遺跡維持管理(草刈り) 4,231 千円											
	五斗長垣内遺跡案内業務 507 千円											
	松帆台場草刈り 985 千円											
	五斗長垣内遺跡防草マット設置 547 千円											
	五斗長垣内遺跡内軽作業委託 1,149 千円											
	保守点検委託料 (五斗長垣内遺跡鉄器工房消防防災機器) 11 千円											
	使用料及び賃借料 (五斗長垣内遺跡駐車場用地等) 431 千円											
負担金 (五斗長垣内遺跡活用拠点施設管理費) 1,500 千円												
【事業実績の推移】 (千円)												
	年度	R3		R4		R5		R6		R7(見込)		
	決算額	6.789		6.848		29.446		9.288		25.467		

事業概要等	平成30年度	国史跡五斗長垣内遺跡整備事業完了	
	令和元年度	五斗長垣内遺跡史跡公園設置	
	令和4年度	舟木遺跡保存活用計画策定	
	令和5年度	五斗長垣内遺跡鉄器工房茅葺屋根修繕	
	【根拠法令等】 文化財保護法(昭和25年法律第214号) 淡路市文化財保護条例 淡路市文化財保護条例施行規則 史跡舟木遺跡整備計画検討会設置要綱		
	【財源内訳】 国 費： 史跡整備事業補助金 2,600 千円 県 費： 史跡整備事業補助金 1,300 千円		

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)					
事務事業名	北淡震災記念公園管理運営事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費	
予算の状況	予 算 額 (千円) 下段:前年度予算額		財 源 内 訳									
			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	51,084						17,800		33,284		0	
	15,213						6,200		9,013		0	
事業目的	阪神・淡路大震災の震源地として国の天然記念物に指定されている「野島断層」を調査し、震災遺構を市民共有の財産として適切に保護しながら、将来にわたって守り伝える。また、今後発生が予測されている巨大地震に対する防災・減災の意識を高めるために、地震体験やイベント等を通じた防災教育が受けられる機会を、提供する。											
事業概要等	【事業概要】 北淡震災記念公園が教育部所管となったことに伴い、これまで所管していた野島断層の保存・活用のために措置していた予算に加え、商工観光課が措置していた予算を引継ぎ、北淡震災記念公園に係る事業を新設した。 野島断層の活用事業を通して、野島断層の価値や保護の重要性に理解が深められる事業を実施するとともに、適正な施設管理に努める。											
	事業実施箇所：小倉											
	施設建設時期		平成10年・・・断層保存館									
			平成11年・・・セミナーハウス、メモリアルハウス									
			平成16年・・・震災体験館(地震体験装置はR6更新)									
			平成20年・・・活断層ラボ									
	建物等の構造		鉄骨造、鉄筋コンクリート造(野島断層保存館)									
			鉄骨造、平屋建(セミナーハウス、震災体験館)									
	施設の管理		指定管理(指定管理者：(株)ほくだん) (期間：令和6年度～令和8年度)									
	事業実施年度：平成17年度 ～											
予算の状況												
報酬		(指定管理者候補者選定・評価審議会)						55 千円				
給料		(会計年度任用職員2人)						2,960 千円				
職員手当等		(会計年度任用職員2人)						1,681 千円				
共済費		(会計年度任用職員2人)						309 千円				
報償費								332 千円				
報償費		(イベント講師、植栽観察指導謝金、交通費)						84 千円				
委員報償費		(野島断層活用委員会6人)						248 千円				
旅費								10 千円				
		(指定管理者候補者選定・評価審議会交通費)										
需用費								1,981 千円				
消耗品費		(管理用、イベント用消耗品)						370 千円				
食糧費		(野島断層活用委員会お茶等)						3 千円				
印刷製本費		(イベントポスター作成等)						98 千円				
修繕料		(施設及び設備の修繕)						1,500 千円				

教材費	(地質関連誌他)	10 千円
役務費	(イベント傷害保険料)	4 千円
委託料		20,547 千円
業務委託料		3,112 千円
野島断層調査研究業務	(県立人と自然の博物館)	300 千円
野島断層補修業務委託料		2,757 千円
カイツカイブキ剪定		55 千円
施設維持管理委託(指定管理委託料)		14,600 千円
保守点検委託料(地震体験装置)		1,215 千円
測量設計監理委託料(メモリアルハウス外壁修繕設計監理)		1,620 千円
使用料及び賃借料		7,005 千円
会場及び車等借上料(イベント等会場使用料)		70 千円
借地料		6,935 千円
工事請負費	(メモリアルハウス外壁修繕工事)	16,200 千円

【入場者数】 (人)

【事業実績の推移】（千円）

※令和7年度は「野島断層保存活用事業」として実施。

文化財保護法(昭和25年法律第214号)

淡路市文化財保護条例施行規則

野島断層活用委員会設置要綱

地方債：過疎対策事業債

社会教育施設使用料(行政財産使用料)

资料来源:根据《中国统计年鉴》(2006)整理。

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			4節	地域資源の活用(歴史文化)														
事務事業名	コウノトリ共生事業					新規	所属部	教育部												
						継続	所属課	社会教育課												
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	文化財保護費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源												
	1,700						1,700	0												
事業目的	国の特別天然記念物に指定されているコウノトリを保護する。また、市内ので営巣しているコウノトリと人とが共生していくため、定着を目的として設置した人工巣塔を中心に地域住民と協同して見守りを継続し、地域のシンボルとして環境学習への関心を高める事業を実施する。																			
事業概要等	【事業概要】 市内において、5年連続で営巣からヒナの巣立ちが確認された。本市の取組がコウノトリの営巣定着に一定の成果をあげることができたため、これまで文化財保護事業において実施してきたコウノトリ共生事業に係る事業を別に新設した。 ・コウノトリの保護と営巣の定着に向けた取り組み。 ・コウノトリをシンボル化した環境学習の実施。 ・上記の実施に必要な、研究機関との共同による調査と研究。 事業実施箇所：市内 事業実施年度：令和8年度 ～ （令和4年～7年度は文化財保護事業で実施） 予算の状況 報償費 コウノトリ映像制作、写真提供に対する謝金 100 千円 需用費 188 千円 消耗品費(愛称決定表彰の額縁等) 168 千円 印刷製本費(パネル展示用写真印刷) 20 千円 役務費 通信運搬費(資料等送付) 10 千円 委託料 1,302 千円 コウノトリ足環作業補助(高所作業車) 180 千円 コウノトリ緊急対応委託 200 千円 コウノトリ観察管理業務 162 千円 コウノトリ人口巣塔傾斜度観測業務 300 千円 景観園芸学校への調査研究委託 300 千円 警備委託料 (コウノトリ足環作業警備) 160 千円 備品購入費(観察用備品) 100 千円																			
	【巣立ちしたヒナの推移】 (単位:羽) <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>ヒナ</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>4</td><td>3</td></tr></table>									年度	R3	R4	R5	R6	R7	ヒナ	1	2	1	4
年度	R3	R4	R5	R6	R7															
ヒナ	1	2	1	4	3															

事業概要等

【事業実績の推移 ※文化財保護事業で実施】

(単位:千円)

年度	R4	R5	R6	R7(見込)
決算額	348	5,331	1,081	4,000

令和4年度

はく製の製作

令和5年度

人工巣塔の設置

令和7年度

はく製の追加製作、環境学習イベントの実施

【根拠法令等】

文化財保護法(昭和25年法律第214号)

淡路市文化財保護条例

淡路市文化財保護条例施行規則

【財源内訳】

その他: 夢と未来へのふるさと基金繰入金

1,700 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			4節	地域資源の活用(歴史文化)						
事務事業名	サンシャインホール管理運営事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	5	文化ホール管理運営費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	278,600							251,300		1,204		26,096
	54,065							29,400		1,328		23,337
事業目的	市を訪れる人々及び市民の芸術文化に関する知識及び教養と心身の健全な発達を図り、活気ある地域づくりを推進することを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】 淡路市立サンシャインホールの管理運営を行う。(平成9年6月竣工) 平成24年4月より指定管理者制度を導入する。 事業実施個所:淡路市浦地内 事業実施年度:平成17年度 ～ 予算の状況 需用費 (修繕料)											

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実					
事務事業名	津名臨海グラウンド管理運営事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	スポーツ推進課				
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	グラウンド管理運営費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	26,118									26,118		0
	5,866									5,866		0
事業目的	市民のスポーツの普及及び健康の増進を図るとともに、市民の文化的な生活の向上に資するため、津名臨海グラウンドの適切な管理運営を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	津名臨海グラウンドの管理運営を行う。											
	事業実施箇所： 淡路市 志筑新島 地内											
	事業実施年度： 平成17年度～											
	予算の状況											
	需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)								2,226 千円			
	役務費(通信運搬費、自動車損害保険料)								78 千円			
	委託料								3,822 千円			
	業務委託料(警備等委託料)								132 千円			
	施設管理委託料(施設管理、清掃、樹木伐採)								2,417 千円			
	保守点検委託料(電気保安、消防防災機器保守)								273 千円			
	測量設計監理委託料								1,000 千円			
	(津名臨海運動公園防球ネット等改修工事設計監理委託料)											
	使用料(下水道使用料)								72 千円			
	工事請負費								19,920 千円			
	防球ネット張替工事								1,000 千円			
	津名臨海運動公園防球ネット等改修工事								18,920 千円			
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度		R3		R4		R5		R6		R7(見込)	
決算額		10,002		6,145		6,614		7,369		5,131		
【根拠法令等】												
淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例												
淡路市運動公園管理規則												
【財源内訳】												
その他:グラウンド使用料								308 千円				
夜間照明装置使用料								332 千円				
自動販売機設置料								14 千円				
自動販売機光熱水費								28 千円				
行政財産使用料								353 千円				

	行政財産電気水道等使用料 夢と未来へのふるさと基金繰入金	200 千円 24,883 千円
--	---------------------------------	---------------------

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実					
事務事業名	一宮地区体育センター管理運営事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	スポーツ推進課				
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	3	体育センター管理運営費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	12,060									12,060		0
	19,982							9,300		10,682		0
事業目的	一宮中学校の体育館として、また、市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図るため、一宮体育センター等の適切な管理運営を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	一宮体育センター(平成21年11月竣工)の管理運営を行う。 閉校した小学校の体育センター(柳沢、尾崎、山田、江井)の管理運営を行う。											
	事業実施箇所: 淡路市 多賀、柳澤甲、尾崎、高山甲、江井 地内 事業実施年度: 平成22年度～											
	予算の状況											
	需用費			(消耗品費、光熱水費、修繕料)					4,041 千円			
	役務費			(通信運搬費、検査手数料)					69 千円			
	委託料								3,878 千円			
	業務委託料			(警備、草刈り等委託料)					726 千円			
	施設管理委託料			(施設維持管理委託料)					1,600 千円			
	保守点検委託料			(浄化槽、給水設備、電気保安、消防機器、エレベーター)					1,552 千円			
	使用料			(LED照明リース料、下水道使用料)					2,749 千円			
	工事請負費			(一宮体育センター排煙装置修繕工事)					1,323 千円			
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度		R3		R4		R5		R6		R7(見込)	
	決算額		9,411		9,737		22,835		13,295		9,744	
	【根拠法令等】											
	淡路市体育センターの設置及び管理に関する条例 淡路市体育センター管理規則											
	【財源内訳】											
	その他: スポーツセンター使用料								394 千円			
照明設備使用料								120 千円				
冷暖房・附属設備使用料								7 千円				
夢と未来へのふるさと基金繰入金								11,539 千円				

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実															
事務事業名	プール管理運営事業					新規	所属部	教育部														
						継続	所属課	スポーツ推進課														
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	4	プール管理運営費											
予算の状況	予 算 額（千円）			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	47,920									47,920		0										
	50,817									50,817		0										
事業目的	市民の健康増進と心豊かな生活の形成に寄与するため、淡路市立温水プールの適切な管理運営を行う。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・津名温水プール(平成2年7月竣工)・津名第二温水プール(平成9年6月竣工)																					
	・北淡温水プール(平成17年12月竣工)の管理運営を行う。																					
	平成18年度から指定管理者制度を導入する。																					
	事業実施箇所:淡路市 大谷、志筑、浅野神田 地内																					
	事業実施年度:平成17年度～																					
	予算の状況																					
	報酬 (指定管理者候補者選定・評価審議会委員報酬) 34 千円																					
	需用費 (修繕料) 2,000 千円																					
	委託料 (指定管理委託料) 40,748 千円																					
	使用料及び賃借料 4,037 千円																					
	入場料 (プール利用支援事業に伴うプール使用料) 1,607 千円																					
借地料 (津名第二温水プール借地料) 2,431 千円																						
工事請負費 (北淡温水プール屋上防水改修工事) 1,100 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7(見込)</td></tr><tr><td>決算額</td><td>52,248</td><td>50,956</td><td>48,020</td><td>45,532</td><td>49,495</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	決算額	52,248	50,956	48,020	45,532	49,495
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)																	
決算額	52,248	50,956	48,020	45,532	49,495																	
【根拠法令等】																						
淡路市立温水プールの設置及び管理に関する条例																						
淡路市立温水プール管理規則																						
【財源内訳】																						
その他: 夢と未来へのふるさと基金繰入金 47,920 千円																						

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	会計管理事業					新規	所属部	—					
						継続	所属課	会計課					
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	4	会計管理費		
予算の状況	予 算 額 (千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	21,253											21,253	
	23,787											23,787	
事業目的	地方自治法(昭和22年法律第67号)第171条第5項の規定に基づき、会計管理者の権限に属する事務を適正に執行する。												
事業概要等	1. 会計管理事業 21,253千円												
	【事業概要】												
	・支出負担行為の確認、調定通知書の審査、支出命令書の審査及び決算の調製並びに現金、有価証券、担保金、歳入歳出外現金などの出納及び保管に関すること。												
	・工事の検査計画の策定、検査の実施など工事の検査に関する事務。												
	事業実施箇所： 淡路市内												
	事業実施年度： 平成17年度 ～												
	予算の状況												
	旅費												

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち	1節	健康づくりの推進		
事務事業名	【国民健康保険特別会計】 事業勘定			新規	所属部	健康福祉部
				継続	所属課	福祉総務課
予算科目	款		項		目	
予算の状況	予 算 額 (千円)		財 源 内 訳			
	下段:前年度予算額		国 費	県 費	地方債	その他 一般財源
	5,184,800		13,227	3,583,921		13,037 1,574,615
	5,580,300			3,972,772		10,730 1,596,798
事業目的	国民健康保険は、相互扶助の精神の下、被保険者を対象として疾病、負傷、出産又は死亡の場合に必要な保険給付を行うことを目的としている。					
事業概要等	【事業概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険給付費：療養給付費・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費等市の支出額を県が普通交付金により交付 ・ 国民健康保険事業費納付金：平成30年度から国保の都道府県化に伴い市町が県へ支払う納付金（県が示す「標準保険税率」を参考に税率を定め、賦課、徴収し納付する。） ・ 保健事業費：被保険者の健康増進等のために行う特定健康診査（集団健診、個別健診、保健指導等）等の保健事業を行う。 					
	【事業実績の推移】					
	(千円)					
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
	決 算 額	5,899,603	5,893,913	5,850,472	5,515,107	5,245,500
	年度末基金残高	403,222	351,074	350,448	330,970	170,468
	被保険者数(平均)	11,596人	11,125人	10,547人	9,966人	9,281人
	1人当たり医療費	400,956円	420,002円	444,886円	431,171円	-
	特定健康診査等事業費					
	(千円)					
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
	特定健診等事業費	45,420	52,856	50,474	46,919	51,100
	特定健診受診率	38.3%	43.2%	43.2%	44.4%	45.0%
	【根拠法令等】					
	国民健康保険法 国民健康保険法施行令 淡路市国民健康保険条例 淡路市国民健康保険財政調整基金条例 等					
	【財源内訳】					
	国 庫	：	子ども・子育て支援事業補助金			13,227 千円
	県 費	：	普通交付金			3,405,109 千円
			特別交付金			178,812 千円
	その他	：	財産収入			1,500 千円
			雑入等			11,537 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			1節	健康づくりの推進		
事務事業名	【国民健康保険特別会計】 直営診療施設勘定				新規	所属部	健康福祉部	
					継続	所属課	福祉総務課	
予算科目	款			項		目		
予算の状況	予 算 額（千円）		財 源 内 訳					
	下段:前年度予算額		国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	161,000		-	473	-	119	160,408	
	137,700		-	-	-	122	137,578	
事業目的	医療の普及を図り、市民の健康を増進し、福祉に寄与する。 （淡路市国民健康保険診療所の設置及び管理に関する条例第1条「設置」より）							
事業概要等	【事業概要】 国民健康保険の保険者が運営する診療施設として、市民の健康増進に努めるとともに地域に密着した診療所を目指す。 事業実施箇所： 仁井診療所　〔内科〕 北淡診療所　〔内科（神経内科）・心療内科（精神科）〕 事業実施年度：平成17年度　～							
	【事業実績の推移】 （千円、人）							
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7（見込み）		
	決算額	123,246	132,792	124,054	127,219	144,521		
	国民健康保険診療報酬収入	18,558	16,383	14,138	12,245	11,140		
	社会保険診療収入	8,177	8,100	8,178	7,012	6,065		
	後期高齢者診療報酬収入	44,309	42,691	40,258	33,751	31,361		
	一般会計繰入金	26,782	35,559	38,575	54,712	93,825		
	外来患者数	11,440	10,573	10,207	9,158	8,340		
	うち 仁井診療所	487	423	389	333	250		
	うち 北淡診療所	10,953	10,150	9,818	8,825	8,090		
	【診療日及び診療時間】							
	名 称	診 療 日	診 療 時 間		休 診 日			
	淡路市国民健康保険 仁井診療所	水曜日	14時から17時まで		国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日の日及び12月29日から翌年の1月3日まで			
	淡路市国民健康保険 北淡診療所	月曜日、火曜日、水曜日及び金曜日	9時から12時まで及び14時から17時まで					
		木曜日	9時から12時まで及び15時から17時まで					
	*平成26年10月1日より							
	【根拠法令等】 淡路市国民健康保険診療所の設置及び管理に関する条例							
	【財源内訳】							
県 費　： 診療施設整備県補助金					473 千円			
その他　： 雇用保険個人負担金					119 千円			

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			1節	健康づくりの推進		
事務事業名	【後期高齢者医療特別会計】 後期高齢者医療事業					新規	所属部	健康福祉部
						継続	所属課	福祉総務課
予算科目	款			項			目	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳				
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
	1,061,000			4,700			15,601	1,040,699
	945,000						10,665	934,335
事業目的	少子高齢化が進み、医療費の増大が予想される中、若い世代と高齢者の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度とする75歳(一定の障がいがあり、申請により認定を受けた65歳)以上の方を対象とした医療制度で、若い世代が高齢者を支えるとともに、高齢者も保険料と医療費の一部を負担することで、国民皆保険を引き継いで支え合い、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。							
事業概要等	【事業概要】 ・制度の運営は、兵庫県内の全ての市町が加入する「兵庫県後期高齢者医療広域連合」と市町とで役割分担し、行っている。 《広域連合が行うこと》被保険者の認定や保険料の決定、医療の給付など制度の運営を行う。 《市町が行うこと》被保険者への被保険者証の引渡し、各種届出や申請の受付、保険料の徴収、保健事業等を行う。							
	【事業実績の推移】 (千円)							
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)		
	決 算 額	771,971	789,845	827,336	916,238	918,606		
	うち、保健事業費	6,264	8,249	8,522	10,089	11,000		
	被保険者数(平均)	8,759人	8,853人	9,114人	9,291人	9,400人		
	均等割額	51,371円	50,147円	50,147円	52,791円	52,791円		
	保険料率	10.49%	10.28%	10.28%	11.24%	11.24%		
	健診受診率	12.20%	15.44%	16.40%	17.44%	18.10%		
	○子ども・子育て支援金制度に伴うシステム改修業務委託 4,701 千円							
	【根拠法令等】 高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律施行令							
	【財源内訳】 国 庫 : 子ども・子育て支援事業補助金 4,700 千円 その他 : 広域連合補助金(保健事業受託事業収入) 14,000 千円 広域連合償還金及び還付加算金 1,500 千円 保険料督促手数料 100 千円 納付証明手数料 1 千円							

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			3節	高齢者福祉の充実		
事務事業名	【介護保険特別会計】 保険事業勘定				新規	所属部	健康福祉部	
					継続	所属課	長寿介護課	
予算科目	款			項		目		
予算の状況	予 算 額（千円） 下段：前年度予算額			財 源 内 訳				
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
	5,381,900			1,322,981	774,572		1,402,419	1,881,928
	5,341,200			1,315,188	770,569		1,389,098	1,866,345
事業目的	要介護状態となっても、自立した生活ができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えることを目的とする。							
事業概要等	【事業概要】							
	・加齢に伴い生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となっても、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、介護サービスを提供する総務的な業務他、介護認定調査、保険料の徴収、保険サービスの給付業務を行う。 ・要介護状態の認定年齢を上げられるよう、介護予防意識の周知啓発活動や介護予防事業を推進するとともに、在宅医療と介護の連携を図る。 ・要介護状態であっても高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムを構築し、適正なケアプランによって支援をする。							
	【主な事業】							
	1. 介護保険事務（一般管理）事業						34,680 千円	
	【内容】							
	介護保険業務を効率かつ適正に遂行するための運営経費							
	予算額の状況							
	報償費						420 千円	
	（高齢者保健福祉計画策定委員、地域密着型サービス運営委員等）							
	委託料						19,195 千円	
	介護保険事事務処理システム変更委託料						7,968 千円	
	介護保険事業計画策定業務委託料						2,233 千円	
	ヘルスケア事業委託料（介護分）						3,850 千円	
	介護保険システム保守点検委託料						4,660 千円	
	ヘルスケア適正化システム保守委託料						484 千円	
	2. 介護認定審査会費						29,129 千円	
	【内容】							
	要介護認定調査及び審査会運営、ケアプラン作成のための資料提供に係る経費							
	予算額の状況							
	報酬（介護認定審査会委員等）						11,891 千円	
	役務費（主治医意見書作成手数料等）						11,702 千円	
	委託料（訪問調査委託料）						2,000 千円	

【事業実績の推移】

(件、回、人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
認定調査件数	2,399	2,535	2,280	2,123	1,754
新規	761	794	763	812	700
変更	347	385	392	419	358
更新	1,291	1,356	1,125	892	696
認定調査件数のうち委託分	716	741	577	297	104
審査会開催数	93	93	89	86	87
審査委員数	31	31	31	34	34

3. 保険給付費 5,050,800 千円

【内容】

高齢者がそれぞれの力を発揮してお互いに見守りながら住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、要介護(要支援)状態となることを予防し、要介護状態となった場合でも可能な限り自立した生活を営むことができるよう支援する。

4. 介護予防・日常生活支援総合事業 127,830 千円

【内容】

地域とのつながりを大事にしながら元気な暮らしの維持を効果的に推進し、支援が必要となりつつある人、支援が必要な人の暮らしを地域でともに支える。

1) サービス・活動事業 81,511 千円

予算額の状況

報償費	225 千円
役務費	292 千円
委託料	8,994 千円
サービス・活動事業費委託料	7,040 千円
訪問型短期集中予防サービス委託料	1,954 千円
負担金補助及び交付金	72,000 千円
サービス・活動事業費負担金	72,000 千円

2) 一般介護予防事業 46,319 千円

予算額の状況

人件費等	39,567 千円
委託料	6,752 千円
ヘルスケア介護予防事業委託料(予防分)	5,170 千円
いきいき100歳体操事業委託料	1,582 千円

5. 包括的支援事業・任意事業費 129,975 千円

【内容】

医療と介護をつなぎ、本人らしい暮らしを支える相談業務や地域ケア会議の実施、地域資源を整備しながら生活支援をできる体制を整備する。

包括的支援事業・任意事業

予算額の状況

人件費等	70,760 千円
委託料	59,215 千円
うち介護用品支給委託料	2,926 千円
うち高齢者住宅等安心確保事業委託料	11,815 千円
うち「食」の自立支援事業委託料	2,400 千円
うち在宅介護支援センター運営委託料	14,099 千円
うち生活支援体制整備事業委託料	25,142 千円
うち在宅医療・介護連携推進事業委託料	1,088 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
歳出決算額	5,039,850	4,917,607	4,989,464	5,099,384	5,133,910
うち保険給付費	4,862,067	4,732,913	4,807,214	4,897,261	4,902,760
介護サービス等諸費	4,418,337	4,320,452	4,400,718	4,496,655	4,510,000
介護予防サービス等諸費	98,744	87,622	83,163	83,011	85,000
その他諸費	3,623	3,758	3,760	3,740	3,850
高額介護サービス等費	113,346	110,575	111,686	121,530	120,280
高額医療合算介護サービス等費	15,939	16,463	14,240	15,068	21,530
特定入所者介護サービス等費	212,078	194,043	193,647	177,257	162,100
うち地域支援事業費	177,783	184,694	182,250	202,123	231,150
介護予防・日常生活支援総合事業費	76,519	82,379	77,684	88,329	98,870
包括的支援事業・任意事業費	101,264	102,315	104,566	113,794	132,280

(人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
認定者数(年度末)					
要支援1	278	265	261	270	237
要支援2	358	358	322	336	376
要介護1	701	694	740	730	752
要介護2	602	610	577	554	530
要介護3	611	577	620	577	553
要介護4	447	412	455	405	409
要介護5	220	235	234	248	233
計	3,217	3,151	3,209	3,120	3,090

事業概要等

(人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
第1号被保険者数(年度末)	16,070	15,888	15,829	15,627	15,499

【根拠法令等】

介護保険法、淡路市介護保険条例、淡路市介護保険給付費準備基金条例

【財源内訳】

国費	介護給付費負担金	907,905 千円
	調整交付金	323,251 千円
	地域支援事業交付金	75,558 千円
	保険者機能強化推進交付金	5,794 千円
	保険者努力支援交付金	10,473 千円
県費	介護給付費負担金	733,605 千円
	地域支援事業交付金	40,967 千円
その他	支払基金交付金 (介護給付費交付金)	1,363,716 千円
	(地域支援事業交付金)	34,449 千円
	介護給付費準備基金利子 他	4,254 千円

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
基金残高	488,999	621,726	787,239	899,368	919,368

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			3節	高齢者福祉の充実		
事務事業名	【介護保険特別会計】 サービス事業勘定				新規	所属部	健康福祉部	
					継続	所属課	地域福祉課	
予算科目	款			項			目	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳				
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
	55,200						21,954	33,246
	60,300						22,025	38,275
事業目的	要支援認定者・基本チェックリスト事業対象者の介護予防ケアマネジメントに基づき、介護予防支援計画(予防給付ケアプラン・総合事業ケアプラン)の作成を目的とする。							
事業概要等	【事業概要】 介護予防給付サービス及び総合事業サービスを利用する要支援認定者及び基本チェックリスト事業対象者について、心身の状況や置かれている環境等に基づいたケアプランの作成を居宅介護支援事業所に一部委託し、介護予防・生活支援サービスを適切に提供する。							
	【事業実績の推移】							
	(千円)							
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)		
	決算額	104,491	109,867	112,739	116,040	58,100		
	【主な内容】							
	業務委託料							
	介護予防サービス計画業務委託料の推移 (千円/件数)							
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)		
	決算額	8,942	9,545	8,531	8,377	8,250		
件数	1,984	2,067	1,875	1,811	1,790			
総合事業サービス計画業務委託料の推移 (千円/件数)								
年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)			
決算額	3,719	4,210	4,206	4,349	4,460			
件数	813	903	900	928	940			
【根拠法令等】								
淡路市地域包括支援センター指定介護予防支援事業運営規程								
【財源内訳】								
その他： 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入 14,006 千円								
総合事業サービス計画費収入 7,948 千円								

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			3節	地域産業の活性化(商工業)				
事務事業名	産地直売所事業特別会計					新規	所属部	産業振興部		
						継続	所属課	商工観光課		
予算科目	款			項			目			
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	48,900						159	48,741		
	16,100						77	16,023		
事業目的	食品商業の活性化による地域活力の回復及び増進を図り、地場で生産された農林水産物等の販路拡大を通じて消費者ニーズへの的確に対応する。									
事業概要等	【事業概要】									
	津名産地直売所における利用の許可、料金の徴収及び施設等の維持管理に関する業務を行う。									
	事業実施箇所： 淡路市中田4139-4									
	施設建設時期		平成10年度							
	事業実施年度		平成17年度							
	施設の管理		指定管理(指定管理者:株淡山海) (期間:令和6年度～令和8年度)							
	予算の状況(主なもの)									
	需用費		(修繕料)		1,989 千円					
	委託料		(空調設備改修工事監理業務委託料 等)		799 千円					
	使用料及び賃借料		(借地料)		4,175 千円					
	工事請負費		(空調設備改修工事)		40,000 千円					
	公課費		(消費税)		1,690 千円					
	【事業実績の推移】									
	(千円、人)									
	年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)				
決算額(全体)	17,112	15,806	35,170	7,821	7,013					
テナント収益	21,707	19,049	18,624	23,177	25,224					
テナント売上額	404,240	487,710	494,060	528,690	511,930					
入場者数合計	323,556	405,232	415,733	407,461	439,478					
【根拠法令等】										
淡路市津名産地直売所の設置及び管理に関する条例										
【財源内訳】										
その他:利子及び配当金							159 千円			

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			5節	地域資源の活用(観光振興)			
事務事業名	温泉事業特別会計				新規	所属部	産業振興部		
					継続	所属課	商工観光課		
予算科目	款			項		目			
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	7,300						57	7,243	
	7,100						33	7,067	
事業目的	岩屋地域の観光関連施設(旅館、民宿、保養所等)及び一般家庭に温泉を供給し、観光客並びに市民の健康福祉の増進を図る。								
事業概要等	【事業概要】								
	昭和44年に岩屋大和島付近に泉源を開発し、昭和46年1月から旅館、民宿、一般家庭等に給湯を行っているもので、岩屋田ノ代から松帆までの、海拔概ね30m以下の区域に給湯している。								
	事業実施箇所: 岩屋								
	事業実施年度: 平成17年度 ~								
	予算の状況(主なもの)								
	需用費			(消耗品費、食糧費、光熱水費、修繕料)			4,096 千円		
	役務費			(通信運搬費、テレメータ専用回線料 等)			371 千円		
	委託料			(検針業務、施設維持管理委託料 等)			1,067 千円		
	工事請負費			(緊急大規模修繕工事)			1,500 千円		
	【事業実績の推移】								
	(千円)								
	年度	R3		R4		R5		R6	R7(見込)
	決算額	4,887		4,190		2,872		6,120	3,360
	加入 件数	96		91		90		83	82
	※加入件数は、3月末現在の数値								
【根拠法令等】									
温泉法									
淡路市岩屋温泉管理条例									
【財源内訳】									
その他:利子及び配当金							57 千円		

総合計画	2章 安全・安心で快適に暮らせるまち					4節 上・下水道の整備															
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(管渠費)					新規	所属部		都市整備部												
						継続	所属課		下水道課												
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	1 管渠費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																	
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他 一般財源											
	36,243									36,243											
	9,679									9,679											
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																				
事業概要等	【事業概要】 下水道管渠及び管渠に係る設備の維持管理に要する費用																				
	事業実施箇所: 津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区																				
	事業実施年度: 平成17年度 ～																				
	予算の状況																				
	備消耗品費 (マンホール蓋等購入) 665 千円																				
	修繕費 (管渠等修繕) 5,200 千円																				
	手数料 (汚泥引抜等) 600 千円																				
	委託料 (システム保守委託) 429 千円																				
	(下水道システムGISクラウド構築委託料) 7,172 千円																				
	(下水道台帳更新業務等) 5,082 千円																				
	(津名地区 管路施設調査点検300か所) 15,510 千円																				
	賃借料 (積算システム使用料等) 429 千円																				
	工事請負費 (緊急対応分) 1,000 千円																				
	保険料 (下水道施設賠償責任保険料) 156 千円																				
	【事業実績の推移】																				
(千円)																					
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7見込み</td></tr><tr><td>決算額</td><td>12,942</td><td>18,345</td><td>26,588</td><td>6,385</td><td>18,000</td></tr></table>										年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み	決算額	12,942	18,345	26,588	6,385	18,000
年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み																
決算額	12,942	18,345	26,588	6,385	18,000																
【根拠法令等】 下水道法																					

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備			
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(ポンプ場費)					新規	所属部	都市整備部		
						継続	所属課	下水道課		
予算科目	款	1	下水道事業費用	項	1	営業費用		目	2	ポンプ場費
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	8,042							8,042		
	28,281							28,281		
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。									
事業概要等	【事業概要】 ポンプ場施設の維持管理に要する費用									
	事業実施箇所:淡路東浦処理区 事業実施年度:平成17年度 ～									
	予算の状況									
	修繕費		(ポンプ場修繕)					400 千円		
	委託料		(清掃業務委託料)					996 千円		
	工事請負費		(鵜崎中継ポンプ場 汚水ポンプ吐出弁取替)					4,384 千円		
			(鵜崎・大磯中継ポンプ場 誘導灯LED更新)					1,158 千円		
			(中継ポンプ場修繕工事)					1,028 千円		
	保険料		(公有物件災害共済分担金)					76 千円		
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R3		R4		R5		R6		R7見込み
	決算額	6,076		54		25,974		70		200
	【根拠法令等】 下水道法									

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備					
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(処理場費)					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	3	処理場費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	649,594									131,682		517,912
	687,644									131,600		556,044
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 処理場の維持管理に要する費用											
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ～											
	予算の状況											
	給料		(職員1人分)				3,548 千円					
	手当等						2,649 千円					
	賞与引当金繰入額						563 千円					
	法定福利費		(共済組合負担金等)				1,686 千円					
	修繕費		(処理場内設備等修繕)				3,000 千円					
	委託料		(汚泥処分委託)				71,454 千円					
			(包括的民間委託)				484,566 千円					
			(周辺海域影響調査委託)				15,500 千円					
			(警備等委託)				5,135 千円					
	工事請負費		(汚水処理設備修繕等)				60,625 千円					
	保険料		(公有物件災害共済分担金等)				758 千円					
	法定福利費引当金繰入額						110 千円					
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7見込み		
	決算額	576,067		585,654		543,507		617,764		680,000		
	【根拠法令等】 下水道法											
	【財源内訳】 その他:し尿処理受託事業収益 110,767 千円 再生水売却収益 20,595 千円 他会計負担金(児童手当) 320 千円											

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備															
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(普及推進費)					新規	所属部	都市整備部														
						継続	所属課	下水道課														
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	4	普及推進費											
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	384											384										
	378											378										
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																					
事業概要等	【事業概要】 下水道普及推進及び啓発に要する費用																					
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区																					
	事業実施年度:平成17年度 ～																					
	予算の状況																					
	燃料費		(公用車1台分ガソリン代)					122 千円														
	修繕費		(公用車1台分修繕費)					17 千円														
	賃借料		(公用車1台分車両リース代)					228 千円														
	保険料		(公用車任意保険料)					17 千円														
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7見込み</td></tr><tr><td>決算額</td><td>316</td><td>305</td><td>309</td><td>257</td><td>320</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み	決算額	316	305	309	257	320
年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み																	
決算額	316	305	309	257	320																	
【根拠法令等】 下水道法																						

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備			
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(業務費)					新規	所属部	都市整備部		
						継続	所属課	下水道課		
予算科目	款	1	下水道事業費用	項	1	営業費用	目	5	業務費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	22,699							22,699		
	24,146							24,146		
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。									
事業概要等	【事業概要】 下水道使用料の調定及びその他の業務に要する費用									
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ～									
	予算の状況									
	手数料 (金融機関振替手数料)						174 千円			
	委託料 (検針業務等)						22,525 千円			
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み				
	決算額	22,880	20,199	30,243	19,111	24,000				
	【根拠法令等】 下水道法									

総合計画	2章 安全・安心で快適に暮らせるまち					4節	上・下水道の整備				
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(総係費)					新規	所属部		都市整備部		
						継続	所属課		下水道課		
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	6 総係費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	32,138										32,138
	33,934										33,934
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。										
事業概要等	【事業概要】										
	事業活動の全般に関連する費用										
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区										
	事業実施年度:平成17年度 ～										
	予算の状況										
	給料		(職員2人分)							9,688	千円
	手当等									5,261	千円
	賞与引当金繰入額									1,493	千円
	法定福利費		(共済組合負担金等)							4,740	千円
	旅費		(研修会等参加)							284	千円
	備消耗品費		(書籍、事務用品等)							152	千円
	燃料費		(公用車ガソリン代)							243	千円
	修繕費		(公用車修繕)							33	千円
	手数料		(危険物取扱者試験手数料)							9	千円
	委託料		(下水道分担金システム保守業務等)							1,192	千円
			(企業会計システム保守業務等)							2,420	千円
	賃借料		(公用車2台分車両リース料等)							461	千円
	負担金		(日本下水道協会等負担金等)							128	千円
	研修費		(日本下水道協会等研修費)							443	千円
	食糧費		(地元説明会等お茶代)							15	千円
	保険料		(公用車保険料)							35	千円
	報償費		(一括納付報奨金164件)							1,062	千円
			(排水設備設置促進奨励金62件)							3,720	千円
			(運営協議会委員報償費)							197	千円
	法定福利費引当金繰入額									303	千円
	貸倒引当金繰入額									259	千円
	【事業実績の推移】 (千円)										
年度	R3		R4		R5		R6		R7見込み		
決算額	34,920		26,870		32,336		37,468		33,000		
接続率	75.66%		75.81%		76.40%		77.00%				
【根拠法令等】 下水道法											

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備														
事務事業名	【下水道事業会計】 営業外費用(支払利息及び企業債取扱諸費)					新規	所属部	都市整備部													
						継続	所属課	下水道課													
予算科目	款	1	下水道事業費用	項	2	営業外費用	目	1	支払利息及び企業債取扱諸費												
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																	
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源													
	230,160						29,218	200,942													
	241,158						29,665	211,493													
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																				
事業概要等	【事業概要】 企業債利息等に要する費用 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ～ 予算の状況 企業債利息 169,492 千円 資本費平準化債利息 57,668 千円 一時借入利息 3,000 千円 【事業実績の推移】 <div>(千円)</div> <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7見込み</td></tr><tr><td>決算額</td><td>337,309</td><td>308,610</td><td>280,504</td><td>252,896</td><td>238,158</td></tr></table> 【根拠法令等】 下水道法 【財源内訳】 その他:他会計負担金(雨水処理) 1,094 千円 他会計負担金(し尿処理) 4,659 千円 他会計補助金(資本費(利子)) 22,947 千円 雑収益(企業庁分) 518 千円									年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み	決算額	337,309	308,610	280,504	252,896	238,158
	年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み															
	決算額	337,309	308,610	280,504	252,896	238,158															

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備						
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(管渠整備費)					新規	所属部	都市整備部					
						継続	所属課	下水道課					
予算科目	款	1	資本的支出		項	1	建設改良費		目	1	管渠整備費		
予算の状況	予 算 額 (千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	257,331			69,900				166,500		20,931		0	
	401,756			74,950				194,500		20,650		111,656	
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。												
事業概要等	【事業概要】 下水道に係る管渠整備に要する支出												
	事業実施箇所:津名処理区、北淡処理区、一宮処理区 事業実施年度:平成17年度 ～												
	予算の状況												
	給料		(職員1人分)				3,461 千円						
	手当等						2,726 千円						
	法定福利費		(共済組合負担金等)				1,674 千円						
	委託料		(雨水管理総合計画設計業務)				20,500 千円						
			(施工監理等業務委託)				7,000 千円						
	補償費		(下水道工事に伴う水道補償費)				56,000 千円						
	工事請負費		(津名処理区 管渠布設工事)				64,200 千円						
			(北淡処理区 管渠布設工事)				35,000 千円						
			(岩屋・東浦地区 MP監視装置更新工事)				66,770 千円						
	【事業実績の推移】												
	(金額:千円)												
	年度	R3		R4		R5		R6		R7見込み			
決算額	265,276		306,722		234,514		273,815		201,508				
整備率	72.46%		72.61%		72.64%		72.87%						
【根拠法令等】 下水道法													
【財源内訳】													
国 費		: 社会資本整備総合交付金等				69,900 千円							
地方債		: 下水道事業債				166,500 千円							
その他		: 分担金及び負担金				20,751 千円							
		他会計負担金(児童手当)				180 千円							

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備				
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(ポンプ場整備費)					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	下水道課			
予算科目	款	1	資本的支出		項	1	建設改良費		目	2	ポンプ場整備費
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	10,399							10,399			
	50,000					47,500		2,500			
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。										
事業概要等	【事業概要】 中継ポンプ場の更新工事に要する支出 事業実施箇所:淡路東浦処理区 事業実施年度:平成17年度 ~ 予算の状況 工事請負費 (鵜崎中継ポンプ場 UPS・蓄電池更新工事) 10,399 千円										
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R3		R4		R5		R6		R7見込み	
	決算額	87,430		0		0		0		0	
【根拠法令等】 下水道法											

総合計画	2章 安全・安心で快適に暮らせるまち					4節	上・下水道の整備				
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(処理場整備費)					新規	所属部		都市整備部		
						継続	所属課		下水道課		
予算科目	款	1	資本的支出		項	1	建設改良費		目	3 処理場整備費	
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他 一般財源	
	906,746			370,150				453,200			
	173,900			86,950				78,200			
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。										
事業概要等	【事業概要】 処理場の更新工事に要する支出										
	事業実施箇所: 津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度: 平成17年度 ～										
	予算の状況										
	委託料		(淡路市公共下水道に係る計画設計検討)					48,800 千円			
			(SM淡路東浦浄化センター 耐震診断)					179,100 千円			
			(SM淡路東浦浄化センター 管理汚泥棟詳細設計)					55,400 千円			
			(SM淡路東浦浄化センター ホッパー増設詳細設計)					49,500 千円			
			(SM北淡浄化センター 耐震実施設計)					12,700 千円			
			(SM一宮浄化センター 耐震実施詳細設計)					63,700 千円			
	工事請負費		(津名浄化センター 汚泥処理設備更新)					133,000 千円			
			(津名浄化センター 空調機等更新)					13,000 千円			
			(津名浄化センター 運転操作計装監視装置)					155,000 千円			
			(津名浄化センター 水中攪拌機更新)					15,840 千円			
			(津名浄化センター エレベーター改修)					3,342 千円			
			(淡路東浦浄化センター 送風機更新)					20,174 千円			
			(淡路東浦浄化センター 中央監視装置更新)					103,290 千円			
			(北淡浄化センター 終沈汚泥掻寄機更新)					53,900 千円			
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度		R3		R4		R5		R6		R7見込み
	決算額		156,344		15,000		26,657		38,760		294,307
	【根拠法令等】 下水道法										
	【財源内訳】										
			国 費 : 社会資本整備総合交付金等					370,150 千円			
			地方債 : 下水道事業債					453,200 千円			

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備																
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(固定資産購入費)					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	下水道課															
予算科目	款	1	資本的支出		項	2	固定資産購入費		目	1	固定資産購入費												
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	28,260											28,260											
	17,218											17,218											
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																						
事業概要等	【事業概要】 管渠布設工事に係る固定資産の購入 事業実施箇所: 津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度: 平成17年度 ～ 予算の状況 機械及び装置購入費(マンホールポンプ購入)28,260 千円																						
	【事業実績の推移】 <div>(千円)</div> <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7見込み</td></tr><tr><td>決算額</td><td>16,926</td><td>10,125</td><td>17,398</td><td>13,149</td><td>13,907</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み	決算額	16,926	10,125	17,398	13,149	13,907
	年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み																	
	決算額	16,926	10,125	17,398	13,149	13,907																	
	【根拠法令等】 下水道法																						

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備																
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(企業債償還金)					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	下水道課															
予算科目	款	1	資本的支出		項	3	企業債償還金		目	1	企業債償還金												
予算の状況	予 算 額 (千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳																			
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	1,891,624							837,800		253,840		799,984											
	1,938,588							848,200		259,369		831,019											
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																						
事業概要等	【事業概要】 管渠布設工事、処理場及びポンプ場の工事に要した企業債の償還 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ～ 予算の状況 企業債元金償還金 1,451,412 千円 資本費平準化債元金償還金 440,212 千円 【事業実績の推移】 <div>(千円)</div> <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7見込み</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,800,479</td><td>1,864,738</td><td>1,936,446</td><td>1,958,918</td><td>1,938,588</td></tr></table> 【根拠法令等】 下水道法 【財源内訳】 地方債 : 資本費平準化債 837,800 千円 その他 : 他会計負担金(雨水処理) 4,241 千円 他会計補助金(資本費繰入収益) 222,842 千円 他会計負担金(し尿処理) 24,772 千円 その他資本的収入(企業庁負担金) 1,985 千円											年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み	決算額	1,800,479	1,864,738	1,936,446	1,958,918	1,938,588
	年度	R3	R4	R5	R6	R7見込み																	
	決算額	1,800,479	1,864,738	1,936,446	1,958,918	1,938,588																	

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備				
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(その他資本的支出)					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	下水道課			
予算科目	款	1	資本的支出		項	4	その他資本的支出		目	1	その他資本的支出
予算の状況	予 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他 一般財源	
	7,840									7,840	
	7,338									7,338	
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。										
事業概要等	【事業概要】 再生水設備改修のため、淡路市再生水設備改修基金へ積み立てる。 事業実施箇所:淡路東浦処理区 事業実施年度:平成17年度 ～ 予算の状況 その他資本的支出 (再生水基金積立金) 7,840 千円										
	【事業実績の推移】 (千円)										
	年度	R3		R4		R5		R6		R7見込み	
	決算額	7,300		7,413		7,218		7,260		7,338	
	【根拠法令等】 淡路市再生水設備改修基金条例										
	【財源内訳】 その他 : 再生水売却収益 7,170 千円 基金利息 670 千円										

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費について

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1, 208, 700千円（Ｒ８当初予算計上額）× 12 / 22

659, 200千円

【歳出】

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

2, 197, 114千円

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	障害者自立支援給付事業	1,177,733	588,866	294,433			88,300	206,134
	高齢期移行医療費助成事業	3,000		1,500		1,500	0	0
	重度障害者医療助成事業	46,000		23,000			6,900	16,100
	高齢重度障害者医療助成事業	61,000		20,900		19,100	6,300	14,700
	乳幼児等医療助成事業	95,036		27,000		68,036	0	0
	こども医療費助成事業	94,127		11,973		82,154	0	0
	母子家庭等医療助成事業	7,000		4,666			700	1,634
	小 計	1,483,896	588,866	383,472	0	170,790	102,200	238,568
社会保険	国保特別会計事業勘定繰出金（除く事務費繰出金）	367,621	60,550	168,500			41,600	96,971
	後期高齢者医療特別会計繰出金（除く事務費繰出金）	253,689		190,266			19,000	44,423
	兵庫県広域連合分賦金（除く事務費分）	817,168					245,200	571,968
	介護特別会計保険事業勘定繰出金（除く事務費繰出金）	730,611	29,146	14,573			206,100	480,792
	小 計	2,169,089	89,696	373,339	0	0	511,900	1,194,154
保健衛生	予防事業（各種予防接種）	159,439	1,610	292		76,084	24,400	57,053
	健康増進事業（まちぐるみ健診等）	85,616	1,299	3,019		12,459	20,700	48,139
	小 計	245,055	2,909	3,311	0	88,543	45,100	105,192
合 計		3,898,040	681,471	760,122	0	259,333	659,200	1,537,914

※この資料は平成26年1月24日付け総税都第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について』に基づき作成したものです。